第３回定例会会議録目次

第１日目（平成１６年９月８日）　　頁

○開会宣告――3
○開議宣告――3
○日程第　１　会議録署名議員指名――3
○日程第　２　会期決定――3
○延会の件について――3
○延会宣告――3

第２日目（平成１６年９月９日）

○開議宣告――7
○日程第　１　会議録署名議員指名――7
○日程第　２　議長報告――7
○日程第　３　総務文教常任委員長の付託事件審査報告――7
○日程第　４　行政報告――１０
○日程第　５　報告第　１号　専決処分について（調停の申立て等）――１４
○日程第　６　議案第　１号　平成１６年度滝川市一般会計補正予算（第３号）――１５
○日程第　７　議案第　２号　平成１６年度滝川市下水道事業特別会計補正予算（第１号）――４５
○日程第　８　議案第　３号　平成１６年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２号）――４６
○日程第　９　議案第　４号　滝川市環境基本条例――４７
○日程第１０　議案第　５号　市議会等の調査に出頭した者等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例――５０
○日程第１１　議案第　６号　中空知地域合併協議会の廃止について――５２
○日程第１２　諮問第　１号　人権擁護委員候補者の推薦について――５３
○日程第１３　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告
　認定第　１号　平成１５年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について
　認定第　２号　平成１５年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
　認定第　３号　平成１５年度滝川市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
　認定第　４号　平成１５年度滝川市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算の認定について
　認定第　５号　平成１５年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定

について
認定第　６号　平成１５年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　７号　平成１５年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　８号　平成１５年度滝川市病院事業決算の認定について
認定第　９号　平成１５年度滝川市水道事業決算の認定について
議案第　７号　決算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について――５３
○休会の件について――５７
○散会宣告――５７

第１４日目（平成１６年９月２１日）
○開議宣告――６１
○日程第　１　会議録署名議員指名――６１
○日程第　２　総務文教常任委員長の付託事件審査報告――６１
○日程第　３　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告――６３
○日程第　４　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告――６４
○日程第　５　一般質問――６５
７番　渡辺精郎君――６５
５番　大谷久美子君――８３
１番　本間保昭君――９２
３番　三上裕久君――９４
１８番　田村勇君――９７
１０番　田中敏男君――１０４
○議事延長宣告――１１２
○延会の件について――１１５
○延会宣告――１１５

第１５日目（平成１６年９月２２日）
○開議宣告――１１９
○日程第　１　会議録署名議員指名――１１９
○日程第　２　一般質問――１１９
１６番　窪之内美知代君――１１９
８番　清水雅人君――１３０

１５番　　酒　井　隆　裕　君――――――――――――――――――――――――――――１４３
２１番　　水　口　典　一　君――――――――――――――――――――――――――――１５８
○議事延長宣言――――――――――――――――――――――――――――――――――――１６６
○日程第　３　議案第　８号　平成１６年度滝川市一般会計補正予算（第４号）――――――１６６
○日程第　４　議案第　９号　平成１６年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第３号）――――――――――――――――――――――――――――――――――――１７０
○日程第　５　報告第　２号　株式会社滝川振興公社の経営状況について――――――――１７２
○日程第　６　報告第　３号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況について――――――１７９
○日程第　７　報告第　４号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について――――――――１８１
○日程第　８　報告第　５号　監査報告について
報告第　６号　例月現金出納検査報告について――――――――――――――――――１８３
○日程第　９　決議案第１号　滝川市の自立プランの早期策定を求める要望決議――――――１８６
○日程第１０　意見書案第１号　地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める要望意見書
意見書案第２号　人身売買禁止のための法制化を求める要望意見書――――――１８７
○日程第１１　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について――――――１８８
○市長あいさつ――――――――――――――――――――――――――――――――――――１８８
○閉会宣告――――――――――――――――――――――――――――――――――――――１８８

平成１６年第３回滝川市議会定例会（第１日目）

平成１６年　９月　８日（水）
午前１０時０８分　　開　会
午前１０時０９分　　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　会期決定
日程第　３　議長報告
日程第　４　総務文教常任委員長の付託事件審査報告
日程第　５　行政報告
日程第　６　報告第　１号　専決処分について（調停の申立て等）
日程第　７　議案第　１号　平成１６年度滝川市一般会計補正予算（第３号）
日程第　８　議案第　２号　平成１６年度滝川市下水道事業特別会計補正予算（第１号）
日程第　９　議案第　３号　平成１６年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２号）

○出席議員　（１８名）

１番	本間保昭君	２番	山腰修司君
３番	三上裕久君	４番	久保幹雄君
５番	大谷久美子君	６番	石田　昇君
７番	渡辺精郎君	８番	清水雅人君
９番	大累泰幸君	１０番	田中敏男君
１１番	堀田建司君	１２番	中田　翼君
１３番	谷口　昭君	１５番	酒井隆裕君
１６番	窪之内美知代君	１８番	田村　勇君
１９番	籔内英之君	２１番	水口典一君

○欠席議員　（３名）

１４番	山木　昇君	２０番	井上正雄君
２２番	坂下　薫君		

○説　明　員

市長	田村弘君	助役	深村完市君
収入役	中文雄君	教育長	安西輝恭君
監査委員	八幡吉宣君	総務部長	末松静夫君
病院事務部長	門山伸夫君		

○本会議事務従事者

事務局長	林　　弘君	参与	福田正己君
主査	中川祐介君	主査	鈴木靖子君

開会　午前１０時０８分

◎開会宣告

○議　　長　ただいまより、本日をもって招集されました平成１６年第３回滝川市議会定例会を開会いたします。

ただいまの出席議員数は１８名であります。

欠席の申し出は、坂下議員、山木議員であります。遅刻の申し出は、井上議員であります。

◎開議宣告

○議　　長　これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において久保議員、大谷議員を指名いたします。

◎日程第２　会期決定

○議　　長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から９月２２日までの１５日間といたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、会期は１５日間と決定いたしました。

◎延会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

台風１８号に伴う災害対策等のため、本日はこれにて延会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告

○議　　長　本日はこれにて延会いたします。

ご苦労さまです。

延会　午前１０時０９分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成１６年第３回滝川市議会定例会（第２日目）

平成１６年　９月　９日（木）
午前１０時０５分　　開　議
午後　３時０７分　　散　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　議長報告
日程第　３　総務文教常任委員長の付託事件審査報告
日程第　４　行政報告
日程第　５　報告第　１号　専決処分について（調停の申立て等）
日程第　６　議案第　１号　平成１６年度滝川市一般会計補正予算（第３号）
日程第　７　議案第　２号　平成１６年度滝川市下水道事業特別会計補正予算（第１号）
日程第　８　議案第　３号　平成１６年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２号）
日程第　９　議案第　４号　滝川市環境基本条例
日程第１０　議案第　５号　市議会等の調査に出頭した者等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
日程第１１　議案第　６号　中空知地域合併協議会の廃止について
日程第１２　諮問第　１号　人権擁護委員候補者の推薦について
日程第１３　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告
認定第　１号　平成１５年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について
認定第　２号　平成１５年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　３号　平成１５年度滝川市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　４号　平成１５年度滝川市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　５号　平成１５年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　６号　平成１５年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　７号　平成１５年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　８号　平成１５年度滝川市病院事業決算の認定について
認定第　９号　平成１５年度滝川市水道事業決算の認定について
議案第　７号　決算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○出席議員　（２１名）

１番	本間保昭君	２番	山腰修司君
３番	三上裕久君	４番	久保幹雄君
５番	大谷久美子君	６番	石田　昇君
７番	渡辺精郎君	８番	清水雅人君
９番	大累泰幸君	１０番	田中敏男君
１１番	堀田建司君	１２番	中田　翼君
１３番	谷口　昭君	１４番	山木　昇君
１５番	酒井隆裕君	１６番	窪之内美知代君
１８番	田村　勇君	１９番	籔内英之君
２０番	井上正雄君	２１番	水口典一君
２２番	坂下　薫君		

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	田村　弘君	助役	深村完市君
収入役	中　文雄君	教育長	安西輝恭君
監査委員	八幡吉宣君	総務部長	末松静夫君
市民生活部長	鈴木鍒四君	保健福祉部長	池田　亨君
経済部長	大竹敏章君	建設水道部長	池田　隆君
建設水道部参事	木下善雄君	教育部長	谷田部　篤君
監査事務局長	辰巳信男君	病院事務部長	門山伸夫君
秘書課長	若山重樹君	総務課長	東　照明君
企画課長	中嶋康雄君	財政課長	高橋賢司君

○本会議事務従事者

事務局長	林　弘君	参与	福田正己君
主査	中川祐介君	主査	鈴木靖子君

開議　午前１０時０５分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は２０名であります。

遅刻の申し出は、山木議員であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において久保議員、大谷議員を指名いたします。

◎日程第２　議長報告

○議　　長　日程第２、議長報告を行います。

報告事項は、お手元に印刷配付のとおりでありますので、お目通しをお願いいたします。

なお、今定例会の告示前に受理いたしました請願については、添付されております請願受理付託一覧表のとおり所管する委員会に付託しておりますので、ご報告いたします。

以上で議長報告を終わります。

◎日程第３　総務文教常任委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第３、総務文教常任委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員に朗読させます。

○事務局主査　総務文教常任委員長より議長あて、付託事件審査報告。

事務局主査朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。委員長。

○総務文教常任委員会委員長　ただいま事務局において朗読されました内容のとおりでございますが、審査の経過につきまして若干補足説明をいたします。

今回委員会として結論を出しました請願第５号につきましては、８月１１日付で本委員会に付託されまして、８月１８日開会の本委員会において請願者並びに紹介議員の出席を求め、本請願の趣旨の聴取及び質疑を実施し、慎重に審議を行いました結果、８月３１日開会の本委員会において、賛成多数をもって採択すべきものと決定をしたところであります。

なお、請願第５号の採択に伴い、道路整備に関する要望意見書を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣に提出すべきものとしたところでございます。

以上、委員長の補足説明とさせていただきます。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ありますか。窪之内議員。

○窪之内議員　おはようございます。私は、日本共産党を代表して、総務文教常任委員長の付託事件審査報告、内容は請願第５号　「道路整備に関する意見書」の提出についての請願を否とする立場から討論を行います。

初めに、長引く不況のもとで経営と雇用の充実に努力されている請願者に対し、心から敬意を表します。請願に基づく本意見書案は、冒頭で北海道の道路網の整備は道民が長年にわたり熱望してきているところであり、整備は推進されるべきものであると述べています。この点については理解するものです。しかし、国と地方の借金が７００兆円を超える今、必要性だけですべて事業化することには国民の理解は得られません。費用対効果や事業の優先度が厳しく問われているのです。この点で次の２点について賛同できません。

１点目は、記の２、高速自動車国道については新直轄方式により着実に事業を推進すること、本道の高速道路ネットワークの早期形成を図ることについてです。新直轄方式では、建設するかどうかを走行時間短縮、走行経費減少、事故の減少などで判断する新たな強化手法を導入しました。これでは料金で採算がとれないものが事業化され、道路４公団の債務４０兆円はさらに膨れ上がり、環境破壊もとまりません。今必要なのは、予想される赤字額や環境への影響を明らかにした上で、それでもつくるべきかどうかを住民参加で十分に検討することではないでしょうか。具体的にも、深川―留萌、本別―釧路などは需要が低く、巨額の赤字が見込まれているものが含まれており、計画の見直しが必要です。

２点目は、記の３、道路特定財源は一般財源化することなく、すべて道路整備に充当することについてです。現在の道路整備費の財源等の特例に関する法律は、５０年前にできた道路整備費の財源等に関する臨時措置法以来、自動車取得税、自動車重量税などを次々に創設し、道路事業費を巨額化してきました。しかし、当初目指した舗装率や高速道路延長は１９８０年代に既に達成されています。国民世論は、約５．７兆円にまで膨れ上がった特定財源は見直すべきというものであり、小泉首相も一般財源化を公約しました。しかし、公約は実現されるどころか、逆に来年施行される自動車リサイクル法で、さらに１台当たり約２万円が国民から徴収されます。税金の使い方について、国民の目はますます厳しくなることが予想されるときに、意見書の方向は世論に逆行することを指摘せざるを得ません。

以上の点から、総務文教常任委員長の報告を否とするものです。

最後に、請願の背景にあるのは、公共事業費を維持することで経営と雇用、滝川市民の生活を守りたいというものであり、その要求は実現させなければなりません。しかし、そのためには公共事業の中で最も生活に直結する学校や福祉施設、病院の建てかえなどは国の交付税削減により滝川市も事業化できないという問題を解決しなければなりません。今市民にとって必要な公共事業の概算は、１２の小中学校の建てかえで３００億円、福祉施設と病院の建てかえで１００億円、市営住宅、体育館や図書館の建てかえで１００億円、さらに生活道路の維持管理では毎年１０億円以上の上積みが必要ではないでしょうか。しかし、滝川市の財政健全化計画では、今後５年間毎年の建設事業

費は７億円にまで落ち込む計画です。今必要な税金の使い方は、このような切実な公共事業を実現できるように、地方への財源移譲の拡大やそのための特定財源の一般財源化であり、この方向が最も経営と雇用を守ることにつながることを訴え、討論とします。

○議　　長　田村議員。

○田村議員　私は、新政会を代表して、委員長報告に賛成の立場で討論をいたします。

平成１５年３月の通常国会で社会資本整備重点計画法が成立し、同年１０月にこれまでの事業分野別計画にかわって、９本の事業を一本化した社会資本整備重点計画が閣議決定されたところであります。この中で、平成１５年度から平成１９年度における全道道路整備の基本的事項が定められております。道路整備事業は、市民生活及び産業、観光、災害など、社会経済を支える国家レベルの重要課題であります。この社会資本整備重点計画に基づく道路整備を推進することで土地再生と地域連携による経済活力の回復、生活の質の向上、安全で安心できる暮らしの確保及び環境の保全、美しい景観の創造などを実現して、社会経済の活性化と暮らしの豊かさの向上を図るものであります。

北海道は、明治以来道路整備を中心に急速に開発が進められてまいりました。その中でも中空知地域、滝川は、北海道の中央部に位置する交通のかなめにあり、道路行政と常にかかわってきたと言っても過言ではありません。北海道は膨大な面積を有しており、都市間距離が長く、冬期間の積雪障害など、道路整備の必要は日本のどの地域よりも求められております。また、日本の食糧基地である北海道は、物流コストを下げ、新鮮な生産物を迅速に消費者に提供する使命があります。産業構造の変化によって、鉄道物流が減少し、自動車運送による道路物流が主体となっている現在、北海道における道路の重要性はますます増大しております。高規格幹線道路は、地域間の交流、連携を支援する地域ブロックの循環型ネットワーク形成や物流の効率化の役割を果たすものであります。この高規格道路は、国道、道道や市町村道と連接し、道路網の総合的、体系的な整備をするには欠かせないものであります。この高規格幹線道路は、高速道路と自動車専用道路から成っております。北海道における高速道路の整備距離は、整備計画区域である１，１４８キロメートルと基本計画区域、余市、豊頃及び予定路線区間、名寄、稚内、釧路、根室等の距離を合わせて、総延長１，３７５キロメートルになります。また、自動車専用道路、深川―留萌道など整備距離４５０キロメートルを加えますと、全体で１，８２５キロメートルとなります。このうち６６８キロメートルが完成しておりますが、全体の３６．６パーセントにすぎません。これは、全国水準６０．８パーセントにはほど遠く、全国区レベルの半分しか進んでいないというわけであります。北海道が全国水準を上回るには、高速自動車道の整備計画区域である有料道路方式による道路公団計画の３区間及び道路特定財源を使った国計画の新直轄方式の３区間と自動車専用道路の早急な整備がぜひとも必要であります。北海道縦断横断高速自動車道及び自動車専用道路の完成は、道民の悲願であります。また、高規格道路を補完する国道バイパスの新設や国道、道道の拡幅、市町村道の地域の特性に応じた整備など、やらなければならないことがたくさんあります。受益者負担という制度趣旨にのっとり、道路特定財源を一般財源化することなく、すべてを道路財源に充当すべきと考えます。

また、滝川市は、建設関係業者が多い特性を持っております。道路整備予算の増大によって、雇

用の拡大など地域経済の活性化が大いに期待されるところでもあります。

最後に、北海道の道路整備促進を強く要望した本意見書に対する委員長報告に賛成の意を申し上げて、討論といたします。

○議　　長　ほかに討論ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

これより請願第５号　「道路整備に関する意見書」の提出についての請願を起立により採決いたします。

本件を総務文教常任委員長の報告のとおり採択することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、請願第５号は、総務文教常任委員長の報告のとおり採択することに決しました。

ただいま請願第５号が採択されましたので、地方自治法第９９条の規定に基づき、道路整備に関する要望意見書を関係機関に提出することといたします。

◎日程第４　行政報告

○議　　長　日程第４、行政報告を行います。市長。

○市　　長　平成１６年６月８日から平成１６年９月１日までの間におきます行政報告は、お手元に配付をさせていただいているとおりであります。お目通しを賜りたいというふうに思います。口頭で３点についてご報告を申し上げたいと存じます。

１点目は、台風１８号による被害状況及びその対策についてでございます。お手元に報告参考資料をお配りをさせていただいておりますけれども、昨日９月８日、日本を縦断をして大きな被害をもたらしました台風１８号におきまして、多くの被災者が発生をいたしました。被災されました皆さん方に衷心お見舞いを申し上げる次第であります。滝川市におきましても相当大きな被害が発生をいたしました。その中間的な被害状況、そしてこれまで行ってきた対策と今後の対策についてご報告を申し上げたいと存じます。

まず、滝川市災害対策本部は、昨日ご報告を申し上げましたように９月の８日午前８時１０分に設置をいたしました。現在も設置中であります。災害応急措置完了後にこの災害対策本部は廃止をいたしますけれども、現在引き続き調査及び応急措置を実施中であります。状況によって変化をいたしますけれども、本日中、もしくはあすじゅうには廃止が可能になるのではないかというふうに想定されているところであります。

９月の８日７時３０分から土木班のパトロールを開始をいたしました。９時３０分からは広報車による市内全域においての注意喚起の広報活動を展開いたしましたほか、エフエムＧ―ＳＫＹにも要請をいたしまして、通常の放送から変更いたしまして緊急防災情報が開始されたところであります。１１時には消防団にも出動要請をいたしまして、緊急対応に努めてきたところでございます。被害のピークは午後３時ころまででございましたけれども、午前１０時には瞬間最大風速３９メー

トルを記録をいたしました。計測地点での瞬間最大風速でありますけれども、地域によってはもっと大きな風が吹いたものとも想定をされています。

被害の主な内容でございますけれども、２枚目をごらんをいただきたいというふうに思います。人的被害といたしましては、１１件であります。ガラス破損等による軽傷が２名、飛散物直撃による重傷が１名、市立病院への受診者は８名、うち入院治療を要する者４名、２名は手術済みであります。その内訳は、強風による転倒が６名、強風により扉に挟まれたけがが２名ということであります。なお、合計３名、ガラス破損２名、飛散物直撃１名、それから市立病院への受診者、これは滝川市だけでありますけれども、ひょっとすると一部重複があるかもしれませんので、この統計では若干減少する可能性もあります。今調査中でありますのと、さらに私どもに報告がない人的被害もあるかもしれませんので、最終的にはさらに調整をしたいというふうに思います。

ライフライン関係でございますが、８時４７分に江部乙地域での停電を初めといたしまして、午後１時３０分にはほぼ市内全域にわたり断続的に停電となったというふうに想定をいたしております。報告によりますと、市内全域で２５カ所の電線が寸断されたという報告を受けております。昨日の午後９時現在では１３カ所において復旧、９５０戸が停電状態でありましたけれども、けさの状況で江部乙地域において１０戸が停電中という報告であります。

住宅被害は、９０件以上、ほとんどが屋根の飛散であります。

樹木は、街路樹、公園の倒木、４５０本以上。街灯の損壊は、１５灯であります。公園の大規模な被害箇所は、北電公園、西公園、滝の川公園、滝川公園等であります。主に樹木の倒木及びそれに伴うフェンス等施設の損壊であります。一時通行どめがありました。それは、１２カ所に及びました。

農業被害でございますけれども、記載のように果樹の落果割合は約８０パーセントであります。しかし、リンゴにつきましては落果していないものについても葉づれ等の影響がありまして、製品化は壊滅的な状況という状況にあります。花、トマト等のビニールハウスの損壊は、３００棟以上。その他農業施設における被害は、１００棟以上に及んでおります。基幹作物であります水稲につきましても、もみが落ちるなどの被害が確認されているところであります。これは８日現在の概況の調査によるものでありまして、現在速やかに再度の調査を実施する予定であります。こういった農業被害におきましては、国、道の災害対策を強力に要請するとともに、適宜必要な対策をとっていく必要があるというふうに考えているところであります。

学校等公共施設の被害でありますが、東栄小学校の屋根が大きく破損をしているという状況がありますほか、みずほ幼稚園、明苑中学校、第三小学校、郷土館などにおきまして屋根、壁の破損がございます。学校におきましては、臨時休校が行われまして、市内幼稚園はすべて休園、小中学校においてもすべて休校、滝川高校及び滝川西高校については休校、滝川工業高校は４時間の短縮授業ということでありました。本日から授業が受けられるように、危険防止のための最低限の緊急応急措置をして授業が受けられる体制を整えたところでありますけれども、少し時間がかかる対応もあるところであります。

次に、公営住宅につきましては、市営住宅については屋根の損壊、８団地で９６戸、屋根の笠木

が外れたというような小規模なものについて１団地、道営住宅については屋根の損壊２団地３棟６５戸という現在の実態であります。

本日は、朝５時から東栄小学校の屋根の飛散物の回収作業が行われております。さらに、土木班によりまして、倒木等の撤去作業、危険な状況にある、あるいは道路を閉鎖する、そういう緊急応急措置については昨日精力的に行ったところでありますが、それ以外の部分について倒木等の撤去作業、あるいは回収班を編成をいたしまして、鉄板等風によって飛んできてけがをする二次災害等の危険性があるための飛散物の回収、あるいは調査の班を編成をいたしまして、さらに詳細な調査の実施、農業被害の改めての調査、あるいは民間家屋被害、公共施設被害等の把握を改めて実施をしているところであります。そういう意味では、ただいま中間的にご報告を申し上げました被害の状況を一層上回る被害の可能性があるというふうに考えております。

１３日までに、公共施設等の被害額につきましては調査を精力的にまとめたいというふうに思っております。したがいまして、本議会の最終日におきまして災害対策本部経費を含めて復旧の補正予算を提案をいたしまして、早期の復旧を目指したいというふうに考えているところでございますが、市民の皆さん方にも清掃等につきましてはご協力を要請し、市民挙げての復旧ということについてもご協力の中に配慮してまいりたいというふうに考えているところでございます。

次に、２点目でございますが、台風１６号、８月３１日に北海道を通過をいたしましたけれども、８月３１日９時３０分に台風１６号滝川市災害対策連絡会議を設置をいたしまして、広域消防事務組合、滝川警察署など防災関係機関とも連携をとり、対応いたしたところであります。９月１日午後４時現在の集計でございましたけれども、樹木等の倒木５９本、また倒木によりまして公園のあずまやの損壊でありますとか、あるいはトタン剥離でありますとか、そういう被害が出たところでありますが、当面のものについては危険対策については８月３１日から９月１日にかけてほぼ復旧しておりますけれども、この復旧ができないうちに現在の１８号台風の被害ということであります。あわせての復旧ということに配慮してまいりたいというふうに思っております。

３点目でございますが、中空知地域合併協議会からの離脱につきまして市民の皆さん方に報告会を、そしてまた意見を聞く会を催させていただいてまいりました。既にこの離脱につきましては、ここに至る経緯等につきまして８月２日の市議会におきます合併調査特別委員会、８月９日の第２回市議会臨時会におきましてご説明をさせていただいているとおりでございます。その後新聞報道等で多くの情報が伝えられているところでありますが、直接市民の皆さん方にご報告を申し上げるために、８月１２日には市内４５団体の方々を対象に経過報告と意見交換会を開催をさせていただきました。８月１９日には、滝川商工会議所の要請にこたえまして、同様の意見交換会に出席をさせていただいたところであります。広く市民の皆様を対象とした説明会につきましては、町内会連合会連絡協議会の役員の皆さんと調整をさせていただきまして、小学校区単位を基本として既に７回実施しているところでありますけれども、東栄小学校につきましては昨日の予定でありまして、延期をさせていただいております。東小学校における改めての説明会で当面は終了ということになります。この説明会におきましては、離脱に当たりまして、おおむね離脱はやむなしというご意見でございますけれども、一部今後のまちづくり、行財政改革への対応等についてご質問、ご意見が

ございましたほか、離脱の仕方、それから滝川市にもエゴはなかったのかといった視点でのご質問、ご意見もございました。さまざまご意見をいただきました点につきまして、しっかりとそれを刻みながら今後の当面の自立への道を歩む覚悟、あるいは今後の取り組みについてご説明をさせていただいたところであります。今回の合併協議に当たりましては、合併によりコスト縮減をし、特例による財政的な支援策を活用して窮迫した財政が改善できるという、ある意味では過度の期待感、そして一方ではそれぞれの地域においての発展可能性を追求しようとする熱い思いがそれぞれ交錯をし、新市の一体性の確保が困難な状況になったのではないかと私自身も反省をしているところでありまして、今後におきましては三位一体改革の動向を見きわめながら、当面においては自立の道をしっかりと歩みつつ、地方分権時代にふさわしい今後における合併のあり方についても十分研究を重ねていく必要があるというふうに考えているところであります。

以上、口頭報告としては異例の長い口頭報告になりましたけれども、以上ご報告を申し上げたいと存じます。

○議　　長　次に、教育行政報告を求めます。教育長。

○教 育 長　教育行政報告につきましては、お手元の報告に記載しているとおりでございますけれども、口頭によりまして簡単に４点報告させていただきたいと思っております。

まず、第１点目でございますけれども、社会教育課で取り組んでおります家庭教育支援事業についてであります。家庭教育がすべての教育の出発点であると、あるいは人格形成の基礎を培う非常に大切なものであると、そういったことから本年度地域全体の家庭教育の推進を図ることを目的にいたしまして、町内会連合会など１０団体によりまして家庭教育支援連絡協議会、これを４月に発足させたところでございます。活動の重点といたしましては、一つはあいさつ運動、二つは家庭教育講演会等の機会の提供、三つ目といたしまして子育て支援の充実、これを掲げました。あいさつ運動につきましては、ＰＲ看板設置やチラシ等街頭啓発。家庭教育講演会等につきましては、文部科学省等から委託を受けております親子参加による遊び方指導や講演会。子育て支援につきましては、遊び広場の開放や子育て講座の支援など。現在鋭意努力中でございます。

２点目でございますけれども、社会教育課の図書館におきまして、学校との連携による子供の読書活動支援事業についてでございます。この事業は、子供たちがより身近な場所でたくさんの本と出会い、読書の楽しさを見出し、読書の習慣化を図ると、こういう目的を持ちまして、各小学校との連携のもとに行っております。スローガンといたしましては、ワンワンスリー運動、読もう１カ月１冊プラス３冊、すべての児童に読書の楽しさをと、これを掲げまして、司書教諭、ＰＴＡ、國學院短期大学の学生などの皆さんのボランティアをいただきながら取り組んでいるところでございます。活動内容といたしましては、読書環境整備を目的といたしました学校への本の貸し出し事業、各小学校での絵本の読み聞かせ、あるいは各学校の図書館運営のアドバイス、こういったことを行っておりますし、そのほかに体験事業を現在取り組んでいるところでございます。なお、さきに８月４日に、児童、ＰＴＡ、國學院短期大学の学生さん等々に集まっていただきまして、ジャンボ紙芝居の制作、これを夏休みの大きな事業として行いました。こういったことを通しまして、今後とも児童が、生徒が一冊でも多くの本に親しむように、この読書活動を鋭意進めていきたいというこ

とでございます。

３点目でございますけれども、文化振興課、美術自然史館におきまして７月１７日から８月２２日まで開催いたしました「滝川海～たんけん！５００万年前のたきかわ」、これについてでございます。この企画展は、タキカワカイギュウが昭和５５年に空知川で発見されまして、ことしちょうど２５年目に当たります。こういったことから、今年度はそのいろんな研究の成果などを入れまして、タキカワカイギュウの実物大の生体復元模型、これを作成いたしました。ＮＨＫ等でも報道いただいたところでございますけれども、こういったことを中心に開催し、おかげさまをもちまして夏休み期間中に２，７７６名が訪れて、非常に感動体験をさせていただいたということでございますので、皆様方に心から感謝を申し上げたいと思います。

最後の４点目でございますが、滝川西高等学校、これが全国大会に幾つか出場しております。まず、一つでございますけれども、徳島県徳島市で行われました第２８回全国高等学校総合文化祭、美術工芸部門でございますが、３年生の林啓加さん、これが油絵で参加でございます。それから、書道では、３年生の高橋亮君、これが漢字で出品と。そういったことで北海道代表として参加しておりますので、ご報告申し上げたいと思います。最後でございますが、東京で開催されました第２４回全国高等学校ＩＴ簿記選手権、これには２年生男子の山田達也君が参加いたしました。このように西高が全国的に活躍してくれましたので、今後とも文武両道の高等学校として一層充実を図っていくように私どもも努力したい、そういったことを申し上げまして、口頭報告とさせていただきます。

以上でございます。

○議　　長　これをもちまして行政報告を終わります。

◎日程第５　報告第１号　専決処分について（調停の申立て等）

○議　　長　日程第５、報告第１号　専決処分について（調停の申立て等）を議題といたします。

説明を求めます。建設水道部長。

○建設水道部長　ただいま上程されました報告第１号　専決処分についてご説明いたします。

地方自治法第１８０条第１項の規定に基づき、次のとおり専決処分したので、同条第２項の規定により報告いたします。

専決事項については、市営住宅の明渡し及び滞納家賃の支払の請求に関する調停の申立て等であります。

相手方については、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

申し立ての趣旨でありますが、相手方が市営住宅家賃を滞納していることから、再三にわたる支払いの催促や納付相談、明け渡し請求にも応じず、そのまま住み続けていることから、善良な入居者との公平上問題があり、市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求の申し立てなどをするものであります。

調停追行の方針でありますが、調停において目的を達成することができないときは、裁判所に市営住宅の明け渡し及び滞納家賃の支払いの請求に関する訴えを提起するものであります。調停にお

いて必要があるときは、適当と認める条件で和解に応ずるものとするというものでございます。
専決処分年月日は、平成１６年８月１１日であります。
以上で報告を終わります。
○議　　長　説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。
（なしの声あり）
○議　　長　質疑なしと認めます。
これにて質疑を終結いたします。
報告第１号は報告済みといたします。

◎日程第６　議案第１号　平成１６年度滝川市一般会計補正予算（第３号）
○議　　長　日程第６、議案第１号　平成１６年度滝川市一般会計補正予算（第３号）を議題といたします。
提案理由の説明を求めます。助役。
○助　　役　ただいま上程をされました議案第１号　平成１６年度滝川市一般会計補正予算（第３号）についてご説明をいたしたいと思います。
今回の補正は、中心市街地活性化対策事業に要する経費、道路新設改良事業などの補正が主な内容となっております。
第１条で、歳入歳出にそれぞれ１億６５４万３，０００円を増額し、予算の総額を２２７億９，７３７万６，０００円としたいとするものであります。
歳入歳出予算の補正は、第１表によるところでございます。
地方債の追加及び変更は、第２表によるところでございます。
２ページ、３ページは第１表、歳入歳出予算補正で、５ページは第２表の地方債補正でございますので、お目通しをいただきたいと存じます。
続いて、歳入歳出補正予算について事項別明細書に沿って説明をさせていただきますので、最初に歳出の１２、１３ページをお開きいただきたいと思います。歳出でございますが、２款１項７目市民生活推進費、補正額５５万６，０００円につきましては、男女共同参画推進事業に要する経費３０万円と市民生活の向上推進に要する経費２５万６，０００円の補正でございます。まず、男女共同参画推進事業につきましては、北海道市町村振興協会の地域づくり研修会の助成が得られるということになりましたことから、当該経費について補正したいとするものであります。今回で４回目となります男女共同参画セミナーを開催したいとする内容であります。研修会は１０月２４日を予定しておりまして、今回のセミナーでは過去の経緯を踏まえまして、男女共同参画社会における、あるいはその実現に向けてのアンケート調査を実施した経緯がございまして、７月広報でもその概要について掲載をさせていただいておりますが、５割強の方がやはり男女共同参画という認識がないというようなアンケート結果でございまして、したがって工夫を凝らして引き続き啓蒙活動をする必要があると、こういう観点から、アンケート結果をもとにして、そして地元の皆さん方にパネ

リストをお願いをする、そんなようなシンポジウムの開催を予定している内容であります。また、市民生活の向上推進に要する経費でございますが、これも同じく市町村振興協会の地域づくり研修会の助成、これによりまして市民活動ボランティア研修会を開催したいとするものであります。市内のＮＰＯの団体の皆さん、町内会連絡協議会あるいは商工関係団体などを対象として、協働のまちづくり、あるいは市民参画というか、ボランティアを通じての地域づくり、まちづくりについての研修会とするものであります。補正額は２５万６，０００円ですが、既存予算と合わせて３０万円の事業費を予定しておりまして、１１月に実施を予定しているところであります。

４款１項３目保健センター費、補正額１６万８，０００円につきましては、健康づくり推進地域支援事業の補正でございます。市町村における生活習慣の改善あるいは生活習慣病の予防に関する講演会等の開催経費について、北海道健康づくり財団からの助成をこれも受けられるということになりましたことから、１１月と１２月に冬の健康づくり教室を開催したいとするものであります。これは、だれでも気軽に運動ができて、今現在事業として実施をしておりますウオーキング事業に関連をして、冬道における歩き方について、それから冬の間室内でもできる健康づくりについて、これらをテーマといたしまして、実技と講義をあわせた健康づくり教室を開催しようとするものであります。補正額は１６万８，０００円となっていますが、既存予算と合わせて３０万円の事業費となる予定であります。

同じく、６目の他会計繰出金、補正額２１万８，０００円は、下水道事業特別会計繰出金でございます。下水道事業特別会計の個別排水処理事業費の補正に伴い、一般会計負担分を補正したいとするものでございます。

次に、１４、１５ページになります。６款１項２目農業振興費、補正額６１５万円は、園芸振興に要する経費の補正でございます。当初予算で施設園芸振興対策事業補助金として、ビニールハウスの設置費補助金として農業振興基金を活用して２００万円を措置しておりましたが、花卉栽培用のビニールハウス、台風の関係もありましたが、ビニールハウス２０棟、それから夜冷用の冷蔵庫７台が道の地域政策総合補助の対象となりましたことから、当該経費を補正したいとするものであります。補助対象となる事業費は１，６３０万９，０００円で、この２分の１相当の８１５万円が道費補助ということになります。このため、当初予算で措置をしていた２００万円との差額６１５万円を補正するとともに、充当しておりました農業振興基金を減額するものでございます。

７款１項１目商工業振興費、補正額６，１２５万１，０００円につきましては、中心市街地活性化対策事業に要する経費の補正でございます。一つは、街なか地域文化交流広場事業補助金３，０２５万１，０００円の計上でありますが、中小企業庁のコミュニティ施設活用商店街活性化事業、商店街空き店舗対策事業として、９２０万６，０００円でありますが、国庫補助金の見通しがつきましたことから、駅前再開発ビル地下１階の約７３０平方メートル、２２０坪でありますが、活用して、街なか地域文化交流広場としてＮＰＯ団体が主体となって整備するもので、改修費、賃料、運営費等に対して３，０２５万１，０００円の補助を行いたいとするものであります。

若干経過を申し上げますと、昨年９月の市議会第３回定例会におきまして駅前再開発ビルに公共施設機能を取り入れると補正予算を提案をさせていただきました経過がございます。前回は、旭友

ストアーほかそれぞれのテナント参入を前提に、公共部門として３階に健康、スポーツ関連の施設、健康コミュニティプラザ事業として市民の健康づくりの拠点整備を予定しておりました。しかし、旭友の出店撤回などによりまして結果として事業化には至りませんでしたが、今回この事業に対する補助として、改めて提案をさせていただくものであります。市といたしましては、これまで市民の生活に密着したまちとして、郊外型商店にはない業態の誘導を図るべく、公設民営によりますたきかわホールの運営、本年２月には各種規制緩和や補助金の規制緩和など、幅広い分野における中心市街地全体の地域再生を目指します地域再生計画を内閣府に提出をし、認可を受けてまいりました。こうした中、鈴蘭商店街、銀座商店街が中心となって進めております多目的チャレンジショップへの助成、あるいはイベント開催時におきます道路使用の規制緩和などを進める一方、ＮＰＯ団体でありますが、歴史的建造物であります太郎吉蔵の整備が進められるなど、中心市街地ゾーンでは郊外型にはない街なかでの文化交流機能が、一歩ずつでございますが、着実に進んでいるというところでございます。そうした動きの中、駅前再開発ビルにおきましても旭友出店撤回後テナント誘致に全力を傾注して、アミューズメントや１００円ショップ、さらには飲食店など、今現在ビル全体の約３分の２を埋めるまでに至っております。さらに、テナントとして、あるいはさまざまな事業方式はあるようでありますが、出店等の可能性について極めて可能性が高いということであります。こうした経緯等を踏まえて、交通の便が非常によい駅前地区の中心市街地において、地域文化の交流拠点の形成、あるいは街なかでの乳幼児から高齢者までの交流が図られるような事業としてスタジオや教室が兼用となっている文化広場、子育てサークルやグループなどで活用される親子広場、それからお年寄りが集い、趣味あるいは談話などの交流休憩施設である高齢者憩い広場、それから自由に情報発信が行える情報コーナー、文化団体あるいは福祉団体などが製作される商品等を扱うショップなどを整備することにより、新たなにぎわいづくりや文化活動、文化交流の活発化などを図り、そのシャワー効果として駅前地区と中心市街地の活性化が期待されるところであります。運営は、ＮＰＯたきかわホールと地元商店街の協力によって行われ、市といたしましても子育て支援など積極的に協力してまいりたいという考え方であります。補助基本額は２，７６１万６，０００円であり、その３分の１が国庫補助ということになります。補助対象外経費を含めた市の負担としては、２，１０４万５，０００円ということになりまして、そのうち５００万円については商業振興基金を充当したいとするものでございます。

また、公有財産購入費３，１００万円につきましては、従来から無料駐車場として開放されておりました栄町２丁目の駐車場用地１，１３４．５平方メートルを取得し、市民駐車場として活用したいとするものであります。たきかわホールや今回提案をいたしました街なか地域文化交流広場など、駅周辺地域における公共的機能が充実強化されておりますが、平面駐車場の確保、これは地域の課題と言われ続けてまいりました。周辺地域における駐車場不足が懸念をされておりましたことから、駅前再開発ビルの東側の２街区の方に２００台の駐車スペースを確保するというようなことで、街なか地域文化交流広場の整備にあわせて、市として駐車場を確保したいと取得費を計上するものであります。市民の皆様方の利用に当たっては、従前と変わることなく負担を求めない方針で、管理等についても地元商店街の協力によって進めてまいりたいとするものであります。この財源は、

全額地方債を充当する予定でありまして、ほとんど現状のまま利用可能な状態での用地取得でございますので、取得費のみを計上させていただいているところであります。将来的に整備が必要になった場合は、改めてまた提案をさせていただきたいという考え方であります。

次に、８款２項２目道路新設改良費、補正額３，２００万円は、道路改良舗装工事３路線、道路改良工事２路線の補正でございます。道路改良舗装工事につきましては、泉町２１９号線、泉町２２３号線及び大町３２７号線でありまして、いずれも歩道整備は完了しておりますが、車道路盤が未改良でありますために、凍上等によりまして簡易舗装の損傷が著しい状態にあります。また、車道の横断勾配、いわゆる馬の背状態のような状況になっておりまして、交通や、あるいは除雪作業にも支障があるというようなことで工事が必要となったものであります。また、道路改良２路線につきましては、東第１授業場通り線及び西第２授業場通り線でございますが、この２路線とも歩道、車道ともに整備済みでございますが、経年劣化によりまして縁石が原形をとどめないほど破損をしていると。コンクリート内の鉄筋が飛び出しているなどの危険な場所もございますことから、通常の維持工事ではなくて改良工事として実施したいとするものであります。

次に、１６、１７ページであります。１０款１項３目、補正額１９０万円につきましては、その他教育振興に要する経費でございまして、私立幼稚園就園奨励費補助金の増額でございます。３，３００万円を当初予算として計上させていただいておりましたが、就園者数の増により補正したいとするものであります。特に３歳児における就園割合が近年３歳児全体の２２から２４パーセント程度で推移をしておりましたが、本年は２８パーセントと著しく伸びたことによりまして、不足を生じたものでございます。なお、当初予算で見込んでいました支給対象者数は４２０名でございましたが、今回補正後は４４５人と見込んでおります。

３項１目小学校費、学校管理費、補正額１５万円の補正につきましては、教材、教具等に要する経費でございまして、これは寄附者の意向によりまして学校図書の充実を図りたいとするものでございます。今回は東小学校にということで、大型絵本、学級文庫セットなどを購入する予定でございます。

５項１目高等学校費、学校管理費、補正額１５万円の補正につきましては、その他高等学校教育の実施及び管理に要する経費の補正でございますが、これも同じく寄附者の意向によりまして体育指導用の備品の充実を図りたいとするもので、指導の先生方とも打ち合わせをして、ウエートリフティング用のベルト、それからベンチプレス用のベンチなどを購入する予定として計上したいとするものであります。

８項１目体育振興費、補正額４００万円の補正につきましては、体育指導及び振興に要する経費の補正でございまして、体育協会補助金の増額でございます。スポーツセンターの改修につきまして日本財団から、補助率４分の３、上限が１，０００万円の助成が受けられる見通しがついたために、自己負担分として４００万円を補助するものでございます。今回改修工事として助成が認められますのは、スポーツセンター正面のガラス鉄骨部分の改修工事、それからアリーナ床の改修工事、アリーナの音響設備改修工事でございまして、総体で１，４５０万円ほどの工事を予定しており、うち１，０００万円を日本財団から助成を受けられるという予定のものでございます。市といたし

ましても自己負担のうち４００万円を補助したいとする内容でございます。
以上、歳出合計で１億６５４万３，０００円の増額補正となったところでございます。
続きまして、歳入についてご説明を申し上げますが、８ページ、９ページをお開きいただきたいと思います。１５款２項３目商工費補助金９２０万６，０００円、５目教育費補助金５０万６，０００円、１６款２項５目農林業費補助金８１５万円、１８款１項９目教育費寄附金３０万円、１９款２項１目基金繰入金３００万円は、いずれも歳出関連でございます。
次に、１０、１１ページでございますが、２０款１項１目繰越金２，３０８万１，０００円は、繰越金により今回の補正にかかる一般財源の調整をしたいとするものであります。
２１款５項３目雑入９０万円、２２款１項３目土木債３，０４０万円、７目商工債３，１００万円は、いずれも歳出関連でございます。
以上、歳入合計で１億６５４万３，０００円の増額となるところでございます。
以上申し上げまして、議案第１号の説明とさせていただきます。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。
○議　　長　提案理由の説明が終わりました。
これより質疑に入ります。質疑ございますか。三上議員。
○三上議員　昨日の台風１８号で東栄小学校を初めとする市内の小中学校校舎の屋根が吹き飛んだことで甚大な被害があったということを踏まえて、質疑させていただきます。
商工費の中心市街地活性化対策事業について質疑させていただきます。まず１点目、市財政健全化計画では１８年度より固定資産税、軽自動車税の値上げを予定し、そして新たに入湯税を設け、さらなる市民負担を計画中のこの時期に、逆行化するように提案されたこの事業を他の地域住民に対してどのように説明するのか、お答えいただきたいと思います。
２点目、再開発ビルの財務状況を調査しての事業計画であると思いますが、最悪の状況になった場合、地域交流広場は存続できるのか。また、取得を予定している駐車場は、遊休資産となるのではないのか。この辺の見解をお願いいたします。
三つ目、この事業が滝川再生のための起爆剤となり、将来につながる事業であるならば、私も全力で取り組むべきと考えますが、成功させるための再開発ビルとのかかわり方で市のチェック体制を示していただきたい。
４点目、中心市街地活性化対策における最大のポイントとなるのが再開発ビル内のテナント誘致状況でありますが、一般的には商業ビルの中では１階は一等地と言われております。そこに出店している大部分は、市の説明によると開発ビルの自店経営となるそうですが、そこからは共益費と賃貸料収入が上がらない。しかも、地下は市の計画以外の部分は催事場と生鮮食品となっているが、これまた再開発ビルの自店経営であり、鮮度管理やロスの問題があり、量販店でも運営が難しく、ロスで経営を圧迫するのではと心配しております。１階のテナント出店も、市の説明ではめどがついたとしているが、本当に契約書を取り交わしているのか。そして、いつまでに全館フルオープンできるのかを説明していただきたいと思います。
５点目、国と滝川より３年間補助があるものの、それ以降毎年幾らの金額をたきかわホールに対

して助成するつもりなのでしょうか。店舗共益費と賃貸料で年間８００万円かかるのです。そういった状況の中で、交流広場利用料収入で本当に賄えるのでしょうか。その収支計画を示していただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　三上議員さんのご質疑にお答え申し上げたいと思います。

第１点目、駅前の補正が他の住民に対して説明できるのかというご質疑だと思います。駅前ビルにつきましては、西友が撤退後、鈴蘭通り、ベルロードが人が歩いていないというようなことで言われておりまして、私も平日あるいは土日、時間帯を変えまして歩いてみたのですけれども、人通りがなかったということで、何とか駅ビルにテナントを誘致しまして、人通りのある活気のある商店街にということで希望しておりましたけれども、３階あるいは２階にテナントが入りまして、若干人通りが多くなったというようなことで言われておりますし、また商店街の皆さんも喜んでおりました。しかし、まだ全体で１００パーセント入っていませんので、もっともっとテナントが入れば人通りが多くなって、活気のある商店街づくりができるのかなというようなことで、住民の皆さんに対してもそんなことをご理解いただきたいなと思っております。

それから、駐車場の問題で遊休資産になるのではないだろうかなということでございますけれども、さきの経済建設常任委員会でも、なかなかテナントが入らないのは駐車場がちゃんと整備されていないのではないのかというようなご質疑もありました。そんな中で、鈴蘭通りに面した平面駐車場が今までありませんでしたので、第１興商の今回取得しようとしている駐車場については鈴蘭通りに面している唯一の駐車場でございますので、そこで４０台の駐車場を確保して、全体で２００台の駐車場という形になりますので、商店街の皆さんとともにその運営をしていきたいと考えております。

それから、ビル内のテナントでございますけれども、再開発ビルさんにお聞きしましたら、１階と地下につきましてはなかなかテナントが来ていただけないということで、再開発ビルさんも一生懸命テナント誘致に奔走しているという段階でございまして、今のところ声をかけているのが市内の企業二、三店、あるいは札幌を中心とする企業さんも二、三店声をかけているということで、これらについては契約を交わしたわけではありませんけれども、今鋭意努力しているという段階でございます。その場合、先般の経済建設常任委員会で地下１階のスペースを何とか公共でお金を出しながら進めたいというお話を申しまして、新聞にも掲載されましたので、駅前ビルさんの方も地下にこういうものが入るので、地下あるいは１階については何とかテナントに入店してほしいと。あるいは、万が一テナントが入らないということもあろうかと思いますけれども、しかしビル会社さんとしては自前でも地下に生鮮食料品の運営をやりたいという意向もあるやに聞いております。

それから、そういうことになりますと、できれば地下については１１月初旬にオープンしたいと思っておりますので、１階あるいは地下につきましても同時期ぐらいに話をかけてある企業につきましてはオープンできるのかなというようなことも話し合っているところでございます。

それから、３年間の補助、その後どうするのかと、収支計画はどうするのかということでござい

ますけれども、この３年間一生懸命、ＮＰＯさんが事業主体となるわけでございますけれども、行政とこの３年間の経過を踏まえて十分誠意を持って話し合っていきたいと考えております。

以上でございます。

（何事か言う声あり）

○経済部長　答弁漏れありましたので、収支のチェック体制をどうするのかということでございます。もちろん事業主体がＮＰＯさんでございますので、市としてはＮＰＯさんに補助するという形になります。そんなことで、もちろん行政の責任としてちゃんと話し合いをしながら、運営にも若干口出すといいますか、指導的な立場もありますので、十分チェック体制はしていきたいなと思っております。

○三上議員　そういうことではなくて、市側が再開発ビルに対してのチェック体制はちゃんとできているのかということ。

○経済部長　ビルに対してですか。

○三上議員　そうです。そうでしょう、血税を投入するのですから。

○経済部長　再開発ビルに対して市のチェック体制はということでございますけれども、駅前再開発ビル株式会社が今このビルの経営、運営をしているわけでございますけれども、あのビルを建てた経緯から申し上げますと、市が相当力を入れてあの再開発ビルを建てたということでございますし、今後につきましても十分チェック体制といいますか、話し合いの中で、今後どうするのかと。もちろん今はビルのテナント誘致が最大目標でございますので、行政としても一緒になってテナント誘致に奔走したいなと思っておりますし、その趣旨につきましてもテナントが入らなければ家賃も入らないということでございますし、共益費も賄えないということでございますので、今はテナント誘致に十分意を尽くしていきたいと考えております。

○議　　長　三上議員、再質疑。

○三上議員　質疑の内容がちょっとかみ合わないのですけれども、私は税金を投入するのであれば、ぜひこの事業というのは成功させなければいけないと思っております。ですから、何が何でも反対という、そういう意味ではないのですけれども、市側の真剣な対応が必要だと思うのです。ですから再開発ビルが本当に成功するように一緒になってやっていただかないと困ると思うのです。ですから、テナント誘致が先延ばしすることないように、そしてこれを契機に再開発ビルも滝川もさらなる発展ができるようにしていかなければいけないと思います。そういった意味で、お互いのチェック体制というのが必要だと思いますので、もう一度、助役でも結構です。答弁お願いします。

○議　　長　市長。

○市　　長　三上議員の再質疑にご答弁を申し上げます。

再開発ビル株式会社は商法法人でありますから、商法法人としてしっかりやっていただかなくてはいけません。株式会社経営にすべての分野にわたって出資をしていない滝川市として経営にかかわれるのかというのは、全面的にかかわるというのは極めて難しいというふうに思っておりますが、しかし滝川市はご質疑がありましたように運営主体に対して補助金を補助するという立場もありますし、それから補助金の一部に運営経費ではない設備に関する経費も一部入っているわけでありま

して、単に今考えております３年間の補助対象期間だけでそれが機能を果たし終わるというものでもないように思いますから、そういう補助金のご質疑のように適正な執行の上で、行政がかかわることのできる範囲内でかかわっていきたいというふうに思っております。

あわせて、行政としてはたきかわホールを所有しておりますから、市が持っている財産が永続的に機能を果たすような努力は行政としては当然しなくてはいけないというふうに思っております。行政がかかわれる範囲において最大限の努力をしてまいりたいというふうに思いますし、そのことが駅前再開発ビルがテナント誘致を含めて全面的に再活性化が行われる、そしてまた駅前及びベルロードの発展につながると、そういうふうないいサイクルができ上がっていく最善の努力を尽くしたいというふうに思っているところであります。

以上で三上議員の再質疑に対する答弁とさせていただきます。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　再開発ビルの財務状況を十分調査して今回の事業が提案されているというふうに私も確信しておりますけれども、今市は財政健全化計画に取り組んでおります。そういった中で、これは後々の財政健全化計画遂行に当たって足かせになってくるという気がしますので、再開発ビルから固定資産税を本当にいただいているのかどうか、質疑いたします。

○議　　長　助役。

○助　　役　私の方から２点お答えをさせていただきますが、今自立の道を歩むのだということで、財政健全化計画についてその見直しをこれから進めるという段階でありますが、足かせにならないのかというご質疑でありますが、極めて貴重な財源を投入するということになりますから、そのことによって自立ができないと、こういうことにはできるわけもありませんし、そういうことではなくて、これを十分受けとめながら全体の健全化計画を策定をする、そういうふうに最大限の努力をすると、こういうことでひとつご理解を賜りたいと思います。前段の質疑でもありました遊休施設になるのではないかというようなことも含めながら、再開発ビルと、あるいはたきかわホール、その他関連機関、団体の皆さん方と経営を進める中で真剣に取り組みを進めてまいりたいと、このように考えますので、そういうことでご理解を賜りたいと思います。

税金の話がございました。これは、実は私も直接ビルとも話し合いをさせていただいておりますが、真剣に納税相談というようなことで取り組みをしておりますので、そこらあたりでご理解をよろしくお願いいたしたいと思います。

○議　　長　三上議員の質疑を終了いたします。水口議員。

○水口議員　それでは、私の方からも７款商工費、街なか地域文化交流広場事業補助金について何点か質疑をさせていただきます。

まず初めに、三上議員が先ほどテナントの誘致について今どの程度なのかというような質疑がございました。それに対してご答弁では、現在市内の二、三店に声をかけ、札幌等にも声をかけているが、まだ実は契約を交わしていないというようなご答弁でございました。先ほど一般会計補正予算のご説明の中では、助役さんの説明の中に３分の２ほどの見通しがあるような説明がございました。今のご答弁の契約を交わしていないという状況と３分の２がある程度見通しが立つようなお話

でございましたが、これの整合性をどうとったらいいのか。私は、今のご答弁と先ほどの説明では全く整合性はとれていないというふうに考えますが、その点についてまずお答えをいただきたいなというふうに思います。

次でございますが、今回は駅前商店街にかかわる駅前再開発ビルの出店に関する補正予算でございますが、中心市街地というふうに言われる地域を考えますと、まだまだ広くエリアになっているかというふうに思います。この駅前商店街が活性化をすることによって中心市街地が活性化するという見方もあるでしょうし、中心市街地全体を活性化していくのだという見方もあります。いろんな見方があって、いろんな方策のとり方があるというふうに思います。いずれにしましても、今回の駅前商店街に関することについても、やはり隣接の商店街の皆さんとの理解のもとにこの事業が進められるべきだというふうに私は考えるわけでございます。隣接の商店街の皆さんの理解のもとに今回のこの事業が進められていこうとしているのかどうなのか、この点について２点目にお尋ねをしておきたいというふうに思います。

続きまして、３点目、こちらは先ほどの三上議員の質疑にも関連をいたしますが、今現在合併離脱をして、自立プランを作成をしなければならない、そういった状況に滝川市は置かれているというふうに思います。昨年９月に健康コミュニティプラザを設置をするということを議会で議決の後、当初であれば店が出て、そしてそこに行政の役割として健康コミュニティプラザを設置をするということでございましたが、それが予定どおりいかなく、中止になり、それ以降市は経済建設常任委員会等でも、やはり市としての一定の役割を果たしていかなければならないということはたしか経済建設常任委員会の中でも口頭説明なり資料に基づいて説明があったというふうに思います。そこで、私は、今回の９月の補正予算に上がったというタイミングについての質疑でございます。もう既に中止になって、それからずっと市としては一定の役割を担っていかなければならないということを説明をしながらも、なぜ今回の９月という時期になったのか、この点についてのお答えをいただきたいなというふうに思います。

それから、４点目でございますが、この駅前再開発ビルに対する今回の補正予算は、いろんな意味で今後駅周辺の整備という部分にも大きくかかわっていくのではないのかなというふうに思います。私は、駅周辺整備事業についても、今の滝川市が置かれている状況から考えますと本当にどうなのかなというふうに思う一人でございますし、それにさらに同じエリア、ビルとしては違うのかなというふうに思う点もありますけれども、同じエリアに対してまたさらに３，０００万強のお金が投入される。こういったことが本当に市民にとって理解をされることなのか、市民が十分に認めていただいているのか、私自身疑問に感じるところでございます。今後改めて駅周辺整備事業という問題にも絡んでいくというふうに思いますが、今の段階におきまして駅周辺整備事業、今後どういう計画で進んでいくのか。これは、駅前再開発ビルがエリアに入っているということに関連をしてということで質疑をさせていただきたいというふうに思います。

以上でございます。

○議　　長　答弁、経済部長。

○経済部長　水口議員さんから何点かご質疑がございましたので、答弁させていただきますが、助

役のテナント誘致につきまして３分の２の見通しがあると。しかし、先ほど三上議員さんは契約を交わしているのは何件あるのだというご質疑だったものですから、契約は交わしていないと。契約はまだ交わしていないけれども、話し合いで市内の数店、あるいは札幌を中心とするところから、話し合いによってテナント誘致に奔走しているということでございます。ですから、見通しとしては３分の２ということで間違いありませんので、ご理解いただきたいと思います。

また、中心市街地の活性化ということで隣接する商店街の理解を得られているのかというご質疑でございます。この点につきましても鈴蘭商店街、銀座商店街、あるいは坂の上、大通り商店街、いろいろあるわけでございますけれども、商店街連合会会長さん初め会長さんの方には、そういうことで今回駅前ビルを中心とする活性化につきましてご理解をいただきたいというお話をさせていただきました。いろいろご意見はあったところでございますけれども、一定のご理解は得られているのではないかなと思っております。

また、健康コミュニティプラザから街なか文化交流施設に変わったと。そしてまた、９月になった理由は何だというご質疑だったと思いますけれども、実はご承知のように健康コミュニティプラザにつきましては旭友の出店白紙撤回に伴うビル全体のテナント誘致をどうするのかということでございました。そんなことで、当初は旭友さんが１階、２階に出られるというようなことで、では健康コミュニティプラザは３階にということで計画をいたしました。しかし、旭友さんが出店取り消しということになりました。その後３階の健康コミュニティプラザにつきましても、旭友さんが出ないならということで撤回したということでございますけれども、何らかの公的施設をあのビルの中にという計画はずっとございましたので、その後内部の検討委員会あるいは文化団体ほか関係者の皆さんに、あのビルにどういう施設があれば市民に利用、活用されるのかというようなご意見も承りました。その中で文化団体さんの方から、３階にたきかわホールがございますけれども、それだけでは利用が限られるので、もう少し練習の場だとか発表の場というものがあればなお活動しやすいということもありまして、文化団体が使えるスペースが欲しいということと、それからそれだけではということで子供から大人まで利用できる施設を組み込んだということで、３分の１程度でございますので、２２０坪ということでございますので、そんなような施設の利用がよろしいのではないだろうかというようなことで話し合ってまいりました。そういうことで、本来的には４月オープンできれば一番よかったのですけれども、話し合いの中ではもう少し詰めてということもありまして、詰めさせていただきまして、若干遅くなったという感は否めないかもしれません。そんなことであります。

私の方からは以上です。

○議　　長　助役。

○助　　役　それでは、４点目のご質疑、市民理解も十分得られると思っておられないのだろうと思いますが、今時点における駅周辺整備事業についてどう考えるのだということでございます。ビルは今の駅周辺整備事業のエリアの中には入っておりませんが、なぜ駅周辺整備が必要なのだということでありますが、一つは滝川の玄関口、シンボルであります滝川駅あるいは駅前を中心にしてバリアフリーも含めてある程度きちっと整備されるべきなのだろうというのが私としては１点あり

ます。それから、今中心市街地の話も議論されておりますが、中心市街地はかつては商業機能集積をして、それでよかったのでありますが、これからは文化だとか、芸術だとか、コミュニティだとか、そういうさまざまな機能を盛り合わせて、そういう中心市街地を形成されるべきなのだろうと、このように考えますが、それにしてもやっぱり一定規模の定住を促進させる、そういう中で中心市街地として機能を生かされていくと、このように考えております。そんなことで、駅周辺整備事業は整備する必要があるわけでありますが、いずれにいたしましても１５年度と１６年度に国あるいは道の支援を受けて計画を策定しているわけであります。たまたま三位一体改革、１７年度どのような結果になるのか、１６年度と同じようなことが引き続き１７年度も行われるのだとすればというさまざまな憶測がありますが、今財政健全化計画について見直しをすると、こういう話をしているわけでありますから、その状況等によってはさまざまな判断が生まれてくるのだろうと、私はこのように思いますが、現時点では駅周辺整備計画については１６年度にきっちり計画をつくるべきだと、このように考えております。そういうことで、これからさまざまな総合的な判断を加えられた上での判断と、こういうことになるのだろうと、このように考えております。

以上です。

○議　　長　水口議員、再質疑。

○水口議員　それでは、何点かにわたり再質疑をさせていただきます。

まず、１点目の契約を交わしたものはないということで、３分の２の見通しが立っている。私から言わせていただくと、何を根拠に３分の２ということを契約も交わしていないのに言っているのかが全く理解できないというのが正直な感想でございます。あくまでも見通しでございますので、最低でも契約が交わされているところがあったりですとか、もう既に市がこういう提案をしているわけですから、これが出店をする、設置をするということになれば、うちは当然お手伝い、協力をさせていただく、店を構えさせていただく、こんなふうになっていくのが当然の話であって、市はこのことを機会に呼び水になり、そして駅前周辺ににぎわいをまた取り戻すのだということなのですが、現在出店をもう既にしている以外で契約を交わしたところはないと言っている状況で、３分の２の見通しというのは何をもって言わんとしているのか、その点については私余りにも疑問でございます。どういうことが市の今回の設置が呼び水になるというふうに言えるのか、この３分の２の根拠について改めてご答弁をいただきたいというふうに思います。

続きまして、隣接する商店街の皆さんの理解は得られているのでしょうかという質疑をさせていただきました。先ほどのご答弁の中では、一定の理解をいただいているというようなご答弁でございましたが、実は私もこの周辺の商店街の皆さん含めましていろいろとご意見を聞かせていただく機会もありました。何をもって一定の理解というふうに言っているのか、私そこが疑問でございます。特に隣接する中心市街地を形成する商店街の皆さん、決して理解をされている、賛同しているというふうに私自身は思っていないというのが私の感想でございます。この辺、どのように理解を求めていったのか、その辺もう少し詳細についてご説明をいただきたいというのが２点目の質疑でございます。

それから、４点目に質疑をさせていただきました駅周辺の整備事業についてでございますが、現

況の財政状況からもろもろ判断をしなければならない材料があると。その辺を十分に見きわめた上で判断をするということでございますので、まずは間違いなく見直しにかかるのではないのかなというふうに私は思うところでございますが、この駅周辺整備事業についてはこの議案に直接関連するものではありませんので、私の方からは見直しにならざるを得ないだろうというふうに今の答弁で受けとめたということにさせていただきたいというふうに思います。

それでは、前段の２点についてご答弁をお願いをいたします。

○議　　長　助役。

○助　　役　テナント出店の可能性と３分の２の面積でありますが、今主要な売り場面積、地下と１階が空きスペースになっておりますが、今支援をしようという広場を含めますと総売り場面積の３分の２は達成するということにはなるのです、面積的には。したがって、あと３分の１の部分をどうテナントで埋めるのだと、こういう話になるわけであります。契約まで至っているのはないと、こういうことでありますが、ビルといたしましては実は相当強い思いを込めて再開発ビルの名称を変更したり、あるいは１０月の時期に埋まっていない部分をできるだけオープンをすると、そういう強い意気込みで、市が支援する事業の部分との相乗効果というものを期待をしながら、ビルを完全に埋めるように最大限努力すると、こういうことでございますから、一つ一つのテナント出店の話についてはさまざまな形でご説明をさせていただきましたけれども、整合性のない部分もあるだろうと、このように思いますが、今私どもとしては支援する事業についてたきかわホールが積極的に対応していただく、市も支援をする、そういう形の中で成功させてまいりたいと思いますし、再開発ビルの方も最善の努力をしていただいて、あのビルが中心市街地の駅周辺地域における一つのシンボル的な、そういうような機能を果たしていただきたい、このように考えます。

それから、周辺商店街の皆さん方の理解、本当に理解を得たのかと、こういう質疑であります。それは、確認するように理解をしたか、そういうようなことには至っていないと思いますが、この事業をこれまでいろいろな場で説明をさせていただきましたけれども、行政として、市としてぎりぎりの決断をしていると、それは関係者の皆さんと中心市街地、駅からというようなことになりますけれども、この事業を実施することによって中心市街地を活性化させよう、にぎわいを取り戻そうと、こういうことでありますから、他の商店街の皆さん方もそれはさまざまな思いはあるのだろうと思いますが、ご理解を賜ると、こういう立場でございます。

それから、駅周辺整備事業につきましても、これはいろいろな要素があるということは先ほどお話し申し上げさせていただきましたが、計画をつくるということについて変更は今の時点ではありませんので、そういうご理解をよろしくお願い申し上げたいと思います。

以上であります。

（何事か言う声あり）

○議　　長　水口議員、再々質疑ありますか。

○水口議員　はい。

○議　　長　水口議員。

○水口議員　私も、助役さんのご答弁で、今議場の中から声が出たとおり３分の２、先ほどの部長

のご答弁ではあいているところの３分の２ぐらいが埋まるようなお話、先ほどの助役さんは全体の中の３分の２、全然面積違うと思います。まず、その辺を整理をしていただきたいなというふうに思いますが、いずれにしましても私は市が呼び水になり、にぎわいを取り戻していくのだということになるのであれば、今の段階でまだ見通しの域を超えないというのは、果たして本当にこの事業どうなっていくのかなという不安はやっぱりぬぐえないという気持ちがございます。改めてお伺いをさせていただきますが、今交渉中にあるお店の軒数がどれぐらいあって、そのうちどれぐらいは出店をする可能性があるのか、非常に高いのかという、その辺のお店の数について改めてお伺いをしておきたいなというふうに思います。これが１点目でございます。

もう一点でございますが、先ほど隣接する商店街の皆さんの一定の理解、これは求めていくしかないというようなご答弁でございましたが、私がここで一番危惧するのは、例えば今回駅前商店街に３，０００万強のお金が投入されるということが理解も得られなければ、ではうちも同じことしていいのかということが隣の商店街、隣の商店街と、そうなっていったときに今の滝川市のこの財政状況の中でどうしていくかということなのです。これは、絶対に理解を求めて、この駅ビルだけは特別だというふうには言わないまでも、ここに３，０００万を投入するというのはほかの商店街とは違うのだということを明確にしていかなければ、自分の商店街にもでは３，０００万ずつ投入していただけるのでしょうかと、こうなっていったらどうするのだということを私は一番気にしているのです。そういった意味で、その点についてどのように考え方、見解をお持ちなのか、その点について再度ご質疑をさせていただきます。

以上でございます。

○議　　長　助役。

○助　　役　３分の２でございますが、先ほど提案で申し上げたのは、ちょっと口回りがよくないから、お聞き取りが悪かったのかなというふうに思いますが、私としては駅前再開発ビルにおきましても旭友出店撤回後テナント誘致に全力を傾注して、アミューズメントや１００円ショップ、さらには飲食店など、ビル全体の約３分の２を埋めるまでに至っておりと、このように申し上げましたので、３分の２というのは今時点の出店状況の面積を約３分の２というふうにご理解を賜りたいと思います。残りの３分の１をどう埋めるかと、こういうことであります。出店店数を申し上げろということのご質疑もございました。そのうち可能性の高いものと。私は、ビルの皆さん方とお話を申し上げてきたときには、相当可能性の高い、こういうふうな認識を持ちました。持ちましたが、しかしまだ契約に至っていないわけであります。ビルの引き続きの最大限のご努力にご期待を申し上げる、このように申し上げざるを得ません。

それから、他の商店街とのかかわりでありますが、今３，０００万かけたのだから、他の商店街も３，０００万かけるのか、要望があったらやらざるを得ないだろうと、こういう趣旨のご質疑であったと思いますが、私は金額の問題ではないと、このように思います。その商店街、商店街、やっぱりそれぞれ歴史があっての商店街で、特色もまたいろいろ持っていると、そういう商店街を形成されておられますから、これは商店街自身も、あるいは行政も、イベントだとかさまざまな形はあると思いますが、汗を流した、その結果にどう対応していけるのか、対応するべきなのか、こう

いう考え方で商店街の皆さん方と一緒になって中心市街地なりまちづくりを進めていくべきだと、このように考えますので、金額だけの話ではないと、トータルで判断をし、トータルでご支援できるものは支援をすると、こういうようなことでご理解をよろしくお願い申し上げたいと思います。

以上であります。

○議　　長　水口議員の質疑を終了いたします。清水議員。

○清水議員　それでは、重複をしないように、今の点について５点にわたりお聞きをしたいと思います。

まず、１点目は、今回のこの施設の事業の機能がどれぐらい市民のニーズにこたえるものなのかと。つまり必要量、必要度です。これについて伺います。その中で、特にそのニーズをどういう調査をして把握をし、分析をし、決定をしたのかと。調査の具体的な内容について伺いたいと思います。また、どれぐらいニーズがあるかという点では、これは１日の利用人数ということで置きかえることができると思うのです。そういう点で、具体的に１日の利用人数見込みという点でお伺いします。

大きな２点目ですが、この事業の期間について伺います。市長は、先ほど３年後補助事業が終わった後は、行政としてかかわれる範囲で行っていきたいというご答弁をされております。しかし、この事業は、１年目に設備をやった後は１年間に１，８００万ランニングコストがかかるというのははっきりしておりまして、そのうち１００万円ぐらいはスタジオの貸し室の料金収入で賄えると。ですから、１，７００万の市の歳出は今の時点でもう確定しているわけです。そういう点で、３年後にかかわれる範囲というのは１，７００万、これが３年後に市としてかかわれる範囲だということで今の時点でご判断ができるのではないかと思いますので、かかわれる範囲かどうかについてお伺いします。

大きな３点目ですが、いろいろ質疑が繰り返されました入居見通しです。今助役の最後のご答弁で、テナントが埋まるかどうかはビルの努力に期待せざるを得ないと。非常に特徴的なご答弁をされました。この問題では、経済建設常任委員会に、駅前再開発ビルがみずから責任をとる形で地階に食料品店舗を経営すると。これは、既に２月の時点で出されております。これがやると言ったものがやられない。何度も約束が不履行になっているわけです。つまり再開発ビルの姿勢が問われている。この再開発ビルを市として信頼できるのかどうかということなのです。そこで、水口議員、また三上議員がいろんな角度で質疑をされましたが、もう一度地下の問題に絞ってお聞きをします。具体的にどういう食料品店が、先ほどは１１月にはオープンするというふうに言っているわけですから、もう概要が決まっていなければ当然おかしいわけです。具体的にどういう食料品店舗ができる見込みなのかを伺いたいと思います。

テナントの問題ですが、２点目は、仮に１１月初めにオープンしたときにテナントが決まっていないというときに危惧するのは、さらなる市の公共機能の進出があり得るのかということについてお考えを伺いたいと思います。

大きな４点目ですが、健康プラザ事業計画、これも水口議員がいろんな角度から質疑をされました。この問題では市長は、昨年４定で予算議決をしたと。旭友が断念した。その後は、市長は凍結

だと、条件が整えば市としては必要な事業というふうに答弁しているのです。それが今全くこの計画は白紙になったというご答弁でした。しかし、この計画は、今回よりももっとニーズが高かったということも言えるのではないかと。フィットネスクラブについては、体育協会が青年体育センターの中にあるフィットネスの設備が老朽化しているので、ぜひつくってくれと、そういう要望とマッチしてやるのだという、そこまで進んだ計画だったはずです。それがいつの間にか全く白紙になったと。そういう点で、体協など健康コミュニティプラザ計画をともに話し合い、進めてきた、そういう市民団体と、体協は市民団体ではありませんね、明確な公共的団体ですから、との関係、どんなような体協の理解を得られているのかについて伺います。

最後に５点目ですが、地階に市の交流広場をつくれば、これはそこに設備するものは市の財産になると。これは、三上議員も質疑をされておりますが、最悪の場合ビルが閉鎖になることもあり得ると。３分の２の床使用料と共益費、これではなかなか厳しいという中で、ずっと３分の１が入居しなければそういう状況になると思うのです。そういう点で、多額の市の財産をここに置くという点で、床借用して、市の財産の安全性についてどのようにお考えになっているのか、お伺いしたいと思います。

○議　　長　答弁、経済部長。

○経済部長　清水議員からは大きく分けて５点のご質問だったと思いますけれども、最初にどのような調査をしたのかということでございますけれども、ことしの３月に滝川市次世代育成支援に関するニーズ調査というのを福祉の方でやりました。現在育児サークルに参加していない幼児の親の方４５０人ぐらいいらっしゃいますけれども、その方々の４割近くが育児サークルに参加したいとの調査結果が出ております。また、市内の自主的育児サークル１１団体１５０組、親子で１５０ですから、親が７５人ということですけれども、意向を聞いておりますが、自由に使える親子広場の設置について大変期待感が強いものがあるということでございます。また、滝川市文化連盟に所属する団体が約１００団体ございます。１，０００人に達する文化団体の会員でございますけれども、文化連盟未加入のサークルも１５０団体いらっしゃるというようなこともお聞きしております。文化連盟などからも、交通の利便のいいところ、バスで終点というか、始点といいますか、そういうところでもありますので、そういう文化団体のご意向もありました。また、高齢者憩いの広場につきましても、他のデパートの休憩コーナー、三番館だとか名店ビルとかありますけれども、状況を見ますと、高齢者が街なかで気楽に立ち寄れ、休憩できる場所があったらいいというようなこともおっしゃっております。これは、じかに職員がお年寄りの方にお聞きしたことでございます。

まず、その中で１日の利用人数の計画はどうなのかということだと思います。親子広場の利用ニーズの検討でございますけれども、子育てサークルの母子１５０組と未加入の母子１５０組、合わせて３００組の母子の利用が見込めるのではないだろうか。その場合、１日６０組、１２０人程度見込めると考えております。また、駅ビルの３階にたきかわホールもございますので、たきかわホールを初め、文化団体連絡協議会、音鑑とか演鑑だとかこのビルに入居しているわけでございますけれども、文化関係の集積があのビルに進んでいると申し上げても過言ではないのかなと思っております。その場合、滝川市文化連盟からの要望などから１日大体２団体、２０名程度、最低これは

見込めると。それから、これからＰＲを重ねていく中で利用者数の増を図っていきたいというようなこともおっしゃっていただいております。また、高齢者憩いの広場につきましては、お年寄りや買い物客、通勤通学の休憩利用等、できればあそこに図書館の協力を得まして若干の図書コーナーもと考えておりますので、それらの利用ということで１日１００人程度の利用が見込まれるものと考えております。

また、３年の補助事業が終わったらどうするのだということだと思いますけれども、できれば１年１年の契約ということでございますけれども、しかし設備投資でことし合計３，０００万のお金をかけるわけですから、１年ということにはならないと思っておりますし、今後も継続的に恒久的に続けていきたいということでございますので、先ほどもご答弁いたしましたけれども、３年後につきましては事業主体であるＮＰＯたきかわホールと十分事業の検証をいたしまして、精力的に誠意を持って協議してまいりたいと考えております。

次に、ビルの１階フロアあるいは地階にちゃんとしたテナントが入るのかということでございましたし、また従前からビルで食品スーパーを地下にということで、まだ入っていないのでないだろうかというようなご質疑だったと思いますけれども、もちろん私どもも地下１階にビルが経営する食品スーパーを置きたいというようなことを聞いております。具体的には、生鮮食料関係で、片一方は１００円ショップみたいな生鮮食料品、片方では魚介類、あるいはその他のものについては市場から仕入れてやりたいというようなことで、具体的に話が進んでいるというようなことで伺っております。

それから、健康コミュニティプラザの見直しについてどうなのだというご質疑だったと思いますけれども、ことしの６月の第２定でございますけれども、本間議員さんからそんなような質問がございました。そのとき市長も答えておりますけれども、健康コミュニティプラザにつきましては旭友の出店白紙撤回によるビル全体のテナント誘致の再構築ということでございましたので、公共ゾーンが３階から地階への導入が必要になったと。また、その中で利用面積も若干大きくなったということでございます。その中で体育協会の役員さんあるいは会長さんとも十分協議した中で、ちょっと物が大き過ぎるのではないだろうかなというようなことも体協さんからもお話がありましたので、体協さんとよく相談しながら、この健康コミュニティプラザについては一応あきらめるというようなお話し合いはできております。

それから、地階にコミュニティ施設がなくなれば２、３階のテナントが出ることは考えられないのかというようなご質疑だったと思いますけれども、ビル全体の経営ということになりますと１００％テナントが埋まるということが最良でございます。そんなことで、地下にこういう施設ができますと２階、３階のテナントについても大いに相乗効果があらわれるといいますか、シャワー効果があらわれると思いますので、２階、３階のテナントが出るということは考えられないのではないだろうかと思っております。

以上で答弁にかえさせていただきます。

（何事か言う声あり）

○経済部長　済みません。１点答弁漏れございましたので、このビル全体がなくなれば、市の財産

がなくなるというご質疑だったと思うのですけれども、今回のやつは市の財産ではなくてＮＰＯさんに対して補助をしてと、そしてＮＰＯさんが経営ということでございますので、市の財産とはならないということに考えております。また、このビル全体がなくなるということは、今のところ考えておりませんし、またこのビルを中心として周辺の商店街が活気のあるものになるように望んでおりますし、今後とも再開発ビル株式会社とよく協議、相談を重ねながら活性化に努めていきたいなと考えております。

○議　　長　清水議員、再質疑ありますか。

○清水議員　まず、利用度です。合わせると、１２０人の２０人の１００人と、２４０人ということだと思います。しかし、子育てサークルが３００人いて、毎日その４割が来ると、これは余りにも過大な見積もりでしょうし、高齢者については１階にもひだまり広場があるのです。地下と１階に何の差があるのかと。そういう点では、今ひだまり広場に来られているお年寄りが地下に来ることはあっても、そのためにお年寄りが来るということは、図書の２，０００冊程度ではなかなか考えづらい。過大な見積もりではないかということをまずお伺いしたいと思います。

この点では、健康コミュニティプラザは２５０人を予定しておりました。しかし、この２５０人というのは、普通だったら滝川の人口あれば１，０００人来ると。しかし、それは大きいので、その４分の１の２５０ということですから、非常に過大な見積もりを今回しているのではないかというふうに考えますので、お伺いしたいと思います。

２点目は、事業の期間についてですが、市長が先ほどご答弁された３年目に市がかかわることが可能な範囲というのが今部長のご答弁では、それはしたい、できるということだったというふうに思いますので、継続していくというお考えだということを確認をしたいと思います。ただ、ここで１年１年の契約だというふうに言われたのです。続けていきたい、続けていく公共的事業であれば、それは権利をきちっと押さえるのが当然ではないでしょうか。１年１年の契約と継続したいという方針には矛盾があると思いますので、お考えを伺いたいと思います。

３点目は、食料品について今の部長のご答弁では、その辺のうわさと全く変わらない、このように考えます。今食料品の１，０００平方メートルクラスのテナントがどれぐらい難しいのかというのはおわかりだと思います。市内では、三番館の地下にはずっと入居が来なかった。この駅前再開発ビルについてもしかりです。そして、東町のラルズは、あの店舗は赤字だったと。そして、さらに砂川のラルズも赤字だったと。ほとんどただに近いような賃貸料でも経営が難しいという中で、先ほど三上議員が非常にプロフェッショナルなご指摘をされましたが、まさにロスが出るので、もうからない、難しいというのは食料品スーパーの常識だと思うのです。そういう状況で、いまだにほとんど形ができていないというのは、これはほとんど信憑性は疑わしい。さらには、やっても失敗する。それが命取りになるということだって十分あるのではないか。地下の食料品の１１月の出店については、極めて信憑性は疑わしいということを一般常識的に見ても感じますので、重ねてご答弁を伺いたいと思います。

そして、健康プラザ事業計画についてですが、体協は理解したと言いましたが、今のお話は物が大き過ぎる。あるいは地下に変更だと、地下に変更して何の問題があったのでしょうか。閉鎖空間

の中でやるものが地下だろうが３階だろうが何も変わらないと思います。この問題は、恐らく皆さんそう思うと思う。問題は、物が大き過ぎるというお話ですが、広くはなっても家賃は安くなっているのです、当時から見て。当時は、通年ベースで２，６００万円を支出として予定をしていたと。ところが、今回は１，８００万なのです。だから、健康プラザで最初設備投資して、十分にできたのではないかというふうに思います。そういう話まで全部して、体協さんが納得をしたということなのか、それともいろんな想像や不確実な見込みの中でやられたのでないかと。こういう話を体協さんが聞いたら、やっぱりやりたかったともしかしたら言うと思うのです。そういう点で、きちっと分析された上での健康プラザ見直しと思うのには無理があるというふうに感じますので、先ほどの２，６００万、１，８００万という関係などを題材に比較をして、ご答弁をいただきたいと思います。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　清水議員の再質疑にお答えしたいと思いますが、利用者は過大評価ではないのかというご質疑でございますけれども、先ほども申しましたように、育児サークル関係に参加している方と参加していない方ということで、幼児合わせると相当な数いらっしゃるということでもございますし、もちろん今名店ビル、三番館等にご休憩されているお年寄りの方、それらの方にご意見をお聞きいたしますと、そういうお年寄りの広場が、休憩所がもしもできるのであれば、そちらに行きたいというようなことも伺っておりますというお話を申し上げましたけれども、そんなことを踏まえて利用者２４０人ということでございますし、また文化団体の関係の練習場あるいはサークル等で使うものは、やはり晩の利用も多いだろうということで、できれば晩もやりたいということでございますので、このような数字になったということでございます。

それから、地下１階の再開発ビルさんが計画している食品部門でございますけれども、出店疑わしいというようなご意見でございますけれども、私どもとお話ししていることでは、札幌近辺の企業と打ち合わせをしているという中で、できればこの１１月初旬のオープンに間に合わせるようなことで今推移しているということで伺っております。

それから、体協との関係でございますけれども、いろんなご意見もありました。そんな中で、もちろん賃料等は若干安くなっているというのは事実でございますけれども、いろいろ協議した結果、この健康プラザについては体協さんはあきらめるというようなお話し合いでございましたので、それ以上のことは話しておりませんけれども、最終的には会長さんとも合意したということでございます。

以上でございます。

○議　　長　経済部長、１年契約、何でだと。

○経済部長　契約は１年かということでございました。実は通産の補助をもらっております関係上１年ということでございますけれども、通産についても約束では３年間の補助を継続していただけるということでございますので、契約は１年１年でございますけれども、継続してやりたいと考えております。通産にもそういうお話をしております。

○議　　長　清水議員、再々質疑ありませんね、ある。

○清水議員　はい。
○議　　長　清水議員。
○清水議員　まず、１点目、ニーズの問題です。共産党も市民が駅前ビルがあいていると、これについてすごく重要な問題だというふうに認識しているという中で、駅前のビルの空き店舗を埋めることそのものに反対をしているわけではないです。つまり本格的なニーズを持つようなものでないと、あそこにはふさわしくないということを私たちは考えているわけです。ところが、今回出ているのは、親子広場、いわゆる子育て支援、あるいはお年寄りの憩いの休憩所、あるいは貸し室、これはここでなければできないものではないのです。だから、あそこでもできる、ここでもできるというもので、子育てサークル利用者にとっては無料に近いということがメリットです。今公民館の部屋を借りれば１時間１，０００円ぐらいにはなるわけです。こういう中で来るということであれば、公民館を無料にすれば、そこでいいって言うわけです。どうしてもここでやらなければならない施設ということはどういうことかというと、滝川市内に１カ所しか今なくて、それが利用されていると、それをここに持ってくるとか、そういう思い切ったことがないと、この場所でなければ行かないというものにはなり得ないのです。そういう点で、今回の事業はここでしかできない、この場所でしかできないという、そういう一番の条件を満たしていないというふうに考えます。ですから、ここに来ない可能性が高いのです、逆に言えば。ということで、そういうことをきちんと分析されてきたのかということをお伺いしたいと思います。
　２点目は、賃貸契約上で、やはりこれ理解できないのです。１年契約だったら、次の年だめだって言われたら終わりですよ。終わりでないのか、何か法的に１年契約でもずっと続けられると、貸し主が貸さないと言っても、そういう根拠があるのか、お伺いしたいと思います。
　さらに、健康プラザについては、なぜこだわるかというと、同じことを１年前にやっているのです。今回と同じことをやったのです。ニーズについて、あるいは将来何年間も続けられるかどうか、そしてその当時は旭友が来るということでしたから、今よりはずっといい条件ですよね。今回あのときよりも悪い条件で同じようなことを考えているときに、私考えたらまだ健康プラザの方がいいのではないかなと。当時４カ月間で２，６００万支出するという、賃貸料でいうと１年間９００万ぐらいのことでやっていたのです。今回１年間は８００万です。だから、十分にできるのです。おまけに、支出も多少多いけれども、収入はずっと多いわけですから。だから、私たち健康プラザには反対しましたけれども、それよりもっと悪いというのが今回の持つ機能だというふうに思います。もう一度健康プラザという機能と収支性、そして文化交流広場という機能や収支性、これを比較して、健康プラザよりずっといいのだということを証明をしていただきたいと。
　終わります。
○議　　長　経済部長。
○経済部長　質疑の答えが前後するかもしれませんけれども、市民ニーズにつきましてでございます。健康コミュニティプラザということで計画していたわけでございますけれども、先ほどもお話ししたように旭友出店白紙撤回ということで凍結という形になりました。その後、文化団体あるいは福祉関係の皆さんとともに庁内の検討委員会をつくりました。どういうふうに、今までどおり健

康プラザを続けていくのがいいのか、それともももっと市民の利用が高いものにしていったらいいのかというようなことで検討をさせていただきました。そんな中で、いろんなご意見が出てまいりました。その中で、やはり市民ニーズが一番多くて皆さんが、子供からお年寄りまで市民多数が利用できる施設があった方がいいということでございますので、それらをまとめました結果、文化団体の貸し室、あるいは子供からお年寄りまで利用できる施設が最も望ましいという結論に達したことであります。

また、体協さんとの健康プラザの話し合いでございますけれども、何回も体協さんと話し合いをいたしました。最終的には会長さんも出てきていただきまして、会長さんともお話しさせていただきましたけれども、そんな中でこういう案が出てきましたと。従前については、健康コミュニティプラザを全面的にあきらめたということではなくて、それらも含めて検討した結果、こういう案が出てきたので、何とか理解していただきたいということでお話を申し上げてきたところでございます。

また、契約については、もちろん駅ビルに対しての契約、それから事業主体でありますＮＰＯさんに対する契約でございますので、これらについてはＮＰＯさんもご理解いただいておりますし、駅前ビル株式会社についてもご理解をいただいているところでございます。ビルとしては、１０年、２０年続けていってほしいものだというようなことも言われておりますので、そんなことを見ますと、１年という契約は契約でありますけれども、今後とも続けていってほしいということでございます。

○議　　長　中田議員。

○中田議員　私もこの問題についての質疑でございます。私も商業者の一員でございますから、この施策につきましては歓迎すべきところもあります。でも、地域としてちょっと偏っている中で、先ほどの答弁ではこの後についてはほかの地域にも期待をしていいよというようなお答えもいただいている中で、それを期待しながらも幾つかの質疑をしてみたいと思っておりますし、今回の問題につきましては皆さんの中でこれから金がすべて流れていくという中で、こんなに我々商業者もらっていいのだろうかという反省もございまして、何点か質疑させていただきます。

まず、収支計画でありますけれども、特に契約の関係なのですが、これは賃貸契約については滝川市とビル管理会社が行うわけではなくて、ＮＰＯを通してということでありますね。その主体は、ＮＰＯさんも実はこちらにいらっしゃいますし、私も幾らか関係している中で、今までのビル管理会社との流れの中での契約については、ちょっと甘過ぎないかと実は思っているのです。先ほど清水さんのお話にも出ましたけれども、今回８００万ということでありますけれども、月に直せば六十数万、たしか２２０坪掛ける３，０００円でしたか、共益費が２，０００円の家賃が１，０００円という話だと思っておりますけれども、これは駅前再開発ビルの１階にテナントの呼び水、誘致ということ、先ほど水口さんがおっしゃいましたけれども、そのためにも地下につくるという中で、それだったら家賃なんかただでいいのではないのと。諸雑費はかかるにしても、もうちょっと安い部分で、これから決めるのでしょうけれども、家賃が設定されないかということです。といいますのも、年間で１，５００万ぐらいかかる中で、家賃がこれからずっと８００万払っていくわけです、

それも一企業にです。それは、迎える側も出す側もちょっと甘くないかなという気はするわけです。しかも、ＮＰＯがこれから払っていく中で、ＮＰＯはあそこを一生懸命やろうとして、今たきかわホールもやっている、これは非常にうまくいっていますが、これにここをくっつけて、収入もない中で運営をさせようということは、ＮＰＯに丸投げしてしまうのではないかなという気がして、この後何年かたてばこちらの理事者もかわる中で、ＮＰＯが予算要請をしながら四苦八苦でやっていかなければならない。しかも、たきかわホールに関してはうまくいっているわけですから、そっちの足を引っ張らないかという懸念がある。だったら、もうちょっと収支計画をきちっと、もうちょっとこぢんまりとつくってあげないと、ＮＰＯも大変ではないかなという気がしているわけです。そんなことから、１年契約というのについて、これは国の関係の１年契約なのか、先ほどちらっと聞きますと、ビル管理会社がもし下に大きいのが入ってきたら、あなた方出ていきなさいよと言うための１年契約か、その辺がはっきりしないという部分もあります。そういう意味で、この収支計画はちょっと甘くないかという部分で、家賃交渉はどのように行って、これからどのようにして、下げる要素があるのかについてお聞かせをしていただきたいと思います。

それから、子育てサークルの関係でありますけれども、これは資格者が必要ということで、たしかその中でＮＰＯの中で資格者を養成するという話だと思っております。それに市がかかわって、どちらかの関係からこの場所に入っていただいて、その中でやるということですけれども、そうやって人を入れますと、そっちの方が今度足りなくなるわけでありまして、結局人的支援というか、給料支援も見えないところでやるような形になるのではないかということなのです。それは、毎日来るわけでもありませんし、それでしたら資格をしっかり取っていただいた中で、１年なら１年と決めていただいて、その中でもって全部教え込むよ、そして資格も取ってもらうよという中で、それ以上は市の関係については戻っていただくというような形をとっていただかないと、見えない部分でまた金が動くという形にもなります。それが二つ目で、その辺はどうなっておりましょうか。

それと、三つ目で、先ほど駐車場の関係が出ました。これについては市民のための駐車場ということで、その辺も理解できますし、私自身は一連の土地ですから、いいのですけれども、今はそのまま使えますが、この管理運営について全然金がかからないとは言えないと思いますが、その辺についてはどうなのか。先ほど部長は、助役でしたか、将来的に整備についても必要のあるときについてはまた考えるという話でありましたから、その辺がどこがどう持って、どうなるのか。その辺について三つ目にお答えをいただきたいと思います。

まず、それだけ。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　中田議員さんからのご質疑にお答え申し上げたいと思いますが、まず賃料高いのではないだろうかというご質疑だったと思いますが、この賃料につきましてはもちろん今後ＮＰＯさんとビルとの協議になるわけでございますけれども、事前に市とビルさんと協議いたしました。その中で、確定的ではありませんけれども、大体このような数字ということで数字は出しております。その数字の中では、３，０００円でございますけれども、その中で共益費はあのビル全体が高いものですから、共益費が高くなるということでございまして、共益費が２，０００円、賃料は１，０

００円ということの一応の目安ということで協議させていただいているところでございます。

また、子育て支援の関係で親子広場の関係でございますけれども、これは実は今子育て支援といいますか、テレビ等で話題になっている幼児虐待だとか、相談したくても相談する場所がないと、育児ノイローゼだとかというようなことで、今札幌のススキノの近くで公設でやっておりますけれども、それは全道全国から視察が多いようでございます。当市も福祉保健センター、うちの経済部とともに視察してまいりました。そんな中で、こういう施設があったらいいねというようなことがありました。それは、お母さん方が自由に話せる場所がないということでございました。もちろん滝川には今自由にお母さん方が話し合える場がない。例えば話しても、やっぱり子供がいらっしゃいますので、子供の保育ということが中心になって、真剣にお母さん方同士の話せる場所がないということで、札幌、岩見沢、全道的には大々的には２カ所、岩見沢については教育大学の跡でそういうのをつくってやっております。そこも見せていただきました。そんなことで、需要はかなりあるのではないだろうかということを言われておりますので、これらについても積極的にゼロ歳児から学校に行くまでのお母さん方の悩み解消をしたいと。もちろん相談事あれば相談にも乗ってあげたいと思っております。

また、駐車場の管理運営についてはだれがやるのかということでございます。現在その周辺につきましては駅前商店街が運営管理を行っておりますので、できればといいますか、この買収する駐車場についても駅前商店街が運営管理をしていただきたいということでお願いしてあります。問題は、冬の除雪がお金がかかるわけですけれども、何とかやりくりの中で駅前商店街が一緒に運営管理をやっていただきたいということで話を煮詰めている段階でございます。

よろしいですか。

（何事か言う声あり）

○経済部長　子育て支援の関係で、市から派遣かということでございますけれども、この補助の中には保育士さんの賃金が１名入ってございます。１名だけでは大変でございますので、できればもう一名といいますか、それは市から派遣ということではなくて、市からの保育士資格を持っている方を当分の間、ずっとではありませんけれども、行ってそれらの支援をしたいと思っております。また、将来的にはボランティアの育成も踏まえて、ボランティアの方々がやっていただければそれにこしたことはないと思っておりますので、そういうボランティアの方々がいらっしゃることを望んでおりますし、募集もしたいなと思っております。

○議　　長　中田議員。

○中田議員　部長からお話聞きましたが、これについて事業は私何も反対しているわけでなくて、やっていただきたいという中で、ちょっと収支計画が甘くないかなという話なのです。それで、資格の問題にしましても、どうしていきたいというのでなくて、１年なら１年で、あとボランティア育成するよとか、そういうことでしっかり話ししていただかないと、その辺が先ほどから聞いているとあいまいなものですから、その辺ももう一度お聞きをいたします。

それから、家賃の交渉なのですが、私がただでもいいと言うことは、もちろん共益費、かかるものはかかるのですから、いいのですけれども、家賃まで取ってわざわざお願いする部分ではないと

思いますし、きっとビル会社からもお願いの中で、これは出ていくわけでありますから、その中でもうちょっと家賃交渉はすべきだと思いますし、１階がもし埋まるようなことがあれば、それについてはそのときにはまた家賃を下げるだとか、そういうこと、そこら辺までもやるのが民間の家賃交渉でありまして、向こうの言ったまんまで、ああ、そうですか、もっともですということでは、今そんなことにはなりませんから、その辺もうちょっと厳しくやっていただきたいと思います。ということでお答えをいただきたいのと。

最後に、もう一つなのですが、私この前の一般質問の中でもしたわけでありますが、今まさに市民をにぎわしておりますのがダイエーの問題でありまして、これを再生機構に移すかどうかという中で、移せば国の金がそこに出るという形です。これは国の問題でありますけれども、滝川も同じなのです。いつも同じ構図になるのです。大型店が出てくる、安売りする、商店がそれに負けて閉店していく、中心市街地が空洞化する。そのうちに大型店がまた出てきて、そしてそこで価格競争があって、西友が撤退する。そのときには、もうまちが荒れていますし、商店もなくなって空洞化していて、それでまちが壊れている。では、それをどうするかということで、市からの税金をここに投入する。国と同じことをやっているのです。ですから、今まで大店法がありましていろいろ規制しておりましたけれども、それは今規制できなくなりましたけれども、今いろいろな法律があって、今の法律ではなかなか大型店を規制できないような形になっていますし、私は商業者ですから、わからないのですが、市民の皆さん方ももう大型店このぐらいでいいのではないかと実は思っているのではないかと思うのです。その中で、大型店に関する法律は今３年経過しましたので、変わろうとしているのですが、その中で各地の動きは、国は法律つくるのですけれども、道は道、市は市でもって条例をもって規制をしていく部分がある。それは入ってくるなというのではなくて、その中に入ってきたからには、まちづくりに対して公平に負担をして、一緒に仲よくとはいかないにしても、いろいろなすみ分けをしながらやっていこうやという部分なのです。ところが、今までは規制をしていたり、また歓迎をしたりしてやっていって、こうやっていなくなって、市が金を出すような形になっているわけですから、その前に公平にまちに対して、滝川にある企業も入ってくる企業も、まちづくりに対しては公平な分担の中で、行政が先頭に立ってまちづくりをしていくというのが、これは必要でないかと思います。そういうような方向というか、そういうような条例化に向けての、ちょっと今回のあれとは離れますけれども、それをつくるつくらないということではなくて、そういうような考え方は市は持っておられるのかどうか、助役で結構ですので、ご答弁をお願いいたします。

以上です。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　大店法については別にしまして、そのほかの収支計画が甘いのではないだろうかということで、ちゃんと収支計画はもっともっとシビアにということだと思います。今後ともシビアにしていかなければ赤になってしまいますので、もちろんＮＰＯさんとも今後とも十分話し合いながら収支バランスをよりよいものにしていかなければいけないなと考えておりますし、行政の担う役割も大きいのではないのかなと思いますので、それらにおいても十分検討しながら、支援するもの

は支援していきたいと考えております。

また、家賃についてもゼロ円でいいのではないだろうかということでございますけれども、相手のことを考えますと、共益費は絶対かかるものでございますので、これはどうしようもならないのかなと。ただ、家賃の１，０００円については、ビルを運営していくための家賃でありますので、今１，０００円ということになりますと最低の最低の賃料かなと思っておりますので、これを８００円に、５００円に、あるいはゼロにということになりますと、今度はビルの経営が大変になってくるのかなと思いながら、しかしＮＰＯさんと最終的に話し合いしながら、ビル管理会社ともよく協議したいなと考えております。

○議　　長　市長。

○市　　長　中田議員の再質疑にご答弁をさせていただきますが、行政が先頭になってまちづくりをということであります。ご案内のように、大店立地法は法律の中に自治体における規制をしてはいけないというふうに書いております。したがいまして、これまでもご答弁をさせていただいた機会があるというふうに思いますが、上乗せ、横出し、そういう規制はいけないということになっておりまして、環境上への配慮で意見を申し述べることができるということになっております。これは、したがいまして進出してくるということについては、環境上への配慮という意見を申し述べて阻止することができないと。ある地域においては不買運動とかが起きたりしておりますけれども、消費者の選別ということであります。したがいまして、滝川市としては中心市街地活性化基本計画というのをつくって、中心市街地における商業の活性化対策ということに乗り出したわけであります。さまざま条件、環境が変わってくる中で、中心市街地活性化基本計画をそのまま存続するのか、見直す必要はないのかという課題はきっと抱えているというふうに思っております。しかし、それはいつの段階で点検をするのかというのは今後の課題でありますけれども、現状中心市街地活性化基本計画ということを軸にしてさまざまな事業を進めさせていただいております。

今回の予算提案もいわば２核１軸というのが大きな柱であり、２核１軸を中心として近隣商業地域を含めた中心市街地活性化の基本方向を明らかにしているわけであります。そういう流れの中で着々さまざまな事業に取り組んでいるところでございますが、しかるべき時期には中心市街地活性化基本計画そのものを点検する時期があるだろうというふうに思います。時代の流れに合わせて、そういう段階でまたまちづくり全体に関する、中心市街地活性化まちづくりに関するご意見を賜りたいというふうに思っております。

以上でご答弁にかえさせていただきます。

○議　　長　中田議員の質疑を終結いたします。まだありますか。

きょうの日程の都合上、非常に休憩時間を延ばしながらやっているのですけれども……

（何事か言う声あり）

○議　　長　きょうは午前中に何とか質疑だけ終えて、午後から討論、採決をと思っていたのですけれども。

○谷口議員　極めて厳しい地方自治体の財政からいきますと、今多くの方が質疑、また理事者側も十分な答弁をしておるわけでございます。

一つは、今市長が言われたように中心市街地活性化を中心として、徐々に事業を進めていくと、そういうお話であったと思います。そういう中で、何点かお尋ねするのですけれども、２４日の日の経済建設常任委員会にこのことをもう少し詳しく中身をきちんと説明するべきではなかったのかと私は思っております。そのときに、具体的な中身がわからないから、私も常任委員会では賛成をいたしました。しかし、今いろいろこの中身を聞いておりますと、かなりいろいろな条件の違うところもありますけれども、私は決して今反対の討論というような意味で申し上げるわけではございませんけれども、今助役がたきかわホールを成功させたいと、これは真から言っておるのでないかと思うのです。成功させるということは、実際にこの問題に責任を持つよと、こういう考えで申したのでないかと、このように思っているのですけれども、このことも再度答弁してもらいます。

それと、テナントの関係でございますけれども、契約は交わしていないと、しかし話し合いはしていると。この契約を交わしていないというところに問題があるのです。どんなものでも大きな判をぼんとついて、自分の署名をしなければ契約にはなっていない。これは全国共通です、この問題だけでなくて。だから、一つは直接市の担当者が契約の相手と話し合いをしたかどうか、又聞きの話かどうか、これ１点お伺いしておきます。

それと、もう一つは、先ほどもちょっと言っておりましたけれども、子供さんの子育て支援の関係、札幌、岩見沢が大々的にやっておると。この関係につきましても、説明ではわかりますけれども、市当局の方から派遣するかどうかという問題に対しては、そういうことはしないということで、具体的なこういう内容がわかるような説明でもあるけれども、まだきちんと深みに入った説明がないのです。そういう説明をきちんとしてもらわなければ困るわけでございます。

それと、平成１０年に滝川市の財政計画の中で団体の経費の削減をしたと、そういうことで団体が極めて厳しい中で市の支援をかりながらいろいろと運営をしていると。そういうことも含めて、先ほども窪之内さんが言われたように、地方と国が７００兆円の大きな借金財政の中で、地方も国も本当に厳しいわけでございます。そんなことで、今申し上げたことを再度ご答弁をお願いいたします。

以上です。

○議　　長　非常に経過をいたしました。谷口議員の質疑もかなり広範囲にわたっておりますので、答弁は午後からいただくことにし、大変恐縮でありますけれども、ここで昼食休憩に入りたいと思います。再開は、若干短いでしょうけれども、１時４０分ということでよろしくお願いいたします。

休憩に入ります。

休憩　午後　１時０３分
再開　午後　１時４１分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。

谷口議員の質疑に対する答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　谷口議員さんの質疑に対してご答弁申し上げたいと思います。

まず、１点目は、経済建設常任委員会でもっと詳しく説明があればよかったのかなというご質疑だと思っています。５月１４日あるいは６月３日に開催しました経済建設常任委員会では、検討中のプログラムの概要についてご説明申し上げたところでございます。また、８月２４日に詳細についてご説明申し上げましたけれども、もっともっと詳しくご説明申し上げればよかったなと、今反省しているところでございます。

また、二つ目の契約を交わしていない市は又聞きなのかというご質疑だったと思いますけれども、もちろん契約につきましては再開発ビルさんと企業さんとの契約でございますので、そこに市が介在するということはならないと思いますけれども、しかしそれらの情報について行政としても十分承知していなければいけないことだと思いますので、その情報については相互情報交換を密にしながら、相互情報を仕入れて、行政としても言うべきことは言っていきたいと、主張するものは主張していきたいと考えております。

また、子育て支援につきまして、もっと詳しく説明があればよかったなというご質疑だと思いましたけれども、ちょっとお話ししましたけれども、もちろん市内中心になろうかと思いますけれども、ゼロ歳児から学校上がる前のお母さん方が今大変悩んでいらっしゃるということもありますので、それらのお母さん方が自由にお友達同士になっていただいて、相互の悩みをお母さん同士が聞いてあげる、あるいはお話ししたいということになれば少し気が紛れるのかなという場を設定したいということでございます。そんな中で、専門的な相談もしたいというお母さん方も多分出てこられると思いますので、そういうときは相談する保健師の方も配置して、そういう相談にも乗ってあげるということにしたいと思っております。また、ゼロ歳児から４歳、５歳児ということになりますと、ゼロ歳の周りに飛び交う４、５歳児もいらっしゃるということで、それらの保育についても保育士さんがちゃんと見てやらなければ、お母さん方が話に夢中になっていては子供が遊べないということにもなりますので、その辺も保育士さんを入れてということになろうかなと思っております。そういう施設にしたいなと思っております。

いずれにいたしましても、行政としまして中心市街地の活性化について全力を尽くして、あるいは汗を流したいと思っておりますので、今後とも一層のご理解、ご協力をお願い申し上げたいと思います。

以上であります。

○議　　長　助役。

○助　　役　私からテナントの出店見通しについて補足説明をさせていただきますが、２４日の経済建設常任委員会にもっと詳しく説明をすべきではないか。契約が交わされていないという事実、あるいは相手側の方に市として確認をした経緯があるのかというご指摘でございます。これまで提案をさせていただいて以降にさまざまお話もさせていただいた経緯がございますが、私としては駅前再開発ビルの責任ある役職員の皆様方、市がたきかわホールを通じて支援をするというようなことから、その相乗効果を期待をしながらのお話の中から、ある意味私も厚くというか、大きな期待を持ってとり過ぎた経緯があるのかもしれません。今も私としては、ビルが相乗効果を前面に押し出しながら、テナントで埋まるように、しかもいろんな経営方式があるようでありますが、経営の

安定性を目指せるような、そういうテナントあるいは運営方式でビル経営がされますようにと強くご期待をしているところであります。

谷口議員さんには、そういうことでひとつご理解をお願いいたしたいと、このような答弁を申し上げて、終わらせていただきます。よろしくお願いいたします。

○議　　長　市長。

○市　　長　谷口議員のご質疑に補足をさせていただきたいと思いますが、永続性と責任というご質疑もあったというふうに思います。ご案内のように、中心市街地活性化計画を立てて、それに基づいて具体事業を展開していくわけでございますが、さまざまな要望をいただいて、この段階でもご意見をいただきました。そしてまた、要望を単に事業化するということだけではなくて、本当に将来必要な事業であるのかどうか、必要性というものも検討させていただいたところでありますけれども、それが今まで再々言ってまいりましたニーズであります。そしてまた、そのニーズが行政がやるべきことなのかどうかということを十分点検をさせていただいたつもりであります。そして、今回は補助事業でありますから、そのあたりを補助事業者である国に対しても、市も補助事業者でありますから、国に対しても十分説明をし、国としても適否の判断が行われたわけでありまして、これから実際補助事業を実施する段階までにこの熟度を高めていくという部分もあるというふうに思いますけれども、国と市の補助金を交付する立場におきまして、しっかりとその計画が着実に実行されるということを望むものであります。

そしてまた、中心市街地の駅前再開発ビルは核の一方でありますから、これが崩壊しては中心市街地が大変なことになるわけでありまして、私も今申し上げましたようにニーズがあるのか、シャワー効果をもたらすものという二つの原則でご説明を以前のプランについても申し上げてまいりましたけれども、シャワー効果と、いわばそれと対をなすアンブレラ効果についてお話を申し上げたいと思いますが、アンブレラ効果は、傘の下に入って、仮に公共施設が入りますと、ここに人が集まるから、公共施設もたくさん人が来てくれるから、行政効果が高まるというのが実はアンブレラ効果であります。シャワー効果は、そういう意味では逆でありまして、必要な公共施設をあそこに立地することがその誘客力と相まって、ほかの部分にいい効果をもたらしていくというのがシャワー効果であります。そういう意味では、中心部はお年寄りでありますとか、あるいは子供さんを持つお母さんでありますとか、そういう皆さんがあそこに集まっていただくことがほかにもいい効果を及ぼしていき、そして新たなテナント誘致にもいい効果をもたらしていくと、そういうことを大きく期待してのこの補助事業に対する支援であります。そういう意味では、ビルが永続的に経営されるということと補助事業者としての責任というのを十分果たしつつ、この補助事業の適正な執行に当たりたいものだというふうに思っております。

以上、総括的ではございますが、答弁にかえさせていただきます。

○議　　長　ほかに質疑ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。清水議員。

○清水議員　私は、日本共産党市議団を代表し、議案第１号　一般会計補正予算（第３号）案を否とする立場で討論を行います。

まず、スポーツセンターの改修など必要な公共施設の整備、駅前商店街への市民駐車場増設や花卉栽培ビニールハウスの補助増額など、産業振興、道路新設改良事業については切実な住民要求と地域活性化への行政支援として妥当なものと考えます。しかし、駅前再開発ビル地下１階の街なか地域文化交流広場整備事業については、以下の４点を理由として賛成できません。

１点目は、既存の施設でできる事業であり、市の財政危機のときの税金の使い方としては効果に乏しいと考えます。まず、親子広場については、子育て支援センターで生まれた１０にも及ぶ子育てサークルなどが自由にほぼ無料で使える施設として強く要望されているということは理解できますが、この活動を実施できる既存施設は市内にたくさんあります。また、市内の子育てクラブ加入者の約４割が毎日来るなどの過大な見積もりは認められません。また、高齢者憩い広場に関しては、機能性に乏しく、休憩所に近いものであり、１階のひだまり広場で十分その需要を満たしており、必要性も緊急性も認められません。さらに、文化広場についてですが、６４平方メートル、３部屋の貸し室やギャラリー、工芸作品の販売店舗などについてはたきかわホールや他の施設と重複するものであり、必要性と緊急性は認められません。仮に設置されれば、新たな需要を掘り起こすのではなく、他の施設からの振りかえになると思われます。

２点目は、３年で終わるものではなく、長期に高額の予算を使うのであれば、本格的なニーズにこたえる施設でなければならないということです。今回の計画では、事業費は通年ベースで１，８００万円が見込まれており、その内訳は床使用料、光熱水費、清掃費用とパート人件費などとなっています。ここで床使用料を除く費用総額は、約１，０００万円となりますが、これはどうぶつらんどや公民館全館の維持管理費用より多く、空知太スキー場や図書館とほぼ同額というものです。これだけの費用と２２０坪で１年間に８００万円の家賃を払い、１０年も２０年も地域ににぎわいを与えなければならないのですから、市民のニーズについて抜本的な調査を実施して、市民が街なかにあれば利用する可能性の高いものを選択する必要があったのではないでしょうか。特に既存施設の事業で、老朽化しているが、建てかえに巨額の費用がかかるものなどの移設も検討する必要があったのではないでしょうか。例えば図書館は、老朽化が進み、街なかに要望が強いと聞いていますが、地下１階ではなく１階に移設することは、安価な床使用料ですから、検討に値するのではないでしょうか。日本共産党は、空き店舗対策そのものに反対しているのではありません。市民ニーズの高い本格的な事業であることが賛成できる条件です。また、１年契約では事業の継続性が保障されません。

３点目は、１階地下スペースが埋まっていない時点で事業を始めることは問題があります。この事業は、駅前ビルや駅前商店街ににぎわいを与えることを目的としていますが、長期にわたり年額８００万円という多額の家賃収入を得る駅前再開発ビル株式会社のメリットは明らかです。しかし、がらんどうの中の公共施設は、安心して使える施設とは言えません。利用度もテナントが埋まった状態と比較して低いことは間違いありません。このことから、地下１階、そして地上１階にテナントが入居することについての信憑性が薄い以上、具体的契約などテナント進出が決まるまで猶予期

間が必要と考えます。

４点目は、１年前に議決した健康プラザ事業計画を白紙にした経過です。面積が広くなり、地下に移るのでは大変と、体育協会の理解も得たということですが、マスコミも取り上げ、市民もかかわった上で議決されたものを障害もなく放棄するのでは、これくらいのニーズしかなかったと言わざるを得ません。

これでは今回の街なか広場事業も計画よりもはるかに低い利用しかされない可能性を指摘して、反対討論とします。

○議　　長　三上議員。

○三上議員　私は、公明党を代表しまして、ただいま上程されました議案第１号　平成１６年度一般会計補正予算（第３号）に対しまして反対の立場で討論させていただきます。

商工業振興費以外のすべてについては一定の理解を示すものの、商工業振興費の中心市街地活性化対策事業に要する経費６，１２５万１，０００円については、滝川市が置かれている今の状況を考えると、私自身も、そして多くの一般市民も納得のいくものではありません。中心市街地活性化と空き店舗対策は、多くの自治体が抱える悩みであり、急を要する施策であることは違いありません。そして、とりわけ中心市街地で長年商売をされている商店街の皆さんにとっては、このままの状態では死活問題であることも、多くの市民の皆さんも理解しているところと思います。そして、市が計画されている地域文化交流拠点形成のための文化広場、子育て支援のための親子広場などは、公明党が国において推進している政策に合致するため、ぜひ実現をとの声も確かにあります。しかし、一方で、赤字再建団体に転落回避のために財政健全化計画を推進中のこの時期に、ましてや合併がなくなり、自立のためのさらなる行財政改革を進めなければならないこの時期に、市民と行政が一体とならなければならない時期であります。現時点で不確定要素の多い再開発ビルへの公共性の高い施設の設置に多くの疑問を投げかける市民も多いのも事実であります。私は、中心市街地活性化対策は急務の課題であり、将来につながる事業にしていかなければと考えております。

そして、今でも変わらず田村市政の応援団の一人だと自負するものであります。どうかいま一度この事業が市民の血税を投入してまで実施すべき事業であり得るのか、拙速にならず、十分精査し、将来に禍根を残さないことを願い、私の反対討論とさせていただきます。

○議　　長　堀田議員。

○堀田議員　議案第１号　滝川市一般会計補正予算（第３号）に、新政会を代表して賛成の立場で若干意見を付して討論いたします。

商工業振興費６，１２５万１，０００円についてですが、この予算の中でまず私有地を活用する駐車場用地の供用に当たっては、駅周辺の商店街等の不特定多数の利用者に広く利用いただくことを基本とすべきであります。次に、地域交流広場については、民間企業からビル空きスペースを借りて活用することであり、駅前のまちの顔として整備の必要性はあるにせよ、ＮＰＯ法人と商店街振興組合に対して滝川市が国の支援制度を活用しつつ事業運営を支援し続けることであり、国の補助期間終了後は当市の運営費の助成の垂れ流しの懸念があります。同時に、ＮＰＯは、順調に活用できた場合ビル会社が新規のテナントを入れる場合、空きスペースの活用に弾力的に対応可能かど

うか、そうしなければビル会社経営に大変、結果として市の運営助成を継続せざるを得ないことになり、市民の批判、各商店街の批判は大きくなるであろうと思われます。カルチャーセンターの機能や多世代交流機能などについてＮＰＯが取り組むことは極めてありがたいと評価するのですが、機能系の一体化は役所的発想であると言わざるを得ません。今後執行に当たっては、関係者と十分な協議をされ、契約、協定に当たっては万全を期されたいと思います。

以上です。

○議　　長　水口議員。

○水口議員　私は、会派という立場にはなりませんが、個人といたしまして、ただいま上程をされました議案第１号　平成１６年度滝川市一般会計補正予算（第３号）に対しまして反対の立場で若干討論をさせていただきたいというふうに思います。

今回の一般会計補正予算の中には、道路の新設改良ですとかさまざま、今の市民生活に非常に密接にかかわる補正予算もございまして、そこに対して否とするものではなくて、今いろいろと皆さんからご議論のありました中心市街地活性化駅前再開発ビルに対しまする、ここにつきましては私も私の立場からいろいろと今回調査をさせていただきました。それのトータル的な私の判断として、この今回の補正予算、この部分に関してはやはり適切でないという判断に至ったという私の立場でございます。今回の事業を受託されますＮＰＯ法人たきかわホール、ここに代表の方もいらっしゃいますが、大変大きな英断によってこの受託をするという判断をされたというふうに思います。代表の方を初めとするそこに参画される皆さんは、これからどういうふうにたきかわホールの立場であそこの施設を活性化していかなければならないか、本当にこれから大変なイバラの道を多分歩んでいくのではなかろうかなというふうに思うところでございます。

私は、今回のこの補正予算に対しまして、このことだけを指摘をして討論にさせていただきたいと思いますが、今回のこの補正予算を上程するに当たりまして、やはり私が申し上げなければならないことは補助金、これが優先をされてしまったのではないのかなと。ここの部分は私の立場でどうしても言わせていただきたい１点でございます。本来であれば、今回の駅前再開発ビルに対しまするテナントの誘致の関係、これがどういった見通しなのか、この辺をきちっと精査する必要もあったと思います。そしてまた、中心市街地活性化という、これを至上命題に上げるならば、中心市街地活性化を形成されている他の商店街の皆さん、こういった方々の全会での協力のもとにこの事業がなされるべきだったというふうに考えるところでございます。しかしながら、今回のこの議論の推移を見ておりますと、補助金というものにウエートが非常に大きくなってしまったようでございまして、実際に本当に実行すべき内容について議論の段階から若干見通しの甘さがきょうの本会議の中で露呈されたというふうに言わざるを得ないのかなというふうに考えております。

私は、この補助金という問題を全く否定するものではありません。一般財源がこれだけ厳しいわけでございますから、補助金をもって事業を進めていく、これも大変大切なことであるというふうに考えますが、しかしながら実行すべき中身が市民の皆様、そして私たちにとって理解のできる、そしてぜひやってもらいたいと、そういう事業にならなければ、せっかく補助金をとってきても意味のない事業になってしまうということであります。私自身は、この中心市街地活性化対策、これ

を全く否定するものではありません。中心市街地ににぎわいがあって、そして中心市街地が活性化することを非常に望んでおります。そういった意味では、私自身もいろんな部分で、大した才能はございませんけれども、何か尽力をできるものがあればといつも思っている一人であるというふうに思っておりますが、今回のこの補正予算に関しては見通しの甘さということを指摘せざるを得ないというふうに言わせていただきます。

以上をもちまして私からの反対討論とさせていただきます。

以上でございます。

○議　　長　ほかに討論ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

これより議案第１号を起立により採決いたします。

本案を可決することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、議案第１号は可決されました。

◎日程第７　議案第２号　平成１６年度滝川市下水道事業特別会計補正予算（第１号）

○議　　長　日程第７、議案第２号　平成１６年度滝川市下水道事業特別会計補正予算（第１号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設水道部参事。

○建設水道部参事　ただいま上程されました議案第２号　平成１６年度滝川市下水道事業特別会計補正予算（第１号）について説明をいたします。

補正予算の概要は、合併処理浄化槽の設置基数の増加見込みに伴うものでありまして、歳入歳出予算にそれぞれ５４５万円を追加するとともに、地方債の借り入れ限度額の引き上げでございます。

歳入歳出の補正でありますが、第１条で歳入歳出それぞれ５４５万円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ２３億１，２８３万７，０００円とするものであります。

第２項で、歳入歳出予算の補正は、第１表によるところでございます。

第２条では、地方債の変更でありますが、第２表によるところでございます。

歳出から説明をいたしますので、１０ページ、１１ページをお開き願いたいと思います。歳出でありますが、１款１項７目個別排水処理事業費は、当初１２基の合併処理浄化槽の設置を予定をしていたところでありますが、現在今後の予定も含めて増加の見込みがありますことから、５基分の工事請負費として５４５万円の追加をしたいとするものであります。

以上、歳出合計５４５万円を追加し、補正後２３億１，２８３万７，０００円としたいとするものであります。

次に、歳入の説明をいたしますので、８ページ、９ページをお開きを願いたいと思います。歳入でありますが、２款１項２目個別排水処理分担金収入につきましては２３万２，０００円の追加、

４款１項１目他会計繰入金につきましては２１万８，０００円の追加、７款１項１目下水道事業債につきましては５００万の追加で、それぞれこれは歳出関連のルールに基づく所要の財源措置でございます。

以上、歳入合計５４５万円の追加となり、補正後２３億１，２８３万７，０００円となる次第であります。

以上で議案第２号の説明とさせていただきます。ご審議のほどよろしくお願いを申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第２号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第２号は可決されました。

◎日程第８　議案第３号　平成１６年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２号）

○議　　長　日程第８、議案第３号　平成１６年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設水道部長。

○建設水道部長　ただいま上程されました議案第３号　平成１６年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第２号）についてご説明いたします。

１ページをお開きください。第１項は歳入歳出の補正についてでありますが、歳入歳出予算の総額にそれぞれ６８３万３，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ６億２，０６２万１，０００円としたいとするものであります。

第２項は、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額を「第１表　歳入歳出予算補正」のとおりとするものであります。

次に、補正予算の内容について歳出からご説明申し上げます。８、９ページをお開きください。１款１項１目市営住宅管理費ですが、見晴団地８号棟、これは８１１０号、４８．３１平方メートルでございますが、この火災消失による復旧のための工事請負費として６８３万３，０００円を増額補正し、補正後の歳出合計を６億２，０６２万１，０００円としたいとするものであります。

次に、歳入でございますが、６、７ページをお開きください。歳出に伴いまして、５款２項１目

基金繰入金２３２万５，０００円の増額、６款１項１目繰越金を４５０万８，０００円の増額補正により対応したいとするものであります。

以上、６８３万３，０００円を増額補正し、補正後の歳入合計は６億２，０６２万１，０００円となります。

なお、２、３ページの第１表、歳入歳出予算補正、４、５ページの歳入歳出予算事項別明細書につきましては、お目通しを願いたいと思います。

以上で説明を終わります。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第３号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第３号は可決されました。

◎日程第９　議案第４号　滝川市環境基本条例

○議　　長　日程第９、議案第４号　滝川市環境基本条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市民生活部長。

○市民生活部長　ただいま上程されました議案第４号　滝川市環境基本条例についてご説明申し上げます。

環境基本条例は、環境の保全及び創出に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与するため制定したいとするものでございます。

次に、条文についてご説明いたしますが、まず前文につきましては環境の保全と創出に関する基本理念や環境問題に取り組む決意を示すものでございまして、前段に滝川市の発展経緯並びに環境負荷の増大の懸念、環境保全の必要性、各主体の協力と環境負荷低減の必要性の四つについて明記しているところでございます。その認識のもと、私たちはみずからが参加し、地域の特性を生かした環境の保全と創出に努め、環境と経済が調和する持続可能な社会の実現を目指して、ここに滝川市環境基本条例を制定する前文でございます。

第１章の総則でございますが、１条におきましては目的を明記したところでございます。

第２条に基本理念でございますが、４項目掲げておりますが、１項では環境型社会の構築並びに２項におきましては水環境の保全及び人と自然の共生、それから３項におきましては環境に優しい持続可能な農業の促進、４項におきましては市民の主体的な参加と自主的な取り組みということで基本理念を明記したところでございます。

３条から７条につきましては、各主体の協力と責務でございますが、３条は各主体の連携でございまして、環境の保全と創出について責務を果たすとともに、互いに公平かつ対等の立場で連携していくことを明記したところでございます。

それから、第４条、市民の責務につきましては、環境への負荷の低減に努め、また第５条の市民団体の責務につきましては市民が参加できる体制の整備、情報の提供及び活動の機会の充実、２項におきましては環境の保全、創出に関する活動を積極的に推進するように努める。

第６条、事業者の責務でございますが、これにつきましては事業活動に伴って生じる公害を防止し、良好な環境を保全するため、みずから適切な措置。

第７条におきましては、市の責務といたしまして、基本的かつ計画的な施策を策定し、実施する責務。

第２章におきまして、環境の保全及び創出に関する基本的施策でございますが、第８条で環境への配慮ということで、環境の負荷が低減されるように配慮していくこと。

第９条、広域的な環境保全でございますが、これにつきましては広域的な観点に立ってということでの明記でございます。

第１０条、環境基本計画及び地域行動計画の策定でございますが、環境基本計画を策定し、並びに長期的な目標及び施策の基本的な事項について定める。第２項におきましては行動内容を示す地域行動計画の策定、３項におきましては計画及び地域行動計画の関係につきまして市民及び市民団体、事業者の意見を聞いていくという項目でございます。４項におきましては公表の明示でございまして、第１１条から第１７条におきましては施策共通事項でございますが、第１１条、年次報告書の作成及び公表でございますが、これにつきましては年次報告書を作成し、公表するということを明示したところでございます。

第１２条、経済的負担でございますが、市におきましては適正かつ公平な経済的負担を求める措置を講ずる。

第１３条の施設の整備でございますが、市は公共的施設の整備を図っていくという中身の明示でございます。

第１４条、施策の推進体制の整備でございますが、体制の整備その他の措置を市は講じていくという中身でございます。

第１５条、財政上の措置、これについても必要な財政上の措置を明記したところでございます。

第１６条、情報の収集及び提供につきましては、市は情報を適切に収集し、提供する明記でございます。

第１７条、市民等の自発的な活動の支援でございますが、これにつきましては自発的な活動がより効果的に促進されるよう、必要な支援の措置を講ずるものとする市の責務の関係でございます。

第１８条から第２６条におきましては分野的な事項でございますが、第１８条、資源の循環的な利用等の促進でございますが、これにつきましては廃棄物の減量、資源の循環的な利用及びエネルギーの有効利用が促進されるように必要な措置、２項におきましては市の施設の建設、維持管理その他の事業の実施に当たって、廃棄物の減少、資源の循環的な利用及びエネルギーの有効利用。

第１９条におきましては、良好な水環境の保全、これにつきましては健全な水環境及び安全な水の確保のために必要な措置。

第２０条におきましては、森林及び緑地の保全ということで、森林及び緑地の保全、緑化の推進その他の必要な措置。

第２１条、環境の保全と調和した農業の促進ということで、市は肥料及び農薬の適正な使用並びに環境の保全と調和した農業が促進されるように必要な措置。

第２２条におきましては公害の防止で、市は公害の防止に関して必要な措置。

第２３条におきましては、化学物質に関する情報の収集ということで、市は健康を損なうおそれがある化学物質については情報の収集及びその提供その他必要な措置。

次に、第２４条でございますが、環境美化の促進等でございますが、市はごみの散乱の防止その他必要な措置。

第２５条におきましては、環境教育等の推進ということで、環境の保全及び創出についての理解を深め、その教育及び学習を推進するための必要な措置。

第２６条におきましては、地球環境保全の推進でございますが、市は地球環境保全に資する施策を積極的に推進すると。

第３章、市民参加の制度的保証でございますが、第２７条、市民の意見を聴く場の設置でございますが、市民から環境保全上の意見を聴く場を設けることを明記したところでございます。

第２８条は、滝川市環境市民委員会の設置でございますが、環境基本計画等の策定、変更にかかわる調査審議を行い、基本計画に基づき実施される施策に関し、その成果、実施についての評価検討を行うため、滝川市環境市民委員会を置くと。

２項におきましては、委員の数１０名で組織する。

３項におきましては、委員の構成を明記しております。

第２９条におきまして、委員会の提言でございますが、委員会は市長に対して委員会において調整された意見等を提言するものとする。

第３０条は、委任でございます。

附則、この条例は、平成１６年１０月１日から施行するということでございます。

以上、議案第４号　滝川市環境基本条例の説明といたします。よろしくご審議のほどお願い申し上げます。

以上です。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。渡辺議員。

○渡辺議員　市民の声連合は、ただいまの議案第４号　滝川市環境基本条例に賛成の立場で、若干今までの経緯がございますので、補強意見を申し上げまして、賛成討論といたしたいと思います。

第１点目であります。まず、この基本条例というものが市民に身近なものであってほしい、こういうことでございます。行政のためにある基本条例ではないと、こういうことを肝に銘じて、これからこれを実施していただきたい、こういうことを申し上げておきたいと思います。それは、何回か私が討論しましたように、道端や、あるいは空き地に生えている全国的に問題になっているセイタカアワダチソウの論議をしましたように、そんなものは大したことないような、そういうような行政ではならないのではないか。せっかくこれほどの立派な条例をつくった以上、そういうふうにして金をかけないで、市民でみんなで行政と一緒に撲滅しようではないかと、こういうような小さいことでもしっかりと取り組んでいただきたい。これが第１点目であります。

第２点目、市民委員会等の市民の意見を相当取り入れるような制度になってございます。しかし、それでもなおかつまだ市民の方々は、無関心とか、そういう方々も結構いられるのでないかと思いますから、積極的にこの条例ができたということを実際に委員会と同時に市民の皆様方にも広く実施に向けて頑張っていただきたい、こういうことでございます。

３点目であります。そこにもありましたように、これは教育長の方に関係があるわけでありますが、環境教育ということで、私も理科教員として相当長い間環境教育にかかわってまいりましたが、これは大変大事なのは、今後の子供たちに環境教育というものをしっかり教え、そしてその子供たちが総合学習や理科あるいはその他の教科の中でしっかりと学習する、そういう環境をしっかりつくっていかなければいけない。そのためには、それなりの予算の方はまた市長の方ということになろうかと思いますが、しっかりとこういう環境教育の予算をつけなければいけない、こういうふうに思っています。

以上、賛成討論といたしたいと思います。

○議　　長　ほかに討論ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて討論を終結いたします。

これより議案第４号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第４号は可決されました。

◎日程第１０　議案第５号　市議会等の調査に出頭した者等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

○議　　長　日程第１０、議案第５号　市議会等の調査に出頭した者等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　議案第５号　市議会等の調査に出頭した者等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について説明いたします。

本条例は、市議会、その他市の機関の求めに応じ、証人、参考人、参加人等として市議会、委員会、公聴会、聴聞等に出頭し、または参加した者の費用弁償に関して定めている条例でありますが、この条例の中で費用弁償を支給する者を一部地方公務員法の規定を引用しているところであります。その地方公務員法が本年６月９日に改正されました。施行日については、６月９日のもの、８月１日のもの及び来年４月１日のものがあります。その内容は、地方公共団体の公務の能率的かつ適正な運営を推進するため、修学部分休業制度、高齢者部分休業制度等が条例で定めることにより導入できるようになったものでありますが、今回の改正はこれらの新制度を導入するといった性質のものではなく、この法改正に伴い、本条例が引用している地方公務員法の条文に移動がありましたことから、これを整理したいとするものであります。

新旧対照表により説明いたします。第２条第１号の改正につきましては、この号を性質上二つに分けたいとする文言整理です。

第２条第２号の改正につきましては、前段部分は文言整理でありますが、後段部分、地方公務員法の第９条第６項を第９条の２第６項に改める部分ですが、これは公平委員会委員の罷免に係る公聴会の参加者に対する費用弁償に関する規定であり、冒頭説明した地方公務員法の改正に伴う条ずれの整理であります。

第２条第３号の改正につきましては、文言整理であります。

第２条第５号の改正につきましては、地方公務員法第８条第５項を第８条第６項に改める部分ですが、これは公平委員会に喚問された証人に対する費用弁償に関する規定であり、冒頭説明した地方公務員法の改正に伴う条ずれの整理であります。

第２条第６号の改正及び第６条の改正につきましては、文言整理であります。

附則につきましては、地方公務員法の改正が８月１日から施行されていることに伴い、この条例は公布の日から施行することとしたいとするものです。また、そのただし書きにありますとおり、第２条第５号の改正部分につきましては地方公務員法の来年４月１日施行分に係るものでありますので、同様に来年度から施行したいとするものであります。

以上、説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第５号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第５号は可決されました。

◎日程第１１　議案第６号　中空知地域合併協議会の廃止について

○議　　長　日程第１１、議案第６号　中空知地域合併協議会の廃止についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。総務部長。

○総務部長　議案第６号　中空知地域合併協議会の廃止について説明をいたします。

離脱に係る経緯等につきましては、８月９日の臨時議会においてご説明をさせていただき、議会の承認を得たところでありますが、これを受け、市長、議長の連名をもって３市２町へ離脱の申し入れを書面をもって行い、８月１０日に４市２町の首長会議を開催して、解散の確認をし、解散の日を９月３０日とすることで一致、あわせて協議会は開催せず、各首長が各委員の承認をとることを決めました。これを受けまして、各自治体が９月議会において、地方自治法第２５２条の６の規定により、その例によることとされる同法第２５２条の２第３項の規定に基づき、各市町同文により議会の議決を求めるものであります。

なお、参考までに、上砂川町においては既に８月２６日に開催されました町議会臨時会において廃止議案の議決を了しております。さらに、４市２町すべての議会において議決された後の流れにつきましては、合併協議会廃止に関する協議書を締結し、決算及び事務処理を整え、各市町が合併協議会廃止の告示を行い、その後知事へ協議会廃止の届け出を行い、９月３０日をもって合併協議会が廃止されることになります。

以上、説明とさせていただきます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第６号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第６号は可決されました。

◎日程第１２　諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について

○議　　長　日程第１２、諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦についてを議題といたします。

提案理由の説明を求めます。市長。

○市　　長　ただいま上程されました諮問第１号　人権擁護委員候補者の推薦について、提案理由の説明を申し上げます。

まず、記の下に米田正弘というふうにお書き添えをいただきたいというふうに思います。

滝川市に置かれております人権擁護委員、米田正弘氏が平成１６年１１月３０日で任期満了となりますために、後任候補者として同氏、米田正弘氏を推薦をいたしたいというふうに考えております。

したがいまして、人権擁護委員法第６条第３項の規定により本議会の意見を求めるものであります。

なお、同氏の略歴書につきましては、別紙のとおり、諮問第１号参考資料のとおりでございますので、ご参考にしていただきたいというふうに存じます。

ぜひとも同意賜りますようにお願いを申し上げます。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより諮問第１号を採決いたします。

本件については可と答申することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、諮問第１号は可と答申することに決しました。

◎日程第１３　決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告

認定第　１号　平成１５年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定について

認定第　２号　平成１５年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　３号　平成１５年度滝川市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　４号　平成１５年度滝川市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　５号　平成１５年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　６号　平成１５年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　７号　平成１５年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第　８号　平成１５年度滝川市病院事業決算の認定について
認定第　９号　平成１５年度滝川市水道事業決算の認定について
議案第　７号　決算審査特別委員会の設置について
選任第　１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任について

○議　　長　日程第１３、平成１５年度滝川市各会計の決算大綱説明及び監査委員の決算審査報告並びに議案第７号　決算審査特別委員会の設置について、選任第１号　決算審査特別委員会の委員並びに委員長及び副委員長の選任についてを一括議題といたします。

決算大綱の説明を求めます。市長。

○市　　長　平成１５年度各会計の決算をご審議いただくに当たりまして、各会計歳入歳出決算書並びに決算説明書、決算審査意見書等を提出したところでありますが、審査に先立ちまして各会計決算の大綱をご説明を申し上げます。

市長説明する。（記載省略）

○議　　長　監査委員の決算審査報告を求めます。八幡監査委員。

○監査委員　平成１５年度の滝川市各会計の決算並びに公営企業会計の決算について審査をいたしましたので、お手元の決算審査意見書に基づいて、以下ご報告いたします。

初めに、滝川市の各会計歳入歳出の決算審査でありますが、地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定によりまして審査をいたしました。１ページの審査の対象につきましては、一般会計のほか国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、勤労者福祉共済特別会計、老人保健特別会計、公営住宅事業特別会計、介護保険特別会計であります。

審査の期間及び審査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通しを願います。

審査の結果につきましては、決算書等は法令に準拠して作成されており、表示された計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認められ、予算は適正に執行され、予算の流用、または予備費の充用についても適正に処理されていると認められました。また、財産に関する調書並びに基金

の運用状況につきましては、４２ページ、４３ページに記載のとおり計数は正確であり、保管、管理及び運用は適正であると認められました。

２ページの審査の概要及び意見でありますが、各会計とも予算の定めるところによって適正に執行されております。

歳入歳出差し引きでは、一般会計で約２億７９０万円の剰余、特別会計全体では約２，０９０万円の赤字となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引くと約１億８，３３１万円が剰余となっています。市税は、前年度より約２億５，７１５万円減少しており、歳入の確保が望まれます。未収金は、前年度より約８，９４１万円増加し、約１４億４，６８３万円で、不納欠損額も約１億５，４２４万円となり、年々増加の傾向にあることから、公平負担の原則に基づき、未収金の縮減に特段の対策が望まれます。市債の発行額は前年度に比較して１，９１０万円の減となっておりますが、歳出に占める公債費の割合は１６．５パーセントとなっています。未償還額は、公債費負担適正化計画及び繰上償還等により年々減少しておりますが、今後においても地方債の発行が過大とならないよう配慮し、なお一層適切な管理に努められることを望みます。

また、平成１７年４月から金融システム全体の効率化の観点からペイオフが解禁されることから、資金の運用管理を適切にされることを望みます。一方、地方分権の推進に伴う三位一体の改革と少子高齢社会を迎えて、今後の財政状況は一段と厳しさを増しており、また今回中空知地域合併協議会から離脱し、当面自立の道を選択したことからも、新たな時代に対応できるように、これまで以上に予算の適正かつ効率的、効果的な執行に努め、最少の経費で最大の満足をしていただくための意識改革が望まれます。

なお、市の財政状況を市民にわかりやすく理解していただくために、普通会計ベースのバランスシートが公表されることになっておりますが、普通会計にとどまらず、市全体の財政状態が把握できるようにされることを要望いたします。

一般会計は４ページからでありますが、５ページには財政構造の弾力性をあらわす経常収支比率を記載しておりますが、前年度と比較すると０．８ポイント悪化し、９６．１パーセントと高い率となっております。８０パーセントを超えると、その財政構造は弾力性を失いつつあるとされていることから、硬直化が懸念されます。また、財政力指数は前年度とほぼ同率で、道内の都市の平均値よりも低く、高い率よりの順位も中位を下回っております。

１９ページ、２０ページには一般会計のプライマリーバランスを記載しております。これは、財政の基礎的収支をあらわしており、公債発行額を除いた歳入と公債の元利払いを除いた歳出の差をあらわしております。平成１５年度のプライマリーバランスでは、１４億２，２００万円の剰余となっておりますが、財政収支では２億８００万円の剰余となっており、公債償還費２９億６，６００万円が財政支出を圧迫している状況となっております。プライマリーバランスが均衡していれば、市債残高が膨らむのを抑えることができ、黒字化すると市債残高が減少傾向に向かうとされておりますので、お目通しを願います。

２１ページの資料１、歳入財源構成年度別状況では、自主財源額が減少の傾向にあります。

特別会計につきましては、２６ページから記載しておりますので、お目通しを願いまして、細部

の説明は省略をさせていただきます。

各会計の未収金及び不納欠損状況につきましては、４１、４２ページに記載しておりますが、未収金は前年度に比べ８，９４１万円増の１４億４，６８３万円に、不納欠損額は１，０６８万円増の１億５，４２４万円となり、年々増加の傾向にあります。公的サービスの費用は、社会の構成員である市民が広く公平に分かち合う共通の会費であります。したがって、未収金の増加及びこれに伴う不納欠損額の発生は、他の市民への負担の増加を意味するものであり、将来世代の受益と負担にも影響を与え、世代間公平が保たれなくなります。このような状況で推移するならば、新たに不公平感が蔓延し、モラルの欠如を招き、コンプライアンスを失うことにもなりかねないことから、未収金の増加と不納欠損額の発生についての因果関係を究明し、債権の回収、保全に当たっては毅然たる態度で挑まれるよう、また上下水道料金、市営住宅使用料はそれぞれ上下水道課、建築住宅課での収納に改め、取り組まれておりますが、早期回収に向けて実効性のある収納方法、徴収体制の充実を図られるよう要望いたします。

次に、公営企業会計の決算審査でありますが、地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査をいたしました。１ページの審査の対象につきましては、病院事業会計、水道事業会計であります。

審査の期間及び審査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

審査の結果及び意見でありますが、各会計とも決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の計数は正確であり、いずれも関係法令に準拠して作成されていると認められました。

病院事業会計では、１億３，１１５万円の純利益となっておりますが、江部乙診療所の廃止に伴う未処理欠損金を引き継いで処理したことから、当年度未処理欠損金は５億３，０３０万円となっております。今後の事業経営においては、企業債償還、医療設備等の整備、充実、累積欠損金の処理など病院経営を圧迫する要因も多く、厳しい経営環境と考えられることから、効率的な運営による経営の健全化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。また、市民の利便性と診療体制の充実による患者サービスの向上など、市立病院が地域住民に密着した公的医療機関としての使命と役割を従前にも増して果たされるよう、最大限の努力を期待しております。

水道事業会計では、６，２４９万円の純利益となり、当年度未処理欠損金は１億４，７４９万円に減少しており、収支改善に向けた経営努力が認められます。今後の事業経営においては、人口減に伴う給水収益の減少も予想され、老朽化施設の更新、企業債の償還、累積欠損金の処理など厳しい状況が懸念されるので、水の需要を見定め、事業の効率的な運営と経費節減等企業努力による健全経営に期待しております。

各会計の決算概要、経営状況及び経営分析等は、４ページ以降に記載してありますので、お目通しを願いまして、説明は省略をさせていただきます。

企業会計の過年度未収金及び不納欠損状況は、１９ページに記載しておりますが、過年度未収金及び不納欠損額は年々増加しております。平成１５年度の過年度未収金は１億１，０４７万円で、不納欠損額は５０６万円となっております。平成１１年度に対し平成１５年度を比較しますと、過年度未収金で６，２７３万円、不納欠損額で１４７万円増加しております。市民負担公平の原則を保つ上から、未収金の増加と不納欠損の発生の因果関係を究明し、債権の回収、保全に当たっては

毅然たる態度で挑み、また早期回収に向けて実効性のある収納方法、徴収体制の充実を図るよう要望いたします。

以上で平成１５年度各会計決算審査意見書の説明を終わります。

○議　　長　一括議題のうち、議案第７号及び選任第１号は、説明、質疑、討論を省略して、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、説明、質疑、討論を省略して、一括採決いたします。

議案第７号及び選任第１号の２件をいずれも可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第７号及び選任第１号の２件は、いずれも可決されました。

議案第７号が可決されたことにより、一括議題のうち残りの認定第１号から第９号までの平成１５年度各会計決算の認定については、それぞれ決算審査特別委員会に付託することに決しました。

◎休会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

決算審査特別委員会の開会等により、９月１０日から９月２０日までの１１日間休会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、９月１０日から９月２０日までの１１日間休会することに決しました。

◎散会宣告

○議　　長　以上で本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

散会　午後　３時０７分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員

平成１６年第３回滝川市議会定例会（第１４日目）

平成１６年　９月２１日（火）
午前１０時００分　　開　議
午後　４時０４分　　延　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　総務文教常任委員長の付託事件審査報告
日程第　３　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　４　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告
日程第　５　一般質問

○出席議員　（２１名）

１番	本間保昭君	２番	山腰修司君
３番	三上裕久君	４番	久保幹雄君
５番	大谷久美子君	６番	石田　昇君
７番	渡辺精郎君	８番	清水雅人君
９番	大累泰幸君	１０番	田中敏男君
１１番	堀田建司君	１２番	中田　翼君
１３番	谷口　昭君	１４番	山木　昇君
１５番	酒井隆裕君	１６番	窪之内美知代君
１８番	田村　勇君	１９番	籔内英之君
２０番	井上正雄君	２１番	水口典一君
２２番	坂下　薫君		

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	田村　弘君	助役	深村完市君
収入役	中　文雄君	教育長	安西輝恭君
監査委員	八幡吉宣君	総務部長	末松静夫君
総務部参事	神原育夫君	市民生活部長	鈴木鍈四君
保健福祉部長	池田　亨君	経済部長	大竹敏章君
建設水道部長	池田　隆君	建設水道部参事	木下善雄君
教育部長	谷田部　篤君	監査事務局長	辰巳信男君
病院事務部長	門山伸夫君	秘書課長	若山重樹君

総務課長	東　照明君	企画課長	中嶋康雄君
財政課長	高橋賢司君		

○本会議事務従事者

事務局長	林　弘君	参与	福田正己君
主査	中川祐介君	主査	鈴木靖子君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員は全員であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において久保議員、大谷議員を指名いたします。

◎日程第２　総務文教常任委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第２、総務文教常任委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局主査　総務文教常任委員長より議長あて、付託事件審査報告。

事務局主査朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。中田総務文教常任委員長。

○総務文教常任委員会委員長　ただいま事務局におきまして朗読されました内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をいたします。

今回委員会として結論を出しました請願第６号につきましては、８月２６日付で本委員会に付託され、９月３日開会の本委員会において請願者並びに紹介議員の出席を求め、本請願の趣旨の聴取及び質疑を実施し、慎重に審議を行いました結果、９月１３日開会の本委員会におきまして全会一致をもって採択すべきものと決定したところであります。

なお、請願第６号の採択に伴い、郵政事業民営化に関する要望意見書を衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、金融・経済財政政策担当大臣に提出すべきものとしたところであります。

以上、委員長の補足説明とさせていただきます。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。田中議員。

○田中議員　おはようございます。新政会を代表いたしまして、郵政事業民営化に関する意見書に対する委員長報告に賛成する立場で討論をさせていただきます。

ご案内のとおり、郵政事業は明治４年の郵政制度創立以来１３３年にわたり、全国に設置された２万４，７００の郵便局を通じて、郵便、郵便貯金、簡易生命保険等の国民の日常生活に必要不可欠な生活基盤サービスを提供しております。政府は、郵政事業の民営化を平成１９年４月に実施す

るとして、経済財政諮問会議を開始し、民営化を行おうとしております。しかしながら、民営化となれば不採算地域から撤退、不採算事業の縮小は、経済の原則から見ても、また昨今の民間事業の動向を見ましても明らかであります。郵政事業は、公共事業として国が行うべき公共サービスであると思っております。

よって、国会及び政府におかれましては、地方切り捨てにつながる郵政事業の民営化を行うことではなく、国営公社としての日本郵政公社の存続を堅持されるように強く要望いたします。

以上。

○議　　長　酒井議員。

○酒井議員　私は、日本共産党を代表いたしまして、総務文教常任委員会委員長報告について可とする立場で討論を行います。

まず初めに、天候や季節にかかわらず、どんな悪条件のときでも郵便貯金、簡易保険などで市民生活を支えられている請願者に対し、心から敬意を表するものです。請願書に述べられている経済財政諮問会議が示した基本方針を小泉内閣は１０日に閣議決定し、郵政民営化に向けひた走っています。しかし、この民営化の方向は、以下の点から国民の理解は得られません。

１点目は、内容についてです。２００７年４月から段階的に民営化されれば、住民生活への影響は多大です。現在全国２万４，７００の郵便局が統合、縮小されれば、日本全国どこでも受けられる郵便、貯金、簡易生命保険のサービス体制が崩れ、利便性は大きく低下し、過疎地住民はもとより都市部でも高齢者を初めとした住民への影響が懸念されます。また、郵便料金や手数料値上げ、生命保険の未加入者増大なども危惧されます。

２点目は、国民世論です。各種世論調査を見ても、七、八割が民営化に反対しています。政府は、何のための民営化か説明責任を果たしていません。

３点目は、与党の選挙公約違反についてです。自民党は、秋ごろまでに国民的議論を行い、最終的結論を得ると参議院選挙で公約しましたが、閣議決定は内閣の判断だと述べています。いつ、どのように国民的議論を行うというのでしょうか。片や公明党は、積極的に民営化を検討するとする一方、利用者、国民の視点からの検討を公約しました。閣議決定に対して、党としては了承手続きをとらないと述べていますが、いつ、どのように利用者、国民の視点からの検討を行うというのでしょうか。自分たちは賛成していないポーズをとりながら、分身である内閣に民営化を進めさせる自民党、公明党のやり方は明確な公約違反ではないでしょうか。

最後に、請願者が属する特定郵便局に対して国民から、選挙に関連して自民党による郵政事業私物化ではないかという大きな批判があります。特定郵便局長や郵政職員を締めつけて自民党票をかき集める事件が特に参議院選挙で繰り返されていました。空知でも月形町長が巻き込まれるなど、地方自治体は深刻な影響を受けています。ここにメスを入れることも郵政事業改革の重要な柱の一つであることを指摘し、討論といたします。

○議　　長　ほかに討論ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより請願第６号　「郵政事業民営化に関する意見書」の提出についての請願を採決いたします。

本件を総務文教常任委員長の報告のとおり採択することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、請願第６号は総務文教常任委員長の報告のとおり採択することに決しました。

ただいま請願第６号が採択されましたので、地方自治法第９９条の規定に基づき、郵政事業民営化に関する要望意見書を関係機関に提出することといたします。

◎日程第３　第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第３、第１決算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局主査　第１決算審査特別委員長より議長あて、付託事件審査報告。

事務局主査朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。水口委員長。

○第１決算審査特別委員会委員長　ただいま事務局において朗読されました内容のとおりでありますが、審査の経過について若干補足説明をさせていただきます。

第１決算審査特別委員会に付託されました認定第１号　平成１５年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定につきましては、３日間にわたり所管より説明を聴取する中で、延べ７４名の方から２６４件に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的な審査がなされ、討論、採決を行った結果、賛成多数をもって認定を可とする決定がなされたところであります。

なお、討論の際に各会派から出されました意見につきましては、後日議員に印刷配付することに決定をいたしておりますことを申し添え、補足説明といたします。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、決算認定に当たっては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、この場合、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより認定第１号　平成１５年度滝川市一般会計歳入歳出決算の認定についてを起立により採決いたします。

本件を第１決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、認定第１号は第１決算審査特別委員長の報告のとおり認定することと決しました。

◎日程第４　第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告

○議　　長　日程第４、第２決算審査特別委員長の付託事件審査報告を議題といたします。

先に、付託事件審査報告を職員より朗読させます。

○事務局主査　第２決算審査特別委員長より議長あて、付託事件審査報告。

事務局主査朗読する。（記載省略）

○議　　長　次に、委員長の補足説明を求めます。大累委員長。

○第２決算審査特別委員会委員長　ただいま事務局において朗読された内容のとおりでありますが、審査の経過につきまして若干補足説明をいたします。

第２決算審査特別委員会に付託されました認定第２号から認定第９号までの８件につきましては、３日間にわたり委員会を開会し、延べ３６名の委員から１０９問に及ぶ質疑が行われ、慎重かつ精力的な審査が行われました。討論、採決を行った結果、認定第２号については賛成多数、認定第３号から認定第９号までの７件については全会一致をもって認定を可とする決定がなされたところであります。

なお、討論の際に各会派から出されました意見につきましては、後日議員に印刷配付することに決定いたしておりますことを申し添え、補足説明といたします。

○議　　長　朗読及び補足説明が終わりました。

これより質疑に入るわけですが、決算認定に当たっては特別委員会を構成し、審査を行っていただいておりますので、この場合、質疑を省略し、直ちに討論に入りたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑を省略し、これより直ちに討論に入ります。討論ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより第２決算審査特別委員長の報告のうち、先に認定第２号　平成１５年度滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について起立により採決いたします。

本件を第２決算審査特別委員長報告のとおり認定することに賛成の方の起立を求めます。

（起立多数）

○議　　長　起立多数であります。

よって、認定第２号は第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに決しました。

次に、残りの認定第３号　平成１５年度滝川市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第４号　平成１５年度滝川市勤労者福祉共済特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第５号　平成１５年度滝川市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第６号　平成１５年度滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第７号　平成１５年度滝川市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について、認定第８号　平成１５年度滝川市病院事業決算の認定について、認定第９号　平成１５年度滝川市水道事業決算の認定についての７件を一括採決いたします。

本件をいずれも第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、認定第３号から認定第９号までの７件は、いずれも第２決算審査特別委員長の報告のとおり認定することと決しました。

◎日程第５　一般質問

○議　　長　日程第５、これより一般質問を行いますが、配付いたしておりますプリントの順に従って行っていただきます。

なお、質問は、再質問を含めて４５分以内の持ち時間制で行っていただくことになっておりますので、質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

渡辺議員の発言を許します。渡辺議員。

○渡辺議員　皆様、おはようございます。市民の声連合の渡辺精郎です。このたびの台風１８号により被災されました市民の皆様に心からお見舞い申し上げます。去る１４日、被災場所を視察させていただきまして、その被害の大きさに驚きました。市の財政の許す限り、また市民のボランティアで応援できることがあれば滝川市が支援していくことが大切と思います。私も芦別にあります私の大きな古い家の屋根の片側がすべてトタンが、そして柾が吹き飛んでしまいました。向かいのお寺さんにトタンが飛び散りまして、大変迷惑をかけたところであります。しかし、芦別市は親切に、台風で発生いたしましたトタンなどのごみはいつでも持ってきてくださいと言ってくださいました。私の質問通告は８日以前でありますので、台風関係の通告はありませんが、随所に関連が出てくると思いますので、災害、緊急のことでありますので、市長も判断のつく限り関連でお願いを申し上げたいと思います。今回もたくさんの市民の方々が傍聴においでいただきまして、まことにありがとうございます。合併がとんざいたしまして、今まさにそれぞれの自治体がどうしたらよいのか模索する９月議会でございます。今回もトップを切りまして、自立する滝川市の行政はどの方向にかじを切るのか、私は多くの市民の方々との対話の中で、自立し、市民負担を多くかけないで乗り切るため、観光滝川はラベンダーでと提起し、ご質問いたしたいと思います。真摯にお答えいただきたいと思います。

◎１、市長の基本姿勢

１、合併協離脱後の施政方針について

２、中途採用の市職員人事について

まず、市長の基本姿勢から。最初に、合併協離脱後の施政方針について。一つ目は、合併協離脱後の施政方針を議案として議会に提案すべきではないかということについてであります。８月９日の臨時市議会におきましては、離脱するという提案がありまして、議会としても全会一致で離脱は認めたのであります。その後に市民に対する説明会が開かれまして、説明はしたのでありますが、通常市議会におきまして自立なら自立の施政方針を分野別にしっかりと提案すべきではないでしょうか。

二つ目は、離脱に際してのマスコミ発表の際に、行革の方針まではよいといたしましても、議員や市民負担増に関しての方針を発表するのは行政の勇み足ではないでしょうか。議員の定数や歳費に関しましては、行政の専決事項ではないはずであります。市民負担増にしても、議会で何も話や検討していないうちに、いわば市長によって我々の定数削減や歳費の切り下げまでもできるかのような印象を与え、行政が議会に優位のようなとられ方になります。方針発表には必ず議会発表もつけ加えるべきではないかと思われます。なれ合いは、けじめをつけるべきではないかと思いますが、お答えいただきたいのであります。

三つ目は、自立による今後の財政の見直しは当然であります。しかし、財政の見直しの観点が問題であります。開発事業、公園の大規模造成、新設、舗装道路工事などを必要最小限から、この時期一時停止を含めて再検討すれば、市民負担は少なくて済むのであります。具体的な事柄は次の事項で質問いたしますが、市長は投資、開発のないところに発展はないと説明しますが、緊迫財政時の首長としては財政経済観にずれが見受けられるのであります。これら中心街や駅前開発の大規模事業や公園造成、舗装道路工事は、予算が少ないようになっても絶対にやるというから、市民は驚き、やがては決して市民に受け入れられないと考えられますが、最も基本的な市長のスタンスとして市民は注目しております。議会としても自立プランをと要請が出ておりますが、ご見解を述べていただきたいのであります。

四つ目は、合併により１３万人都市を目指した滝川市、この庁舎であります。合併がとんざして、私がいつも引き合いに出します４７万都市の旧埼玉県浦和市役所の１１階建てとそっくりであります。このマンモス市庁舎をそのままにして、市民負担増はあり得ないのであります。言い方、見方を変えてみますれば、このマンモス庁舎を建てるときから、我々市民は市民負担増をさせられていると言えるのではないでしょうか。もうここまできて、いまだ幻の１３万人都市を夢見るのでしょうか。今回は、きちんとリストラを考慮すべきではないでしょうか。官庁に限らず、民間企業の事務所としてもテナントに貸し出すべきと考えますが、いかがでしょうか。広くて執務しやすいは、職員の論理であります。４７万人都市と同じマンモス市庁舎費を支払い、維持していく市民はたまらないのであります。市民負担増の前にきちんと処理すべきではないでしょうか。市民負担増が話題になれば、市民は必ず要求する案件であることをよく考えられまして、早期の決断を促したいのであります。

市長の基本姿勢の２点目は、中途採用の市職員人事についてであります。このたびの市職員の人事異動におきまして、課長職待遇で市職員の新採用が行われたとのことでありますが、市民から調べてほしいという電話がありました。マスコミ報道で、市職員組合からもクレームがついていたというのでありまして、９月議会で確認いたしますからということをお約束したのであります。次に申し上げるような疑問のある人事は、明確に市長が市民に対してわかりやすくはっきりと経緯を説明していただきたいのであります。本来市職員の人事は市長の専決事項であるはずで、本会議質問にはなじまないと考えております。しかし、今回は、各会派ともに質問を用意されておりますように、まず私がトップを切りまして市民の考える常識の観点でお尋ねいたします。

二つ目であります。公開公募はどうだったのでしょうか。初めからその人を採用したいということがあっても、公開公募を行い、その中から採用したという話は村役場の昔からよく聞く話でありますが、今回の例はこの話よりも乱暴な事例だと思います。実態をお聞かせいただきたいのであります。

三つ目です。情実人事とやゆされております。いかに優秀な人材といえども、５５歳という年齢から、正職員に登用するには人事専決権の乱用に当たるのではないかと言われております。今長野県では、県庁職員の課長職に２４歳の民間人が県外から任用期限つき採用でありましても問題になっているのであります。どうですか、市長。長野県の田中知事は、任用期限つき採用であります。正職員に登用するには、一般常識では必ず職員採用試験に合格しなければならないのであります。市民にわかりやすい見解を求めたいのであります。

四つ目です。行革の一環で、早期退職を募って職員数を減らしております。５５歳では早期退職している年齢であります。この行革の方針と相反するのではございませんか。この場合、特別な国家資格を持っているのかどうか問いたいのであります。僭越ながら、私は教員免許状という国家資格を持っておりましても、教員採用試験に合格しなければ公立学校の教員には採用されなかったのであります。この場合、特別な国家資格を持っているかどうかを問いたいのであります。

五つ目です。新採用であれば、必ず一般職員待遇で迎え、実力によっては早い時期に役職につくのが常識であります。公務員に採用されるときに、この年齢と役付は特別公務員ではありませんか。また、正職員であれば前歴計算によってしかるべき給与が支払われると思うのでありますが、民間から公務員へは１年間は０．５年として前歴計算が行われるはずであります。経験年数の計算であるはずであります。今回のこのような場合、どのような給与体系になるのでしょうか。給与面でも市民にわかりやすく説明していただきたいのであります。

◎２、土木行政

１、迎える冬の除雪・排雪の重点について

次は、土木行政の迎える冬の除雪、排雪の重点についてであります。一つ目、少雪だったさきの冬の反省に基づいて、この冬の除雪、排雪の重点課題をどのように考えておられるかということであります。こういう場合、今までの維持課の係長や課長は、「渡辺さん、除雪、排雪は毎年同じだよ」とも言うのであります。その上、「ことしの方針は例年どおりだ」と言うのでございます。こ

うして数億円は淡々と使われ続けてまいりました。しかし、これでは市民の考えを理解していないということがわかってきたのであります。しかし、私はこの問題にこだわって、夏でも冬でも質問を続けているのであります。

二つ目、行革で除雪、排雪も対象にされようとしているわけでありますが、車文明社会になった現在は、よりきめ細かい道路維持としての除排雪が求められるのであります。迎える冬の除雪、排雪の重点をどのように考えているか、お答えいただきたいのであります。

三つ目、小型ロータリー車の有効性について本会議で数回質問をしてまいりましたが、改めて小型ロータリー車の保有数と導入計画をお聞きしたいのであります。

四つ目、門口除雪、排雪は永遠の課題かもしれませんが、現市長として在任中の何らかの解決を目指す考えがあるかどうか、問いたいのでございます。

◎３、都市再生事業基本構想

１、滝川市の自立と滝川駅周辺地区土地区画整理事業について

２、駅周辺地区土地区画整理事業にプラスされる「バリアフリー化事業」について

次は、都市再生事業基本構想。１点目、滝川市の自立と滝川駅周辺地区土地区画整理事業についてであります。一つ目、市町村合併のとんざで、市長としてはさらに力点を置いて対応しようとする姿が想像できるのであります。今滝川市の置かれている財政事情からは緊急性がないのではないかという市民の声も聞かず、駅前周辺地区土地区画整理調査費、今年度の予算１，１５８万円を計上いたしました。調査費での調査状況を市民にわかりやすく中間報告していただきたいのであります。

二つ目、この事業に予定されておりました駅横の駐車場予定地が買い占められたという情報があります。これによってさらに用地買収の経費が膨らむのではないかと心配されております。事実関係を含め説明していただきたいと思います。

三つ目、調査費で調査できないものがあります。市民の意識調査は行うことができるでありましょうが、調査できないものがあります。それは、費用対効果であります。２２億円近い投資に対して、発展という効果は薄いと考えられます。それは、客観的に多くの立場の方々、そして多くの市民は、かけた費用に対する効果の薄弱さを指摘しているのであります。撤退も今のうちです。重大な見解を求めたいと思います。

四つ目、合併協離脱と過去の莫大な公共工事のツケが積み重なり、赤字再建団体転落にならないように、経常経費を死守して、この再開発事業は調査費をもって断念すべきと考えますが、いかがでしょうか。

２点目は、駅周辺地区土地区画整理事業にプラスされますバリアフリー化事業についてであります。一つ目、駅周辺地区土地区画整理事業に滝川市交通バリアフリー化事業がプラスされるとのことでありますが、さきの計画はこの事業を無視しただけのことではないでしょうか。バリアフリーは常識で、どこでも必要であります。この事業に改めて銘打つ理由は何でしょうか。すべての事業にバリアフリーを採用すべき時世であり、建設計画に必ず盛り込むことが必要ではないでしょうか。

そもそも除雪、排雪もバリアフリーの一環として行うことではないでしょうか。したがって、夏だけのバリアフリーの考えは、不十分のそしりをぬぐうことはできません。今回の重点地区である駅周辺だけに限っても、冬のバリアフリーの基本構想がないではございませんか。いかがでしょうか。

二つ目、市広報９月号の２８ページ、滝川市交通バリアフリー基本構想の記事についてであります。市民がこれを読みまして、「駅周辺整備事業に反対だが、さらに事業の費用がかさむのか」という質問があります。バリアフリーは論じられても、バリアフリー事業には必ず財政費用が絡む問題であり、今回の提起は議会では経済建設常任委員会に示されただけで、今回の駅周辺整備事業と関係してどれほどの予算を伴うものか議会議員全員には示されていないのであります。いずれにしても、この記事は何カ月か早い記事ではないでしょうか。市議会への提示があったのみで議論がないうちに広報提示は、行政、つまり市役所側の勇み足ではないでしょうか、見解を求めます。

◎４、地域産業の振興

１、「地域産業振興」の拠点に旧江部乙中学校の体育館を利用して、「地場産品の高付加価値化と販路拡大」の戦略基地として推進する計画について

２、ＪＲ江部乙駅舎の有効利用について

３、果樹農業育成の現状について

次は、地域産業の振興。第１点目、地域産業振興の拠点に旧江部乙中学校の体育館を利用しまして、地場産品の高付加価値化と販路拡大の戦略基地として推進する計画についてであります。私は、今まで旧江部乙中学校の教室を土日バザールやフリーマーケットに利用してはどうか、道の駅方式を大規模に、農産物に限らず自由市場として開放してはどうかと提案してまいりました。私は、この７月には体育館の有効利用を目指しまして写真展を開催いたしました。５００人近くの方々が観覧してくださいました。トイレは簡易トイレを設置し、水はポリタンクを利用し、電気の要らない昼間の行事といたしました。体育館を訪れた方々は、口々に「もったいない。有効利用を」と訴えておりました。この体験から、体育館は土日バザールやフリーマーケットなどの管理組合に委託するなどして、体育館で自主運営していただくなど、道の駅の事業をさらに拡大し、江部乙地区のにぎわいを再現することができるのではないでしょうか。市と市民で知恵の出し合いはできないものでしょうか、見解を求めます。

２点目、ＪＲ江部乙駅舎の有効利用についてであります。ＪＲ江部乙駅舎を有効利用してはいかがでしょうか。過疎化の駅舎を有効利用し、乗降客の増加があれば幸いであります。ＪＲとの話し合いで普通ディーゼル車を滝川―江部乙間に増便し、通学通勤に利用してもらうことはいかがでしょうか。

３点目、果樹農家育成の現状についてであります。一つ目、リンゴ農家の現状、特にリンゴ農家の経営状態、つまり専業リンゴ農家と水田と畑作との兼業農家の経営状況について問題点と言われていることはどのようなことでしょうか。

今回の台風による最大の被害がリンゴ農家であると思いますが、災害を乗り越えて、リンゴ農家の拡充に市として努力していただきたいのでありますが、どのように協力しているのでございまし

ょうか。１０アール当たりの助成金は、どれほどになっているのでしょうか。お答えいただきたいのであります。

◎５、農業と観光の接点

１、サクランボ農家の育成と「サクランボ観光」について

２、今からでも「ラベンダー」でがんばろう

次は、農業と観光の接点。サクランボ農家の育成とサクランボ観光についてであります。一つ目、サクランボ専業農家は見当たらないと思うのでありますが、サクランボを作付、経営している農家の現状と支援状況はいかがでしょうか。

二つ目、サクランボ観光農園として、仁木町や近くでは音江や芦別での経営努力は有名であります。江部乙の丘は、この観光農園としても最適であると思われます。菜の花観光が終わりに近づいたころから、次の「食べようサクランボ観光」を推進すべきと考えますが、いかがでしょうか。

三つ目、そのためには、最初はサクランボ観光農園を行政がしっかり育成することが大切であります。成功すれば仲間の農家がふえます。それまでは、農政課がしっかりサポートすべきと考えるのでありますが、いかがでしょうか。

２点目、今からでも滝川がラベンダーで頑張ろうとお伺いいたします。ここに持ってまいりましたラベンダーの苗は、ことしの２月ごろ播種いたしまして、私が育てたものでございます。北海道中央部のラベンダー観光は、まだまだすたれることはないのであります。ＪＲフラノエクスプレス列車と国道の芦別と富良野の直通トンネルで滝川を素通りのラベンダー観光であります。首都圏を初め、夏の北海道観光が衰えることはありません。今からでもこの観光客を途中下車式に滝川に迎え入れることができると思います。そのきわめつきは、江部乙の丘にラベンダーを推奨してはどうかと思うのであります。近隣市では、１軒の農家が頑張っております。大変敬服して見学させていただくのでありますが、しかし花観光というものは、地域で大規模栽培と観光期間が比較的長いものを観光業者はバス乗り入れの条件といたします。したがって、地域農家の理解と協力がなければ成り立ちません。投資のないところに発展はないとは現在のラベンダー観光だと考えられます。今からでも遅くはありません。滝川の丘ラベンダー観光で滝川経済を豊かにしなければならないと考えます。観光バスが乗り入れてくれる滝川のラベンダー観光を築くために全市民が協力すれば、江部乙の丘はきっと紫のじゅうたんを敷き詰めた丘になると思うのであります。市長の決意のほどはいかがでしょうか。

次に、問題は産業としてのラベンダー経営であります。経営を追求すれば、花の最盛期にすべての作業が集中するわけであります。したがって、もう少しの期間花を観光にといっても、農家としては直ちに刈り取り、蒸留し、オイルを採油しなければならないのであります。そこで、このラベンダーオイル市場を考慮する必要があると思います。オイル市場が安いときは、開花観光を優先させ、収穫時期をおくらせて、乾燥ラベンダーを蒸留してオイルを採油することがあるのでございます。さて、私がここまでラベンダー経営について論じられるのは、若いころ北海道のラベンダー栽培歴史にかかわってきたからであります。北海道最初に栽培を始めましたのは、共和村の曽田ラベ

ンダーであります。そこから音江村菊丘と中富良野町へ集団栽培が広がったわけであります。音江村菊丘の我が家のラベンダーは、５年ほど経過いたしまして見事な株になりまして、北海道表彰で金杯をいただいたのであります。そのころの渡辺ファームの見事な株は、カラー写真があれば残せていたのではないかと思いますが、その当時はそんな紫の花の観光とは無縁で、晴天の暑い７月の下旬、花を刈り取り、直径４メートルの丸い蒸留がまで若い青年が徹夜でオイルを採油したのであります。ところが、このラベンダーオイルは、ヨーロッパの合成香水に価格が追いつかず、栽培をやめてしまったのであります。このとき、採算を度外視して細々栽培を２０年ほど続けてまいりました人が現在の中富良野の富田さんであります。富田さんの努力によりまして、ラベンダー観光とともに、トイレットペーパー、そしてティッシュペーパー、消臭剤、さらにはいやしの香水として日本じゅうにこのオイルが広まってまいりました。したがって、農家の収入は、切り花とオイル収入はいかがなものか調査してはいかがでしょうか。そして、何よりも農家の方々のやる気がすべてを左右すると思います。十分に話し合うことが最初であります。こんなわけで、私はやみくもにラベンダーを推奨しているのではなく、栽培共同研究者として体験を生かすことができれば幸いであります。市としては、この蒸留工場などを支援する必要があると思います。これも投資のないところに産業や観光の発展はないと思います。市長の決意はいかがでございましょうか。

◎６、教育行政

１、「新市建設計画」のなくなった現在、あらためて校舎の新改築計画、老朽化した施設・教具の改善の必要性について

２、学校における禁煙・分煙について

３、給食に滝川米を利用し、地産池消に努力しては

さて、最後に教育行政であります。まず、新市建設計画のなくなった現在、改めて校舎の新改築計画、老朽化した施設・教具の改善の必要性についてであります。一つ目、これまで教育長は私の校舎新築、改築計画の質問に対しまして、合併問題に絡めまして、校舎の改築計画は新市建設計画で学校の統廃合を含めて、合併後５年以内に決めると答弁してまいりました。しかし、今度は合併の関連はないのであります。５年と言わず、早期に新築、改築計画を樹立し、必要ある新築、改築の計画と順位性を早急に検討し、発表すべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。

二つ目、校舎ばかりではなく、老朽化した施設、教具についても一新する計画を出す必要があると思うのであります。テレビ一つ取り上げてみましても、学校の何周年記念で更新するところはよいものの、一般に学校のテレビは極めて映りが悪く、色も人の顔が赤や紫の色であります。テレビに張ってある製作年度は、２回りも古くなっているわけであります。このように古びた施設、教具がいっぱいであります。もちろん教材も古いものが多く、実験器具も学習指導要領が改訂され、教科書が新しくなったときには新しく購入しなければなりませんが、予算は限られております。このことは、私が何度もそのたびに訴えていることでありますが、こうした予算は意外に少ないということは何度も申し上げているところであります。滝川の自立問題でさらに教育予算も行革のあらしが訪れます。教育長は、こんな情勢に流されることなく、職を賭して教育予算の確保に尽力される

ことを求めるものであります。決意のほどを述べていただきたいのであります。

次に、学校における禁煙、分煙についてであります。一つ目です。私は、６月議会で学校における禁煙、分煙についてお尋ねいたしました。これは、子供の健康問題として極めて深刻である。喫煙教員が休み時間に職員室に来て一服するときの憩いの姿は、理解できる面もある。しかし、副流煙によって職員室が煙たいほどの状況になることもある。このとき、非喫煙職員や児童生徒が副流煙を吸うことになり、健康上問題がある。したがって、喫煙室等の設置によって何とか分煙をと質問したのであります。しかし、今回教育委員会から出された方針は、明年４月から学校や敷地内でも一斉禁煙というもので、１０月から６カ月間を準備、猶予期間とするというものであります。つまり朝出勤したら夕刻退勤するまで、学校校舎内はもちろん、学校敷地内でもたばこを吸うなということであります。財政上からは、喫煙室の設置も要らず、いかにも合理的なように感じます。でも、待ってください。冷静に考えますと、これは禁煙革命であり、禁煙教育の必要性をもっても余りにも喫煙権を剥奪し過ぎ、他の官庁、公務員との格差が大きく、問題になりはしないでしょうか。通達や職務命令とやら一つで教職員を一網打尽に禁煙に持っていこうとする動きには疑念を持たざるを得ないのであります。見解を求めます。

二つ目であります。私の喫煙室の設置によって何とか分煙をという要望とかけ離れた安易な禁煙を選んだわけでありますが、昼間８時間禁煙が生理学上禁断症状が出て、逆に勤務に差し支えないとも限らないのであります。この６カ月間、教育委員会もしっかり対応し、喫煙室を指定して、最低一日に１服や２服吸わせることも移行措置として大切ではないでしょうか。要するに、非喫煙職員が煙を吸うことのないような現象になればいいわけであります。児童生徒も同じであります。強権発動の前に何らかの措置を考えるべきであると考えますが、いかがでしょうか。

最後に、給食に滝川米を利用し、地産池消に努力してはどうかとご質問いたします。一つ目は、米飯給食に滝川米の利用状況はどのようになっているのでございましょうか。また、利用率の低い理由を明らかにしていただきたいのであります。

二つ目は、米飯は自分の教室で炊飯器で炊いてはいかがでしょうか。学力一辺倒で学校の時間割に追い回されている学校では、受け入れられないかもしれません。しかし、失われた日本の学校のよさを自分の食べる御飯ぐらい自分で炊こうと滝川で実践してみてはいかがでしょうか。ゆとりの教科書を物足りないと嘆き、一方で殺人も起きる日本の学校で、こんな実践が学校を救い、児童生徒、教職員を救うのではないでしょうか。もちろん市内全校一斉ではなくても、炊飯器の大がまが壊れたときからでも実践してみてはいかがでしょうか。

三つ目は、一方、滝川米を使っての米粉パン給食について本格的に研究してはいかがでしょうか。数年前にも質問いたしましたが、何らかの研究を行ったのでございましょうか。難しいと言われておりますが、教育長はここで答弁するだけではなく、きちんと数字で比較し、さらに製粉業がないとのことでありますが、これもじっくり調査し、技術的にどのような製粉機械であれば需要に応じることができるかなど、専門的に調査すべきであると考えます。米の豊作が続き、米価が再び下落の傾向があります。今こそ地産池消に学校給食で努力しないで、だれが行うのでございましょうか。米飯給食とともに米の粉を使った地産池消に滝川の学校が率先して努力すべきと考えますし、発想

を転換し、実践を期待したいのでありますが、見解を求めます。

以上で私の一般質問を終わります。それぞれ明快なお答えをいただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

○議　　長　答弁を求めます。市長。

○市　　長　広範な渡辺議員のご質問に以下順次お答えを申し上げます。内容によりましては所管からの答弁ということもございますから、あらかじめご理解を賜りたいと存じます。

合併協離脱後の施政方針についてでありますけれども、当面自立の財政化の計画の件であります。既に平成１５年度までの状況によりまして、平成１６年度から２０年度までの財政健全化計画というのを明らかにして、平成１６年度から取り組んでいるところでございます。既に１６年度予算も含めて、議会や市民の皆様のご理解をいただきながら、この計画については着実に推進をしてまいりたいというふうに思っております。８月９日の臨時市議会あるいは今回のまちづくり懇談会でも表明させていただきましたが、平成１６年度における三位一体改革の甚大な影響、そういうものが１７年度において明らかになってまいります。平成１７年１月になりますと１７年度予算の地方財政計画の大要がわかってまいりますので、それを踏まえて現在の財政健全化計画を見直して、自立すべき方針について財政上明らかにしていきたいということをご説明を申し上げてきたところでありまして、そういう方向で基本的に取り組んでまいりたいというふうに思っております。そういう場合には、ご質問にありましたように、議会並びに市民の皆さんに改めてお諮りをする中で、自立のための新たな健全化の基本施策を構築をしていきたいというふうに思っております。

それから、市民負担増及び議会に対する市長の発言ということでありますが、私は今回の説明会の中において一度も議会と議員に対するコメントは行っておりません。ご質問はございました。議会も合理化をもっと進めるべきではないのかという意味でのご発言がございましたけれども、私はそのことについては一切コメントをさせていただいておりません。何かのお間違いではないかなというふうに思います。ただ、法定協議会の委員さんで議員さんがご出席いただいていないときにそういうご質問があったときには、こうお答えを申し上げております。滝川市は、本来は議員定数は２６名です、法律の上限は２６名です。しかし、現在２２名ということで議員定数を削減している。さらに、ことしから議員報酬、歳費の３パーセントをカットということも自主的におやりになっている。議会における改革も取り組まれているのですということの説明は行いましたけれども、今後どうこうということについては、権限を逸脱いたしますから、一切申し上げていないことは誤解を解いていただきたいというふうに思います。

市民負担増ということについてであります。私は、１５年度までの状況による財政健全化計画、これについて負担をしていただくということでご理解を求めてまいりました。私は、この１６年度以降の地方財政を取り巻く極めて厳しい状況、片一方では地方分権論が盛んであります。しかし、地方分権論の片一方では地方財政縮小論であります。そういう厳しい中で、さらに１５年度につくった５カ年計画よりさらに厳しい見直しが必要であるという情報提供をさせていただくのは、これは市長としての責任だというふうに思っております。しかし、そのプランについては、やはり市民の皆さん方のご意見をよくお伺いをしながら、議会における手続きはしっかりしなくてはいけない

というふうに考えているところであります。私は、負担と受益との関係は、これからは適正負担、適正受益でなくてはいけないというふうに思っております。その達成に当たるためのプラン策定に全力を尽くしたいというふうに思います。

それから、ご指摘いただきましたが、投資に関する考え方の違いであります。私は、消費ばかりのことに行政が対応していくと、やはり縮小均衡型のまちになっていくのではないかと。縮小均衡型になったまちは、ますます停滞していくのではないかというふうに思っております。そういう意味では、どの投資が必要かというのは十分選別をする必要があるというふうに思いますけれども、投資と消費のバランスのとれた施策展開が求められるというふうに考えているところであります。

次に、市役所庁舎の関係でございますが、過去２度にわたって同様のご質問をいただきました。さいたま市役所と比較の意味が私にはよく理解できません。人口規模も違い、庁舎の面積も違い、私はさいたま市役所が今１１階建てであるのかどうかよくわかりませんが、ひょっとすると１１階建てであるということが一緒なのかもしれません。さらに、少なくともこの庁舎は人口１３万人都市を想定して建設をした庁舎ではないということであります。ご案内のように、その都市の人口規模、職員数、それらによって市役所を建てる場合の起債、つまり借金に制限があるわけであります。滝川市役所を建設する時には、国においてそういう起債上の制限を受けて、建てたわけであります。したがいまして、これは判断の違いはあるかもしれませんけれども、１３万人都市に適合するような極めてぜいたくなスペースを持った市役所というのは起債認められないわけでありますから、現実に建設不可能であります。必要な規模において建設したということについてご理解をいただきたいというふうに思います。

また、テナントとして貸し出すべきというご質問でございますが、私は一つのアイデアであるというふうには思います。しかし、現状それに足る余分なスペースがどの程度あるかというと、会議室も平均利用率は、３６５日朝８時半から９時まで使って、そういう前提に立って４０パーセント使われております。したがいまして、現状では民間企業にテナントとして貸し出すという考え方については現状持っておりませんことをご理解を賜りたいというふうに思います。今後の状況によってどうかということは、遠い将来の課題としては一つのアイデアとしてあり得る対策だというふうには考えられます。

さらに、庁舎の維持管理費についてでございますが、旧庁舎よりは確かに面積も大きく、維持管理費がかかるということになってまいりましたが、随分経常経費の削減の努力に努めてまいりました。平成９年度には１億３，０００万円余りかかっておりましたけれども、平成１５年度では９，９００万弱ということになりました。当初の７４パーセントということでございまして、今後ともむだな経費のかからない努力に一層努めてまいりたいというふうに考えております。

中途採用の市職員人事についてであります。地方公務員法では、競争試験と選考試験による任用ということが実は認められているわけであります。今回については、経歴判定を重視をして、職務遂行能力を総体的に判定し、採用したものであります。ご案内のように、振興公社はこれまでいろいろな事業をやってまいりましたけれども、アイガモを中心とする事業で振興公社の受託事業をやっておりました。振興公社の受託事業というのは、振興公社がアイガモを生産するという仕事を委

託をして、そして振興公社が赤字になっても黒字になっても受託側に損害を与えないということで委託事業としてやってきたわけであります。その結果、いろんな影響はありますけれども、振興公社は累積赤字をもって、そのアイガモ事業から撤退せざるを得なくなった。そして、膨大な借金が残ったと。この解消に今振興公社は大変であります。

今回の職員採用は、新聞報道でもありましたけれども、新生園における事業として、子供たちがしっかりと仕事をすることができる。しかも、振興公社から委託を受けるだけでなくて、生産もする。そして、販売をしなくてはいけない。赤字を出してはとんでもないことになる、そのための営業戦略もやらなくてはいけない。さらに、障害を持つ園生のために福利厚生事業を企画、実行して、楽しい園づくりをしなくてはいけない。さらに、さまざまな事務処理をしていかなくてはならない。委託事業から直接そういう事業に取り組んでいくときに、広く公募という考え方は確かにあるかもしれません。しかし、そういう実績を、現実に役割を果たしてきた、そういう経歴判定をして採用したものであります。さらに、これまでそういうことがなかったかといえば、これまで土地改良事業あるいは農村改良事業、スカイスポーツ事業、国際交流事業、そういう場合におきましても、競争における選考を行ったということもありますけれども、選考採用を行ったということもあるわけでありまして、その場合において一番適切な人材を把握する方法論はどういうことにあるのかということを検討した上の結果であります。給与につきましては、一般職の職員の給与に関する条例で規定されておりますので、その規定に基づく前歴換算を考慮して決定をしたところでございます。

次に、土木行政についてお答えを申し上げます。限られた予算の中で、しかも限られた機械力の中で、効率的な作業方法を常に考慮して、市民生活に支障が生じないように、今冬におきましても道路網の確保に努めていきたいというふうに思っております。これを予算をどんとふやすとか、あるいは機械力を相当増強するということではなくて、道路パトロールの強化を図りながら、市民の皆さん方の要望に迅速に対応できるように心がけていきたいというふうに思っております。

小型ロータリーは、現在１１台所有をいたしております。１４年間で更新する考え方であります。これをフル活用しながら進めていきたいというふうに思っております。

門口除雪についてでございますけれども、現在進めておりますのは、門口除雪は福祉除雪でありまして、福祉除雪以外に行政が門口除雪を積極的に進めていくという考え方は今のところ持っておりません。ぜひとも自助努力を基本として、それを助長するという対策を進めていきたいというふうに思っております。現在この門口除雪をおやりになる業者というのは、かなりふえてきたようであります。しかも、滝川市内の業者だけでなくて、滝川市外からも参入されると。それだけ需要があるのだろうというふうに思います。さらに、融雪槽の設置におきましても、随分普及をしてまいりました。こういうことがどんどん普及していきますと、門口除雪というのは少しずつ解決されていく事項ではないかというふうに思っております。さらに、新雪の除雪は道をかき分けていくわけでありますから、そこで大きなどんころが置いていかれて、大変困るという苦情も実は多くあります。そういうことに対しては、ご連絡くださいと。除雪する段階での注意喚起を十分進めてまいりましたし、大きなどんころでどうにもならないというところについては、ぜひ電話をくださいということをお願いしておりまして、迅速にそういう対応も図ってまいりたいというふうに思っており

ますが、そういうこと以外については、ぜひ自助努力の中で解決をしていっていただかなければ、冬対策、特に除排雪対策はサービスが青天井になってしまうという危機感も持っているところでございまして、市民の皆さん方にはぜひご理解をいただきたい。私どもは、市民生活、経済活動に支障とならないように、まず道路をあけることが先決だというふうに考えているところでございまして、そういうことを重視しながら今後とも努力をしてまいりたいというふうに思っております。

都市再生事業基本構想でありますけれども、これまでもこのご質問にお答えをしてまいりました。滝川駅周辺整備事業につきましては、中心市街地活性化基本計画に基づきまして、将来の滝川市の発展を見据えて取り組む事業ということで調査を行っているものであります。これまでもことしの６月に、滝川駅周辺整備事業に関する懇談会を６カ所において開催をさせていただきました。さまざまなご意見をいただきました。ご案内のように、土地区画整理事業は北海道の委託を受けて、１００パーセント北海道の委託料で実施をしているものでありますけれども、去年とことし２カ年で計画をつくっていくと、計画策定過程についてご意見をいただきましたけれども、２カ年で策定をする２カ年目の調査事業につきましては、８月下旬に委託契約を行ったばかりであります。１６年度分については実質的な調査に着手をしたばかりでありますから、１５年度の成果については説明会やりましたけれども、そしてご意見いただきましたけれども、１６年度については着手したばかりでございますから、しかるべき時期にご報告できる、ご意見をいただくという内容がまとまった段階で行いたいというふうに思っております。

駅前の南側、旧鉄建公団が所有していた土地につきましては、ことしの２月に札幌市の不動産業者が取得をいたしました。この土地につきましては、ご案内のように確かに駅周辺整備事業の構想で位置づけられている土地であります。現在現所有者と土地利用について相談を行っているという状況があります。駅前周辺整備事業に着手する場合におきましては、この土地が支障のないように努力をしなくてはいけないというふうに思っております。

いずれにいたしましても、空洞化した中心市街地活性化をどうしていくのかということが課題の一つでありますし、交通の結節拠点としてまちの中心性がどうなのかということがこの調査の基本方針でありますので、本年度の委託により実施している調査事業の成果を踏まえて、この疲弊しつつある中心街のにぎわい再生のために、最大限の効果を発揮するように、市民の皆さん方のご意見を踏まえて、適切な時期に事業化を進める課題であるというふうに認識をいたしております。

バリアフリー化事業についてであります。すべてにバリアフリーの発想を持つべきだということについては、全く同感であります。今回駅でありますとか、あるいはバスターミナルでありますとか、そういうことに伴ってタクシーが極めて多く立ち入る場所、こういう交通機能の結節点にあると。しかも、中心街は、これから特に車を持たない高齢者の皆さん方でありますとか、子供でありますとか、いわゆる交通弱者と言われる皆さん方にとって便利でなくてはいけないと。そういう皆さんは、公共交通機関に負う方々が非常に多いわけです。このため、優先をしたのが今回の法律に基づく基本構想を策定するということであります。市民公募を含めて委員会を組織をさせていただきまして、そのあり方論を今議論していただいているところであります。当然のごとく、冬期間におけるバリアフリー化というのも大きな課題であるというふうに認識をしておりますから、夏だけ

ではない、夏も冬もバリアフリーというのは北海道の大きな課題だというふうに思いますから、そういう点についても十分検討して、必要項目については基本構想に盛り込みたいというふうに考えているところであります。

それと、広報上の問題ということでありますけれども、私は広報にはさまざまな段階があるというふうに思っております。政策広報、そしてこれを実行する段階での広報、あるいはその前段に議会等の議決が必要であれば、議決が行われたという段階での広報、あるいは実施をしている、ご協力をお願いをしたいという意味での広報、そして行われた結果がどういう成果をもたらしたのかという意味での評価の広報。どういう段階で今さまざまな段階での広報が行われているのかというと、こういう意味では必ずしも十分ではないというふうに思っておりますけれども、私は政策的な広報は必要であるというふうに思っております。しかし、その政策広報がただいま渡辺議員からご質問のありましたように、いかにも決定したかのような内容であったとすると、それは大いに問題であると。政策広報であるという位置づけはしっかりしながら、政策上の広報はこれからも求められるというふうに思っております。

地産池消に関連しての旧江部乙中学校校舎の利用でありますけれども、渡辺議員におかれましては、旧江部乙中学校跡地の有効活用につきまして貴重なアイデアをいただきまして、また率先体育館開放については写真展を開催されるなど、積極的なご活用をいただいておりますことに感謝を申し上げたいと思います。ＰＲが悪いのかもしれません。しかし、余り引き合いございません。やはり今後とも体育館利用については、全体の売却ということを前提としながら、売却処分が決まるまでの間、自主管理を基本として現在の体育館の開放を行っていく考え方であります。渡辺議員のお考えには大いに賛同するところでありますけれども、ご利用いただく皆さん方のご利用を現状のところ優先して対応してまいりたいというふうに考えております。

ただいまのご質問とも恐らく関連をするというふうに思いますけれども、無人駅の有効活用につきましては確かに全国的にさまざまな事例があるようでございます。江部乙地区ということに限定をいたしますと、既に道の駅たきかわがオープンしているわけでありますし、地域の皆さん方がこの道の駅たきかわを中心として極めて一生懸命農産物の販売あるいは情報発信という努力をなさって、地域の活性化に大きく貢献をしているところであります。これに加えて、江部乙駅を新たな交流拠点として機能できるのかどうかということがあれを利用していく場合に大きな課題になるだろうというふうに思っております。そういうご希望があれば、ぜひご相談には乗りたいというふうに思っておりますし、駅を管理しておりますＪＲ北海道の旭川支社におきましては、安全面の確保など基準に合えば利用も可能だということを言っておりますから、もしご希望があれば対応していきたいというふうに考えております。

滝川―江部乙駅間の増便につきましては、ここだけの増便ということが果たして可能なのかどうか。私も現時点ではＪＲ北海道と協議をいたしておりません。しかし、１駅間だけでの増便が本当に可能かどうか、なかなか難しいところがあるのではないかなと。さらに、果たしてどの時間帯にどれだけお客様が乗っていただけるのかと。株式会社であるだけに、そういうことに対応できるものでなくてはならないのではないのかと。バス路線も赤字路線は、基準に当てはまれば赤字を補填

するという仕組みになっているわけです。これは、国であったり、道であったり、補填する、市町村も金を出すと。少なくとも、ここで増便をして、電車が赤字になったらどうするのかと。国だとか道の補填制度ができて、自治体も少し金払えばいいよという制度でもできるのだったら別ですけれども、これが物理的に可能かどうかということとあわせて、仮に物理的に可能だったとしても何ぼの赤字補填を行わなかったらならないのか、冷静に判断する課題であるというふうに思っております。

果樹農業育成の現状についてであります。農業全体の問題として、高齢化がまず挙げられること、二つ目の課題としては後継者不足という問題もございます。リンゴ農家についても全く同様でございますけれども、ただ果樹栽培は技術の取得に、ほかとは違う技術の取得に時間がかかるということであり、かつ、木を植えたからすぐリンゴがなるというものではなくて、最初にできるまでに４年かかる。さらに、稼げるようになるためにはかなり時間がかかってくるわけです。こういう特殊事情ということがあって、なかなか新規参入が難しい作目であるという課題を持っているということが言えるというふうに思います。しかし、今リンゴ農家の皆さん方はさまざまなことを考えて、オーナー制度でありますとか、あるいはそれを加工するでありますとか、さまざまな努力をされて現在維持をされているわけであります。

リンゴ生産振興策としては、平成６年から１３年までの８年間、これを振興するために、ヒメカミでありますとかサンサでありますとか、こういう優良新品種の更新につきまして、国、道の事業だけでなくて市単独の補助事業も行って、矮化栽培を促進してきたという経緯があります。このときの助成をした栽培面積１７．７ヘクタールでありまして、総事業費は２，８８０万円余りであります。実施事業主体は滝川果樹協会でありますけれども、したがいましてどれぐらいの１０アール当たりの助成金になっているのかというのは、恐れ入りますが、割り返していただきたいというふうに思います。今回大変な被害を受けられたわけでありますけれども、この被害が再生産の意欲につながっていくという支援策は必要だというふうに思っております。

サクランボ観光についてであります。ただいま申し上げましたように、果樹は極めて難しい作目であります。江部乙におきましてはリンゴが中心でありまして、サクランボを専業、専門としている果樹農家はありません。植えている農家はありますけれども、これを専門、専業としている農家はございません。私は、リンゴを中心に据えて果樹振興を図ってきたという、しかもそれでブランド育成の努力をしてきたというこれまでの歴史を考えるならば、やはりリンゴを基本として果樹振興を進めていくべきだというふうに思っております。仁木でありますとか、余市でありますとか、増毛でありますとか、既に成熟した市場に参入していける可能性というのはなかなか難しいのではないかというふうに思いますし、しかも厳しいのは外国産との戦いであります。しかも、いい品種をつくるためには雨よけハウスが絶対必要になってくるわけであります。そういう設備投資ということも、もしこれについて積極的に取り組んでいかれるという場合については関係機関とご協議の上に相談をさせていただきますけれども、これまでの歴史というものを重視していかなくてはならないのではないかというふうに考えているところであります。観光という意味では、リンゴにおける観光というのも十分あり得るのではないかというふうに思います。

ラベンダーについてであります。ただいまのご答弁と関連するわけでございますけれども、確かにラベンダーは景観上の向上ということだけでなくて、農業にも生産所得の向上ということに重要な役割を果たしているということは十分理解をしているところでございますし、実は丸加高原リゾート開発をどうしていくのかという段階で委員会をつくって、花観光、なかんずくラベンダー観光ということについて現実に調査研究をした経緯もありますけれども、株式会社においてもこれはなかなか取り組めるものではないのではないかという結論を出して、それも新たな発展可能性ということが全体的に極めてリスキーであるということが丸加高原リゾート開発を解散させた理由にも実はなっております。私は、ラベンダー栽培経験を踏まえて可能性あるぞというご趣旨でのご質問でございますけれども、農業を観光と加工により高付加価値化をして、産業としての発展の可能性を図っていくという考え方は全く同意できるわけでございますけれども、その対象物はやはり滝川は滝川のものを見つけ出していく、そういう必要があるというふうに考えております。富良野地方のラベンダーも、上湧別のチューリップも、長い歴史の中に新たな発展の可能性を見つけた成果でございまして、滝川においてもそういう物まねでない振興のあり方というものを図ってまいりたいというふうに思います。そういう意味では、道立の花・野菜技術センターがございますし、ここでユリの新種なんかが開発をされているようでもありますし、農業経営の向上につながり、かつ景観の向上につながる花栽培については本市の可能性の一つとして十分研究検討してまいりたいというふうに思っております。

以上申し上げて、渡辺議員に対する答弁とさせていただきます。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、渡辺議員のご質問にお答え申し上げます。

さきの第２回定例会における校舎の改築計画と新市建設計画についての答弁でございますが、私は次のように申し上げました。中空知地域合併協議会において、合併後５年以内に整備計画を作成することで調整されていると聞いております、このように答弁申し上げましたことを冒頭申し上げておきたいと思います。

さて、校舎の新改築計画を早期に樹立すべきである、そういうお尋ねでございます。本市における学校施設の現状につきましては、ご承知のように校舎建築後４０年を経過している学校が３校ございます。こういったことは十分認識しております。また、合併協議会の解散の事態を踏まえ、本市が単独で行政運営を進めていくことから、当然ながら一層厳しい財政運営にあることも承知しているところでございます。このような状況下にあって、教育施設の安全性を確保しながら、最大限使用するための日常の維持管理に努め、改修すべき点は適時今後においても取り進めてまいりたいと、このように考えております。また、新改築計画につきましては、今後の児童生徒の推移、いろんな要素がございますので、こういったことを分析、検討し、学校教育の将来像、これも大切でございますから、こういったことを視野に入れまして、今後鋭意検討していきたいと、このように考えているところでございます。

次に、二つ目でございますが、学校備品、教具等についてのご質問でございます。ただいま申し上げた答弁と重複いたしますけれども、使えるものはとにかく最後まで大切に使うと、このことは

時代が変わっても不易の考え方であろうと思っておりますし、特に子供たちへの教育的見地からも学校や大人社会が手本を示すと、こういったことも大切なことであると考えております。そのような中で、使用に耐えられないものがあれば、必要な予算措置も講じなければならないと考えております。また、整備の方法についても、単年度で行うのか、あるいは年次計画で行うのか、こういった幅広い検討を今後とも検討していきたい、このように考えております。こういったことを十分吟味しつつ、児童生徒の教育活動がよりよく行われますように、この備品、教具等についても検討してまいりたい、このように考えております。

次に、学校における禁煙、分煙についてのご質問でございます。各学校におきましては、これまで受動喫煙を防止するため、個室を指定したり、あるいは間仕切りを行ったり、換気扇を設置するなどして、すべての学校で分煙に取り組んできたところでございます。今回お示ししましたものにつきましては、健康増進の趣旨を踏まえ、道立学校はこの１０月から全面実施いたします。しかも、学校敷地内禁煙でございます。滝川には滝川高校、それから滝川工業高校がございますので、市立を持っております教育委員会といたしましても滝川西高等学校のことについては早急に検討しなければいけないということになりましたし、あわせて小中学校も含めてるる検討し、現在お示ししたような内容にいったところでございます。検討した観点といたしましては、教職員等が学校で喫煙することの児童生徒への教育的影響について、これをまず考えました。二つ目でございますけれども、教職員などみずからの健康リスクを減らすためにはどのようなことがいいのか、これが二つ目でございますし、三つ目は全国的な公共性の高い施設の禁煙実施の動向などなど、多角的に教育委員会といたしましても検討いたしました。また、関係者のご意見をいただきながらも分析したところでございます。この結果、さきにご質問ございましたように、学校敷地内禁煙を来年４月から実施したいと、そういうものでございます。

特に学校におきましては、たばこの害について学習する健康教育、禁煙教育、これが積極的に学校で行われております。このような立場から、大人みずからが喫煙しないということ。そのために教職員が積極的に範を示すことが何よりも大切であると、このように考えております。このことが成長期にある児童生徒等が受動喫煙の健康被害から守られ、生涯にわたって喫煙しないという考えにもつながっていくだろうと、このように考えております。また、保護者や地域住民など多くの人々が来られる学校でございますから、公共性の高い施設であり、健康増進法の趣旨からも考えまして、受動喫煙防止の対策を講じていかなければいけないと、こういう立場にもございます。再度申し上げますが、学校現場において教職員が喫煙をしないという範を示すことは、将来を担う児童生徒の心の教育や健康の教育に大きく役立つものと考えております。今後各学校では、学校内、敷地内禁煙に向けた取り組みを行ってまいりますが、教職員及び保護者等の理解と協力を得るように私たちは説明をしていきたい。教育委員会としても積極的にサポートしていきたい、このように考えておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

次に、学校給食における滝川産米の利用率についてのご質問でございますが、現在本市の学校給食の米飯給食は週３回実施しております。その使用量は、平成１５年度において年間約３５トンに達しております。この米は、安定供給や価格面を考慮いたしまして、北海道学校給食会で取りまと

め、滝川市内の業者から各学校に納入しております。この中に占める滝川産米の割合でございますが、同給食会によりますと、平成１３年度、滝川米１００パーセント、平成１４年度、同じく滝川米１００パーセントでございますが、平成１５年次について約７０パーセントであると確認しております。この状況についてでございますが、平成１５年次については全道的に米の作況が悪いということ、流通の都合上このようになったというふうに聞いております。いずれにしましても、今後とも滝川米が１００パーセント使われますように努力をしてまいりたい、そのように考えておりますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。

次に、米飯を教室で炊いて、子供たちに実践させてはと。一つのアイデアだと思いますけれども、学校給食を管理する上で衛生管理が最も重要でございます。このため、食品衛生法を初めとする諸法令の例により実施しており、今滝川保健所の厳しい指導が毎年あるのが実態でございます。とりわけ調理方法や給食室内の衛生保持など、給食の提供に当たっては、平成８年ごろ、ご案内のようにO―１５７事件、これが多発いたしました。これを契機として、極めて厳しい基準がございます。滝川の子供たちにもこういったことにさせていくことは十分考えていかなければいけない、このように考えております。こういったことから、今後とも安全で安心ということが一番大事になってくると、そういったことでございますので、ひとつご理解をいただきたい、このように考えております。

次に、滝川米を使っての米粉パン、この給食についてのご質問でございます。これについては、かつてもご質問いただきまして、私どもも研究、調査した経過がございます。まず、米粉パンでございますけれども、製粉工場が新潟県と、そういうことでございまして、流通上、あるいは搬入するのに大変不便であると、そういったことが全国的に、全道的に言われております。あるいは、価格が小麦粉のパンの２．５倍であると、そういったことから、食感のよさはあるとは言われておりますけれども、なかなか学校給食に浸透していない現状にございます。このようなことから、本市におきまして導入するということはできかねますので、ひとつご理解をいただきたい。しかし、今後とも、美唄等の状況も承知しておりますけれども、全道的な状況については十分、あるいは全国的な傾向についても今後とも研究を続けてまいりたい、そのように考えておりますから、ご理解をいただきたいと思っております。

以上でございます。

○議　　長　答弁が終わりました。

渡辺議員、再質問ありますか。再質問は何件ありますか。

○渡辺議員　２件ぐらいです。

○議　　長　それでは、再質問を認めます。

○渡辺議員　それでは、時間の方の関係もございますし、残り時間の方の関係がございますから、特に市職員の人事につきましてはこの後ずらずらとたくさんの方がいらっしゃいますから、その方々にお譲りいたしますが、市長のところは１点のみ。市の庁舎につきまして、市長のおっしゃることはそのとおりだと思いますが、逆説を申し上げたいと思います。それでは、５市５町がもし合併ということになったときは、そのときの起債の条件からすれば、この庁舎でさえ既に小さい、狭

い、こういう観点になるのではないかと思うわけであります。そうなるわけであります。１０万人を想定したのではないということになれば、５市５町の合併というものがもしできたときには既にこの庁舎が狭いということの、そういう論理にならないかと、この点だけお答えをいただきたいと思います。したがって、やはり合併ができた暁にはちょうどよかったのではないかと私は考えるのですが、それでは既に狭いという観点になると思うのでありますので、その点だけお答えいただきたいと思います。

ラベンダーにつきましては、また今後にいたしたいと思います。市長の考えも、そういうこともあろうと思いますので、これはまた今後に残しておきたいと思います。

次、教育長の方であります。教育行政の禁煙につきましては、教育長のおっしゃることは、まさにそのとおりだとは思うのです。とおりだと思うからといって、即私は賛成、そうだなということにはならないわけであります。それは、時間の経過とか、そういうところから見て、６カ月の猶予期間があるから、それでは直ちに禁煙に持っていこうと、こういうところは道立高校の関係についてはよく理解できるところもあります。しかし、そういうところが禁煙にするから、直ちにそれでは滝川もという、こういう考えについては賛成できないところがあるわけであります。十分に６カ月間研究されて、そして先ほどさまざま教職員の喫煙についてはサポートするということを言っておりますので、それでは来年の４月から一切禁煙ですよということで通達１本でやるのではなくて、やっぱり個室を残し、間仕切りを残して、どうしてもという方には喫煙権を認めるとか、そういうところは緩やかにやっていただければと、こういうふうに思います。全面的に、それでは１年の後にはそういうふうにやろうということについては賛成いたしたいと思いますが、６カ月ぐらいですぐ禁煙、こういうことは公務員の公平な扱い上問題あるのではないかと、こういうふうに思いますので、その点だけお答えいただきたいと思います。６カ月の猶予でありますが、その後サポートするということですから、個室、間仕切りのあたりは一体どうするのか。これにつきましてよろしくお願いいたします。

以上であります。

○議　　長　渡辺議員の再質問に対する答弁。市長。

○市　　長　渡辺議員の再質問にお答えを申し上げます。

庁舎は、１人当たり役職別に何平方メートルという基準が決まっております。したがいまして、そういう基準のトータルが現在の市役所のこの面積ということにつながっているわけでありまして、合併を前提としてつくったものではございません。しかし、仮に合併をし、市役所をここに置くという事態になったときに、その対応をどうするかというのはその時点で真剣に考えなくてはならないことだというふうに思います。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、渡辺議員からの再質問でございますので、お答え申し上げます。

禁煙問題につきまして、これを移行措置として６カ月考えているけれども、その後に延ばしたらどうなのだと、そういうご質問かと思いますけれども、そのようなことは考えておりません。私たちは、全道で、次の議員さんのご質問にもございますので、そのときに詳しくご答弁申し上げよう

と思っておりますけれども、既に幾つかの都市で校地内禁煙を実施済みでございます。既に実施しております。そういったことを十分経過も調べました。そういった中で、６カ月の中で先生方にはご理解いただいていると。あるいは、先生方の中には、この機会で自分は禁煙することにもなったと、ちょうどよい機会であったと、そういった意見も幾つかいただいていると、そういうことでございますし、幾つかの都市に聞き取り調査もいたしましたが、特に問題にはなりませんと、そういうことでございます。ですから、この１０月から来年の３月までは、いろいろご相談したり、あるいは経過措置、移行措置としてご意見はちょうだいしたい、あるいは場合によってはそれに対するいろいろな工夫もしていきたいと、そういうことを考えておりますが、結論から言いますと、段階的に努力していただきまして、来年４月から本格実施と、そういうことを考えておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

以上でございます。

○議　　長　以上をもって渡辺議員の質問を終了いたします。

この辺で昼食休憩に入ります。再開は午後１時といたします。

休憩　午前１１時５３分

再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開をいたします。

大谷議員の発言を許します。大谷議員。

○大谷議員　市民クラブの大谷久美子です。午前中の渡辺精郎議員の大勢の傍聴の方、少し少なくなりましたけれども、今回も渡辺議員に続いて２番バッターで質問させていただくことになります。大分渡辺議員と質問が重複しておりますので、その辺を考慮しながら質問してまいりたいと思います。

まず初めに、今回の台風１８号による膨大な被害、自然の驚異を改めて感じさせられるとともに、災害を受けた方々には心よりお見舞い申し上げます。

それでは、通告に従って、質問をさせていただきます。

◎１、滝川駅周辺整備事業について

１、自立の道を選択した後の考えについて

１件目、滝川駅周辺の整備事業についてでございます。まず、自立の道を選択した後の考え方について質問いたします。期待された合併協が解散し、自立の道を選択したことで市の財政はより厳しいものになると思います。それでも予定どおりに駅周辺整備事業を実施するのかどうか、市長の考えをお聞きしたいと思います。疲弊しつつある中心地ににぎわいを取り戻すために適切な時期にと先ほど渡辺議員の質問に対して、市長はそのような答弁もされておりましたけれども、２２億８，１００万円、非常に大きな額でございます。自立という状況の変化を考慮しながら、教育、福祉、環境整備など緊急度の高いものから整備すべきであり、もっと市民の声を聞く機会をつくるべきで

はないかと思いますが、市長の見解をお伺いいたします。

◎２、市民サービスについて

１、市立病院前（市役所側）のバス停留所について

２、市立病院の充実について

３、児童公園の整備について

次、２番目、市民サービスについてであります。一つ目として、市立病院前、この市役所側のバス停留所についてです。市立病院側のバス停にはひさしもベンチもありますけれども、市役所側にはそれらがないので、この夏の暑い盛りに通院する患者や高齢者の方が大変難儀をしていると。夏に傘を差して、あの縁石に高齢者の方が座ってバスを待っているという状況をたびたび目にいたしました。滝川市立病院が合併となった場合に縮小されるということも考えられましたけれども、それが自立ということであれば、いま一度考え直すべきではないか。ひさしとベンチの設置をぜひともすべきと思いますけれども、市長の見解をお伺いいたします。

次、市立病院の充実についてです。合併した場合は、センター病院ができる。場所は別としても、きっと立派なものができるのかなと期待もしておりましたけれども、自立の道がはっきりした今、市民の健康と安全を確保するために、医師の配置や施設設備の充実に力を尽くすべきであり、特に産婦人科の診療が月水金の午前中、外来のみとなったことは滝川市の人口からいっても納得できるものではありません。このことについての市長の考え、これからの見通しについて質問いたしますので、お願いいたします。

三つ目として、児童公園の整備についてです。市内の児童公園が老朽化が非常に目立っております。市内に６６カ所の公園があるということですけれども、一の坂西公園など立派な公園を建設していただくのもそれはそれで大変ありがたい。子供たちにとってもいい環境ができるということで、それはいいことだなと思っておりますけれども、そこに行けない、車も持っていない、そういう一般の保護者の方がたくさんいるわけです。保護者の方が子供を連れて歩いて行けるような近くの場所に、子供たちが安心して楽しく遊べるような遊具や環境が必要であると思います。今の公園を見ますと、古いブランコが二つぐらいと、シーソーと、もうちょっと何かあるところもありますけれども、ごくごく簡単な公園が大部分であります。もっと夢のある公園で子供を伸び伸びと遊ばせるような環境づくりが必要でないかと思いますけれども、遊具を磨いたり塗りかえたり、砂を取りかえたり、もっとこまめな配慮が大切だと思います。計画的な整備をすべきと思いますが、いかがでしょうか。

◎３、受動喫煙の防止について

１、官公庁施設での禁煙について

その次、受動喫煙の防止について。官公庁施設での禁煙についてです。特にこの滝川の庁舎についてです。健康増進法の施行に伴って、学校敷地内禁煙の取り組みが報告されました。健康増進法の２５条に、学校、体育館、病院などと並んで官公庁施設も入っているわけですけれども、庁舎内

の喫煙や病院での喫煙についてどのように考えられているのか、考えをお聞かせいただきたいと思います。

◎４、教育行政について

１、プールについて

２、学校敷地内禁煙について

次、四つ目ですが、教育行政について。一つ目はプールについてですけれども、プールについては教育関係者や市民の方から非常にたくさんのご意見、要望をいただいております。市内には温水プールのほかに、昨年できました水夢、滝の川の運動公園にある水夢です。そのほかに６カ所のプールがあります。しかし、そのうち４カ所は老朽化し、現在使用されておりません。授業で利用するときには、スクールバスを利用して使っているわけですけれども、バスの運行の調整や往復にかかる時間のロスなど、学校としては非常に問題を多く抱えております。したがって、予定されている水泳の時間もかなり縮小して授業を行っている状況です。また、子供たちが最も多く利用する夏休みは、スクールバスの利用ができないことになっております。そのために保護者が連れていけない子や自分でバスに乗っていけない低学年の子供たちなどは、暑い夏にプールの利用ができない、そういう子供さんがたくさんいるようです。今まであった三小、第一、東、開西と、これらのプールが実施されたならば、きっとその子供たちは夏休みも利用できたと思いますけれども、子供たちはその近くにある使えないプールを見ながら、じっと我慢の子でいなければならない。内陸地である滝川に住む子供、また一般の方もそうかと思いますけれども、そういう人たちにとって、プールがもっと近くにあるということが本当に大切なことではないかと思います。子供たちに、予算がないから、プールは使えない、授業でしか使えないと、そういうことで我慢させる。いつまでそうなのかということもあわせて、夏休みのスクールバスの利用をできる方法はないのかと。もしかしたら教職員もそれに駆り出されるということあるかもしれませんけれども、そういった利用方法を考えるとか、この四つのプールについては屋根とか、それから水の関係で直して使うという状況にはないということを決算委員会等でも聞いておりますけれども、今後どういうことになるのか。お金がないから、ずっと我慢しなさいということでは済まないと思いますので、そこら辺の見解を教育長にお伺いしたいと思います。

次に、先ほどの官公庁のとも関連するわけですけれども、渡辺精郎議員の質問でも相当詳しく言っておりましたし、教育長からの回答もありましたけれども、まず平成１５年の５月に健康増進法が施行されて、道内の各市町村において学校禁煙の取り組みが進められております。平成１６年５月より、滝川市においても教育委員会内で学校喫煙についての検討が開始され、学校敷地内禁煙の方向で進むことが確認され、８月、校長会事務局に説明、９月、市内の市立学校禁煙対策に関する指針というものが作成され、校長会、教頭会、西高、市立幼稚園などに実施の通知、１０月、学校敷地内禁煙の取り組みを開始、平成１７年４月からは敷地内での完全禁止ということでの説明を受けたわけです。先ほど教育長は、児童生徒への影響、教職員の健康の問題、それから児童生徒や保護者に対して範を示す、そういう意味からもということで言っておりました。もちろん理由として

は私も理解できます。本当にそのとおりだと思います。私自身全然たばこを吸いませんので、ないとありがたいなとは思いますけれども、禁煙が望ましいことはだれでも理解できますけれども、気持ちの上で理解できたとしても、学校敷地内禁煙を完全に実施したとなると、教職員の勤務実態は非常に長いわけです。大体朝７時半か７時４０分ぐらいから６時半、７時、８時までとずっと引き続いております。その間敷地内から離れることはできないわけですから、そういう勤務実態から考えると、教職員の喫煙者にとっては大変な苦痛を伴うと思います。この前の委員会の方の説明では、２割から３割の方が喫煙されているということでありますけれども、喫煙される教職員の方は今非常に肩身の狭い思いをして、分煙の部屋だとか間仕切りをしたところで肩身を狭くして吸っているわけですが、それさえも完全にだめということになりますと、非常な苦痛を伴います。それで、先ほど教育長は、先行市、先に実施している町村についても話されておりましたけれども、その実態はどうなっているのか。また、先行市の状況の中には、小樽や帯広などでは校舎内禁煙と書いてありました。そういうような校舎内、玄関のところにとか、市の体育館等についてもそういうような状況で外でたばこをのんでいるという人も聞いておりますけれども、敷地内完全でなくて、せめて今平成１７年の４月からというのをもう少し時間をかけた取り組みにして、徐々に解消していく方向ではどうなのか。

また、教職員への説明の機会です。先ほど教育長は、教職員は理解できているとか、この際やめたいと言っている人たちがいるというお話も先ほどの答弁で出されておりましたけれども、私は一方的な説明であり、納得できていない教職員がたくさんいるということも聞いております。どういうような教職員との話し合いが持たれたのか、その辺もお聞きしたいと思います。そして、もう少し緩やかな方法で禁煙に進めていく方法はないのか。分煙とかそういうような、お金はかかるかもしれませんけれども、たばこ税の収入等も考え合わせながら、もう少し方策はないのかと、その辺の教育長の見解もお伺いしたいと思います。

以上、よろしくお願いいたします。

○議　　長　大谷議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　大谷議員の一般質問に以下順次お答えを申し上げます。内容によりましては所管からのご答弁ということもございますので、あらかじめご了承をお願いを申し上げます。

駅周辺整備事業の件でございますけれども、滝川駅周辺整備事業は中心市街地活性化の一環として、駅周辺の利便性向上とにぎわい創出に向けた取り組みでありまして、合併を前提として検討してきたわけではありません。しかし、中空知の玄関口としての位置づけは将来とも変わらないというふうに思いますし、都市構造にかかわる構想、計画というのは長期的な戦略のもとに構築をしていく必要があるというふうに思っておりますことから、厳しい財政事情の中ではありますけれども、計画はしっかり建てて、しかし実施の時期でありますとか、その内容につきましては今後慎重に判断すべきだというふうには考えております。必要な事業であるという基本線に立って、そういうことを検討してまいりたいというふうに思います。昨年度一般公募による市民委員にも参画をいただきまして、駅周辺整備協議会においてさまざまなご意見をいただきました。そしてまた、本年６月には、先ほどお答え申し上げましたように、滝川駅周辺整備事業に関する懇談会を開催をさせてい

ただきまして、市民の皆様方の声を直接伺うという機会も設けてきたところであります。市民の意見をもっとということでございますが、今後も必要に応じて情報の提供を行いたいというふうに考えておりますし、市民の皆さん方の声に十分耳を傾けながら、しっかりとした計画を立てていきたいというふうに思っております。

市立病院前のバス停留所の件でございますが、ひさしにつきましてはこれまでも北海道中央バス株式会社に要望いたしまして、設置していただいた上で寄贈を受けて、管理委託は市が行うというやり方でやってまいりました。中央バス株式会社としては、要望に基づいて実態を調査をして、予算等を勘案しながら判断をされるということでありますけれども、実態を私どももう少し調査をして、要請すべきかどうかということを判断していきたいというふうに思います。実は、こういうご質問がありましたので、たった１日でありますけれども、調べてみました。上りというのですか、上りは、ターミナルでありますから、１日だけの調査ではわかりませんけれども、ご利用いただいている方が極めて少ないという実態があります。これは、夏調べたわけではありませんし、冬の実態もどうかということがわかりませんけれども、もう少しこの実態を調べて、要請の必要があると判断される場合には要請をしていきたいというふうに思います。ただ、中央バスが設置しているひさし、大都市ではよくわかりませんけれども、空知管内の実態を調べてみますと極めて限られた状況にありまして、なかなか厳しいかなという判断はいたしておりますが、先ほどのような取り組みは行いたいというふうに思います。

市立病院の充実についてであります。産婦人科の診療につきましては、９月から砂川市立病院からの派遣医師によりまして週３回、午前中のみの診療ということになったところでございますけれども、入院加療あるいは緊急時の対応、そういうものにつきましては砂川市立病院及び市内の産婦人科医とも連携をとって、患者の安全と安心を確保していきたいというふうに思っております。産婦人科常勤医師の確保ということにつきましては、これまでも病院長を筆頭といたしまして、私も出向きまして、これまでに相当努力をしてきたつもりであります。交渉もしてまいりました。しかし、実態としてこういう実態になっておりますのは、やはり産婦人科医の医師不足というのが根本にあるからであります。しかし、さまざまな可能性を追求をして、確保に努力をしていきたいというふうに思っております。現在のところ他の診療科につきましては科を減らすというような状況にはなっておりませんが、しかし中空知の市においてすべてに市立病院があって、そしてその市立病院に医師が要望に応じて配置をされるという時代ではない厳しい状況ということもまた背景にありますので、一層の努力に努めたいというふうに思っております。

今後の市立病院のあり方につきましては、国の自治体病院に対する施策や近隣の医療の提供状況を見据えまして、関係機関と連携をし、サービスの向上を図ってまいりたいというふうに思います。当該地域に、及び市民に不可欠な医療サービスの提供を行っていくために、病院の建物の耐力などを勘案をしながら、早期に今後のあり方ということの計画を立てなくてはいけないというふうに考えているところであります。

次に公園の整備についてであります。従来児童公園と言っておりました公園は、最近児童だけでないということの中から表現が変わりまして、街区公園というような表現をとっております。こと

し２回、街区公園の一斉点検を実施をいたしました。遊具等修繕が必要と思われる部分については、適時行っているところであります。地域の協力をいただきながら遊具の色塗りという場合、あるいはさくのさび落とし、色塗りという場合には、原材料を提供させていただいて、地域のご協力によってやっていただくというところも数多くあるわけでありまして、心から厚くお礼を申し上げたいというふうに思いますが、こういった町内会、地域団体等と連携を図りながら、遊具の色塗りでありますとか、草刈りというものもご協力をいただきながら、公園整備の一環としてご協力をいただいてまいりたいというふうに思っております。昭和５０年以前に造成された街区公園は、２６カ所であります。当面この５０年以前に造成をされた２６カ所の街区公園を対象にして、計画的に再整備を行っているところでございます。既に１２カ所は再整備済みであります。現在のような状況でありますから、年に１カ所程度しかならないというふうに思いますけれども、再整備といっても何千万もかかる事業でありますから、計画的に再整備に努めてまいりたいというふうに思っております。

官庁施設での禁煙についてのご質問でございますけれども、市役所庁舎における喫煙につきましては、各階に喫煙場所を設置をした分煙方針であります。この分煙方針に基づいて、徹底を一層図っていきたいというふうに思っております。病院におきましては、昨年１２月から患者用３カ所、職員用２カ所の喫煙場所を設けて、院内を完全分煙としているところでございます。また、受動喫煙防止のために、換気扇を増強するとともに、煙が院内に流れ出ないように窓の開放にも特に注意を払っているところであります。外来されるお客様、それから入院の患者の方々、多数の喫煙者がいらっしゃいますので、院内の完全禁煙ということについては、今後の動向を見据えつつ検討課題といたしたいというふうに思います。

以上をもって大谷議員の質問に対する答弁といたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　それでは、大谷議員のご質問にお答え申し上げます。

最初に、プール利用についてでございます。教育活動としてのプール授業につきましては、市民プール水夢、温水プール、東栄小学校プールの３施設に加えまして、民間プールを借り上げて、予定どおり実施させていただきました。水泳授業時数の確保についてでございますが、スクールバスの送迎時間を考慮しながら、全小学校で５、６年生は３時間、４年生以下は２時間で計画し、実施したところでございます。夏休み期間中のプール開設につきましては、江部乙市民プールを含めまして４施設で実施したところでございます。特に西小学校と滝川第三小学校の児童には、全員に温水プールの午後３時までの無料券を昨年に引き続き配布して、温水プールを利用していただきました。今後ともプール学習につきましては、市民プール水夢、温水プール、東栄小学校プール、市民プール、これを借り上げて、授業に支障のないように、あるいは夏休み中も江部乙市民プールを加えた施設で対応してまいりたいと、このように考えております。水泳プールの重要性については、大谷議員もご指摘のとおりでございまして、この水泳指導につきましては健康教育上これは大切なことでございまして、あるいは水から自分を守ると、そういう観点からもこの指導については大切であると、そのように考えております。そこで、今後とも時間の問題あるいは輸送の問題等々を十

分分析して、さらに整理をしてみたいと、このように考えておりますし、望ましいプール指導というのはやはり今後とも続けていきたい、そのように考えておりますから、課題を解明し、その課題を乗り越えていきたいと、そのように考えております。

次に、学校敷地内禁煙についてでございますが、これにつきましては先ほど渡辺精郎議員にお答えさせていただいたとおりでございます。特に先行市の状況についてご質問ございましたので、これについて触れさせていただきたいと思います。道内におきましては、先ほどご指摘のように帯広など校舎内禁煙、これも都市であるのは事実でございます。これも数を承知しております。しかし、学校敷地内禁煙、これがやはり望ましいのではないかと、そういうことで実施している都市でございますけれども、学校敷地内禁煙といたしまして、旭川市、北広島市、伊達市、苫小牧市、留萌市、札幌市など６市で既に実施済みでございます。先ほど申し上げましたように、道立学校、これは高等学校、養護学校も含めてすべての道立学校では、今年度９月まで試行期間といたしまして、この１０月から全面的に学校敷地内禁煙を実施する予定でございます。先行市の実施に当たりまして、この六つの都市につきましていろいろ課題、問題について聞き取り調査をいたしました。確かに先ほど大谷議員がおっしゃいますように、できれば喫煙をこのまま続けていきたいなと、そういう教員もおられるのは事実でございます。滝川市においても約３割おりますから、その人方はやはり続けていきたいなという希望をお持ちのことはそのとおりだと思います。しかし、その中に、やめよう、やめようと思ったのだけれども、なかなかやめられない、これを機会にやめようではないかと、そういう教員もいらっしゃるということも聞いております。なお、早い時期に校長先生方におろしまして、検討していただきたいということでおろしましたけれども、すべての教員に聞き取り調査をやっていただきたいということではなくて、校長先生方いろいろ分析しまして、総合的に判断していただきたいということでご意向を伺ったところでございます。そのご意向も十分いただきながら、今回校地内禁煙に踏み切ったところでございますので、ひとつご理解をいただきたいと思っております。

なお、実施期間につきましては６カ月ありますので、その中で自分で計画を立てていただきまして、中には１日置きに吸うかもしれません、あるいは３週置きに吸うかもしれません。先生方でございますから、自主的に計画を立てて、来年の４月に備えていただきたいと思っております。あるいは、学校内禁煙をやっているところを聞いてみましたら、学校では禁煙教育、健康教育をやっておりますよね。たばこを吸ったらだめだよ、健康によくないよ、この写真を見てごらん、肺の写真を見ると、若いときからたばこを吸っているとこんな真っ黒になりますよと、こういうことを常にご指導していただいているのが実態でございます。そういう先生方が玄関に行ってたばこを吸っていると、そういうふうになりますと、敷地内で吸っているということになりますと、子供たちの不信感も大きく出てこようと、そんなことも考えまして、総合的に判断させていただきまして、校地内禁煙ということで実施させていただきたいと、そのように考えておりますので、ぜひご理解をいただきたいと思っております。移行措置については十分配慮して対応させていただきます。

以上でございます。

○議　　長　答弁が終わりました。

再質問ありますか。大谷議員。

○大谷議員　それでは、答弁いただきましたけれども、何点か再質問をよろしくお願いいたします。

一つ目の滝川駅周辺整備事業についてですけれども、懇談会を持って、いろいろ説明を受けました。私は、何カ所か会場を回りまして聞かせていただきましたけれども、その中で多くの市民の方はこれに納得して賛成しているとは、私の感じからは到底賛成の声には聞こえておりません。それから、先ほど市長は情報の提供ということを言っておりましたけれども、市の行政からの提供のみでなくて、私は市民の声をもっと聞く機会をつくるべきだと考えておりますので、その辺の見解ももう一度よろしくお願いいたします。

あと、市立病院についてですけれども、医師の確保、それから産婦人科の月水金の午前中のみということについては、市長もこれでいいとは思っていない。これからも一層の努力をしていきたいということをおっしゃっておりましたが、滝川の多くの、特に女性の方は産婦人科が滝川市の市立病院にないということでは非常に大きな不安を抱えております。カルテ等連携を密にするということは当然のことですけれども、なお一層の努力を続けていただくようによろしくお願いしたいと思います。

それから、児童公園についてですが、５０年以前に造成されたものが２６カ所と、そのうち１２カ所について再生済みということでしたが、私がいろいろ見ている部分では、相当古いけれども、ほとんど手がつけられていないというところを何カ所も見ているわけですけれども、この後それらについて多分再生する方向で進むのだなと考えますけれども、それでよろしいのかどうか、もう一度お聞きしたいと思います。

それと、受動喫煙の防止についてのところですが、学校と庁舎、市職員との関係の中で関連ありますので、教育長からでも市長からでもどちらでもよろしいのですけれども、同じ健康増進法の中で学校、体育館、病院、官公庁とあります中で、教職員については生徒の指導上の問題等があるので、完全に禁煙を実施すると、庁舎については分煙の方向で、病院については院内の完全禁煙については今後ということでは、働く者にとって公平でないような気がいたします。そこら辺も考慮しながら、先ほどの教育長の回答だけでは納得できないものがあるわけです。頭の中での理解と体での要求という部分では、やはり３月までの試行段階では苦しいのではないかと、そこら辺をもう一度考え直すことができないのかどうか。これが病院並みに、あるいは庁舎並みに分煙という形でやっていくことができないのか、もう一度お聞かせいただきたいと思います。

あと、プールについてですけれども、５、６年生が３時間、２年生以下が２時間で、これで教育課程上問題はないのか。それから、先ほど分析、整理した中でというお話がありましたけれども、その中には夏休みの利用についての検討もあるのかどうか、そこら辺をお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議　　長　答弁を求めます。市長。

○市　　長　大谷議員の再質問にご答弁を申し上げます。

駅周辺整備事業につきまして、さまざまご意見をお伺いいたしました。賛成していない市民が中心であるというふうに、ほとんど賛成していないというふうに聞こえましたけれども、そういう認

識はいたしておりません。しかし、これからの都市構造を規定していく重要な事業でありますから、計画の策定過程、それから計画素案の策定段階におきましては、市民の意見を一層聞いて最終案の確定ということにしたいというふうに思っております。

医師の確保についてでありますが、ご心配のような心配は市民皆さんお持ちであるというふうに思います。先ほど申し上げましたような事情から９月１日以降の体制ということになりましたけれども、最善の努力をして、早い時期での産婦人科医の常駐という努力をしていきたいというふうに思っております。新医師臨床研修制度２年間、これが本年度から行われるということもまた極めてこれに大きな影響を及ぼしております。それでは、２年間たったらどんどん先生が出てくるのかと、そういうことはないというふうには思いますけれども、そういう状況も見据えながら最善の努力はしてまいりたいというふうに思います。

禁煙におきましては、後ほど教育長さんから再答弁あるかもしれませんが、私は施設の態様によってそれは違うというふうに思っております。愛煙家が引き続き多くいらっしゃるところとそうでないところとか、施設の設置目的、施設の態様、そういうものによって異なってくるというふうに思っております。したがいまして、それぞれで手段、やり方についていろんなやり方はあるというふうに思っております。いずれにいたしましても、受動喫煙はしっかりと対応しなくてはいけないというふうに思いますが、片一方では巨額な税金をお支払いいただく。ことし決算になったらどれくらいになるか、減るのでないかと思って心配していますけれども、予算上はたしか４億を超えるたばこ消費税の収入を見込んでいるわけでありまして、そういう愛煙家の皆さんに対する対応もある意味ではしっかりやらなくてはいけないというふうにも実は思うところであります。

以上をもちまして大谷議員の再質問に対する答弁といたします。

○議　　長　教育長。

○教 育 長　二つご質問がございました。

まず、一つは、喫煙問題、禁煙問題についてでございますけれども、ただいま市長さんがおっしゃったような立場を私どもも考えております。まず、北海道教育委員会が先行してやりました。これは、文部省、もちろん健康増進法がありますけれども、そういったものを踏まえつつ、全国的に文部省が健康を志向する場合何がいいのかと、そんなことを検討する中で、これは全国的な取り組みでございます。特に子供たちについては、小さいときからできるだけ受動喫煙、これを与えないと、これが第一でございます。ですから、それをまず考えたいと。先生方も子供中心の教育というふうにいつもおっしゃっていますから、私はこの点はご理解いただけるのではないかと、このように考えております。さらに、学校というのはほかの施設と違いまして、まさに教育機関でございます。たばこをのんだら健康に悪いですよという禁煙教育、健康教育を、これはご存じのように学校保健、その他養護教諭、あるいは学級外活動を通してるる指導しております。その指導をしている教師が率先して範を示すということにつきましては、先ほども言いましたように大切であると。そういったことを総合的に判断して、北海道教育委員会は組織をつくって、いろいろご意見をちょうだいしました。その中で、半年の経過をもって、後は実施と。いろんな意見を聞いた結果、そうでございます。各市町村もその考えに基づいてやっていると、そういうことでございますから、私も

滝川において半年の移行措置をもって、そして後実施すれば問題ないと、そのように考えております。

先ほど言いましたように６市にそんなことをお聞きしました。問題はないでしょうかと。そうすると、ご案内のようにたばこというのは麻薬ではないのです。ですから、努力によってやめられると、そういった事例もお示しいただきましたので、教育的な機関であるし、先生方であるということでぜひご理解をいただきたい。３月までを今言いましたように移行期間としまして、４月から実施と、そういったことで私は教職員の皆様方のご理解はいただけると、そのように考えておりますので、余り心配なさらなくても結構でないかと。しかし、汗水は流します。努力をさせていただくことは一生懸命やりたいと思っております。

それから、プールでございますけれども、教育課程上、これは何時間という時間的な明示はございません。１年間の授業のトータル、これはあります。算数、数学何時間、社会科何時間とあります。この時間については、滝川は徹底して守っております。授業時数が確保できなければ学力もついていきませんから、これについてはすべての学校で完全に確保していただいております。ただし、プールについては、時間数が明示されていないのです。しかし、私は、各学校で５時間なり１０時間なり多くとっていただいた方がいいのではないかと思っています。これは、可能な限りです。総合的な学習の時間、学校行事等々をできるだけ多くとっていくことは差し支えないのではないかと、このように考えておりますから、この点からももう一度振り返ってみたいと、このように思っています。

それから、夏休み中の対応についても検討するのかということでございますけれども、この辺も再度考えてみたい、このように考えておりますので、ご理解をいただきたいと思っております。

以上でございます。

○議　　長　建設水道部長。

○建設水道部長　先ほど市長が答弁いたしました２６カ所のうちの１２カ所は終わったと。残りについてどうするのかという再質問でございますけれども、これらにつきましては老朽度、または危険度等状況を見ながら、再整備に向けて検討してまいりたいというふうに考えております。先ほど市長の答弁でも、今の財政状況からいって年１カ所程度かなという話もございましたけれども、これについて老朽度等の検討をしながら進めてまいりたいというふうに考えております。

○議　　長　以上をもって大谷議員の質問を終了いたします。

本間議員の発言を許します。本間議員。

○本間議員　皆さん、こんにちは。愛煙家に厳しい話題が続いておりますが、肺は黒くても腹はきれいだという本間のつもりでおりますけれども、何とぞお手やわらかに進めていただければなというふうに思います。本題に入ります。今回は、１件１項目のみ質問をさせていただきたいと思います。

◎１、中心市街地活性化基本計画の見直しについて

中心市街地活性化基本計画の見直しについてでございます。平成１１年５月に中心市街地活性化

基本計画、通称元気タウン計画だと思います。及び市街地総合再生基本計画が策定されました。また、平成１２年にはまちづくり会社でございます株式会社アニム滝川が設立され、都市再生事業構想、市街地再開発事業基本計画に沿って事業が進められてきました。元気タウン計画の策定から５年を経て、事業の柱である３―３地区再開発事業の中止や西友滝川店の撤退を初め多くの状況変化により、計画自体の不適合性が顕在化してきていると思います。例えば先日減資した先ほどのまちづくり会社の株式会社アニム滝川の機能につきましても、当初の柱となる目的を失いつつあり、ソフト事業に限るものとされるなど、会社としても事業を進められないという計画との矛盾が生じております。計画策定の重要性は、広い視野から見た総合的なものとすることから、高い相乗効果が期待されるところにあります。また、国や道における補助制度は、計画に基づいたものを優先的に採択する傾向にあります。状況に合わない計画の上では、新規事業の機会創出と、それから内部的なあつれきを生じるおそれがあり、その見直しは急務であると感じます。時間の経過による情勢の変化は、避けて通れるものではありません。現状に合った実効性の高い計画への見直しを本年度中に行い、その後も必要に応じた変更ができる仕組みを検討すべきと思いますが、いかがでしょうか。

この中心市街地活性化基本計画を初め、部長時代から、助役から市長になられるまで携わってこられた田村市長としてのこの見解をお聞かせをいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議　　長　答弁を求めます。市長。

○市　　長　本間議員の質問に対して以下ご答弁を申し上げます。

中心市街地活性化基本計画につきましては、ご案内のように策定から５年を経過をいたしまして、３―３地区の再開発計画の見直しあるいはＴＭＯであります株式会社アニム滝川の減資等が実施をされる一方、ＪＲ駅周辺地区の都市再生事業調査を推進している状況であります。郊外型大型店の出店、駅前再開発ビルからの西友撤退という状況、あるいは市の厳しい財政状況を踏まえますと、この中心市街地活性化基本計画が策定をされた時代とかなり変化が生じてきているというふうに思いますので、事業計画の検証を行いたいと思いますし、まずは行政内部における点検作業を行いたいというふうに思っております。その後、関係機関、団体と協議をして、計画の見直しも視野に入れて検討してまいりたいというふうに考えているところであります。

以上申し上げまして、ご答弁にかえさせていただきます。

○議　　長　答弁終わりました。

本間議員、再質問ありますか。本間議員。

○本間議員　それでは、再質問を簡単にさせていただきます。

自分の質問の中では、本年度中に計画の見直し、全体的な見直しというか、大上段に構えた見直しというのは多分できないと思いますし、そういう仕組みではこの情勢の変化に対応できないというふうに思います。そんな中から、本年度中に部分的なものでも変化を持たせるということが大事なのかなというふうに思っております。この本年度中というところに若干力点を置いておりますので、そちらについてさらなる市長の見解をお聞かせいただきたいと思います。

○議　　長　答弁を求めます。市長。

○市　　長　本間議員の再質問にお答えを申し上げます。

点検作業は、本年度中に行います。その結果、計画の見直しがどういう時期にする必要があるのか、そうではなくて弾力的に対応できるのかと、そういうことについてはその点検作業の後に判断をするべきことだというふうに思っております。

○議　　長　以上をもって本間議員の質問を終了いたします。

三上議員の発言を許します。三上議員。

○三上議員　半世紀ぶりに大きな被害をもたらしました台風１８号に対して迅速な対応で市民生活を守られました職員、理事者の皆様方に敬意を表します。

それでは、通告順に従いまして、質問いたします。

◎１、環境行政

１、ＩＳＯ１４００１認証取得について

まず初めに、ＩＳＯ１４００１の認証取得についてであります。今議会で先ごろ可決されました滝川市環境基本条例では、市民、市民団体、事業者に対してそれぞれの役割の中で主体的に環境の保全と創出についての責務を果たすことがうたわれております。この基本条例が市民、団体、事業者の中で本当の意味で定着するのには数年の時間が必要なのかもしれません。そこで私は、環境行政を推進し、現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与する観点から、公共機関等が率先して環境マネジメントシステムの国際標準規格であるＩＳＯ１４００１の認証を取得し、模範を示していくよう推進することが重要であると考えます。先進自治体では、既に環境基本計画や率先行動計画などのビジョンを策定しているところがありますが、職員全員の理解を得ることは難しく、ともすれば環境担当課が行えばよいことであるととらえがちです。しかし、環境マネジメントシステムは、職員の日々の行動の中での協力が不可欠であることから、これを導入することで職員の環境施策に対する意識の向上が期待できます。そして、市が率先して環境保全に取り組む姿勢を住民や企業などにアピールすることで、ごみの分別収集や市の行う環境保全対策などへの協力がより一層得やすくなるといった効果や学校での環境教育や環境問題に関するセミナー開催などへの地域住民への啓発効果が期待されます。そして、環境マネジメントシステムのノウハウを持つことにより企業などへのアドバイスを行うことが容易となり、地域の企業等への環境マネジメントシステムの普及が期待できますが、まずは市庁舎内で認証取得に挑戦する考えがあるか、市長の見解をお伺いいたします。

◎２、行財政改革

１、赤字再建団体転落による市民サービスの低下について

次に、赤字再建団体転落による市民サービスの低下についてであります。二、三年後には赤字再建団体に転落するのではとささやかれる危機的財政状況の中、財政健全化計画を策定し、さらに明年１月には自立プランを策定するとしておりますが、たび重なる市民負担増にどれだけ理解を得ることができるのでしょうか。私が認識する赤字再建団体とは、自治体の倒産であります。多くの場

合、国や道の管轄下に置かれ、再建計画を立てて、実行し、市独自で実施してきた施策、事業はストップとなり、市民への給付や市職員給料などさまざまな支払いがおくれる可能性が出てくることだと考えます。そして、そのような状況が続くと、住民や議会の要望にすぐ対応できなくなります。その先には、市長も議会も要らないとする声が上がり、住民はこの滝川を見限り、他市町へ移転するという状況に陥り、人口減を招くという最悪の状況に陥ることが予想されます。そこで、日々切迫感を持ちつつ市政執行に当たられている各所管部長に、赤字再建団体に転落した場合、市民サービスにどのような影響を及ぼすのか、予想される範囲内で具体的に説明していただきたいと思います。

◎３、防災対策

１、高齢者などの災害弱者の緊急対応策について

最後に、災害時における高齢者などの災害弱者の緊急対応策についてであります。昭和２９年の洞爺丸台風以来の甚大な被害をもたらした台風１８号は、この滝川においてはとうとい生命を失った方はいなく、不幸中の幸いでありましたが、ことしで１０年目を迎えました阪神・淡路大震災では死者６，４３６名という甚大な被害をもたらしました。この震災で犠牲になった方々の半数以上が自力で避難することのできなかった高齢者や独居のお年寄り、そして障害をお持ちの方という、いわゆる災害弱者と呼ばれる方々でした。また、今回の新潟、福島、福井の各県、そして四国などの集中豪雨による死亡者の多くが７０歳以上だった被害状況を踏まえ、政府は中央防災会議において、災害情報の伝達、高齢者の避難態勢、河川堤防の安全性、局地的集中豪雨にかかわる予防体制について検証し、緊急度に応じて、可能なものから改善措置を講じていくことになりました。しかし、そういった災害弱者を本当に救護できるのは、国の対策強化のみならず、市がコーディネート役になり、当事者、家族、地域、社会福祉協議会、福祉関係者などがそれぞれの力を合わせることで一人一人の命や暮らしを守ることができる地域づくりにかかっていると考えます。しかし、一方で、地域の近隣関係が疎遠になり、プライバシーの問題から障害者であることを公開することにはまだまだ難しいという状況にあり、効果的な対策が打てないという実情も理解できます。こうした困難な状況を克服するためには、災害弱者を取り巻くさまざまな地域の諸団体と手を結び、支援の網の目を広げていくことが大切であると考えます。そこで、当市における災害弱者の緊急対応策と今後の方向性について伺います。

以上をもちまして私の一般質問を終わります。

○議　　長　三上議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　三上議員のご質問に以下順次ご答弁を申し上げます。場合によっては所管からの答弁ということもございますので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。

ＩＳＯ１４００１の関係でございますけれども、ご質問にございましたような環境マネジメントシステム国際規格を市内企業でも数社とっていらっしゃいますし、道内の自治体でも少しずつこの認証を受けるという自治体も出てまいりました。本市におきましては、行財政改革の取り組みの一環といたしまして節電にも取り組んでまいりました。冷暖房温度の見直しでありますとか、あるい

は窓口を除く昼休みの消灯でありますとか、会議等で自席を離れる場合には点灯が不要な場合の消灯の徹底でありますとか、あるいは用紙使用量の削減ということもかなり徹底してやってまいりましたし、私の答弁要旨も裏紙使用であります。さらに、再生紙のコピー用紙の導入ということにも取り組んでまいりまして、これらはいずれも環境への負荷の低減に結びつけるために、あるいは行財政改革の一環としても取り組んできたことでございまして、当面この推進をさらに拡大し、徹底していくことがご質問の趣旨につながるということに考えております。こういったものを徹底するためにマニュアルと、この環境マネジメントシステムの国際規格は極めて厳密なマニュアルを策定をし、その徹底状況が審査されて認証を受けるわけでありますが、これの審査費でありますとか、あるいはメンテナンス費用というのもかなりかかるわけでありまして、私は当面さまざま取り組んできていることをマニュアルという形ではなくて簡易的なチェックリストをつくるとか、こういう形でこれまで取り組んできたものの拡大あるいは徹底ということを進めてまいりたいというふうに思っております。

赤字再建団体による市民サービスの低下ということでございますけれども、各所管部長ごとに説明ということでございますが、そういたしますとほとんどすべての所管部長になってしまいますので、私から総括的にこのご答弁を申し上げたいと存じます。赤字再建団体というふうに一般的に言っておりますが、私も赤字再建団体と言っているのですが、現在の法律に基づく正しい表現は準用再建団体と言っているわけでありますが、総務大臣の承認を受けた財政再建計画に基づいて予算の調製が行われるということになります。そして、それに基づいて事業等が執行されるわけであります。具体的な事業の見直しでありますとか、その期間でありますとか、そういうことにつきましては各自治体の置かれた状況、赤字の規模、そういうものなどによって異なってくるわけであります。あくまでも自主的な再建計画を国が応援するという仕組みになっておりまして、国で削減方針を頑と決めて、これでやれというふうになってくるわけではございません。自主的な再建計画であります。一般的には何が行われるかといいますと、単独の施策でありますとか単独の事業については、廃止をしたり縮小したりということになってまいります。国の基準を上回る行政サービスは、見直ししてくださいということになります。投資的経費は、縮小を余儀なくされます。投資的経費のための起債発行も制限がかかってまいります。そうすることによって、公債費負担の縮減というものを図っていかなくてはいけないということが生じてまいります。人件費の削減、使用料等受益者負担の見直し、こういうことが広範囲にわたりまして行われるものというふうなことが想定されているところであります。これらは、あくまでも赤字再建団体になった、準用再建団体になったという場合のことでありますけれども、滝川市におきましては赤字再建団体の経験を持つ自治体でありますから、そういう経験を踏まえながら、赤字再建団体にならない努力が必要でありまして、そのためにはもしも赤字再建団体になったときにはどうしなくてはならないのかということを頭に思い浮かべながら、これに準じた取り組みをならないために進めていく決意が必要だというふうに思っております。

災害弱者の緊急対応策についてでございます。私も今回の台風１８号を通じまして、災害弱者と思われる皆さん方への対応の重要性というものを実は感じている一人であります。現状は、緊急通

報装置、消防に設置しております緊急通報装置でありますとか、あるいは乳酸菌飲料を利用した友愛訪問サービス、給食の配食事業を活用し、高齢者の安否確認などを行っているところでございますが、今回の災害時におきましては介護保険サービス利用者に対しましては担当のケアマネージャーがここの世帯は気になるなというところについては、４０軒ほどございましたが、ここについては担当のケアマネージャーから安否確認を行う。さらに、高齢者福祉サービスを利用されている単身の高齢者、ここには市から電話で安否確認を行うというような対応が行われたところであります。高齢者福祉サービス利用の単身の高齢者と申しますと、市内では２，３００軒ほどありますけれども、その中には親族が市内にいらっしゃる方もいらっしゃいますから、心配だなというふうに思われる方３８０軒についてはただいまのような対応をしたところであります。幸い異常がなかったわけでありますけれども、今後ともこういう災害時の対応が難しくなる方々というのは多くなってくるというふうに思いますから、事前にその対応についてもしっかりと検討しておくことが必要だというふうに思っておりますのと、一方行政と地域が連携をする、災害時にも平常時にもこういう安否確認や声かけ等の協力体制ということについて検討したいというふうに思っております。しかし、こういうことをプライバシーの上から望まないという方もいらっしゃるわけでありまして、どうしたらいいのか、希望者の登録制度というのもあり得るかなというふうにも思いますけれども、いずれにいたしましてもそういった緊急時への対応は平常時にしっかりと検討しておくことが重要だというふうに思っているところであります。

以上申し上げまして、三上議員に対するご質問の答弁にさせていただきます。

○議　　長　答弁終わりました。

三上議員、再質問ありますか。

以上をもって三上議員の質問を終了いたします。

若干休憩をいたします。再開を２時３０分といたします。

休憩　午後　２時１２分

再開　午後　２時３２分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

田村議員の発言を許します。田村議員。

○田村議員　まず、台風１８号の被害を受けられました皆様には、心からのお見舞いを申し上げます。９月１３日には参議院議員の中川義雄先生が被害視察をされました。罹災証明書の利用を周知し、国の激甚災害の指定を働きかけ、一日も早い復活を願うものであります。また、非常に厳しい財政事情の中、敏速に対応されました市理事者並びに職員の皆様に深く敬意を表するところであります。

それでは、以下通告の順に従いまして、質問をいたします。

◎１、市長の政治姿勢

１、地方分権推進の考え方

２、少子高齢化対策

３、職員の雇用状況

まず、市長の政治姿勢でありますが、その一つは地方分権推進の考え方であります。国の命令や指示を待たずに、市みずからの責任と判断で行政の施策、サービス内容を決定し、実施できる地方分権。行政需要の増加、構造改革の推進は、経済を活性化させるためにも必要不可欠な課題であります。この地方分権という活字、言葉が飛び交って数年がたちますが、滝川市には今日まで地方分権あるいは権限移譲されたものは何件あるのか、またその件名と仕事の中身。二つ目に、その財源成果を年度別にお示し願います。

また、市長は地方分権という意味をどのようにとらえておられるのか、お考えをお伺いしておきます。

次に、少子高齢化対策であります。９月２０日、敬老の日にちなみ各地で敬老会が開催されました。最近テレビに鉄棒で大車輪をしている本当の老人の方が出演していますが、すごいなと感心をしているところでもあります。さて、一つ目の６５歳以上の人数比率は全国平均３０パーセントとありますが、１９．５パーセントの誤りでございますので、ご訂正をお願いいたします。総務省が１９日発表した統計調査結果によると、９月１５日現在で６５歳以上の方は２，４８４万人で、昨年より５５万人増加、１０年後の２０１４年には２５．３パーセントと４人に１人が６５歳以上となるという推計であります。また、２人以上の無職の高齢者世帯の家計は、消費支出が可処分所得を上回る傾向が続いており、２００３年は月約３万６，０００円の赤字とのことであります。決して安心して暮らせることにはならないわけであります。現在滝川の比率は２２パーセントくらいと思いますが、合併が壊れた現在、滝川の１０年後の比率はどうなるのか。

また、２番目の少子高齢化に対する有効な手段、計画をお示し願います。

次に、項目の３番目、職員の雇用状況であります。一つ目は、近年３年間の男女別雇用の年齢と出身地をお示しください。

二つ目は、退職金を上乗せをし、肩たたきまでして強力に進めた職員削減には、行財政改革を進めるためにはやむを得ない断腸の思いであったと思いますが、現在までに定年を待たずに退職された人の男女別及び年齢をお示しください。

三つ目は、８月２５日の地方紙の記事に対する説明を求めるものでございますが、さきに渡辺議員の質問に対する答弁もありましたが、それでは消化不良でございますので、また私の後には、あすですか、窪之内議員、水口議員のもっと過激な掘り下げた質問もあると思いますので、私はプレス空知の記事についての質問をいたします。皆さんご存じかと思いますが、８月２５日、プレスにこういう記事が大きく出ておりました。私が創刊当初から愛読している信頼できるプレス空知の１ページの記事であります。その記事は、市人事に職労から批判との見出しの記事でありますが、記事を見た市民の多くの方より、これはどうなっているのだとか、たくさんのいろんな相談、後でもう少し詳しく申し上げますが、寄せられております。ここで少し記事を抜粋して読んでみますと、８月１日付の人事が市庁舎内外で波紋を広げている。行財政改革の一環で昨年度から職員の早期退

職制度を導入し、職員定数縮減を進める一方で、定年が近い５０歳代の男性を課長職待遇で採用したことや選考基準が不明瞭な点など、市職労などを中心に批判の声が上がっております。今回市役所内外から批判が出ている人事は、滝川市社会福祉事業団の男性職員を市の正職員として年度途中に採用するもので、異例のケース。これまで行政と市民、職員が一体となって現状打開に挑む必要性がある中で、行財政改革逆行で、市役所内外へ波風を立てる人事を執行した行革への不満の高まりや影響が懸念される等々であります。

市民からの問い合わせや相談の中には、私がびっくりするような言葉が並んでおります。少しご紹介しますと、市長は何をしているのだ、おどされているのではないか、弱みがあるのか、一体だれにこの人事を誘導されたのかとか、よい話は何もありません。私は、市長は一生懸命やっていると認識しているつもりですが、市民の見方は厳しいし、冷静に判断もしているのでしょう。まさに市長の政治姿勢が問われているわけであります。軽挙妄動に走ることなく、今こそ初心に戻り、真摯な姿勢が必要なのではないでしょうか。今回のサプライズ人事、納得できる明快な答弁を求めます。

以上です。

○議　　長　田村議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　田村議員の質問に以下順次ご答弁を申し上げます。内容によりましては所管からのご答弁ということもありますので、あらかじめご了解をいただきたいというふうに思います。

まず、地方分権推進の考え方でありますけれども、事務移譲と思われるものは何件かということであります。平成１２年度に地方分権一括法が施行されて、特に地方自治法が改正をされました。従来機関委任事務ということで国の委任事務というのがありまして、これについては議会の権限が及ばないということでありましたけれども、この機関委任事務がすべて撤廃をされまして、自治事務と法定受託事務に分類をされることになった。つまり自治事務が極めて大きく拡大をしたというのがまず第１点であります。

それから、分権改革以降、権限移譲という意味では二つの方法がとられてまいりました。一つは、国が法律を改正して、全国の市町村に均等に権限を移すものというのが一つです。それから、二つ目は、都道府県がそれぞれの地域の特性を踏まえた上で市町村と協議をして、都道府県の権限移譲条例を制定することによって市町村に権限を移すという、大きく分けると２種類であります。１点目の国が法律を改正することによって全国一律の権限移譲というのは、平成１２年４月からは、狂犬病予防法に基づく犬の登録でありますとか、調査済み証の交付等の事務がありますし、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づきまして市町村立高等学校の通学区域の設定の事務、そういった８関係法律、３０件ほどの事務が法律の改正によって権限移譲されております。１４年８月からは、児童扶養手当法に基づく児童扶養手当の支給、受給資格の認定等の８事務の権限が移譲されました。また、平成１３年２月に北海道が道から市町村への権限移譲計画に基づいて、道と市との協議による地域独自の権限移譲というのが２点目でありますけれども、これについては平成１３年度から、墓地埋葬等に関する法律に基づく墓地等の経営の許可などの事務、４関係法律、３４事務が道から移管をされております。平成１４年度から、家庭用品表示法に基づきます家庭用品の品

質表示の指示等の事務、２関係法律、１２事務。平成１５年度中には、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律に基づく公的認証に係る電子証明書の発行手数料の徴収、その事務の権限が北海道から移譲されたところでございます。

その成果はということでございますけれども、現実問題といたしまして地方分権の成果はいまだ入り口段階にあるというふうに思っておりまして、成果評価の段階には現時点ではないというふうに思います。三位一体改革で財政的な影響が大きくあらわれている状況、今後道州制あるいは市町村合併の推進と一体となって地方分権が本質的に進んでいくのではないかというふうに思います。特区というものも認められておりまして、この取り組みを含めて自己決定、自己責任のまちづくりの転換が重要だというふうに思いますし、それが今度成果を生んでいくのではないかというふうにも考えます。逆に言いますと、成果を生むまちになるのか、成果を生めないまちになるのか、その差が今後出てくるというふうに考えるところであります。そういう意味では、地方分権、なかなか厳しい脱皮ではありますけれども、この成果が十分に出てくるようなまちづくりに努力をしてまいりたいというふうに思います。

地方分権の意味についてどのように考えるのかということでありますが、なかなか難しいご質問であります。総論的に申し上げますと、私は地方分権は地方自治を確立するための具体的、総括的手段だというふうに思っております。地方自治は、ご案内のように二つに分かれます。団体自治と住民自治というふうに二つに分かれますけれども、これは今まで果たして団体自治が現実にあったのか、地方自治が現実にどのように行われていたのかと、そういうことに対する解決の一つの方向性であるというふうに思っております。国から独立をして、それぞれの地方公共団体が自分の事務を自分の機関により、その責任において処理をしていくというのが団体自治の基本の考え方でありますし、こういう意味では国から厳しい規制の中でそれが制約をされていくというのは決して望ましいことではないというふうに思っております。一方、地域の市民の皆さん方が地域的な行政需要を自分の意思に基づいて、自己の責任において充足をしていくという住民自治、これもまた地方分権の重要な意味の一つであるというふうにも思っているところであります。憲法で言われる地方自治の本旨を達成するための流れであるというふうに理解をしているところであります。

少子高齢化対策についてでございますけれども、滝川市の高齢化につきましては、全国１８．５パーセントということでありますが、滝川市は１６年９月１日現在２２．４パーセントということで、国の割合をかなり上回っている状況にございます。高齢化社会は、比較的マイナス思考で受けとめると。そして、対策をどうするのかという風潮がとかくありがちでありますけれども、冷静に考えてみますと、人生を長生きできるということであって、しかも世界一長生きできる国というのは、やはり幸せな国ではないかというふうに思います。そしてまた、高度経済成長の社会の中においては、若い人たちがどんどん製造業に投入をされていくと、そういう時代でありました。高度経済成長の時代は、若い人たちがある意味では活躍する時代でありましたけれども、高齢化社会は人生豊かな加齢を加えた人たちが活躍する時代だというふうに思っております。そういう意味では、どういう時代に転換をしていかなくてはならないのかというのは、世界でも初めての経験でありますし、日本の国がどういう方向に政策を決定して進めていくのか。そして、それに基づいて我々は

独自の地方政策としてどういうことがあり得るのかという初めての経験に対して、やはり知恵を絞らなくてはいけないというふうに思っております。単に福祉政策ということだけでは完結をしない。生きがい対策あるいは高齢者の雇用対策、あるいは健康対策、そういった総合的な対応が国及び地方との政策連携の中に行われるべきだというふうに思っております。

滝川における１０年後の高齢化率は、後ほど所管からご答弁を申し上げます。

一方、少子化というのは、ちょっと高齢化と違っているというふうに思っております。これは、大いに問題であると。したがって、国が国全体として少子化の流れをある段階でしっかりと食いとめなければ、ますます問題が生じていく、この国の維持ができていかなくなるというふうに思います。市町村においても、かつてはお亡くなりになる方と滝川を流出していく方、これを足しても生まれてくる子供が多かったために人口が増加したということがあります。それが子供の出生数の減少によって全く逆転をしてしまったと。経済成長というのは労働生産性掛ける人口増加率でありますから、人口増加率がそういうふうにマイナス成長になっていくと都市が停滞していくということがあるわけでありまして、少子化対策はこの大きな問題として考えていかなくてはいけないというふうに思います。少子化の流れに対して、国は五つの方針で臨もうとしております。一つは、子育てと仕事の両立支援。これは、従来からこういう方向で法律ができ上がって、進められてきたことであります。二つ目、男性を含めた働き方の見直し。これが新しくそれぞれの地方自治体においても取り組みをする、国と地方が協力して男性を含めた働き方の見直しを求めていくということであります。３点目、地域における子育て支援をしっかりやる。これは、市独自の対策としてやっていかなくてはいけない。育児の不安解消ということも重要であり、子育て支援センターの設置ということもこれからさらに充実をする課題だというふうに思っております。４点目、先ほどご質問がありましたけれども、社会保障における次世代育成支援ということがございます。これは、国の新しい対策として打ち出されてくる予定であります。今社会保障費は７８兆円あります。そのうち高齢者関係が５３兆円であります。児童、家庭関係は２兆７，０００億円、割合としては３．５パーセントが社会保障費における児童、家庭関係費。これをもう少し重視しようという国の考え方であります。５点目は、子供の社会性の向上や自立の促進。これは、中高校生への啓発を含めて、国と市が力を合わせてやりましょうということであります。

以上のような状況でございますけれども、私は高齢者の施策につきましてはさまざまな総合的対策が必要だというふうに思いますが、福祉的な面につきましては高齢者保健福祉計画あるいは介護保険事業計画の中で十分改定時に改定をしながらそういう対応を図ってまいりたいというふうに思っておりますし、少子化対策につきましてはエンゼルプランに次ぐ次世代育成支援行動計画、平成１７年度スタートでありますけれども、現在策定中でございますが、こういう中において十分方向性を見つけ出して、その対応を図っていきたいというふうに考えているところであります。

職員の雇用状況であります。近年３カ年の雇用状況でございますけれども、一般事務については１４年度は採用がございません。１５年度は、男性２名、女性３名、計５名でございます。平成１６年度は、男性３名、女性２名、計５名となっております。年齢構成は１８歳から２９歳まで、出身地は市内２名、市外７名、道外１名でございます。

肩たたきで退職した職員はおりませんけれども、早期希望退職制度により退職された職員は、平成１５年度は１５名、男１３名、女２名、平成１６年度は現在まで１名、女性という状況でございます。

サプライズ人事というご指摘もございましたけれども、８月２５日、地方紙の新聞記事に関しまして、先ほどもご質問がございました。先ほどもご答弁申し上げましたように、新生園はアイガモ事業が中心であります。振興公社は、アイガモ事業をやめて仕事がなくなったと。その段階において、アイガモ事業を引き続き、生産だけでなくて、肉質の向上、さらに付加価値を高めるための加工をして付加価値を高めていく、さらに営業して販売促進を図っていく、さらに飼料に工夫を加えて飼料の低コスト化と肉質の改善につなげていく。振興公社の受託事業としてやっている間は、指示に基づいて、そして生産をするだけの組織でございましたけれども、そういう幅広い仕事に対応していかなくてはならない。そういう中で、公募によって社会福祉事業団の職員募集も実は何度となくやってまいりました。しかし、残念ながら適材がいなかったと、いても仕事が厳しくておやめになると、そういう状況でありました。私は、知的障害あるいは身体障害を持たれる皆さん方が滝川でしっかりとしたそういう仕事があるということをもう少ししっかりとさせなくてはいけないと。そのためには、職員の身分保障も必要であり、大型自動車も運転しなくてはいけない、大型特殊自動車を運転をして、そしてアイガモ堆肥の製造、販売もやらなくてはいけない。そういう多様な能力を発揮をして、しかも園生の待遇改善に極めて高い役割を果たした、そういう経験上の人物を採用させていただいたということであります。障害者のこれからの自立プラン、障害者の職場づくり、そして職種の拡大、将来的には障害者の経営参画をしていただく、あるいはできることならば少しでも自主経営の分野をふやしていく、そういうことがこれからの障害者対策に求められる重要な事項だということから、総合的に判断をして採用したものであります。サプライズ人事であり、情実人事という先ほどの渡辺議員からのご質問ございましたけれども、驚かしたということについては十分市民のご理解を賜りたいというふうに思いますし、今後ともそういう対応が望まれるというふうに考えているところであります。

以上をもちまして田村議員のご質問のご答弁とさせていただきます。

○議　　長　保健福祉部長。

○保健福祉部長　私の方から高齢化率についてのお答えをさせていただきます。

ご質問は１０年後ということでございました。そうしますと平成２６年になるわけですが、現在私どもがまとめておりますデータは平成１９年までのデータというか推定でございますので、ご理解賜りたいと思います。平成１９年時点で、前期高齢者、６５歳以上でございますが、２４．３パーセント、この場合人口は４万５，４９２人と想定させてもらっています。ちなみに、後期高齢者は１１パーセントであります。前期高齢者につきましては現状よりも１．９パーセントの増、後期高齢者につきましては１．５パーセントの増を見込んでおります。

以上でございます。

○議　　長　答弁終わりました。

田村議員。

○田村議員　それでは、人事の件について３点ほど再質問をいたします。

一つ目は、年次途中から正職員となられた方の、５５歳くらいと聞いておりますが、定年はあと何年なのか、定年後の約束、例えば嘱託で使うとか、天下りをするとか、そういうような約束があるのかないのか。

二つ目は、市職労との話し合いはどういうふうについているのかをお聞かせ願います。

三つ目には、人事に市長から採用前に相談があったかなかったかをお聞きしたいわけでございますが、保健福祉部長、総務部長、助役の順にお答えを願いたいと思いますが、中身は要りませんので、採用前に市長から相談があったとかなかったとかで結構ですので、後で訂正のないよう発言に責任を持ってお答え願います。

以上です。

○議　　長　答弁を求めます。

○市　　長　議長、今の３点目の中身について確認したいのですけれども、市長から助役、総務部長に採用について相談があったのかなかったのかということですか。

○議　　長　そういうことですね。

○田村議員　そうです。その人をどうしようという相談、助役、総務部長、保健福祉部長さん、相談を受けたかということです。

○市　　長　市長からですか。

○田村議員　市長が持ちかけたかどうかということです。

○議　　長　市長。

○市　　長　田村議員の再質問にご答弁を申し上げます。

年次途中における採用ということでありますが、本来でありますと年度当初に採用するというのが通常でございますけれども、さまざまな環境条件の中で年度当初にならなかったということがあります。さまざまな環境条件と申しますのは、今年度の予算にも絡んでいることでございますけれども、２万羽に拡大をするための施設整備というのがさまざまな状況下の中で進められなかったと。その仕事のために１６年度もその仕事にかなり精力的に取り組まなくてはならなかったということから、先ほど申し上げました今後における自立プランの検討というところまで仕事の手が伸びないということもございますし、さらにこれほどある意味では多くのご質問が来る人事採用の案件でございますから、本人における決断ということもございましたので、年度途中ということになったわけでありますが、平成１７年度においてこの２万羽における販売対策を含めるとともに、５５歳であります。何でだというご質問はよくわかりますけれども、しかし５５歳であるために振興公社から引き継いだというか、振興公社がやめたアイガモ事業をしっかり新生園及び障害者の事業として確立をしていくしっかりとした身分の後継者の存在というのも実は緊急の課題となっているわけであります。先ほど申し上げましたように、社会福祉事業団が何度も人材募集をいたしましたけれども、先ほど申し上げましたような能力を発揮できるという人材ははっきり言ってございませんでした。この仕事を途中でやめるのならいいですけれども、これからもしっかりやっていくためには、しっかりとした身分対応の中で後継者を育成していくという役割も重要だという判断からの年度途

中採用であります。
　さらに、市職労との対応はどうかと。採用そのものについては、人事委員会がある地方公共団体は人事委員会が採用するということになっております。競争試験もしくは選考によって行うと。滝川市においては人事委員会はありませんから、任命権者が選考試験もしくは選考によって行うということになっている。ある意味では、人事委員会と任命権者の専権事項であります。市職労とは幹部職員と懇談をいたしました。ただいま申し上げましたようなことも含めて理解を求めたところでございます。
　採用前に市長から相談があったのかと……
○田村議員　それは、総務部長、助役、保健福祉部長から、個々にあったのかなかったのかを聞きたいのです。
○市　　長　わかりました。
○田村議員　答弁漏れがあります。定年は何年か、定年後の約束はあるか。
○市　　長　定年は、条例に基づく６０歳であります。さらに、定年後の約束はございません。
　以上で答弁にかえさせていただきます。
○議　　長　助役。
○助　　役　市長から話があったかどうかと、こういう質問であります。私は助役であり、また同時に社会福祉事業団の副理事長という立場でありまして、先ほど市長が答弁をした内容については全く同じ思い、同じ行動をしてまいりました。この件につきましては、私から相談を申し上げました。
　以上であります。
○議　　長　総務部長。
○総務部長　ただいま助役が答弁したとおり、保健福祉部も含めて、障害者福祉事業に係る専門職員の採用について、助役、それから保健福祉部長から相談があったということであります。
○議　　長　保健福祉部長。
○保健福祉部長　この事業は、私の所管する事業でございます。この事業のうち障害者雇用という意味で特に強い問題意識を持っており、常日ごろから市長の方に意見具申をさせていただいた経緯がございます。この件につきましてもお話は承っております。
○議　　長　田村議員の再質問を以上をもって終了いたします。
　田中議員の発言を許します。田中議員。
○田中議員　最後の通告質問になりますが、次第によって順次説明をし、回答をお願いしたいと思っています。

◎１、医療・福祉

１、市立病院の充実を図るために今後どのような対策を考えているのか

　まず、市立病院の充実を図るために今後どのような対策を考えているかということであります。前回９月にも申し上げたことがありますが、いい話もありますけれども、どうも市民の方から苦情

が多いというのが実態でありますけれども、その都度申し上げて改善をしているようでありますけれども、私もその立場でありますから、申し上げてなお一層の啓発をした関係もありますけれども、市立病院としての誇りを持つ医療機関として頑張ってほしいという願いから、通告質問をさせていただきます。そういう意味で、医師の確保あるいは看護師の医療技術の研修等、外来あるいは入院患者さんに対する心構え、日常どのような教育をされているかということであります。役所も同じでありますが、一人の方の対応が悪ければ全職員が対応が悪いと、こう言われます。病院は特に相手が弱者の方でありますから、こういうことが非常に多いかと思うのですが、また年齢差もありますから、対応する方は大変かと思いますが、この辺の教育をどのように日常されているか。例えば先般も夜間、深夜です、苦しくで熱があると電話をした。その電話の対応の看護師さんがなるべく来てほしくないというような対応の仕方、そういう対応があって、何とか熱をだましだまし寝て、次の朝どうしても下がらないことと夕べ言われた看護師さんの対応に対して病院にかけたと。病院からは、その対応は大変申しわけなかったということですぐ電話があったということは即決でよかったわけですが、そういうことが一人の方から伝わることによって、市民の方が不安と、病院なのになぜそういうところがと。個人病院であればいいですけれども、やはり公立病院でありますから、その辺はしっかりしないとならないと、こう思います。

もう一つは、２年８カ月前に手を折って入院をして、リハビリもして退院をして、今年３月にいよいよその先生がおかわりになったと。２０回も病院に通っていたと。その中で、新しい先生が診て、これは大変だと、くっついていませんよと、添え木の鉄も小さいし、これは再手術しないとつかないですよと。これは本当に初歩的な、相手はプロですから、私たちの考えで言えば、素人考えですが、くっついていないものが２０回行ってレントゲンを撮ってわからなかったということは、私は非常に疑問に感じるわけであります。

もう一点は、ある方でありますが、車でぶつけられて、運転席の方で、それが病院では３本肋骨折れていましたよという話だったけれども、ひびですから、病院はそう長くいないで退院して養生しなさいと。どうも痛みがとれないから、砂川の病院に行ったと。そうすると、骨が５本折れていたと。２本、レントゲンの角度が悪かったのか技術的に悪かったのかわかりませんが、それを発見できなかったということ。いろいろ細かいのはありますけれども、そういう部分には病院でもいろいろと努力されていると思いますが、そういうことでぜひ改善をしていただきたいということの、今申し上げました心構えの教育はどうなっているかということであります。市長の見解をお伺いしたいと存じます。

それから、２番目の産婦人科の常勤医師につきましては、先ほど大谷議員が申し上げてありますので、これは同じ考えで報告されると思いますから、これは私の方から再質問はいたしません。

それと、合併の前にも滝川市立病院が新しい計画をということで、プロジェクトチームをつくられて協議をされた経過もありますが、今度は自立をして単独ということで、厳しい予算の折ですから、今後市民に信頼される、安心できる、患者のニーズにこたえるためにも医療運営の充実とあわせて病院の新築計画、こういうものが考えられているのかどうか、市長の見解をお伺いいたします。

◎２、市民の健康増進

次に、市民の健康増進であります。近年日本の食生活は、海外の食品輸入の増大に加えて、食の外部化や生活様式の多様化が進展して、飽食と言われる豊かなものになってきている中で、脂質のとり過ぎ等の栄養のバランス、食料資源の浪費等の諸問題が顕在化しております。このような状況を踏まえて、農林水産省においては平成１２年の３月に当時の厚生省と文部省が共同して１０項目から成る食生活の指針を策定し、さらにこの指針については閣議決定をされましたことから、このことは市長もご承知かと存じます。日本の死亡の原因の３分の２は、脳卒中、心筋梗塞、がんが代表される生活習慣病でもあります。その多くは、日常の食生活との関連が指摘されておりますけれども、中には肥満、１５歳以上の男性が全国で１，３００万人、女性で言えば１，０００万人が推計されております。このデータからいっても、今の社会がどれだけ恵まれて食の過大に供しているか。いかに人間の生命が危機にさらされていると痛感させられるものであります。このような食を取り巻く危機的な状況に対し、平成１２年度、厚生労働省、農林水産省が食生活の指針を提言をいたしました。それは、家族団らんで食事を楽しむこと、安全な主菜、副菜のバランスを考えること、食文化や地域の産物を生かすこと、自分の食生活を見直すこと等々１０項目の実践項目があります。滝川としても健康増進のテーマ、健康づくりには力を入れているところでありますけれども、ぜひ食の指針の普及、定着に向けて広報等による啓発活動の展開をしていただきたい。市長の見解をお伺いいたします。

◎３、福祉行政

１、難病児のキッズキャンプについて

次に、３番目の福祉行政でありますが、難病児のキッズキャンプについてお伺いいたします。７月の２３、２６に開催されました。３泊４日の日程で伝習館の会場でのプレキャンプの実施状況と成果がありましたら報告をぜひ市長にお伺いしたいと思っております。また、小児がんの子供たちのキャンプの実現をし、国際病院の細谷副院長さんが滝川でぜひ実現したいという理解を求めたという新聞情報もありましたけれども、もし開催するとすれば開催時期あるいは資金的な支援、企業からの資金、あるいは国、道の補助、滝川市のどのような支援があるのか、市長の見解をお伺いしたいと存じます。

◎４、観光行政

１、観光イベントの継続と支援について

四つ目、観光行政であります。観光イベントの継続と支援についてであります。１５年の１月に駅前のイベントの中で「レトロに行こう」、懐かしい馬そりの鈴をつけた響きで駅前から名店ビルの間を親子、子供たちを乗せ、そのイベントが初めての試みで実施をされた。大変好評を得たという話も聞いております。また、５月の下旬に、大々的に滝川の丸加山で菜の花祭りを締めくくるようなイベント、これも初めてだと思うのですが、ホーストレッキングですか、馬を恵庭の方から１５頭お借りしまして、多くの参加者と１キロの乗馬を楽しませていただきました。市長も駆けつけ

てくれまして、あいさつしておりましたけれども、あのすばらしい晴天の中で、私もお手伝いさせていただきましたけれども、札幌、旭川、赤平、市外から大勢、事前の申し込みで乗れなかった方もおりますけれども、あの丸加の雄大な景色を楽しみながら、また遠くは菜の花のすばらしい黄色のじゅうたんの姿を見ながら乗った方の、かわいい馬に非常にいやしの心を得た、私は来てよかったと、最高の休日でしたよと、そう喜んでいた方の声をたくさん聞かせていただきました。このようなイベントは、単発ではなくて、できる限り継続する、こういうものが大事だと思うわけです。ただ、ことしは、７月、８月、９月、１０月もそうですが、イベントが随分続いております。これあたりを一つより二つ、二つより、そういうことを考えていったら、なお観光と経済効果につながってくる。携わる方も来る方もその都度毎週大変であります。今回もそうですが、これあたりもうまく市がまとめてイベントをドッキングして、内容の濃いものにできないものか、それらも各種団体との調整をしながら考えていく必要があるのではないかと。市長からの見解をお伺いしたいと思います。

◎５、石狩川河川敷つつじ公園の有効活用について

次に、９月にも通告質問させていただきましたが、検討しましょうという市長からの答弁もありましたけれども、触れ合いと健康増進ということで、石狩川河川市民ゴルフ場の有効活用についてであります。パークゴルフは、子供からお年寄り、そして障害者まで幅広く活用できるスポーツであります。滝川には、西公園のコースあるいはふれ愛の里にありますけれども、ゴルフ協会の皆さんの希望もありますが、あそこでは全道大会、そういうものは開けない。一般の方が使っている、またパークゴルフとしてはそれなりの芝の条件もあると、こういう苦情もあります。ただ遊びを通して健康づくりではなくて、パークゴルフの効果というのはすばらしいものがたくさんございます。疾病の予防効果にも通じますし、地域の交流、世代の交流とか健康増進、リハビリの活用、カップのカンという音がストレスの解消にもなる。運動不足、足腰が強くなる、便秘、肩凝り、またそれに伴って医療の軽減ができているというのが近隣のまちの長沼、そして去年私ども新政会が宮城県に行って来た河南町、町長さんも言っていましたけれども、そういう意味ではスポーツの中でいつでも、どこでも、だれでもが簡単にできると、こういうことであります。これは、国保医療の節減に大であるということは、その長沼もはっきり言っているわけであります。これはゴルフ連盟の皆さんだけの力では到底できるものではなくて、市の支援がなければ、年次ごとにするとしたら７２ホールがあの北側にできるわけであります。そうしますと、多くの大会、そして全道大会、あるいは全国も持ってきたいと、こういう意気込みもあります。そうしますと、温泉あるいはホテル、農産物への波及効果、観光効果、経済効果も十分あると。当然それは、それなりの施設にしますと、無料ではなくてやはり有料にして、それを広報で考えていただきたいということで、調整をしているようですが、企画あるいは経済部との連携の話は誤解を招くようなことでなくて、きちっと意見を調整して連盟の方に説明をするべきだと、こう思いますし、今前半申し上げたそういう効果があるということをぜひご理解をいただいて、当然滝川市が一市民一スポーツ、体協とタイアップして、体協を含めて多くの市民の皆さんに提言をしております。このスポーツは、市民がこぞって生涯に

わたる健康、体力づくりの支援の趣旨から、ぜひパークゴルフの造成のための支援をお願いしたいと。多くの市民が納得する、期待できる事業だと私は思います。ぜひ実現のために市長の見解をお伺いしたいと存じます。

◎６、文化センターに障害者用のトイレの設置について

次に、文化センターの障害者あるいは高齢者のトイレの設置であります。会議棟の方には洋式のトイレがつくってありますが、大ホールの方には洋式のトイレがございません。これは、障害者だけではなくて、私たちもそうですけれども、お年寄りも利用できるわけであります。前の席に座っていますと、別館まで車いすを押して外まで出て、冬であればあの通路を出て、事務所の前しか利用できないわけであります。ことしは、３年間の中で２年間かけて文化センターの外壁もきれいに修繕ができまして、市民の方も会いますと、大変きれいになりましたねという言葉もあります。そういう意味で、みんなではぐくむ、そして健康と文化のまち、滝川市の総合計画に策定がされていますように、厳しい予算の中で計画書に沿って予算を配分され、平成１５年の先般の歳入歳出の決算にも福祉行政に評価をしたところでありますけれども、障害者福祉の中の５項目の４番目に暮らしやすい都市環境の整備という中に、障害者、高齢者が行動する上で段階別にその解消や障害者のトイレ、高齢者のトイレの整備等のバリアフリーを公共施設で、道路を含めて、民間の施設においても促進をすると、林前市長のときに掲げております。そういう意味からも、そうした整備が特別の整備から当たり前の整備という中身もそこに書いてありますけれども、ぜひ定着するように普及、啓発にも努めていただきたい。バリアフリーの心をこの滝川の都市環境の整備の一環としてぜひお願いしたい。この件についてもお伺いをしたいと存じます。

◎７、学校教育

１、教育相談について

２、指導力不足教員について

次に、７番目の学校教育。教育の相談であります。小中の不登校の実態について、１４年、１５年、１６年の実態状況はどうなっているのか、お伺いをいたします。

二つ目には、いじめ、不登校、日常の対応をどのようにされているか。統計的なものは事務概要に載っておりましたけれども、その対応をどのように学校あるいは指導室としてされているのか、お伺いをいたします。また、その担当の先生、家庭訪問をされて児童あるいは父母との話し合いの中でどのように親との対話をし、その改善に努めているかもお願いいたします。また、そういう相談の中で解決をしたものもあると思いますが、その相談業務の中での成果、そういうものもわかりましたらお願いをいたします。

次に、２番目、指導力不足の教員についてと。当然私たち人ですから、体調を崩す場合もあるでしょう。私たちの時代は、６０人で１人の先生、厳しかったですけれども、そういう時代に私たちは生まれ、教育を受けてきました。今は３０人でも１人の先生が対応できないという話もちょいちょい聞くわけでありますけれども、指導力の不足の教員は滝川の市内の小中の中で該当者がいるの

かどうか。

二つ目には、これは職場環境の改善課題とも考えられますし、日常どのような指導、あるいは管理職の対応、こういうものもあると思いますが、教育長さんに見解をお伺いいたします。

以上、私の通告質問、よろしくご回答お願い申し上げます。ありがとうございます。

○議　　長　田中議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　田中議員の質問に以下順次お答えを申し上げます。内容によりましては所管からの答弁もございますので、あらかじめご了承賜りたいと存じます。

信頼される医療関係職員の対応ということでございます。医師につきましては、全人的な知識と医療技術の取得、そして人格の涵養を行うことを目的といたしまして、これまでもさまざまに医育大学において行われてきたというふうに思いますけれども、今年度からの制度で医師については２カ年間新医師臨床研修制度がスタートいたしました。それぞれの大学によっては、疑似患者体験で患者の気持ちを知る試みということも行われているようであります。これまで患者さんの医師における対応ということに努力をしてきたつもりでありますが、それに加えて新たにこういう試みも医師育成の中で行われているようであります。滝川の市立病院におきましては、医師、看護師など採用者全員を対象にいたしまして、医療職の責任、倫理、そして接遇などの研修を行っております。そのほかに全職種において、知識、技術を高めるために、経営学的に、いわゆるＯＪＴ、ＯＦＦ―ＪＴと言っておりますが、オンザジョブトレーニング、仕事の上でのトレーニング、それから仕事を終わった上でのオフザジョブトレーニングと言っていますが、それを極めて力を入れているところであります。平成１５年度の院内研修会、４４回開催をいたしました。そしてまた、院外の研修会につきましても多数出席をして、医療知識、技術の向上、患者さんの安全確保、サービス向上を図って、医療人としての信頼確保に努力をしているところであります。接遇につきましても、その一環として研修を行っているところでございますが、ご質問にありましたような厳しい意見をいただくということも現実問題としてございます。そういう事項はすべて院長まで報告をして、個人への指導が必要なものについては適時適切な指導を行っていただいて、問題だと言われることが早期に解決をされて、気持ちよく市立病院を安心してご利用いただける、そういうふうに心がけているつもりでありますけれども、一部の対応の不十分さが不信感を招いているというのも事実でありまして、そういうことの一部の問題ということがないように努力に努めたいというふうに思っております。

先ほど事例としてお話がございました件につきましては、転倒されて頭を打たれたということがございまして、市立病院においてはいち早く医師の判断としては、頭に異常がないかどうかということをまず対応しなくてはいけないということで、脳外科に送って対応していただいたということでございますが、その際転倒したときに胸の骨を折っておられたということであります。こういう面では、医療対応上何を優先するのかということが専門的判断が行われるわけでありますけれども、そういう専門的判断についてはしっかりと説明をすると。それから、後々こういう不信感が残らない対応をするということもまた重要なことだというふうに思っております。

市立病院は、ご案内のように老朽化、狭隘化が進んでおります。昭和４０年以前の建物もありま

すために、早急に耐力度調査を行って、自治体病院に対する国の施策等も勘案をしながら、今後のあり方を早急に検討してまいりたいというふうに思っております。

食生活指針の普及、定着についてでございますけれども、率直に申し上げまして、１０項目から成る食生活指針というのを不勉強で知りませんでした。今回のご質問で勉強させていただきました。それぞれ所管においては、こういう指針があって、これに対応するためにはどうすべきかということを考えながら、それぞれの個々の事業が展開されているということでありまして、そういう面では市長だけが知らなかったということでありますけれども、この１０項目の中身を見ますと、これはもっと力を入れてこういうことを普及をしていく必要があるのではないかというふうに認識をしております。したがいまして、今後この食生活指針の普及、定着に向けて、これまでもそういう趣旨の中で個々の事業展開には反映されてきたわけでございますけれども、さらに広報活動でありますとか、特に滝川市にとって重要と思われる事項につきましては、これまでの取り組みの中でさらに重視をしていく、新たな取り組みが必要だという場合にはその取り組みについて、これも積極的に対応していくべきだというふうに思っております。食事を楽しみましょうでありますとか、あるいは一日の食事のリズムから健やかな生活リズムをつくりましょうとか、こういう目標を達成するためにはさまざまなことが行われなくてはならないだろうというふうに思います。現在食育基本法というのも国会において議論されているところであります。関係機関とも協調の中に、この食生活指針１０項目の達成に向けて一層の努力が必要だというふうに思っておりますし、どこかに地産池消という発想もあったように記憶をいたしております。安全健康メニューの開発と普及というのも滝川市においてはもう少し、これまでに申し上げましたような取り組みも含めて普及も一層効果的に、重要だというふうにも考えているところであります。

難病児のキッズキャンプについてでございますけれども、そらぷちキッズキャンプはご案内のように東京の病気と闘う子どもたちに夢のキャンプを創る会という団体がございまして、その団体が滝川市が適地ではないかと、明らかに適地の一つであると、そういうことで滝川市における実現を目指していただいているものであります。滝川市としては、大変すばらしいことであり、でき得る限り支援を行いたいというふうに思っております。ことし行われましたプレキャンプは、毎年長野県でありますとか熊本県で小児がんの子供たちのキャンプを実施している団体がありまして、その団体はスマートムンストンキャンプという団体でありますけれども、その団体が小児がんの子供たちのキャンプを今までやっていたところと場所を変えて丸加高原でやろうということで選定をしていただきまして、今回のプレキャンプになったところであります。３泊４日で、この地域のさまざまな体験学習で勉強していただきましたり、丸加高原を基地にしたキャンプが行われて、大変いい印象を持って皆さん方お帰りをいただきました。参加者は、関東、関西、九州、そして医師や看護師のボランティア、関係者を含みますと全体で１００名、さまざまなプログラムを十分満喫されたというふうに思っておりますし、また難病児のキャンプを創る会はアメリカの難病児キャンプの関係者、ここことの連携をとりたいと、そしてその認定を受けた中で日本のキャンプをつくりたいということでありまして、当日はアメリカの難病児キャンプの関係者も同行してチェックをしていたということでありますけれども、その評価はパーフェクトだというふうに評価をされたところであり

ます。創る会といたしましては、こうしたプレキャンプを３年ぐらい続けて、課題などを探りつつ、これから寄附金も募りながら滝川市での実現を目指したいというふうに聞いているところでございまして、そのために滝川市としてどういう応援ができるのかということについて十分検討してまいりたい、そして対応してまいりたいというふうに思っております。

次に、観光イベントの継続と支援についてでございます。「レトロに行こう」、中心市街地活性化のにぎわいづくりの一環として、商店街でありますとか商工会議所などで実行委員会を立ち上げて実施されたものでございます。あるいは、ホーストレッキングは、ミニプロジェクトの一つとして今年度初めての事業であります。こういう時代に求められる新たな事業というのは、十分点検をしつつ、いい事業に仕上げていかなくはいけないというふうに思っております。ミニプロジェクトにつきましては、本年度スタートではありますけれども、基本的には３年程度はしっかりとこのプロジェクトがこの地域に根差して、大きなものとして発展可能性があるのかどうかということを十分点検しつつ、そうなる努力が必要だというふうにも実は思っておりますけれども、私はこういうもののほかに新たなものをつくるだけでなくて、ご質問にもございましたように１年間イベントが有効につながっていくということも考えながら、地域経済活性化への効果、あるいは開催時期の調整、重複したものもきっとあるというふうに思いますし、そういうことの課題もあわせて検討していかなくてはならないというふうに思っているところでございます。

石狩川河川敷ツツジコースの有効活用についてでございますけれども、パークゴルフは健康増進あるいは社会参加、そして人の誘致という意味で高い効果を持つと、そしてまた愛好家の方も多いということは十分認識をいたしております。市民ゴルフ場のツツジコースをパークゴルフ場にということにつきましては、さきの議会におきましてもそういうことについて努力をするというふうにご答弁を申し上げて、その後いろいろ調整をさせていただいております。昨年の６月に滝川パークゴルフ協会ほか４団体から要請を受けているということも当然背景にあるわけでございますけれども、本年度に入りましても現在代表の方と管理や運営の形態について協議中であります。しかし、市の直営ではないということを基本にしながら協議をしているところであります。滝川パークゴルフ協会におきましては、管理運営形態について現在ツツジコースを管理しているのは株式会社滝川振興公社でございまして、ここことの協議が合意に達しますと、滝川市としては国有地でありますから、滝川市が借りて、振興公社に貸して、振興公社はそこに資産を形成して現在あるわけでありますので、振興公社の資産活用ということで合意に達しますと、その方針に基づいて滝川市は国との折衝を進めたいというふうに思いますけれども、これは積極的に利活用が図られるということは極めて望ましいことだというふうに思っております。その際、有料にするかどうかというのは、実施団体がどういうふうにお考えになっていくのか、管理運営の形態にかかわることだというふうに思っております。一方、愛好者だけでなくて初心者や障害を持つ方の専用コース設置もいいのではないかというアイデアも出されているところでありまして、管理運営方法を含めて十分ご相談をしていきたいというふうに思っております。

一方では、ご案内のように、江部乙地区におきましてことしから２年計画で旧北辰中学校跡地に江部乙ライオンズクラブと地元の建設土木業者が一体となった共同事業としてパークゴルフ場の造

成を行って、再来年のオープンを目指しているところであります。こういった協働の仕組みが一層普及していくことが地方分権の時代への対応として重要だというふうに思っておりまして、市内で行われる同種の事業への行政対応に格段の格差があるということは適切ではないと、そういうことも十分勘案をしながら、今後引き続き協議をしてまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上申し上げまして、田中議員に対するご答弁とさせていただきます。

◎議事延長宣告

○議　　長　本日の会議は、議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。

教育長。

○教 育 長　田中議員から幾つかご質問がございましたので、お答えさせていただきます。

まず、１点目でございますが、文化センター大ホールに障害者用トイレの設置をすべきであると、そういうご質問でございます。本市におきましては、既に田中議員もご案内のように、以前から高齢者あるいは障害者に優しいまちづくりと、そういう観点から既に文化センターにおきましては自動ドアあるいはスロープ、こういったものを設置いたしまして、このような考え方に対応してきたことでございます。お尋ねの身障者用トイレでございますけれども、現在は会館棟１階に設置されておりまして、障害者の方々にご利用いただいているのが実態でございます。ただ、数は余りないと、そういう実態でございまして、いつ来られても職員が協力して、支援して対応する準備はできているところでございます。このトイレの利用に際しまして、もし何か差し支えあるという場合が想定される場合には事前に把握いたしまして、そして主催者とも相談し、主催者の協力、そして私どもの職員がおりますから、その職員の支援を行いながら現在対応しておるところでございます。これからも数の実態を十分把握しながらいかなければならないと思いますけれども、現在においてはこれまでと同様、当日の本人の状況、これを十分把握しながら、事前にどんな方が来られるのか、あるいは当日どんな方が入っているのか、こういったことも十分勘案しながら、従来どおり誠意を持って支援体制を組んでいきたいと、このように考えておりますので、どうぞご理解をいただきたいと思っております。いずれにしましても、今後とも高齢者あるいは障害者にふさわしい文化施設ということについては、同じ考え方でございますから、これについては努力をさせていただきたいと、このように考えております。

次に、教育相談についてのご質問でございますが、まず１点目に不登校でございますが、この不登校は１年間に３０日以上と、そういう規定がございます。こういう規定で３カ年をご紹介申し上げますと、まず平成１４年度でございますが、小学校７名、中学校３４名、計４１名でございます。１５年度でございますが、小学校７名、中学校３３名、計４０名、１名の減少でございます。本年度でございますけれども、８月末の数字で申し上げますと、小学校３名、中学校２１名、計２４名でございます。教育委員会といたしましてもいろいろな施策をとりまして努力している最中でございますが、残念ながら中学生に不登校が多いと、こういう実態にございます。この中学生に多いという実態は、残念ながら全道の傾向、全国の傾向と同じでございます。何としても中学校の不登校

を解消するのが我々の使命であると、このように考えております。まず、学校復帰の状況でございますけれども、これも一たん学校に復帰しても、しばらくたったらまた不登校に陥ると、そういう傾向が特定した子供たちに多いのが実態でございますが、完全に復帰したのが１４年度４名、１５年度３名、現在１６年では４名と、そういうことでございまして、徐々に不適応教室等の取り組みが成果があらわれているのかなと思っておりますけれども、甘い見方はしないで、今後とも全力を挙げて取り組みを続けていきたい、このように考えております。

いじめでございますけれども、いじめにつきましては、あってはならないこと、あるいは隠れた陰でもしかするとあるかもしれないと、そういう危機感を持って各学校で対応していただいておりますけれども、報告されているのは１４年度２件、これは仲間外れということでございまして、早速対応させていただいております。１５年度、１６年度、今のところは報告ございません。しかし、いつ起きるかわからないという危機感のもとに対応させていただいているのが実態でございます。

次に、教育相談の状況ということでございますけれども、これはあくまでもあってはならないこと、いじめ、不登校も、そういった認識のもとに一人一人の立場を考えながら対応しているのが実態でございます。いずれにいたしましても、小さなサインを見落とさない、顔色が悪いとか、言葉を言わなくなったとか、あるいはぽつんと一人いるなどなど幾つかサインがあるわけでございますけれども、このサインを教員は見落とさない、あるいはお父さん、お母さんにも協力をいただきながらこういったことを取り組んでいる最中でございます。不登校につきましては、その原因がなかなか難しいと、そういうのが実態でございます。学校内における人間関係の不適応、それから家庭におけるいろんな問題、それから本人のいろんな問題、こういったことが複雑多岐にわたっているのが実態でございますので、一概に……統計はあります。主な傾向としては、本人に起因するもの、人間関係に起因するものということで、私たちは詳しくはデータをとっておりますけれども、なかなか難しい、把握しにくい状況もあることも事実でございます。ただし、こういった傾向を十分分析しながら、何といっても担任教師、これが中心でございますから、担任教師が中心になり、生徒指導担当教員と各学校ではチームを組みながら対応していただいているのが実態でございます。

教育委員会といたしましていろんな体制を組んでおりますけれども、道教委の支援事業が幾つかありますので、これを活用いたしまして、臨床心理士のスクールカウンセラー、これを江陵中学校と江部乙中学校に、教職経験のある心の教室相談員、これを明苑中学校と開西中学校に配置しております。これは、中学校が多いという実態から、こういった支援事業を導入して今取り組んでいる実態でございます。なお、教育委員会としても、既にご案内のとおり、嘱託職員を置きまして、適応教室と、これでこのような生徒に、できたら毎日出ておいで、１週間に３回でもいいよと、あるいは私どもの職員が訪問しまして、教員とともに訪問したり単独で訪問したりしまして、これらの子供に当たっていると、そういう状況でございます。また、今年度から、さらに道教委の支援事業、これを取り入れまして、親と子の相談員、子の問題でありますけれども、お父さん、お母さんにもいろいろ考えていただきたいという幾つかの事実もあることから、西小学校に親と子の相談員を導入いたしました。これをモデルケースとして活用いたしまして、この成果をできるだけほかの学校にも活用していきたい、そのように考えて、ことしから導入したところでございます。

いずれにしましても、こういったいじめ、不登校については中学校が多いということを深刻に私どもが受けとめながら、さまざまな対応を継続していきたい、このように考えております。

田中議員の最後でございますけれども、指導力不足教員についてのご質問でございます。指導力不足教員につきましては、北海道教育委員会で児童生徒に関する教員の指導力向上制度実施要綱、これがありますので、これに基づいて実態把握をし、対象教員がある場合は申請すると。これは毎年行っておりますけれども、本市におきましてはこれに該当する教員はありません。東京都その他で新聞等でいろんな話題が出ておりますけれども、現在のところ幸いにも滝川にはこういった教員がいないと、そういうのが実態でございます。本制度の趣旨でございますけれども、児童生徒の指導に関し特別な指導、特別な研修、これを行って、本来の指導力を持たせるということでございますけれども、これは北海道では北海道教育研究所等が中心になって行っております。こういった趣旨を受けまして、滝川市におきましては校内研修とか教職員の自覚を促すと、そういったことが大切であると、このように考えておりまして、各学校、幼稚園、小中高等学校、北海道教育委員会の指導主事を毎年要請いたしまして、教員としての指導力、人間性、専門性、これらの指導を要請して毎年実施しているところでございますし、私どもの指導室長も各学校を回っていると。もちろん私どもも回って、実態把握をしている状況でございます。あわせて、初任者研修、１０年者研修等々の研修がございますし、あるいは空知教育センター、北海道教育研究所の講座もございます。学校の授業に差し支えない限りにおいて、これらの講座を積極的に受けていただいて、意欲、資質の向上に努めていただいているところでございます。いずれにいたしましても、田中議員ご指摘のとおり、教職員にとりましては特に人を教えるという立場で指導力、人間性、こういったものが必要でございますし、保護者や市民も強い関心と期待を持っていると。あるいは、住民監視の中で現在行われているということを認識しておりますので、教職員においてもこのことを十分自覚していただいて、そして対応していただくと、こういったことが必要かと思いますし、教育委員会といたしましても教職員のあり方については一層指導を徹底してまいりたい、このように考えておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

以上でございます。

○議　　長　答弁が終わりました。

田中議員、再質問ございますか。田中議員。

○田中議員　１点、先ほど大谷議員で先に回答いただいたものですから、その部分の２番については私の方は削除したいと思っております。

もう一点、先ほど病院の部分については悪い部分を申し上げてばかりいたのですが、実はいい部分もあるのです。先ほど緊張していたものですから、その部分を言おうと思っていたのですが、私の個人的なことですが、孫がたまたま１月に熱を出して、市立病院にお世話になりました。５日間４０度から下がらなかったのです。小児科で対応していただいて、その先生は、これは大変な病気だと。５日間おくれていたら大変なことだったよという、すばらしい小児科の先生でありました。すぐ救急車で対応して、その病名がウイルス関連赤血球貪食症候群という長い病名で、白血球を食べるウイルスだったのです。そんなことで、５５日医大の方でお世話になって、難病の部分はあり

ますけれども、ようやく今快方に向かっていっておりまして、その先生にお礼に行ったら、いい先生は４月に異動ありましていなかったのですが、そういう部分も、一生懸命やっている部分も評価したいと思っておりますので、先ほどの意見はありますけれども、そういう意味でなお一層市立病院の運営に努力していただきたいということでございます。

それから、教育長の方にはトイレでありますが、これは障害者だけではなくて、高齢者も先ほどのまちづくりの関係の中にも書いてありますけれども、年をとってきて、私たちもそうなのですが、和式が厳しくなっています。洋式を使いたいです。ですから、障害者だけが必要だということでなくてお年寄りも、結構文化センターにいろんな人間来ておりますから、座るということは中にないのです。障害者のいすの部分も階段ありますから入れませんし、そういうことも含めて、厳しい中でありますけれども、今後の中でなお一層検討していただくようにお願い申し上げまして、終わらせていただきます。ありがとうございます。答弁要らないです。

○議　　長　以上をもって田中議員の質問を終了いたします。

◎延会の件について

○議　　長　お諮りいたします。

本日の会議はこの程度にとどめ、延会いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、本日はこれにて延会することに決しました。

◎延会宣告

○議　　長　本日はこれにて延会いたします。

ご苦労さまでした。

延会　午後　４時０４分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝 川 市 議 会 議 長

滝 川 市 議 会 議 員

滝 川 市 議 会 議 員

平成１６年第３回滝川市議会定例会（第１５日目）

平成１６年　９月２２日（水）
午前１０時００分　　開　議
午後　５時２７分　　閉　会

○議事日程

日程第　１　会議録署名議員指名
日程第　２　一般質問
日程第　３　議案第　８号　平成１６年度滝川市一般会計補正予算（第４号）
日程第　４　議案第　９号　平成１６年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第３号）
日程第　５　報告第　２号　株式会社滝川振興公社の経営状況について
日程第　６　報告第　３号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況について
日程第　７　報告第　４号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について
日程第　８　報告第　５号　監査報告について
　　報告第　６号　例月現金出納検査報告について
日程第　９　決議案第１号　滝川市の自立プランの早期策定を求める要望決議
日程第１０　意見書案第１号　地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める要望意見書
　　意見書案第２号　人身売買禁止のための法制化を求める要望意見書
日程第１１　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○出席議員　（２１名）

１番	本　間　保　昭　君	２番	山　腰　修　司　君
３番	三　上　裕　久　君	４番	久　保　幹　雄　君
５番	大　谷　久美子　君	６番	石　田　　昇　君
７番	渡　辺　精　郎　君	８番	清　水　雅　人　君
９番	大　累　泰　幸　君	１０番	田　中　敏　男　君
１１番	堀　田　建　司　君	１２番	中　田　　翼　君
１３番	谷　口　　昭　君	１４番	山　木　　昇　君
１５番	酒　井　隆　裕　君	１６番	窪之内　美知代　君
１８番	田　村　　勇　君	１９番	籔　内　英　之　君
２０番	井　上　正　雄　君	２１番	水　口　典　一　君
２２番	坂　下　　薫　君		

○欠席議員　（０名）

○説　明　員

市長	田村　弘君	助役	深村完市君
収入役	中　文雄君	教育長	安西輝恭君
監査委員	八幡吉宣君	総務部長	末松静夫君
総務部参事	神原育夫君	市民生活部長	鈴木鍒四君
保健福祉部長	池田　亨君	経済部長	大竹敏章君
建設水道部長	池田　隆君	建設水道部参事	木下善雄君
教育部長	谷田部　篤君	監査事務局長	辰巳信男君
病院事務部長	門山伸夫君	秘書課長	若山重樹君
総務課長	東　照明君	企画課長	中嶋康雄君
財政課長	高橋賢司君		

○本会議事務従事者

事務局長	林　弘君	参与	福田正己君
主査	中川祐介君	主査	鈴木靖子君

開議　午前１０時００分

◎開議宣告

○議　　長　ただいまの出席議員数は全員であります。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第１　会議録署名議員指名

○議　　長　日程第１、会議録署名議員指名を行います。

会議録署名議員は、議長において久保議員、大谷議員を指名いたします。

◎日程第２　一般質問

○議　　長　日程第２、前日に引き続き一般質問を行います。

なお、この場合６名の方の質問が既に終了しておりますので、プリントの順位７番目の方の質問に入ります。質問、答弁ともに要点を簡潔にするようお願いいたします。また、質問は、通告の範囲を遵守し、議案審査で既に解明された事項にわたらないようご留意願います。

窪之内議員の発言を許します。窪之内議員

○窪之内議員　傍聴席の皆さん、市理事者、議員の皆さん、おはようございます。まず初めに、台風１８号で被害に遭われた多くの皆さんに心よりのお見舞いを申し上げたいと思います。きょうは、後ほどこの台風関連の補正予算も審議されることになっております。一日も早い復興をと願わずにはいられません。

さて、一般質問に入りますが、市長におかれましては、きょうのこの曇った天気が紅葉鮮やかな秋晴れの天気と、そんな天気となるような、そういう答弁をご期待申し上げたいと思います。以下、通告の順に質問を行います。

◎１、職員採用

１、８月１日付け職員採用について

１件目、職員採用について、８月１日付職員採用についてです。この件につきましては、昨日渡辺議員と田村議員が質問しましたが、理解できる答弁ではありませんでした。以下の質問は、昨日の市長の答弁も踏まえて行いたいと思います。

一つ目に、職員採用に関する地方公務員法を遵守したのかという点です。地方公務員法第１５条では、任用、採用、昇任、降任、転任に当たっては受験成績、勤務成績、その他の能力の実証に基づいて行わなければならないとなっています。ここでいう能力の実証とは、教師、医師、薬剤師など法律に基づく免許資格者や特定の職務に関して一定の勤務経歴や学歴を有することによる公務遂行能力のことを指すとされています。１点目は、重要な業務を担うポストと市長が考えたならば、なおのこと広く公募をして、より優秀な人材を受験成績や能力によって競争試験を行った上で採用するという方法が望ましいのではないでしょうか。競争試験をせず選考という方法をなぜとったのか、理解できる答弁を伺います。

２点目に、今年度の市政執行上必要な職員採用や異動は年度当初に行ったと理解しています。ところが、年度途中に、しかも市政執行に重要な役割を担う課長職での採用です。現行職員では賄えないと判断し、年度途中に採用せざるを得ないどのような客観的な理由があったのか、私には理解できません。納得できる答弁を求めます。

次に、昨日の市長答弁についてですが、市長は社会福祉事業団として何度も募集をしたけれども、だめだったと言われました。この募集の詳細について伺います。募集した時期、募集方法、採用条件、応募状況についてお答えください。

次に、市長は、昨日しっかりした身分、対応のもとで事業を進める必要があったとの答弁を行いました。今年度社会福祉事業団は、昨年度まで更生園と新生園の園長は兼務だったものをそれぞれに園長を配置しました。新生園の園長に昇格したのが８月１日付で採用された職員です。アイガモ事業を重視しての園長の配置であり、事業団としてしっかりした身分と対応をされたと言えるのではないでしょうか。事業団としての人事の最高責任者は、理事長である市長です。こういった対応を事業団でしておきながら、なぜ年度途中に市職員に採用しなければならないのか、この点の解明もお願いいたします。

次に、財政健全化計画に逆行する採用ではないかという点です。この点でも明確な答弁は昨日されませんでした。自立を目指した平成２０年度までの財政健全化計画に沿って、この間職員給与の削減や早期退職者制度の導入など、大幅な人件費の削減に取り組んできました。早期退職を迫られ、１５年度１５名、１６年度１名の方が職場を去っていかれました。財政健全化、自立の道の厳しさの象徴的な取り組みの一つと私は受けとめています。自立のまちづくりへ、職員もこのような身を切るような努力や協力は続けられています。こういった中での今回の採用は、財政健全化計画に盛り込まれている人件費の削減への取り組みに逆行しているのではないでしょうか。また、早期退職、給与削減などにこたえてきた職員の努力や協力から考えても理解しがたいものと考えます。市長のお考えを伺います。

次に、今後の職員採用に当たってです。今後の職員採用に当たっては、公平な受験機会の提供、清潔、公正な判断による採用が行われること、採用の経過と結果のすべてが市民から信頼されるものでなければなりません。具体的には、第１にすべて公募により広く人材を募ること、第２に試験結果と能力による採用を貫くこと。この２点は当然遵守すべきと考えます。第３に面接官に民間人を登用するなど、より市民から信頼される採用試験のあり方について市民の声も聞きながら再検討するよう求めるものです。市長のお考えを伺います。

◎２、介護保険

１、特別養護老人ホーム建て替え

次、２件目、介護保険についてです。特別養護老人ホームの建てかえについて２点伺います。１点目です。特別養護老人ホーム建てかえに向けての時期、規模、内容など、現段階での計画、スケジュールをお示し願います。本市の特養は現在２００床あり、軽費老人ホーム５０床と養護老人ホーム５０床が併設されています。以前は一番古い建物である養護老人ホームからの建てかえが優先

されると聞いていましたが、今は特養の建てかえを先にという方向に変わったと認識しています。入所者がいることでもあり、段階的な建てかえとなることと考えますが、時期、規模、内容など、どのような計画を考えているのか、お示しください。

２番目、生活保護者や低所得者でも入所可能な建てかえ計画を求める質問です。政府は、特養ホームを新設する場合はもちろん、改築、増築においても全室個室、ユニット型への移行を基本としています。小規模単位で行き届いたケアが可能となる個室、ユニット型の導入は個人の尊厳を重視した介護が実施されるという点では歓迎できるものです。しかし、一方で、ホテルコストとして利用者の負担がふえること、生活保護者や低所得者が入所できない事態が発生しかねないという問題点もあります。特別養護老人ホーム芦別慈恵園では、平成１３年１０月から１ユニット、平成１４年４月から２ユニットで試行的な実施を始め、８月に介護老人福祉施設一部小規模単位１型の認可を受けたということです。１０６人の入所者に対して３９人だった介護職員を５１人に増員したことで入所者のニーズに合った心の通った介護で、職員の資質向上とともに入所者の表情も穏やかになっているとのことです。先日札幌の特養で介護者による入所者への虐待の内部告発がありました。また、介護経験者の多くが何らかの虐待をしたことがあるとのアンケート結果もあります。こうした虐待を根絶して、最後まで人間としての尊厳が守られる介護に近づけるためには個室、ユニット型への建てかえが一つの選択肢であることは間違いないと考えます。

そこで、こうした介護を受けている利用者の負担がどうなっているかですが、芦別慈恵園の場合はホテルコストとしては徴収していないということですが、介護報酬単価が高くなったことから、一部負担金も若干高くなっているということです。ユニットへの改築を計画している新篠津福祉園では、２万５，０００円から４万５，０００円の負担増が予想されるとのお知らせを入所者にしています。こうしたホテルコストが導入されれば、生活保護受給者や老齢年金受給者の方たちが閉め出される危険があります。現に厚生労働省の通知では、生活保護受給者については保護費で対応しなくても入所が可能な場合を除いては入所は認めないと最初から入所不可との文書を出しています。介護福祉施設という福祉施策において生活保護者が切り捨てられるようでは、真の福祉施策とは言えません。本市の特養建てかえに当たっては、生活保護者も低所得者も入所可能な建てかえ計画とすべきと考えますが、市長のお考えを伺います。

◎３、農業行政

１、米政策改革実施による影響と対策

次、３件目ですが、農業行政についてです。米政策改革実施による影響と対策について３点伺います。１点目に、米政策改革に沿って米づくりの担い手を明確にする目的で、農家を認定農家、準認定農家、一般農業者に分類しました。それぞれの戸数、平均耕作面積、平均年齢をお示しください。あわせて、営農を断念し、離農の道を選択した戸数とその理由についてもお示し願います。

二つ目、米政策改革推進と本市の農業、農家への影響についてです。政府は、平成２２年度までに米づくりのあるべき姿を実現するとの方針で、地域ごとのあるべき姿の目標を持つことを義務づけました。本市も政府の改革大綱に沿った滝川市地域水田農業ビジョンを策定し、具体的な取り組

みが始まっています。この改革が目指しているのは、第１に日本の農業の担い手を規模や年齢によって区別し、担い手には優遇的な支援をするが、それ以外の高齢者や一定規模以下の農家は、つくるのは勝手だけれども、支援はしません。やめても結構ですというものです。第２に、需給調整は市場原理に任せ、市場で売れる米以外はつくらせない。つくっても支援はしませんというものになっています。こうした米政策改革が推進されることにより、本市の農業、農家にどのような影響が今後予想されるのか、担い手農家と一般農家ではその影響も当然違ってきます。それぞれどのような困難や展望が予想されるのか、お示し願います。

三つ目、滝川の農業を守っていくための対策についてです。２１世紀の食糧難が目の前に迫っている今、担い手だけでなく小規模農家であっても農業を続ける意欲ある農家に農地を守っていってもらうことが将来へ向けての責務と考えます。そのためには、地産池消の推進、資金融資への支援、耕作放棄地対策など有効で機敏な対応が求められています。一般論ではなく、滝川の農業を守っていくために新たな施策も含めて考えられる具体的対策についてお示しください。

◎４、協働のまちづくり

１、市民との合意形成と市民参加のあり方について

次、４件目、協働のまちづくり、市民との合意形成と市民参加のあり方についてお伺いいたします。住民参加で協働のまちづくりのさらなる発展のために、特定の市民参加だけでなく市民のだれもが行政に意見の言える制度の導入を求める質問です。本市の場合、政策的な判断を市民に求める際に各種団体の代表者との懇談や代表者で組織した協議会や委員会の設置、ワークショップあるいは小学校区単位の懇談会の開催などを行ってきています。その多くは、特定された市民の参加となっていますが、市民との合意形成という点で一定の役割を果たしてきているのは間違いありません。これを特定市民の参加という限定された市民から市民のだれもが参加できるような体制へと発展させていくことが今後の滝川の市民との協働のまちづくりにとって重要な意味を持ってくるのではないでしょうか。こういった市としての視点は、既に昨年８月に出された滝川市行財政改革基本方針の中で市民参加、市民主体の行政の推進の取り組みとしてパブリックコメント制度やパブリックインボルブメント制度を導入するとして位置づけられていますので、きょうは滝川に適した滝川独自の制度創設へ向け、早急に具体的検討を求めたいと思います。

先進事例として、狛江市の市民参加と市民協働の推進に関する基本条例や横須賀市の市民パブリックコメント手続条例があります。担当所管では各市の事例をもとに既に検討されていることと思いますが、狛江市の条例について少し紹介させていただきます。条例の前文に、狛江のまちに新しい風を、そのような気持ちを込めて条例を定めます。新しい風は、市民と自治体の信頼に基づくパートナーシップから生まれます。そのためには、まちの主体である市民がみずからの責任と役割を自覚して、市の行う活動に積極的に参加するとともに、市民公益活動を自主的に行い、さまざまな団体、行政組織が対等な立場でまちの発展のために取り組むことが求められます。そして、そのことは行政のあり方そのものをより市民に開かれたものに変えていくことでしょうと狛江市のまちづくりへの基本姿勢が伝わってくる前文になっています。こうした条例がなくても、狛江ではさまざ

まな試みは行われていたそうですが、系統的で継続性のある施策の発展のためには一定のルールが必要との立場から、行政上の制度としての事項を定めたということです。横須賀市が条例化したパブリックコメントについては、狛江市はこの条例第２章、市民参加の手続の中で節を設け、制度化しています。もちろん条例を定めただけで市民と行政の協働が飛躍するわけではありませんし、迅速な行政運営という点では非効率になることもあると思います。あるべき姿へ向けたお互いの努力の積み重ねがあってこそ、条例制定の真価が発揮されてくるのだと思います。まず、土台となるべき条例制定を期限を明らかにして検討、準備するよう求めます。市長のお考えをお聞きいたします。

以上で一般質問を終わらせていただきます。

○議　　長　窪之内議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　窪之内議員のご質問に、以下順次お答えを申し上げます。場合によりましては所管からのご答弁ということもありますので、あらかじめご了承をお願いをいたします。

天候に晴れと雨とがめぐりくるように、資本主義社会におきましては景気の浮揚の時期あるいは下降の時期、さまざまあるわけでありますが、地方行政といたしましては不偏の考え方の中に、一時の状況に毀誉褒貶しないという対応が必要だというふうに思っているところであります。そういう基本に立ちましてこれまでも行政執行に努めてまいりましたし、これからも同様の姿勢で臨んでまいりたいというふうに思います。

職員採用の件についてでございますけれども、まず１点目、地方公務員法を遵守したのかということであります。地方公務員法第１７条では、競争試験と同時に選考という方法が定められているわけであります。もちろん競争試験というのが基本でございますけれども、しかるべきときには選考という手段も設けられているということでございます。先ほどもご質問ございましたけれども、これまで社会福祉事業団としては、ほとんど毎年ここ数年社会福祉事業団の新生園の職員募集というのをやってまいりました。応募もいただきました。しかし、採用をさせていただいておりますけれども、なかなか全体を掌握をし、かつ任務に当たる職員というのを確保はできませんでした。私は、現場でありますから、現場の経営がしっかりできるということが最も重要なことだというふうに思っております。ある部分だけができればいいわけではないというふうに思います。しかも、社会福祉事業団において適任の人材がなかなか確保できない。ある意味では、社会福祉事業団は新生園を受託している立場であります。しかし、委託をしているのは滝川市でありまして、極めていい肉質のものが販売が促進されて、高い評価の中に増産も期待されるようになり、そのことによって障害を持つ皆さん方の作業工賃も３倍に上がり、待遇改善も図られ、こういう事業については市としてしっかりと拡大生産をするような体制に整えていかなくてはいけない。今までさまざまな努力をしてまいりましたが、受託先においてそういう人材確保がなかなか難しいとすれば、市の責任において人材確保をし、次の後継者育成というものがしっかりとめぐりめぐり行われていくと、そういう体制づくりというのはまさに市の責任であるという立場からの判断で行ったわけでありまして、そういう意味においては試験採用というのは社会福祉事業団の中でやってまいりましたけれども、公募によって確保できない以上はやはり実績重視の中で市職員として採用し、そしてまた障害者全体の自立プランの充実のためにも必要であるという判断をしたところであります。そういう意味で

の選考による任用ということであります。

財政健全化計画に逆行するのではないかということでございますけれども、私はこれからの行政は、率直に申し上げまして定年退職、そして新規学卒者の雇用という形でこれまで数十年はきたというふうに思っておりますけれども、これからそういう形だけで人材養成、能力開発が進むというふうには考えておりません。特殊な技術、技能、知識、そういうものが必要であり、あるいは今までにない事業を展開していく場合に、すなわち新たな施策に取り組んでいくとき、こういうときにはやはり組織内でＯＪＴ、ＯＦＦ―ＪＴだけでやれるかというと、必ずしもそうではないと。したがいまして、昨日ご答弁で申し上げましたように、これまでもさまざまな段階で途中採用によって人材の確保と、そして市役所内のノウハウを高めていくということに努めてきたわけであります。そういう中で、必要な事業には必要な人材を急いで確保する、そういうことが必要だというふうに思っておりますし、すべて縮小均衡していくことが正しい方向ではないというふうに考えるところであります。当然のごとく、財政健全化は進めなくてはいけません。しかし、やるべきところはやらなくてはいけないという２者両立の考え方で行政は進めていく必要があるというふうに思っております。

今後の職員採用に当たってということでございますが、今後とも職員の採用あるいは昇任ということに当たりましては、競争試験または選考によるというふうにされておりますから、この基本に沿っていきたいというふうに思います。採用に当たりましては、やはり公募は原則といたしますけれども、特殊な場合、専門的知識、技能が必要である、あるいは総合力が必要である、そういうしからざる場合も出てくるというふうに思います。しかし、その場合は透明性を明らかにしつつ、そういう基本の考え方で進めていく必要も同時にあるというふうに思っております。試験結果と能力による採用を貫くということは、当然であります。面接官の民間人登用ということにつきましては、試験採用については昨年度から実施をしているところであります。

特別養護老人ホームの建てかえについてでありますが、緑寿園の各施設の今後のあり方を含めて一体的な検討をしております。したがいまして、ご質問の中にありましたような考え方が変わったとか、そういうことはございません。緑寿園の今後のあり方を含めて一体的に現在検討していることであります。時期は、可能な範囲で早い時期に建てかえ計画が実行できるように、その建てかえ計画の策定を急ぎたいというふうに思っております。

特別養護老人ホームを建てかえする場合に、個室、ユニット化というのはご指摘のように原則であります。その工事費用は、ホテルコストとして利用者から徴収するということになります。このホテルコストの額は、個室化に要した費用等に応じて決定をされていくということであります。新築の場合には、ホテルコストは比較的高額になってまいります。一方では、ご質問にございましたように生活保護者あるいは低所得者の方に対する措置も必要であるというふうに考えております。施設整備に当たっては、この件を考慮して計画立案に当たって検討してまいりたいというふうに考えております。

米政策改革実施による影響と対策ということでございますが、滝川市地域水田農業ビジョンでは米と転作作物をあわせた地域の水田農業の担い手を明確化しております。そこで、ご質問のことで

ございますが、担い手は認定農業者１９０名、準認定農業者２５名、一般農業者４３０名、合計６４５名。これは、水田本地所有者でございますけれども、６４５名という状況でございます。ビジョンに記載をいたしました平成１６年の３月末現在の水田本地所有者は、６５７名でありました。７月１日現在６４５名とただいま申し上げましたような数字でございますが、比較をして１２名の減というふうになっておりますけれども、その要因は高齢化、農地転用等による賃貸、売買が考えられるところでございます。米政策改革は、地域の特色を生かした水田農業を展開をして、米を含めた作付や販売、土地利用集積など具体的な目標を設定し、産地づくり交付金の活用を通じて地域水田農業の改革を行うものでございます。需給調整につきましては、消費者ニーズ、市場動向、そういうものを反映し、農業者、農業者団体が主役となる主体的、自主的な調整体制に転換をするものでございます。既にビジョンに記載されておりますとおり、本市では主に賃貸借による農地の流動化、規模拡大が進んでおりますけれども、さらに担い手への農地が集約されていくことが想定されるところでございます。これに伴いまして、農家戸数の減少、遊休農地の発生、地域コミュニティの弱体化、そういうことが実は懸念されるわけでありますけれども、消費者、市場ニーズにこたえたおいしくて安全な売れる米づくりというのを地域全体でさらに推進をして、米のガイドラインに基づくランキングの向上を図るということがまずこれらの対策の基本にあるというふうに思います。米産地としての生き残りを図るとともに、麦、ソバなどの土地利用型作物、あるいは花、トマトなどの施設利用型作物の産地化を一層推進をいたしまして、農業所得の維持、拡大、農地保全、担い手、一般農業者を含めた地域コミュニティの維持を図るために一層関係機関とあわせて努力をする必要があるというふうに思っております。

農業を守っていくための対策ということでございますけれども、これまでも、あるいはビジョンの中でも方針を示しておりますけれども、一つには花、トマトを対象としたビニールハウス導入補助事業の促進、二つ目として全農業者対象の農業振興保証融資事業、三つ目として地産池消推進協議会を通じた地産池消運動の推進、４点目は農業ビジネス推進研究会を通じたグリーンツーリズム、アグリビジネスの推進などの対策を実施をしてきたところでございますし、ビジョンに位置づけされております集落型経営体につきましても農地保全地域コミュニティ維持に有効であるというふうに考えられますために、法人化も含めてＪＡたきかわや農業改良普及センターなど関係機関と連携をして推進をしてまいりたいというふうに考えるところであります。

市民の合意形成と市民参加のあり方についてでございますけれども、これまでも公募を含めて市民会議あるいは１，０００人インタビュー、アンケート、懇談会等さまざまな方法で市民の皆さん方のご意向を把握をし、それを行政に反映してきたつもりであります。また、ＮＰＯあるいは町内会等の公共的団体との協働の仕組みづくりということにつきましても努力をしてきたつもりであります。代表制民主主義という基本に立って、市長が政策立案をし、それを実行し、さらに成果の評価に至るさまざまな段階でいかに参加と協働の体制を築くかは重要課題というふうに認識をしておりまして、これまでも努力をしてきたつもりでありますけれども、これからもそういう基本姿勢に立って行政推進を図ってまいりたいというふうに思っております。

以上申し上げまして、窪之内議員の質問に対する答弁といたします。

○議　　長　答弁が終わりました。

窪之内議員、再質問ございますか。窪之内議員。

○窪之内議員　それでは、再質問を行いたいと思います。

１件目の職員採用についてです。答弁漏れというふうに言ってもいいのかどうかというのはあるのですが、社会福祉事業団で募集したのは毎年公募により募集をしたというふうにおっしゃっていました。なかなか人材確保はできないと。採用条件については、ご説明がありませんでした。どういった条件で働くのかによって、労働者の人たちというのはいろんな方たちが来られるのではないかなというふうに考えていますので、まずこの点は答弁漏れかなというふうに思っていますので、お答え願いたいと思います。

次ですが、課長職をふやして、障害者の自立支援事業の新たな展開を行うということがあるのであれば、当然それは年度当初の市政執行方針に盛り込まれるべきだったのではないでしょうか。しかし、こうした方向が年度当初の市政執行方針で示されたというふうには考えておりません。市長は必要であればいろんな部署もふやしていくような考えも今答弁されていますが、こうした市政執行方針にも盛り込まれてもいなかったものを年度途中に障害者自立支援担当課長職を新たにふやしてしなければならないような事業の展開をするのであれば、当然議会へ報告すべきだったというふうに考えますが、事前にこういった報告はありませんし、そういった事業が実際に展開されているという認識はありません。この点についてお答え願いたいと思います。

それと、市としてしっかり人材確保をしなければならない、委託している市の責任だというふうにおっしゃいました。この間何人の方もが社会福祉事業団へ派遣されて、そこの任務を担っています。現在もいるではありませんか。市の職員を、現在いる職員を派遣するという方向もあったはずで、そういった中で人材を育てていくということもできたはずです。そういった方法をとらないで、それで社会福祉事業団として昇格をさせて園長にした人をなぜ市の職員にしなければならないのかという点では、市民の皆さんは納得できないというふうに思います。私も納得できません。この辺でまた何かあればご答弁いただきたいと思います。

次は、市民からこの採用について直接電話等で疑問や批判が寄せられているのであれば、その件数と内容についてお答え願いたいと思います。市長は、昨日からこの採用に問題はなかったという答弁を繰り返しております。法的に見ればなかったというふうに言い切ることができるのかもしれません。しかし、問題は、職員初め市民から納得できないという声が上がって、議会でこうして何人も質問せざるを得ない採用だったということなのです。なぜ皆さんが納得できないのか、市長が一番よくご存じなのではないでしょうか。

いずれにしても、今回の職員採用は市民の信頼を確実に低下させる結果を招いたというふうに言わざるを得ません。市長は、こういった経過を招いた人事を行ったということについて率直に議会にも市民にも反省をするということが求められているのではないかと思うのですが、この点での市長のお気持ちをお聞かせ願いたいと思います。

こういったことが起きたわけですから、信頼回復のためにはこれまでとは違った思い切った採用の改善が求められているのだというふうに私は思うのです。こういった改善へ向けて改めて考えて

取り組むという、そういった決意はないのか、伺いたいと思います。

次、特別養護老人ホームの建てかえについてです。市長は、特養の建てかえについては生活保護者や低所得者の方たちにも考慮していかなければならない、こんなふうにおっしゃいましたので、こういった考慮がなされる建てかえになることを期待しています。しかし、先ほども言いましたように、厚生労働省の通知では生活保護者は保護費で対応しなくても入所が可能な場合、入所が可能な場合ということはホテルコストを取らないで、市が出す、あるいは施設設置者が出す、そういったことがある場合には入所してもいいですよと、またほかの入所施設がない場合に一時的にその入所先が見つかるまでの入所は可能だけれども、ほかは入ることはできないのですよと、こんなふうに既に通知が来ているわけです。ですから、市長がおっしゃったように考慮するということは、自治体の単独事業により居住費を賄う、そういったことも含めて居住費の徴収を行わないで生活保護者が入所可能になる、こういった考慮も検討していくということなのかを伺いたいと思います。

次、３件目の農業行政です。答弁されたのは、一般的なことで、一般的な方針なのです。そういう方針を期待していたわけではないのです。米価に関して言いますと、昨年は冷害という特殊事情から値上がりしたのですが、しかし本年度の基本取引の第１回では、きらら３９７が１万３，０１８円、ほしのゆめが１万３，０７７円で、１４年度産も下回っている状況になってきているわけです。台風被害もありましたが、全体では例年を超える作況指数となるのではというふうに言われています。豊作となれば米価がさらに低下することが予想されるわけです。米価の下落に対する補填対策は、ことしから稲作所得基盤確保対策と変更になっているようですが、これは作況指数が上がれば変動部分の打ち切りも想定されるということになっていて、実際には米価の下落に見合った補填がされるという保証はないわけです。さらに、売れた部分のお米しか翌年からはつくっても支援しませんということから、安売りをしてでもお米をはかさなければならない、こういった状況も予想されるわけです。産地づくり交付金、これも１８年度以降どうなるかはわかっていません。こういう農家の厳しさについて市長の認識は、私は本当にこういう農家の今後に向けての厳しさ、稲作農家の厳しさを認識されているのかなというのが疑問です。この辺の認識について改めて伺いたいというふうに思います。

次、４件目、協働のまちづくりです。市長は、昨年の８月に出した滝川市の行財政改革基本方針の中で、制度の導入へ向けて検討するというふうにおっしゃっているわけです。パブリックコメント手続条例をつくりました横須賀市の市議ですが、市民の市政参加の促進や行政の説明責任など、行政と市民の間のみならず、市民間における情報や意見交換を促進する新しい市民参加制度が広がるとともに、住民自治の意識向上へつながると、このコメント手続条例をつくった感想を述べていますので、市長の基本姿勢からも改めて早急にこの条例を制定するという方向に向かうのか、ぜひ向かってほしいという気持ちを込めて市長の答弁をお伺いしたいと思います。

以上です。

○議　　長　窪之内議員の再質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　職員採用について窪之内議員の再質問に対して、以下数点にわたりましてご答弁をさせていただきます。

採用条件ということでありますけれども、社会福祉事業団の嘱託職員としての採用条件が中心であります。私の副理事長就任以前のことについては現在掌握できませんけれども、私の副理事長、理事長就任以降についてはそういう条件であります。

当初の考え方になかったのではないかということでありますが、障害者の自立プラン、支援プラン作成ということにつきましては当初の市政執行方針にうたってあります。どういう表現かといいますと、障害者の雇用については新生園のアイガモ事業を核として自立支援の促進を検討していくという表現であります。わかりにくいということは、あるいはあるかもしれません。解説も必要だったかもしれませんけれども、市政方針に基づいて進めてきたということがあります。それと、なぜ途中採用だったのかというのは、昨日のご質問にご答弁を申し上げたとおりであります。当初から本当は採用したかったわけでございますけれども、昨日ご答弁させていただいたような事由から年度途中での採用に至ったという状況があります。

現在の正規職員ということでございますけれども、これも昨日ご説明を申し上げました。改めてご答弁させていただきますけれども、これからあの新生園を経営をしていくというのは役職的な発想ではなかなか難しいと。ましてや振興公社という企業においてさえなかなか大変な状況にあって、アイガモ事業を切り離したわけであります。そのアイガモ事業が、時代の流れということもあったかもしれませんけれども、振興公社からの受託をして単に生産するということだけでなくて、みずから新生園の受託事業の中に生産するということと、それから肉質を改善して市場性をより高めていくという努力と、しかもある意味では高い飼料を安くして肉質を改善するという努力と、そして今まではみずから売らなくてよかったのです。みずから市場を開拓して売っていくという努力と、そしてまた単に肉だけではない、加工して北海道の賞を受けるような高い加工食品をつくって、さらに市場を拡大をしていくということやら、しかしそういう作業だけではなくて、アイガモ施設全体を運営するためには、大型トラックを持って、そして大型特殊免許を持って、全体のマネージメントをやると、こういう現場の能力が問われていくわけであります。しかも、赤字を出さないで黒字で経営していかなくてはいけない。そうでないと、新生園に対してランニングコスト上の支援をしなくてはいけないということになります。そういう状況でなくて、さらに障害者の作業工賃を３倍にしていくと、こういう障害者の待遇改善も図っていくという能力も問われるわけであります。私は、そういう現場主義で臨み、多様な能力を駆使をして総合力を発揮できると、市職員も確かにいるかもしれません。いるかもしれませんけれども、私は振興公社からの受託事業ではなくて新生園の独自事業になった段階で、現在市役所が持っている職員の総合力、現場主義という意味では難しいというふうに判断をいたしました。したがいまして、園長ということに任命をしたのも実はそういうことが背景にあるわけであります。これは、決して市役所職員の能力を過小評価するものではありません。市役所職員としての能力は、発揮をしていく。言葉は悪いですけれども、ある意味では純粋培養ももちろん必要であります。純粋培養で能力開発ができない部分については、これまでもきのうご答弁を申し上げました分野においてやってきたわけであります。そういう方針は、やはり貫かなくてはいけないというふうに思います。

疑問や批判、件数ということでございますけれども、私に直接批判あるいは疑問ということがあ

りましたのは滝川市職員労働組合からの１件であります。このことにつきましても団体交渉事項ということではありませんけれども、懇談という形で意見交換をさせていただいて、私の考え方を率直に伝えさせていただきました。

反省はないのかといいますと、皆さん方のご質問はいずれにしても透明性を欠くのではないかというご趣旨のご質問が多かったというふうに思います。これまで職員の選考による採用ということにつきましては、基準を持ちませんでした。これからの考え方ということも含めまして、基準は明確にしていきたいというふうに思っております。透明性を欠いたということについては、反省をいたしております。

特別養護老人ホームの件でありますけれども、厚生労働省の方針を含めて、生活保護者あるいは低所得者の方に対する対応というのは今後の検討課題であります。

農業行政についてであります。特に北海道の米が品質の高い評価にかかわらず、評価と価格とがなかなか折り合わないということであります。ことしも入札状況等を見ますと、極めて厳しい状況が想定をされるわけであります。ましてや、ある機関で作況指数１０３なんていう報道がなされましたために、評価が高い割には単価がどうも厳しいという状況があるのもご承知の事実であります。この地域は、やはり米が中心でありますから、米生産農家がいかに米生産を維持できるのかというのは売れるいい米をつくっていただくというのと同時に、価格についても評価に値する価格で売れていく必要があるというふうに思います。そういう意味では、まず地元において地元の消費率を高めていくと、そういうことが重要だというふうに思っておりますし、片一方ではさまざまな機関、団体を通じて、評価と価格が一致すると、そういうふうな大きなうねりの運動も必要だというふうに思っております。

現在トンボ米というのがトンボの会で生産されています。生活クラブ生協と協力をした減農薬、減化学肥料で、極めて好評であります。農薬成分も、緩効栽培によりますと農薬成分２０でありますから、２０回ということでないです。１回で農薬成分二つとか三つとかというのがありますから、まき手間とかさまざまなことがありますから、トンボの会ではこれを１０以下に抑えると。そしてまた、稲わらの有機堆肥を使っていると。こういうところは引っ張りだこなわけです。今さらに超クリーン米の試験栽培も行われています。超クリーン米は、今試験栽培やっているのは農薬成分の使用回数を通常の４分の１に抑えるというやつであります。中央農業試験所と共同で実施しています。私は、こういうわけあり米、特殊な米、安心、安全な米、そういうものをつくっている皆さん方の米を行政や農協やいろんな消費団体一緒になって、こういうものの普及と、それから生産拡大というのを図っていく必要があると。米については、もう食管法の中で支えられるという時代ではなくなりましただけに、農業者の皆さん方もこういう努力を図っているわけでありますから、私どもも関係機関とともに売れる米づくり。そのためには、市民の皆さん方にはぜひ滝川産米、おいしいのをご賞味いただいて、滝川産米おいしいと、そういうＰＲマンにもぜひなっていただきたいというふうに思いますし、市役所の職員が率先垂範することも必要だというふうにも考えているところであります。

協働のまちづくりについてでありますけれども、先ほどもご答弁を申し上げましたように、政策

立案、実行、評価の過程、今はどちらかといえば政策立案過程における行政参加を保障するということが中心でありました。そして、今どの段階に進んでいるかといいますと、実行の段階において、先ほど申し上げましたＮＰＯのご協力をいただきながら、あるいは公共的団体のご協力をいただきながら、市民参加、住民参加を実行段階で保障していくと、そういう状況になっております。私は、プラン・ドゥ・シー政策の投下結果がどういうふうな効果を果たしたのかという段階でも住民参加が必要だというふうに考えておりますけれども、当面はこういう住民参加機会の保障を一つの基本方針に基づいて推進していくことが重要だというふうに思っております。条例制定という次の段階にスタートできるかどうかという現状の判断は持っておりません。しかし、環境条例とか、市民参加によって環境をよくしていこうという個別の条例は実はスタートをしているわけでありまして、これをさらに総合的にまちづくり全体に敷衍して行っていくべきかどうかということについては、ほかの自治体の条例制定都市等を参考にして調査をしてみたいというふうに思っているところであります。

以上申し上げまして、再質問に対するご答弁とさせていただきます。

○議　　長　以上をもって窪之内議員の質問を終了いたします。

清水議員の発言を許します。清水議員。

○清水議員　かなり白熱した質問と答弁でありましたので、できることであれば私の質問回数を窪之内議員に譲りたい、そういう気持ちでありますが、市民クラブの水口さんも質問を用意されておりますので、頑張っていただきたいと思います。

きょう冷たい雨が降っておりました。まだ屋根を新しいトタンにかえていない、そういうご家庭もたくさんあります。ことしは、早速灯油が高騰して、既にリッター５０円を超えているという状況でもあります。冷たい雨が降って、いよいよ冬を近くに迎えて、ことしの冬はどういう冬になるのかと非常に暗たんたる気持ちでいます。これまでの冬と違って、滝川市としては市民の皆さんに暖かい冬を迎えられるような、そういう施策を行う必要があるのかなということをまず述べておきたいと思います。

それでは、通告順に従いまして、質問してまいります。

◎１、契約について

１、市内業者を守りながら適正範囲での落札率低下は必要

２、金額が入札並の随意契約は公表を

３、小規模工事の発注先を入札資格業者より広く

まず、１点目、契約についてですが、この点は５年前北海道の農業土木で、いわゆる官製談合、役所と企業がつながって談合が行われたと。これでは二百数十社が指名停止を受けた。また、２年前同じようなことが岩見沢でもあった。その結果、昨年岩見沢市では発注が半年近くもおくれると、こういう中で入札や契約の改革は全国的な流れで、滝川市も当然そういう中でいろんな改善をされております。例えば予定価格の事前公表、また制限つき一般競争入札は制度化されております。ただ、これは実施されていないということですが。また、ホームページでも工事だけでなく物品購入

や業務委託についても入札結果が公表されると。しかし、まだまだ改善しなければならない点はあるのではないかなということでご質問を進めてまいりたいと思います。

まず、第１項目ですが、市内業者を守りながら、適正範囲内での落札率の低下が望ましいのではないか、また下がるべきではないのかという立場で質問を行いたいと思います。ここで誤解のないように、適正範囲というのは企業の適正な利潤、健全な利益を守った範囲でということでありまして、低ければ低いほどいいという立場には全く立っていないことをまず述べておきたいと思います。そこで、第１要旨としては、建設工事の落札価格がこの間どのように推移しているのかについて伺います。５年前は、平均９６パーセントでした。年度ごとの推移を伺いたいと思います。

次に、制度化された制限つき一般入札についてですが、これは試しの入札、試行です。まだ一回もされていないということです。この中身を明らかにしていきたいと思いますが、地方自治法では一般競争入札の定めがあります。しかし、実際には滝川市では行われたことはないと。しかし、なぜ入札をやるのかということについて言えば、競争させることによって、同じできばえであれば少しでも安く買うということだと思います。また、契約が特定の企業に集中しないというような目的を持っていると思います。そういう点で、これまで指名競争入札をしただけでよいのかと、やはり一般競争入札を進めていくべきではないのかという流れが全国で起きています。そういう中で滝川市も制度化したということですが、どんなときに、どんな制限をつけて行われる一般競争入札制度なのかということをまず確認をしたいと思います。そこで、要綱では予定価格が５億円以上の工事、これは非常に巨額です。例えばある建物を分けた場合に、建設工事や電気工事、土木工事、また管工事などに分かれているのですが、その分かれた一つが５億円以上ということであれば、滝川市の建設事業費で言えばそうめったにはない入札になるのかなというふうに思います。そこで、この金額に該当するような工事がこの１０年間にどれだけあったのかについて伺います。また、この場合、対象の業者は市内に本社または営業所を持つ会社に指名競争入札と同様に絞っているのかどうかについても伺います。

次に、こういう制度、これを本当に実現する気があるのかないのか、予定があるのかないのかということを伺いたいと思います。後ほどこの間の推移は答弁されますが、いずれにしても９５パーセント前後というものが想定されています。これは、やはり率としては高いのではないかと、もう少し安くならないのかという感想を持つ市民も多いのではないでしょうか。そういう点で、岩見沢市では昨年度の落札価格は平均８０パーセント程度でした。全国的には、長野県では８０パーセント台、また京都市などでも９０パーセントの前半なども珍しくない状況になっています。仮に、これは平年ベースということで建設事業費が２０億円あれば５パーセント違えば１年間に１億円以上の差になります。市内業者及び地場産業の育成の観点は最重要です。しかし、適正範囲内で落札率が下がることが望ましいのではないか、市長の考えを伺います。

また、５億円以上という金額条件では何年たっても実施されないということになります。少しでも競争性を高めようではありませんか。金額基準を下げてでも制限つき一般競争入札を実際に施行することについて市長のお考えを伺います。

次に、要旨３番目の②の部分ですが、地域全体型の一般競争入札制度の検討について伺います。

ここで私は地元優先の制度を崩せと言っているわけではありません。競争を高める制度として一般競争入札を試験的に行うべきだという立場です。現在の制限つきでは、結局市内限定ですから、地域を少し広げてみるということをここでは述べたいと思います。例えば滝川が同じ水道企業団をつくっている砂川市や歌志内などに範囲を広げるとか、あるいはこの間合併問題があった４市２町まで広げるとか、要するに滝川市内から少し広げた地域限定を試験的にやってみてはどうかということです。このようなものをやれば、もしそういうところで競争した場合、落札価格どうなるのかというようなことを机上ではなくて経験をしてみるということは必要ではないかということでお伺いいたします。

次に、第２項目の金額が入札並みに高い場合の随意契約について伺います。これらの随意契約については、特命随意契約と呼ばれています。これは、金額は入札並みに大きくても競争はしないという随意契約です。ですから、特別の配慮が、透明性や公正さについて特別の注意が必要であることは当然です。そこで、９９年度の全入札数は３１０件でした。しかし、金額が入札並みに高くても一定の理由で随意契約にしたものが工事では１３０万円以上、業務委託や物品購入では１００万円以上を合わせると１６３件もありました。その後の変化はどうなっているのか、直近で示せる年度の全入札件数と随意契約件数について伺います。

次に、特命随契にする理由の問題です。ここでは、地方自治法で示されている理由は、一つは性質や目的が競争入札に適しない、また緊急の必要で時間がない、入札では市が不利になる、時価より安く契約できる、入札不調などです。ここで緊急の必要というのは、例えば今回の台風などのことで、その日の夜に仕事をしてくれといって入札できるわけがない、こういう点では必要な項目です。また、入札をしたけれども、不調というのは、予定価格をみんな超えてしまったと。その場合は、一番安い札と随意契約ができる、こういうものです。また、時価より安く契約できるという例は、シルバー人材センターや振興公社への公園の草刈り、清掃などの委託業務があります。しかし、ここでいう一番初めのイのところに書いてある、性質や目的が競争入札に適しない、これについては、どのように適さないのかということが非常にわかりにくいということがあります。そこで、随意契約では透明、公正さが特別に求められるということで、市長は、当時林市長ですが、９９年の第３回定例会で、随意契約がより適正に行われるように検討していると答弁されております。その後国の法改正で、２５０万以上の工事については随意契約も公表されておりますが、改善はどれだけ進んだのかということについて伺います。

また、２点目として、特命随契については、理由や予定価格、落札価格、落札者、見積もり参加業者など必要な事項について公表を進めるべきではないかということを伺います。

次に、小規模工事の発注先を入札資格者よりも広く対象とすべきではないかということについて伺います。新潟市では、少額、簡易なものについて小規模業者への発注を優先しています。具体的には、５０万円以下の工事を入札資格がない納税要件を満たす業者を登録させて発注しています。そこで、市の５０万以下の工事、業務委託の発注先のうち、まず入札参加資格業者件数について、またそのうちＡランクの業者の件数は何件か、また資格のない業者件数は何件かについて伺います。Ａランクというのは、入札指名願を出している業者の中で大手と言われる業者何件かを指していま

す。

次に、実際に大手が契約して丸投げしている例も聞きます。新潟市のように実施すれば価格も少しは下がり、下がりというのは、請け負わないわけで直接仕事をとれるわけですから、それだけ経費が少なくなって安く契約できるという意味で言っております。また、小規模業者にもそういう点でメリットが生まれるのではないでしょうか。市長のお考えを伺います。

◎２、交通安全行政　一時停止標識について

１、近年の設置要望と設置数について

２、ほとんど一時停止がない新興住宅地については警察と市の抜本的な協議が必要

次に、交通安全行政について伺います。まず、近年の設置要望と設置数について、一時停止標識のことで伺います。

２点目は、ほとんど一時停止がない新興住宅地については、警察と市の抜本的な協議が必要という点でお伺いします。昨年の秋の定例会でも私は質問しております。田村市長は、地域の要望を受けて設置要望していきたいと答弁されています。しかし、中島町の３丁目、５丁目にはほぼすべての交差点に一時停止標識があるのに対し、分譲が進む２丁目、４丁目、通称せせらぎ団地、ルピナス団地は町内会単位で丸ごと設置されていない、こういう状況があります。これは、地域要望以前の問題ではないでしょうか。道路建設前の警察との協議はどのような内容であったのかを伺います。滝新橋、ニトリのところを新十津川に向かう滝新橋があります。橋のたもとに信号機があります。ニトリから向かっていきますと、滝新橋に上る直前にある信号機、ここよりも橋寄りはほとんど信号機がついていないと。この地域合わせると１３０軒ぐらい家が建っております。中島町の５丁目などと比較すれば家の建て込みはまだまだではありますが、もう既に１３０軒の家が建っている。こういう地域でほとんど立っていないと。こういう場合、この交差点が危ないとかいう地域要望、要望でつけるということでは何十年かかるかもわからないということで質問をしております。また、警察との協議があったのかということについては、ここは分譲地ですから、売り出す前に道路をつくっています。道路をつくる前に、必ず市と警察の間で協議が行われると。道路管理者と道路安全管理者との間の協議が行われると。そこで通例は、一時停止標識をどこにどうつけるかということも確認されるということを聞いておりますが、こういう協議がどのようにされたのかというについて伺います。

次に、今後についてですが、協議がなかった、あるいは記録が残っていないということであれば、これだけ大きな場所ですので、１カ所１カ所の要望ということではなく、改めて警察と協議をし直すなど早急、抜本的な対策を求めます。

○議　　長　清水議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　清水議員のご質問に、以下順次ご答弁を申し上げます。なお、所管からの答弁もある場合がありますので、それは事前にご了解を賜りたいというふうに存じます。

１点目の落札率の関係であります。平成１１年度以降建設工事に係る落札率は、平成１２年度で９５．８パーセント、平成１３年度で９６．０パーセント、平成１４年度で９５．９パーセント、

平成１５年度は９６．０パーセント、平成１６年８月末現在でありますが、９６．１パーセントという状況がございます。滝川市が特に落札率が高いという状況ではございません。入札制度の改革といたしましては、平成１２年度にご承知のように予定価格の事前公表を行いまして、平成１３年度からは事前公表の施行と指名業者数をふやすことによりまして競争性の確保を図るなどの方策を講じてきたところであります。今年４月からは予定価格の事前公表の有無によって落札率に著しい変動が見られないということから、事前公表の本格実施を行っているところでございます。

過去１０年間に予定価格５億円以上の工事は、２件発注をいたしております。平成７年に滝川市リフレッシュ食の養生館新築Ａ工事、平成９年度に滝川市老人保健施設及び在宅複合型施設新築工事の２件であります。制限つきの一般競争入札を執行いたしております。

それから、通告にございました技術水準というのはよろしいのですね。ご質問がなかったようでありますけれども。

○清水議員　市内業者に対象業者が限定されるかどうかという形でご答弁願います。

○市　　長　地域限定型一般競争入札という、これはどういう定義なのか私はよくわかりませんけれども、滝川市の制限つき一般競争入札は市内業者と地場業者ということにいたしております。したがいまして、ぜひこの工事に参加したいということであれば、地場業者と市内業者以外は応ずることができません。市内に本社、本店があるか、もしくは営業所、事業所があると。私は、ほとんどの工事は滝川の企業でできると、特殊なプラント事業とかというのを除けばほとんど地元の企業でできるというふうに思っておりまして、これをさらに地域を拡大して一般競争入札を実行していくという考え方は現在のところございません。

また、制限つき一般競争入札は、全道的に見ますと一般競争入札を含めて３４市中１６市が実行しております。その金額でありますけれども、金額基準を５億円以上というふうに設定をしている自治体は１０市、滝川市と同様に５億円ということで設定している自治体は６市という状況であります。他市の状況、それから公告から入札までの日数が平均５０日間かかるということになります。それ以外の指名競争入札は、金額によって違いますけれども、１２日間から１７日間であります。こういうふうに公告から入札まで極めて日数がかかるということの事務量とか、そういうことに伴う行政コスト等を勘案した上、本市における現在における金額基準というのは適切なものであるというふうに現段階では判断をいたしております。

随意契約に関する公表のご質問でございますが、平成１５年度におきましては入札件数１９９件、その他地方自治法施行令第１６７条の２第１項第１号に規定をする、先ほど幾つかご説明がありました、そういう随意契約件数というのは１２１件。合計３２０件というふうになっております。

平成１３年の７月から入札執行及び契約事務等を財政課で集中管理する中で、随意契約の審査事務についても財政課の集中管理の中で入札だけではなくて取り扱ってまいりました。随意契約のうち予定価格が入札並みに高くて、地方自治法施行令の規定によりまして随意契約が可能とされているものにつきましては、より適切な運用を図るために、滝川市入札等参加者指名選考職員会議、内部の職員会議でありますが、この職員会議において、あらかじめ随意契約とした理由、そして指名業者等の選定理由の審議をするということを平成１３年度から行ってまいりました。そういう形で

改善を行い、チェック機能の向上を図ってきたところであります。今年度におきましては、こういう入札等参加者指名選考職員会議において、基本の考え方は随意契約であっても示してきたわけでありますので、随意契約というのは多種多様でありまして、したがいまして同じレベルでそういう取り扱いがなされるように契約事務マニュアルというのを発行しようというふうに思っております。そういう中で、標準化された運用が図れるように努めてまいりたいというふうに思います。

入札契約等に係る情報の公表でございますけれども、現在公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に規定がございまして、予定価格２５０万円以上の公共工事につきましては入札、随意契約にかかわらず公表を行っております。公表の場所は、市役所２階の工事閲覧室と滝川市の公式ホームページであります。また、法律の規定だけでなくて、当市におきましては独自に入札契約の透明性を確保するということを目的といたしまして、２５０万円未満の入札に付した工事、委託、物品購入等について滝川市工事請負契約等に係る入札結果等の公表要領というのを持っておりまして、工事で言えば、法律では２５０万円以上でありますけれども、１３０万円から２５０万円未満で入札執行したものについてはこういう独自の制度で公表を行っているところでございます。今後予定価格が入札並みに高く、地方自治法施行令の規定により随意契約を行ったもののうちで既に公表している以外のものにつきましてのご質問でございますけれども、情報公開条例で公開できるわけでありますので、情報が必要な方については情報提供できる環境条件は整っているというふうに思います。現状のところは、そういう制度を活用して、情報を必要な方は情報入手をお願いを申し上げたいというふうに思いますが、ただほかの実態はどうなっているのかという調査はしてみたいというふうに思います。

小規模工事の発注先ということでございますが、平成１６年４月から８月まで、公営住宅の修繕状況というのを調査をいたしました。こういう小規模のというのは、莫大にあるのです。したがって、公営住宅の４月から８月までででも８００件あるわけでありますから、市全体の随意契約すべてを調査するというのは極めて難しい状況にありますけれども、ただいま申し上げました１６年の４月から８月までの公営住宅の修繕状況は指名登録を有する業者は１２社、指名登録のない業者は２１社、２１社は６４パーセントに相当いたします。指名登録を有する業者１２社のうち格付Ａランク業者、これは３社であります。予定価格が１３０万円以下の工事につきましては、指名登録格付に関係なく業者を選定することができるわけでありますが、この選定に当たりましては工事及び修繕の規模や緊急性等を考慮して、対応のできる適切な業者を選定をいたしております。指名登録を有しない業者を限定した発注制度の創設というのは現在のところ考えてはおりません。

ご質問の中で、実際に大手が契約して丸投げしている例も聞くという、この例が滝川市の例かどうかよくわかりませんけれども、建設業法では一括下請負の禁止ということで建設業法で禁じられておりますので、滝川市にそういう例はないというふうに認識をしておりますけれども、万が一そういう情報があれば情報提供をお願いを申し上げたいというふうに思います。

失礼いたしました。先ほど５億円以上の工事は２件というふうに申し上げました。その中で平成７年、９年、制限つき一般競争入札というふうにご答弁を申し上げましたが、これは誤りでありまして、指名競争入札であります。いずれにいたしましても、５億円以上の工事は２件であります。

次に、交通安全行政についてでございますけれども、一時停止標識の設置数、近年の状況では平成１４年、１５年とも一時停止標識の要望を２２カ所要望いたしましたけれども、結果として、この２年間設置していただいておりません。この要望は、各年度において改めて更新をしながら、新しい要望箇所も含めて要望しているところでございますけれども、一時停止標識を含めて、交通安全施設要望をしているのは信号機でありますとか規制標識含めて５８カ所であります。残念ながら、この一時停止標識については２年間設置をしていただけるという状況にはございませんでした。厳しい状況でありますけれども、引き続き安全性、必要性ということを訴える中で要望していきたいというふうに考えております。昨年の第３回の定例市議会におきましても同様のご質問をいただいて、先ほどもご質問の中にありました。ご答弁をさせていただいておりますけれども、標識の設置要望については、これからも優先度でありますとか、道路状況でありますとか、交通事情等を勘案をしながら、滝川警察署と協議を行いまして積極的に要望展開をしていきたいというふうに思っております。

中島町に関して具体的に地域を指定してのご質問でございますけれども、滝新大橋の開通、それから国道４５１号への昇格に伴いまして、国道との交差点に関しましては警察署と協議を行っております。分譲地内ということでありますが、分譲地内においては開発行為の許可申請事項の中に道路交通標識に関する申請項目はございません。ただ、警戒標識、黄色と黒で標示をされている丁字路でありますとか十字路等の警戒標識と言われるやつは、これは道路管理者に義務づけられておりますので、中島町の開発行為が行われた分譲地においてはすべての交差点で設置をいたしております。しかし、規制標識は、こういう開発行為を行っていくという段階において、それぞれの交差点における必要性ということが吟味をされて、優先されるところから設置をされていくと。規制標識は、優先されるというところから設置をされていくわけであります。そういう意味では、警戒標識の設置とは全く違うわけでありまして、規制標識につきましては住居の張りつき状況、交通量の多い交差点、そういうことを勘案をしながら、先ほど申し上げましたように引き続き警察署と協議をして強力に要請をしてまいりたいというふうに思っておりますが、ぜひとも市民の皆さん方には、一時停止標識がないから一時停止しなくてもいいという感覚の中ではなくて、警戒標識はあるわけでありますから、十分にご注意をいただいて、事故発生が未然に防がれるというようなことをお願いを申し上げたいというふうに考えているところであります。

以上申し上げまして、清水議員に対する答弁といたします。

○議　　長　答弁が終わりました。

清水議員、再質問ありますか。清水議員。

○清水議員　それでは、まず契約についてですが、５億円以上という制限つき一般競争入札、果たしてこれは実施する予定や気持ちがあるのかということをお伺いします。今の時代滝川は、例えば財政健全化計画ということで言えば５年間ですが、例えば経費節減について言えば１２パーセントを５年間で節減しましょうと。特に最初の年度で８パーセントぐらいやってしまおうではないかというときに、この制限つき一般競争入札の目的が競争性を高めるということの、しかもそれを施行するという意思を持ってつくった制度であれば、５億円以上というのは、なかなかないことを制度

化しても、実現性のないことを制度化しても実現しないわけです。そういう点で、私は金額を下げてでも一度やってみる必要あるのかと。市長に来年、再来年のうちぐらいに一度ぐらい、この制限つき一般競争入札をぜひやっていただきたいと思うのですが、やる気というか、その実現をどう保障していくのかと、その点をまずお伺いしたいと思います。

次に、入札に関しては非常に不透明、わかりづらいことがたくさんあるということを言いたいのですけれども、例えば最近公営住宅、これは江陵団地の建てかえの設計の問題がありました。これは、市内にはできる業者がいないのだということで、札幌の業者を指名業者に加えて入札して、その業者が落札をしたということがありました。しかし、滝川市内にその業者がいないということであれば、もう既に指名競争する意味ないのです。どうしてそういう場合に一般競争入札しないのでしょうか。滝川の指名入札願というのは恐らく何千社も登録があるのです。そこの中からわずか５社か１０社を一生懸命拾うという作業が一体どういう作業なのかというのが非常に不透明なのです。滝川に業者いないのなら、道内で一定の条件はめて一般競争入札すればいいではないですか。江陵団地の設計という一つの例をもって、あれは一般競争入札にすべきだったというふうに私思いますが、市長のお考えを伺いたいと思います。

次に、随意契約、これについては情報公開条例があるではないかと。これも非常に不透明な中で１年間に１２１件も一定金額以上、本来なら入札にしなければならないものを随契していると。１，０００万とかという単位のものがたくさんあるわけです。これを情報開示ではなくて、なぜ事務概要に入札と同列に扱えないのか。これは、非常に市民感覚に合わないということを指摘をしたいと思います。

そこで、随契がどういうものかというのを二つぐらい私例示をしたいのですが、例えば江部乙の奥にある最終処分場、ここの管理委託です。これについては、我が党の窪之内議員が再三再四求めた中で随意契約から入札になったのです。これを職員会議でどういうふうにその理由をやったかというと、競争入札に適さないという随意契約基準は適切ではなかったと、競争させるべきということで入札にしたのです。たまたまか偶然かわかりませんが、この業者が入札になっても落札をしたと。そして、わずか半年後には、廃棄物処理法違反で年度途中に契約解除せざるを得ない状況になっているのです。これは、まさに随意契約が持つ問題点をはっきりさせた例だと思います。そういう点で、こういう教訓を生かすためには特命随契について情報開示で１回１回出せと。情報開示、私も何回もやっていますけれども、最低１０日かかります。お金もかかります。そして、私やったときは、職員が２人もついて、見ている前で閲覧させられたり、あるいはコピーとれったって、何十枚も何百枚もあったら、１枚２０円ですから、情報開示ということでは不適切だというふうに思います。もちろん無料で自由に見てくれという情報公開条例にでもするのなら別ですけれども、それは不可能ですから、情報公開条例でない公開が必要だと思うのです。

それで、もっと例を挙げたいと思います。道路維持について。夏場の道路の補修だとか清掃、これについては４社が随意契約で受けています。これは、単価契約なのです。要するにどういうことかといったら、掃除をしたり、アスファルトの穴を補修する仕事あります。これを１時間幾らかかるのだという単価契約を結ぶのです。単価契約を結んだら、あとは随意契約で、今月分は例えば５

０万だとかということで、その四つの業者と毎月か毎週かわかりませんが、小さい固まりにして契約をしている。これは、単価契約で随意契約にしている例です。しかし、一方で、滝川市の学校の米飯給食だとか、米の契約はどうしているかというと、これは入札しているのです。これも１キログラム当たりの米の単価を今度は入札で決めて、そしてその会社に、１年間そこに発注するのです。片や時間単価で決めて随契、片やキログラム単価で決めて入札。これは、非常にわかりづらいのです。こういうわかりづらい例はたくさんあります。私は、今回この例を示すだけにとどめますが、いずれにしてもこういったことを情報公開条例でやりなさいというのは、これは余りにも時代に合っていないというふうに思いますので、お考えを伺いたいと思います。

さらに、小規模入札について。指名競争願を出している業者が１２社と、資格願を出していない業者が２１社。指名願を出していない業者も結構仕事をとっているのだなということはわかりました。しかし、今業界で言うと入札資格の分野もないのがかなりあるのです。示せば、例えば建具屋さん、家の中の壁や床を取りかえる、そういう仕事、またサッシやガラス屋さん、左官屋さん、あるいはアルミの枠をやる建材屋さん、そして防水屋さん、屋根です。タイルやブロック、そして大工。こういう仕事は、入札の参加資格の分野がないのです。だから、資格願も出さない。こういった方々が市内に何百ってあるわけです。こういう人たちが果たして役所の仕事がとれているかということなのです。いろいろ話を聞いたら、役所には行きづらいとか、そういう方々なのです。営業と本当の業務を一人でやっているような方々たくさんいますから、しかしそういう方々でも仕事がとれるよというのが新潟市でやっている小規模工事の制度なのです。ですから、今述べただけでも８種類の業者さんたちがいます。こういう人たちが直接市の仕事をとれるような制度、こういうものも必要ではないかというふうに思いますが、市長のお考えを伺います。

次に、最後ですが、一時停止標識についてです。ただいまのご答弁では、まず要望してきたけれども、２年間で一基も設置されていないと。これは、やはり異常と言わなければならないと思うのです。それでも今までどおり一生懸命要望していくということで果たしていいのかと。警察署に行くと、交通課は３名か４名しかおりません。交通課の課長さんもいろんなところで現場に立っております。ほとんど署の中にいないのです。それで、私市内の交差点でどれぐらい接触事故があるかと、軽微なものも含めてと聞いたら、とてもそんな統計とれるような状況にありませんと。警察署で言えば、婦人警官が路上駐車を摘発するという、こういう人たちもいなくなってしまったのです。だから、こういう分野の警察官というのは本当に不足しているのです。だから、そういう人たちでもわかるようなちゃんとした、きちんとした要望の仕方をしていかなければならないということ。それで言うと、先ほど言った全くついていないというのは、これは明らかなことではないですか。これをまた今のご答弁で言えば、適切な箇所について要望していきたい。全然お考えが進歩していないのです。何か警察と市との関係、あるいは警察も。この１３０戸もある大団地です。全部できれば３００軒ぐらい入るところです。そこにほとんど一時停止もついていないと。しかも、この地域は恐らく毎年１件ぐらいは接触事故やっているのです。ところが、一時停止がなかなか進まないというのは、抜本的に考え方を変えていかなければならないということだと思うのです、２年間でゼロですから。

それで、先ほどのご答弁で述べられた。この両団地については開発行為であって、そこには一時停止標識の項目がないと。では、開発行為でない場所はどうだということをお聞きします。開発行為でないところも、同じように一時停止標識については協議する必要ないのでしょうか。もし開発行為にそういうことがなければ、道路管理者として当然開発行為ということと別に協議しなければならないのではないでしょうか。そういう点で、今後この両団地については、開発行為云々でなくて、市として協議やっていないならきちんと協議をやるということをはっきりとご答弁をいただきたいと思います。

以上です。

○議　　長　清水議員の再質問に対する答弁は、昼食休憩の後午後からお願いいたします。

この辺で昼食休憩といたします。再開は午後１時といたします。

休憩　午前１１時５５分
再開　午後　１時００分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

清水議員の再質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　清水議員の再質問に対して、以下ご答弁を申し上げます。

５億円以上の工事についてでありますけれども、実施する気持ちはあるのかと、対象がないではないかということでありますけれども、これは別にほかのまちに追随するわけではありません。実態としてこういう実態だということはご理解をいただきたいと思いますが、一般競争入札と制限つきの競争入札合わせて、３４市中１６市、つまり半分やっていないのです。半分やっていない中で５億円未満というのは、５団体だけです。つまり３４市中５団体がやっておられる。私は、どういう趣旨をもって、どういう意図でそういうことをおやりになっているのかは承知をいたしておりませんけれども、やっぱり必然的な理由があってそうしているのであろうと。しかし、それ以外のところは、そういう特殊な事情がなくて５億円以上ということになっているのだろうというふうに思いますけれども、私は先ほどもご答弁に申し上げましたように、一般競争入札あるいは制限つき競争入札でも長所ばかりではないわけです。短所もあるわけです。先ほど申し上げましたように、手続きに時間がかかって、経費が割高になる、あるいはひょっとすると過当競争、ダンピングが質の低下を招くおそれがあるという一般的な短所も言われている。あるいは、受注に偏りが生じるおそれがあるという一般的な短所もある。しかし、一方では競争性が高くなるではないか。そして、業者選定過程が透明で公正性が確保できるではないか。確かにそういう長所もある。そういう長所と短所を総合的に比較してみて、今指名競争入札から制限つき一般競争入札に至るまでに、果たして指名競争入札でそれらの問題点が解決できないのかというところから出発しているわけです。したがって、競争性が高いという一般競争入札に対しては、指名数をふやすべきであるというふうにして指名数をふやしてきた。あるいは、確かに一般競争入札にしたら５０日間延々と手続きやるわけですから、そういう限りにおいては過程において透明性、公平性が確保できるということもあるで

ありましょう。しかし、それでは、それでない方法で、一般競争入札でなかったらできないのかというと、私はそうではないと。さまざまなことを検討いたしました結果、５億円という金額を下げればすべて問題解決かというと、私は決してそうではないと。長所、短所さまざま考えながら、道内の動向も見据えつつ、現在の制度で問題のあるところは解決をしていく、こういう総合的な視点でこの金額は見直すべきである、点検するべきであるというふうに思っております。

次に、江陵団地の名を例示の一つに挙げられまして、一般競争入札すべきではないかということであります。そこで、例示にありましたから、この例示に基づいてご説明を申し上げたいというふうに思います。江陵団地は、基本計画と、それから実施設計、別々に入札を行っております。委託というのは、業者数というのは実は決まっておりません。決まっておりませんけれども、しかし先ほど申し上げておりますように競争性ということを確保しなくてはいけない。あちこちで言われている談合防止という基本のことにも立たなくてはいけない。基本計画を策定する資格のある業者は、市内業者は２社であります。それだけではさまざまな問題があるということから、建設工事と同様の５社ということにしたわけです。その結果、市外の市に登録をしている指名業者が入札をしたということであります。したがって、市内にいないためにやったと。それでは、一般競争入札にすればいいではないかと。私は、そういう論法には立つべきではないのではないかというふうに思います。

○清水議員　３社の選択に問題があるのではないかと言ったのです。何千社の中で３社をどうやって選ぶ、そこに不透明性があるのではないかと聞いているのです。

○市　　長　そういう考え方で指名選定職員会議を開いて、公正な判断の中でやっているということであります。

あわせて、これはご理解を賜らなくてはいけませんが、基本計画やったところは普通は実施設計もやるというのがどうやら一般的なのです。随意契約でやっているところが多いのです。しかし、滝川はそんなわけにはいかないと。したがって、基本計画と実施設計とは別々の入札執行をやって、透明性も競争性も確保すると、そういう努力をしているという実態であります。

随意契約についてでありますけれども、いずれにいたしましても業者指名をするために職員会議において議論をして、基本の考え方というのは示させていただいておりますから、その基本の考え方に基づいて選考をしているということであります。

それから、随意契約でございますけれども、これも不透明だということであります。先ほどもご答弁申し上げましたように、随意契約にはいろんな、さまざまなパターンがあります。先ほど米のお話が出ましたし、道路のお話も出ました。例えば米のことでありますと、年間一定量買わなくてはいけないというところについては基本の方針に基づいて入札を執行しているということであります。しかし、例えば道路のご質問にありましたように、道路というのはいつ穴ぼこあくか、砂利がまき散らされるか、油が落ちてアスファルト舗装面が侵食されるか、いつ何が起こるかわからない。しかも、その金額というのはわからないわけです。こういうところについては、やはり迅速性というのが求められるわけでありますし、そういう事態が生じたときには迅速に対応できるための業者はちゃんとあらかじめ選定しておかなかったら、事態が起きて、それから対応いたしましょうとい

うことは実はできないわけでありまして、つまり随意契約にはさまざまなパターンがあるということであります。従来は、この随意契約はそれぞれの所管で判断は任せていたわけです。あとは、支出負担行為の規定に基づいて決裁が行われるということであります。しかし、それは全庁的なバランスを欠くのではないかということの中から、先ほどもご答弁申し上げましたように職員会議の中でしっかりと統一した判断の中で判定をいたしましょうという仕組みをとったわけです。しかし、職員会議の中で随意契約、これからも毎年毎年同じ条件のものをすべてやるわけにはいきませんから、同じレベルで全庁的に取り扱うことができるように、契約事務マニュアルをつくって標準化をいたしましょうということなわけです。私は、こういう中で標準的な透明性もさらに明らかにされるというふうに考えているところでありますし、これまでもそういう努力をさせていただいてきております。

次に、随意契約、どこまで公表するかという点に関してでありますが、法律は入札であろうと入札でなかろうと２５０万円以上はちゃんと公表しなさいといっているのです。法律が制限するところは、２５０万円以上です。滝川は、それに加えて２５０万円以下でも、先ほど申し上げましたような規定に基づいて、この工事で言えば１３０万円から２５０万円未満も公表しているのです。国の定め以上のことを滝川はやっている。さらに、これをそれ以外の随意契約全般にまで及ぼすかどうかと。現在私は、それをそこまで拡大をするという判断には立っておりません。しかし、先ほどもご答弁申し上げましたように、他市の実態は調査をいたしますと。他市の実態を調査いたしますという背景には、その状況によっては検討しなくてはならぬこともあるかなと、その前段としての他市の実態の調査をいたしますということをご答弁を申し上げておりますので、これはご理解をいただきたいというふうに思います。

それと、交通標識の関係であります。ルピナス団地は、一時停止標識がついております。せせらぎがないということのようであります。なぜこういうふうになったのかというのは、定かにはわかりません。定かにはわかりませんが、恐らく設置をしていただく要望をする立場としては、当時ルピナスを分譲した段階では何年以内に住宅を建ててくださいという制限がついておりましたから、何年以内に建つのです。したがって、これは何年以内にちゃんと何十戸建つ団地だから、ぜひつけてくれという要望はしたのだろうというふうに思います。２年間もないのは異常だということでありますけれども、今いろんな状況の中で積極的に要望しております。２２カ所ある。それもほかの信号機とあわせて、毎年警察と協議をしながら要望しているわけです。そんな中で、なかなかつきづらいと。警察署も、わかるのだけれども、予算がということなのです。かつてのように、ある意味ではさまざまな予算がしっかりとついて、そして設置ができるというものではない時代でもあるというふうに思います。私は、滝川市の予算でこの規制標識が設置できるのであれば、ひょっとするとしたいというところもないわけではありません。しかし、先ほど申し上げましたように規制標識は公安委員会が設置するわけです。勝手に設置する、金出すと言っても設置できる問題ではないわけです。全道的に一つの統一基準に基づいて、その必要性によって設置されていくと。私は、必要だということをもう少し大きな声を上げながら要請をしていきたいというふうに思っております。

せせらぎ団地周辺につきましては、これは大分住宅地も張りついてまいりました。ただし、今ま

で要望はないのです。要望がないから、知らないということではありません。今の質問が実は初めて私に聞こえてきた要望であります。現地も調べてあります。数カ所は今の交通状況から考えると２２カ所に加えて今年度は改めて要求をしなかったらならぬところもあるなというふうに判断されるところもあります。しかし、これはさらに警察と協議をして、重要性、緊急性の高いものから優先順位をつけて、引き続き要請をしていきたいというふうに考えております。

以上ご答弁申し上げまして、清水議員に対する再質問の答弁にいたします。

○清水議員　確認しなければならない点は、２５０万円以下については随契も公表されているというご答弁でよろしいですか。

○市　　長　２５０万円以下ですか。

○清水議員　入札、随契にかかわらず２５０万円以上について公表しているというふうにご答弁されましたが、それをちょっと確認したいのです。

○市　　長　工事について具体的には所管からご答弁申し上げますが、工事１３０万円から２５０万円については……ちょっと答弁調整いたします。お待ちください。この１点でよろしいですか。

○議　　長　休憩をいたします。

休憩　午後　１時１７分

再開　午後　１時１８分

○議　　長　再開いたします。

総務部長。

○総務部長　清水議員の再質問の中で公表の関係ですが、２５０万円以上の入札及び随契の工事だけは公表しております。

以上でございます。

○清水議員　事務概要に言われたとおり入っているのです。だけれども、入札したか随契かという区別がつかないのです。そういうことを確認の上でご答弁願います。そういうことも公表しているのかということです、これだけに限らないですから。随契と入札の区別をして、工事について公表しているのか。

○議　　長　総務部長。

○総務部長　市長の答弁の中での１３０から２５０未満の関係ですが、入札のみの結果については公表しているということでご理解いただきたいと思います。

○清水議員　違うのです。事務概要に２５０万円以上の随契が１４件載っているのです、現実は。これは公表しているのです、実際。ただ、入札か随契という区別がついていないので、随契というのも公表すべきだと求めているのだけれども、入札と区別がつかなければ公表された意味がないのです。これ全部情報開示でどれがどういうものだと聞かなければならないということなのか、それとも２５０万円以上の工事については、工事というか作業委託全部入っていますから、こういうものは区別をして公表できるということなのか、そこをご答弁お願いします。既にやっている公表の

意味を。
○議　　長　答弁調整のため休憩いたします。

休憩　午後　１時２１分
再開　午後　１時２２分

○議　　長　再開いたします。
　市長。
○市　　長　２５０万円以上は、先ほど答弁を申し上げましたように入札だろうが随意契約だろうが公表しなさいということであります。この公表の標準パターンというのは、きっとあるのだろうというふうに思いますけれども、随意契約あるいは入札、そういうふうに区別して公表できるかどうかということについては検討いたします。
○議　　長　以上をもって清水議員の質問を終了いたします。
　酒井議員の発言を許します。酒井議員。
○酒井議員　日本共産党の酒井隆裕でございます。さきの台風被害では、市役所の９階の窓から見ますと市立病院の屋根がもうすっかり直っておりまして、あのときにシートみたいなのがかなり飛んでいたのですけれども、それが早く直っているということでほっとしたわけでございますが、その一方でほかの民家ではブルーシートなどで簡易的に直されているということもありまして、あの台風の被害について非常に強い思いを持ったわけでございます。農業者を初めとし、被害を受けた方には心からお見舞いを申し上げ、並びに台風の被害が発生する前から尽力されておりました市理事者並びに職員の皆さんには深い敬意を表するものでございます。
　それでは、通告の順に従いまして、私の一般質問を行いたいと思います。

◎１、財政問題
　１、三位一体への姿勢
　２、自立に向けた財政プラン

　まず、財政問題についてでございます。１件目、三位一体への姿勢についてでございますが、交付税が縮減され、公立保育所などの一般財源化などの削減の一方で、税源移譲は一部のみとなり、これからの財政を考え、市長としてどういった姿勢で臨むのか、今後の財政運営についてどのような見通しを持っておられるのか、非常に気がかりであります。そこで、本年度の実質財政収支並びに単年度収支の見通しはどのようになっているのか、お伺いします。
　次に、財政制度等審議会の１７年度予算編成の基本的考え方では、生活扶助基準を見直すことや母子加算を廃止することが答申されています。そこでは、被保護者の属性に着目して、一律に適用される加算については一般世帯との均衡がとれていないことから、必要性について検証した上で見直すことが必要である。特に母子家庭に認められる母子加算については、生活保護を受給する母子世帯の生活扶助基準額が一般の低所得の母子世帯のそれに相当する消費支出を大きく上回り云々、

廃止することが適当であるとあります。こうした母子加算見直しについて、全母子世帯の年収は平均で児童扶養手当を含めても２２９万円で、一般世帯の約３分の１にすぎない実態から、低い方に合わせるのではなくて、その底上げを図ることが重要であるとし、見直しは道理がないものだという、そういった批判の声があります。そこで、こうした国による今後の生保改革の方向について本市ではどのように考えているのか、市長の考えについてお伺いするものです。

次に、自立に向けた財政プランについてであります。新市に過大な期待をしたと総括した市長は、自立の方向を当面打ち出しました。このことについては、高く評価するものです。しかしながら、自立の道に踏み出すことを理由に市民負担などを市民の合意なしに行うのでは問題であります。これまでのように市民にあたかも値上げやサービス削減が決まっているかのように説明を行い、その上で理解を求めるのではなく、その前の段階から十分合意を得るための努力をするべきであります。また、負担増なども、むだ遣いを省き、上下水道料金など生活に不可欠なものについては低所得者を対象にしないことなどの工夫やサービスの削減も痛みの少ないものにしなければならないと考えますが、基本的考え方について伺います。

また、市長は、自立に向けた財政プランについては、地方財政計画の大要を踏まえて策定するとの先日のご答弁がございました。スケジュールはどのようになっているのか、伺います。

◎２、福祉行政

１、生活保護

２、ホームレス対策

次に、福祉行政についてです。１件目は、生活保護についてでございます。最近生活保護の受給申請に訪れた市民に、相談の段階で条件を狭くしている例があると聞きます。言うまでもなく生活保護事務は法定受託事務であり、全国どこでも中立性、公平性が確保され、全国どこで受けても同じ制度であるべきことが確保されるとともに、自治体で処理することが国民の利便にかなうものとして、福祉事務所を設置している自治体で処理するというものです。つまり相談の段階で条件を狭くするというのは、法の趣旨に全く反するものであります。また、先日の決算審査特別委員会で保健福祉部長は、仕事がない、仕事がないと言っても、勤めている人は毎日８時間働いている。ハローワークで毎日８時間職を探したのか、こういった趣旨の答弁がありました。これは、明らかに行き過ぎた就労指導です。しかも、滝川市福祉事務所は国の指導に厳格に対処している、この空知で最も進んだ自治体だ、逆に一番おくれているのは道直轄の町村だ、こういった発言もされました。この発言からすれば、道が行っている町村の生活保護事務はおくれていて、国の指導に厳格に対処していないことになります。しかも、相談の段階で、生活保護を受給すると子供がいじめられると言われたので、申請をあきらめたといった事例があります。本来このようなことは、あってはならないことです。いじめといった教育にもかかわる大問題であります。そこで、ケースワーカーに本当にこのような発言をしたのか確認したところ、確かにそのようなことを言ったが、申請をあきらめさせるために言ったわけではない、生活保護を受給すると子供がいじめられるといった一般的な事例を述べただけだ、このように答えました。しかしながら、ケースワーカー一人が悪いわけでは

ございません。日常の困難な業務をケースワーカーの皆さんはしっかりとこなされていらっしゃる。そのこと自体には敬意を表したいと思います。それでは、滝川福祉事務所長の指示で申請をさせないようにしているならば、そしてこのような発言をするのであれば、滝川福祉事務所全体の姿勢が問われているのではないでしょうか。申請を受け付けた後調査をして、その上でその結果を本人に知らせる。こういう基本を守った対応をするべきであります。ついては、自由に申請できるよう、窓口に申請書を置くべきと考えますが、この空知管内の中で窓口に申請書を置いていない市はどれだけあるのか、伺います。

また、生活保護の案内書を窓口に置くことやポスターを掲示するなど、制度を利用しやすいよう周知方法を検討すべきだと考えます。そこで、このポスターを見てほしいのですが、これは深川市でつくられていますポスターであります。女性が手を広げて案内する、非常にほほ笑ましいデザインでありまして、大変よくできているものです。このポスターは、公民館や病院など９カ所の公的施設に掲示されて、またそれに加え、公衆浴場など人の集まる民間施設にも掲示されています。この吹き出しには、生活に困ったときにはご相談くださいと書かれまして、ご相談はと一番下の方にそこの電話番号や住所などが書かれております。こうしたもの、しっかりとしたものをつくれば、やはりそれなりにお金がかかりますが、室内張りを前提としたものであれば、パソコン等で作成し、それをカラーコピーで行えば比較的安い金額で行うことができます。なぜ深川市でこのようなポスターを作成したのかといいますと、平成１１年に宇都宮で幼児が餓死するという事件があったからだそうでございます。この家庭は母子家庭であったそうでありますけれども、水道もガスもとめられて、食べるものもなくなって、先に２歳の幼児が亡くなったという事例でございます。そこで、新聞などで問題となっていたのが、このお母さんが生活保護制度を知らなかったということが大きな問題となったわけでございます。そこで、深川市ではこうした痛ましい事件を深川市において起こすわけにはいかないということでポスターを作成したと聞いております。周知の方法は、例えば広報で周知することも一つの方法であります。しかし、真に困窮している人に限らず、どれほど広報をしっかりと読まれているか、若干の疑問がございます。広報や民生委員の方々のご努力に頼るだけではなく、周知の方法を工夫することも必要ではないでしょうか。

また、もう一つございます。深川市では、「生活保護をご存じですか」という、こういった生保の案内書が窓口に置かれております。その中にはよくある質問のようなことが書かれておりまして、例えば生活保護はどんな制度ですかということから、保護を受けられるのはどういったときという具体的な事例まで、さらにはどこに相談すればいいのかという基本的な問題、こうしたことがわかりやすく書かれております。同じように相談窓口が後ろの方に書かれている。こうした工夫が何よりも必要ではないかと思うわけです。なぜこういったものを用意したかといいますと、私どものところにも生活相談に来られる方はたくさんいらっしゃるわけですけれども、こうした制度をよく理解されていないという方が本当に多くいらっしゃるからなのです。例えばこうした例があります。私の知人にある老夫婦のことで相談に来られたアパートの大家さんがいました。家賃を滞納していて、ベルを押しても出てこないので、その老夫婦に生活保護受給も含めて相談に乗ってやってほしい、これがその大家さんの相談の趣旨でありました。そこで、知人が伺ってベルを押しても、やは

り出てこないので、大家さん立ち会いのもとかぎをあけますと、そこには変わり果てた姿でご主人が亡くなっておりました。また、奥さんがいないので探したところ車の中に、既にかなり昔に亡くなっていられると見られる遺体がそこにあったわけでございます。この方ももっと早く相談に行けたら、そして相談に行った後保護を受給できたらと思うと、本当に残念でなりません。ほかにもこうした生活保護受給に関しては、相談に行っても尋問のように質問され、もう二度と行きたくないという方もいらっしゃいました。それから、女性の方ですが、男性職員と２人っきりになり、その中で非常に怖い気持ちになった、このようにおっしゃられた方もいらっしゃいました。こうした行政の窓口に対する敷居の高さを何とかしなければならないのは、全く当然のことではありませんか。少なくともこうした他市での事例もあることですし、生保のしおりなどを窓口に置くことやこうしたポスターを公的施設などに掲示するなど、少しでも制度を利用しやすいよう周知方法を検討すべきだということに対する市長の考えを伺うものです。

次に、ホームレス対策についてお伺いいたします。昨年３定で清水議員の質問では、滝川警察署とも協議したが、人数について把握していないとされたホームレスですが、路上生活、また廃屋などに住んでいる方、車上生活されている方、そうでない方、形態はさまざまだと思いますが、市内には依然としてホームレスが存在しています。１０年度に国でホームレスの支援法ができました。その目的は、健康で文化的な生活を送ることができない理由とともに、地域社会とのあつれきが生じつつある現状にかんがみ、ホームレスの自立支援、ホームレスとなることを防止するための生活上の支援等に関し、国等の果たすべき責務を明らかにするとともに、ホームレスの人権に配慮しつつ、かつ地域社会の理解と協力を得つつ必要な施策を講じる。これがこの自立支援法の目的とされている文章の抜粋でございますが、ここを読んだだけでは大変望ましい内容が書かれている、こんなふうに思います。しかし、この滝川市においては、そういった施策が全くの手つかず状況ではないかと思うわけです。少なくともそうしたホームレスのマニュアルの策定ぐらいは必要ではないのでしょうか。ついては、滝川市としてホームレスの方に対してどのような対応をしているのか、今後どういった支援策を具体的にとっていくのか、ぜひ市長の考えも含めて示していただきたいと思います。

◎３、商工行政

１、バリアフリー基本構想

２、駅周辺整備

次は、商工行政についてでございます。１件目は、バリアフリー基本構想についてです。バリアフリーが必要なことは、言うまでもありません。交通バリアフリー法では、高齢者の方、身体障害者の方、そのほか妊産婦の方などの公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を促進するためとした法律の趣旨は理解できるものです。しかし、本基本構想策定案では、駅周辺整備計画のための理由づけになりかねないものです。本来であれば障害者やお年寄りなどが本当に求める必要性や効果の高いバリアフリーを優先して行うべきではありませんか。先日の田中議員の質問でも、文化センター大ホールに障害者トイレをというものがございました。しかし、答弁では、従来

どおりの対応にとどまっております。ほかにもエレベーターをつけてほしいと求める声、公共トイレにおむつかえ用ベッドをつけてほしいという声、さまざまなバリアフリーに関する市民要求がございます。バリアフリーは、駅周辺に偏ることなく、市全体で検討すべき事柄でありますが、市長の考えについて伺います。

次に、駅周辺整備についてであります。これまでも日本共産党は一貫して駅周辺整備計画の撤回、凍結を主張してきました。法定合併協から離脱となっただけではなく、財政的にもますます深刻さを増す中、事業を継続することに市民の理解は得られません。住民説明会、経過報告と意見交換会での意見でも、駅周辺整備について積極的な賛成の声は上がっていませんが、反対や撤回を求める意見はどの会場でも上がっていると聞いております。先日の大谷議員の質問に市長は、ほとんど賛成していないという認識は持っていないと答弁されました。しかし、私は、駅西との連絡橋をやめろという意見があったのを聞いております。また、事業そのものを撤回するべきだという意見があったのも聞いております。ほとんど賛成していないという認識は持っていないとは、どのことを指すのでしょうか。大いに実施するべきであるとか、市民負担がふえてでも行うべきであるとか、批判意見を上回る積極的な賛成意見がどれほどあったのでしょうか。渡辺議員の質問には、疲弊しつつある中心市街地を活性化させるため、適切な時期に実施していきたいと事業の撤回や凍結を行う意思がないことが示されました。私が疑問に思ったのは、適切な時期にとはどういう時期かということです。ご存じのとおり、滝川駅周辺地区土地区画整理事業スケジュール表は、委員会や議会にも示されています。このスケジュールどおりに行うのか、早くするのか、それとも遅くするのかは疑問です。事業は撤回すべき、こうした声をどのように考えるのか、改めて市長の考えを伺うものです。

また、これまでの議会の答弁でも市長は、まちづくりは１０年後、２０年後を見据えて長期的視野に立って行うべきものとして、財政が疲弊し、事務事業の見直しで市民が負担を強いられているにもかかわらず、駅周辺整備に関しては全くの聖域として手つかずであり、しかもそれだけではなく、率先して他の事業に優先して行うような姿勢も崩しておりません。交通の結節点として重要であるとの理由はあるかもしれません。中心市街地の活性化との理由にも幾らか分があるかもしれません。しかし、今でさえ生活が苦しく、何とか生きている市民がいる一方で、遠い将来である１０年後や２０年後のために負担増は理解してくれというのは、全く判断に苦しむものです。どれほどの理由をつけても市民負担増への説明にはなりません。したがって、これまでのように事業が先にありきではなく、財政健全化計画全体の中で議論し、その上で事業を聖域化せず、見直せるものは見直し、実施するかどうか決めるべきです。考え方について伺うものです。

以上であります。

○議　　長　酒井議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　酒井議員の質問に、以下順次ご答弁を申し上げます。内容によりましては所管からの答弁もありますので、あらかじめご了承を賜りたいと存じます。

三位一体への姿勢、単年度収支ということでありますけれども、現時点におきます平成１６年度の一般会計決算歳入歳出の見込みでありますが、実質的な収支では基金繰入金、当初予算では１０

億５，６００万円を計上しておりましたけれども、決算見込みでは約５億円というふうに見込んでいるところであります。ただ、今後の事業需要というものに基づきまして、若干変化をするというふうに思っております。この分が実質的な赤字ということで試算をしているものであります。

次に、生活扶助基準見直しということでありますけれども、財政制度等審議会におきまして平成１７年度の予算編成の基本的考え方の中で生活保護制度の見直しについて、一つは生活扶助基準の見直し、あるいは母子加算等の見直し、こういうことが答申されたということはご承知のとおりであります。これは、一般所得者と生活扶助基準との均衡から、見直しが検討されているようであります。私といたしましては、国の制度でもありますので、今後の動向を見守っていきたいというふうに考えております。

自立に向けた財政プランという点でございますけれども、まず、事前にご理解いただきたいことは、合併しないから市民負担を求めるものではありません。受益者負担の原則に基づきまして、各行政サービスを維持するに当たりまして、本来負担していただく水準はどうあるべきかという問題でありまして、これは自治体として常に検討していかなければならない課題だというふうに思っております。現在の状況は、従来の行財政改革の範疇を超えた取り組みが求められるということはこれまでもご説明をしてきたとおりでございますけれども、この問題を解決をして本当に自立した地方自治体を目指すために、市民の皆さん方の合意を得ることはもちろんでありますし、市民、市内企業、団体のそれぞれの協力ができなければ達成できないというふうに考えております。高度経済成長の時代にありましたように行政がまず担うというやり方では、これからなかなか難しいというふうに思っているところであります。市民の皆さん方にさらにご協力をいただくためには、これまで以上に内部改革を十分進めて、市民の皆さん方にしっかりやっているということをご理解いただけるような対応が必要だというふうに考えておりますとともに、市民の皆さん方に財政状況の理解促進を一層図って、ご協力をいただくということも必要だというふうに思います。財政状況というもの、それからこれからのまちづくり、自治体経営の本来的なあり方、そういうものをご理解していただく努力をしたいというふうに思いますし、そういうことについてご理解をいただければ、本来負担していただくべき費用をいただいていなかったとか、これはそれぞれの市町村によって基準は異なるというふうに思いますけれども、あるいはもう少し辛抱していただくという事業、あるいはかなり高水準のサービス水準でやっているというもの、そういう事業などについてさらなるご理解、ご協力を求めるということも必要だというふうに思っておりますが、それは当然のごとく市民の皆さん方のご理解、議会への提案ということがあっての財政健全化あるいは自立のプランだというふうに思っております。

スケジュールについてでございますが、これもこれまでご答弁申し上げてまいりました。昨年度策定した財政健全化計画は、平成１６年度の地財計画が明らかになる以前の財政データをもとに作成をいたしましたために、平成１６年度の状況を勘案して、さらに平成１７年度の地方財政計画、そういうものも勘案しながら見直しが必要だというふうに思っておりまして、１７年度の地方財政計画がほぼ明らかになっていく１７年１月が一つのポイントの時期であるというふうに思っております。しかし、その段階を迎えて動き出すのかというと、そういうふうには考えておりませんで、

そのための作業自体は早急に進めていきたいというふうに思っているところであります。いずれにいたしましても、作業手順を含めて、検討の仕方あるいは市民意見の反映の仕方等につきましては今後どういうステップを踏んで行っていくのかというのは早急に検討して、先ほど申し上げた時期くらいに本格的な検討が効率的に進むような体制にしていきたいというふうに思っております。

生活保護についてでございますけれども、ご質問のように生活保護制度は国としての全国的な制度でありますから、この運用に違いがあってはいけない。滝川市は、中立性、公正性を確保した中で、この法定受託事務の執行に当たっているつもりであります。ただ、生活保護制度は、基本にあるのはやはり自立を助長するというのが本来目的でありまして、そういうことの基本の姿勢が必要だというふうに思っております。生活に困っておられて窓口を訪れる多くの方々は、自分の活用できる制度を十分ご存じないという状況があります。したがって、最終的なセーフティーネットでありますから、ほかの対応についてご説明をさしあげなくてはいけないと。しかし、受け取り方によっては、それを生活保護の条件を狭くしているのではないかという受け取り方をされる場合もあるかもしれません。しかし、説明している方は、そういうつもりで説明しているわけではありません。生活保護自体は福祉制度の中で最終的なセーフティーネットでありますから、それ以前にさまざまそれぞれのお立場で活用できる制度をご存じなのかどうかということをご説明を十分する必要があるというふうに思っておりますし、その対応をしているところであります。いつでも、どこでも受け付けと、どこでもという質問はなかったかもしれませんけれども、保護の申請を受理するということになると、扶養義務調査でありますとか、あるいは預貯金の調査等個人のプライバシーに踏み込むことになっていくわけです。勝手に申請ができるということになりますと、逆にまたさまざまな問題を生じてくるのではないかというふうに思います。申請を受け付ける段階でそういうことが、前段の段階でもそういうことをしっかりと理解をしていただく、そういうことが必要だというふうに思っております。申請書は、窓口には置いておりません。空知管内１０市のうち７市が置いておりません。３市は置いているようであります。私は、制度の中身をしっかり知っていただいて、しっかり対応していくことが行政責任上重要だというふうに思っております。ある意味では、だれもが簡単に申請できるという制度の中身でもないというふうにも理解をしているところであります。

○酒井議員　子供がいじめられると言った事例については。

○市　　長　これからご答弁を申し上げます。また、差別的発言があるということであります。その対応は、健康保険証の取り扱いについて説明をした段階で誤解を招く発言があったようであります。その説明は、学校においてある行事に参加する場合に健康保険証の取り扱いが異なるということについて説明を行ったものでございます。現実に異なるわけでありますから。それが誤解を招いたということのようでありますので、誤解を生じることのない相談体制の徹底というのは今後とも十分配慮しながら図ってまいりたいというふうに考えているところであります。

しおり、ポスター、先ほど申し上げましたように、まず生活保護ありきではありません。さまざまな相談をさせていただかなくてはなりませんし、情報提供もさせていただかなくてはいけません。そういう現状の中では、しおり、ポスターで積極的にこの制度をＰＲするという考え方は持っておりません。民生委員さんを初め情報提供いただきたいというふうに思いますし、議員さんにもご相

談があるようでございますから、ぜひそういう中で適切な対応を図っていきたいというふうに思いますし、生活保護制度自体を知らないという方は、私はほとんどいらっしゃらないのではないかというふうに思います。しかし、その詳しい内容ということになりますと、また別の問題だろうというふうに思います。そういう場合には、先ほど申し上げましたような形で対応したいというふうに思いますので、そのあたりの情報提供についてもよろしくお願い申し上げたいと存じます。

次に、ホームレス自立支援法についてでありますけれども、ホームレスの存在について平成１６年９月７日、一斉に市内調査を行いました。９月７日にいなかったかどうかはわかりません。その日だけいなかったのかもしれませんけれども、わかりません。この時期でなかったのか。都市公園、河川、道路、ＪＲ滝川駅等において概数調査を行いましたけれども、存在については確認できませんでした。ただ、景気の低迷でありますとか、あるいは失業率の上昇等によりまして、今後ホームレスが増加することは十分考え得るということでありますので、さまざまなマニュアル作成ということについても検討課題にしたいというふうには思いますけれども、しかし現実にホームレスがいらっしゃるという場合には、速やかに対応しなくてはならないことでありますから、これもまた行政がすべて把握できるというふうには限りませんので、そういう例がありましたら情報提供をしていただきたいというふうに思っております。今直ちに、いることを想定してマニュアルづくりをするのかということになりますと、そういうことを頭に置きながら、どのセクションで迅速に対応すべきなのかという迅速な対応方策ということについて万全な対策を講じるべきだというふうに思っております。

バリアフリー基本構想ということでございますが、今年度高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律に基づく基本構想を策定するために、関係機関、市民団体等で構成する滝川市交通バリアフリー協議会を設置して、鋭意検討を行っているところであります。この中には、高齢者団体、障害者団体の代表にも参画をしていただいておりますほか、一般公募により車いすを利用されている身体障害者の方々にも参加していただきまして、それぞれ交通バリアフリー基本構想策定に向けた貴重なご意見をいただいているところであります。駅周辺地区は、特にＪＲ滝川駅や中央バス滝川ターミナルが近接をする公共交通の結節点でありまして、駅周辺整備事業とのかかわりも大きい状況にあります。交通バリアフリー基本構想の策定に向けて協議会において検討する中で、駅周辺整備事業においても実現できるものについては一体的に推進していくことがこの早期の事業化に結びつくものということで推進をしているものでありますけれども、特にバリアフリー基本構想を策定をするというのは、国の支援も受けながらこの事業を進めていかなくてはならないということが背景でございまして、特に交通結節点であり、中心市街地に隣接をし、交通弱者と言われる皆さん方に不便を与えない。そういう問題が生じる可能性の大きい地域でありますから、ここを優先にバリアフリー基本構想を策定をしたいというふうに考えているところであります。基本構想を策定するかしないかにかかわらず、全市的なバリアフリー化の発想というのは当然政策の中で重視しながら、これまでもやってまいりましたし、これからも配慮してまいりたいというふうに思っております。

駅周辺整備事業でございますけれども、本年６月に滝川駅周辺整備事業に関する懇談会、市内６

カ所で開催いたしました。市民の皆さんに事業概要の説明を行いますとともに、ご意見を直接伺う機会を設けてきたところであります。この懇談会では、早期の事業化を求めるご意見や財政状況を危惧する意見等、さまざまご意見が出されました。これらのご意見も踏まえながら、まちの活性化に向けて、より効果の高い事業となりますように調査事業等を行っているところでありますので、この結果を踏まえて、先ほど申し上げましたような具体の内容、そしてその実施時期、そういうことを総合的に、しかるべき段階ではまたご意見をいただく機会をいただきながら定めていくべきだというふうに思っております。先に事業を聖域化しているわけではありません。行財政改革に当たっては、消費と投資というバランスを考えながら、聖域化せずにやっていく必要があるというふうに思っておりますが、既に何度も申し上げておりますように、滝川市には都市機能の再生が必要だというふうに考えております。財政を健全化するとともに、長期的な観点における投資的事業を進めなければ真に自立した地方自治体を確立することはできないというふうに思っております。これとあわせて、財政健全化計画もしっかりとした観点で策定をしていきたいというふうに思っております。あちらが立てばこちらが立たずという経済原則があるわけでありますが、いろんな段階であちらもこちらも立てる最適な、経済学で言えばパレート最適の状況を見つけ出していくということもまた私どもの重要な任務であるというふうに思っております。駅周辺整備事業の実施に当たりましても、あるいは計画樹立段階におきましても、こういう財政状況を踏まえた適切な計画を立てたいというふうに考えているところであります。

以上をもちまして酒井議員の質問に対するご答弁といたします。

○議　　長　答弁が終わりました。

酒井議員、再質問ありますか。酒井議員。

○酒井議員　それでは、何点か再質問をさせていただきたいと思います。

財政制度等審議会の生活扶助基準を見直すことや母子加算を廃止することについては、今後の動向を見守りたいという市長の意見でありました。しかしながら、私が調べた限りでは、こうした問題について全国でしたか、市長会でも何か要望が出されていると。こうした生活扶助基準については見直さないでほしいといったようなものが出ていると思いますが、そうしたものについてのお考えはどうなのか、お聞かせ願いたいと思います。滝川市としては、そうしたものとは全く関係なく、国の動向をそのまま受け入れるという考えなのか、こうした市長会の考え方との整合性はどうなのか、もう一度ご答弁願いたいと思います。

それから、生活保護の段階的に廃止するとされた老齢加算についてでございます。政府は、７０歳未満の受給者との不公平や高齢になるほど消費支出は減少するといった理由で段階的に廃止されようとしていますが、その中で受給者にどのような影響が出ているのか、お聞かせ願いたい。それから、仮にこの母子加算が廃止されたとしまして、どのような影響が出るのか、お聞かせ願いたいと思います。

それから、自立に向けた財政プランの中で負担増についてでございますが、理解等をいただく努力をしたいという答弁はこれまでと同様でございます。ここで質問したのは、サービスの削減も痛みの少ないものにしなければならないといった問題ですとか、ただでさえも負担がふえて、それが

どんどん積み重なっていって、その中で一般的な低所得者はそういった負担増に耐えられないのではないかという意味でのご質問であります。その考え方について再度ご答弁願います。

それから、自立に向けた財政プランについてでございます。これについては、合併時の資料、住民説明会のときに出された資料よりもさらに進める考え方であるという市長の考えが出ましたが、そこでその前の段階で市民に対して意見を聞くことはないのかと、こういう質問が浮き出たので、もう一度お願いしたい。今までの説明では、大方の枠組みが決まって、これだけの金額が下げられる、これだけのものがやられるという段階になって、市民に対して市長の言われる統計的手法をもった２，０００人アンケートですとか、そういったことを行う、これではなくて、その前の段階でもっと幅広く意見を聞くべきだと。これについては、手法についてはこれからという話でございましたが、そうしたものについてその前の段階でやる考えはないのか、再度お尋ねしたいと思います。

それから、生活保護についてでございます。生活保護については、北海道の指導では窓口に申請書を置くべきだという指導があったと思うのですが、滝川市としてはそうした指導は全く無視して構わないと考えて、それとも滝川市は独立独歩の道を行くのだと考えてそうしたことを行っているのか、お聞かせ願いたい。道の指導に対してどうして行わないのか、お聞かせ願いたいと思います。

それから、相談についてでございますが、自立を目的としてと、活用できる制度をご存じないということで相談という話でございました。しかしながら、保護を受けようとする者が全く知らない状況で行ったわけではないのです。申請させてくださいとはっきり明言したのだけれども、断られたと。これは、どういうことなのかと思うのです。申請する前に相談するというのは、確かに国の方の厚生労働省の指導でありますから、これは後でも述べますが、そういったことで問題はないと思うのですが、申請したいと言っている人を帰している。これは、非常に問題があるのではないかと思うのです。そのことについてもう一度お聞かせ願いたい。自立を目的としてというのは、それはもちろんのことです。しかし、生活保護を受けようとする者は、自立ができないからこそ最終的なセーフティーネットである生活保護を受給したい。その中で、例えばわずかながらの今の働いているお金では足りないから、だからこそ足りない部分において自立できるまで補うというのが生活保護の趣旨であるはずでございます。しかし、その中で申請しに来た者を相談という名目で帰していると、こういった実態についてどう考えるのか、お聞かせ願いたい。そういった問題は全然ないというふうなことなのかどうか、再度ご答弁願いたいと思います。

それから、先ほど決算審査特別委員会での答弁で、仕事がない、仕事がないと言っても、勤めている人は土日除いて毎日８時間働いていると、ハローワークで土日除いて毎日８時間仕事探したのかという保健福祉部長の答弁がありましたが、これはどう考えても行き過ぎた就労指導だと思うのです。これが本当に正しいと思うのでしょうか、市長の考えを聞きたい。

それから、一番おくれているのは道直轄の町村だと言いました。道に対して、これは間違っていると、おくれているのだとはっきり言えるのかどうか。例えば空知支庁に対して、道のケースワーカーはおくれた指導をしているのだと、そういったことが言えるのかどうか、再度答弁願いたいと思います。

それから、生活保護法第２７条がつけ加えられ、このことがもとで相談及び助言ということで、

保護を受けていない要保護者に職員が積極的に出かけていく、こういったものも法律の制定の趣旨の中でございました。こうしたケース、この数年で結構でございます。どういったケースがあるのか。そして、申請につなげたケースはどのようなものなのか、お聞かせ願いたい。

それから、生保についてポスターを掲示すること、しおりを置くことは行うつもりは全くないとおっしゃいました。しかし、現に窓口に来づらいと、相談に行きづらい、おっかない、怖いと言われている人がいるわけです。こうしたことにどう言って答えるのか。私は聞いたことないのです。例えば公営住宅のことで窓口に行ったときに、あなたは受けられませんよと言われたときに、おっかないなんて言われたことないのです。それで納得して帰ってくるわけです。しかし、生活保護に限っては、職員が恐ろしいとかと言われると、こういった事態は改善しなければならないと思うのですけれども、どのようにお考えなのか、ご答弁願いたいと思います。

それから、ホームレス対策についてでございます。今回も確認はできなかったということでございますが、住所や居所が不明な中で住まわれているホームレスは、実際に存在いたします。その中で、滝川市の生活保護係にそういったホームレスの方が相談に来られた事例があると思うのですが、あの方はホームレスではないというふうにお考えなのでしょうか。例えば、ホームレスに関してですが、住所が不定だということから、言ってみれば生活保護が却下されるという問題もありましたが、今回のホームレス自立支援法の中で充実政策の一環として生活保護の適用が含まれているわけでございます。その中で、運用に関する決議の中では、本法が従来住居がないから、単に働けるからといった理由で違法に生活保護から排除されてきたホームレスにも当然ながら保護を受ける権利があるのだという点を明確にし、適切に保護を適用すべきだと定めたことはというふうなくだりがございます。そこで、調べた結果いなかったというだけではなくて、来た場合にどういった運用を行うのかということも含めて、こうしたものが明確に書かれているわけですから、例えば住所や居所が不明なホームレスであっても場合によっては保護が受けられるといったことですとか、そういった制度について、マニュアルの策定についてはこれからといったこともございましたが、お知らせ願いたいというふうに思います。

それから、バリアフリー基本構想についてでございます。これについていろいろと説明がございました。しかしながら、障害を持った方々、それからお年寄り、妊産婦の方々ですとか、本当にここの部分にバリアフリーが欲しいのだという意見がたくさん出されていたと思うのです。以前にそういった調査が行われたと聞いております。その主な内容について幾つかお示し願いたいと思います。

それから、バリアフリー基本構想に当たって、一般公募された委員さんがいらっしゃるというふうに聞かされております。こうした基本構想の策定に当たりましては、恐らく市内にお勤めなどを持っていられる方で、しかも自動車などを利用していないバスや、そしてＪＲなどを中心に利用される方が一般公募の中に入っていると思いますが、車などを利用せずにバスやＪＲを主に使っている方は一般公募のうち何人なのか、お示し願いたい。

それから、駅周辺整備についてでございます。これについて幾つか答弁ありました。賛成の声があって、基盤整備してほしいといった声でありますとか、それから見直ししてほしいという声があ

ったというふうに聞いておりますが、市長がそのようにほとんど否定の声ということに上がっていないと言うからには、賛成の声が否定を上回っているはずだと思うのです。具体的に賛成の声というのは、先ほど述べたもの以外に何件あったのか、その中身はどうだったのか。恐らく件数としては少ないものだと思いますので、すべて出していただきたい。反対の意見は、主なもので結構です。数字で出していただきたい。

以上でございます。

○議　　長　酒井議員の再質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　酒井議員の再質問について、以下ご答弁を申し上げます。

生活保護についての組織的な動きということでございますけれども、全国市長会の動向というのは、生活保護全体の問題としてはさまざま、一方であります補助率の低下だとか、あるいは生活保護費補助金全体についての削減でありますとか、こういうことについては全国市長会としてもほかの団体と一体となって運動を展開しているところでございますけれども、それ以外のことについては率直に申し上げまして現在私としては情報を知り得ておりません。具体的にそういうことがあるのであれば、今後全国市長会と一体となって運動展開をしたいというふうに思います。

それから、道の母子加算あるいは加算の廃止、こういうことについてどういう影響があらわれてくるのかと。恐らく加算が廃止をしていくということであれば、受給者の皆さん方にとっては影響が出ていくというのは明らかなことだというふうに思いますけれども、しかし片一方では受けていらっしゃる方とそうではない皆さん方とのバランスを欠くという日本の制度全体の問題をいかに解決をしていくかという総体的な問題でもあります。私は、加算の金額が減額されるというのはやはり影響出てくるというふうに思いますけれども、全体的な問題として制度の改善が図られていくという、そういう検討がこれから行われていくのでありましょうから、そういう動向をしっかり見据えて、行政として問題解決できるところがあれば、それはしなくてはいけないというふうに思っております。しかし、それは金銭的な滝川市行政の支援ということは、これは困難だというふうに思います。

それから、サービス削減に伴う低所得者対策ということでございますけれども、サービスは可能な限り維持をしたいということを基本としつつも、しかしご理解いただかなくてはいけないというふうに思います。そういうことも出てくるというふうに思います。その中で、低所得者に大きな影響を与えるということが仮に出てくるという場合には、やはり低所得者対策というのは十分に配慮した上での対策のプランを練らなくてはいけないというふうに思います。

自立プラン作成の前段階で意見を聞くべきだということであります。確かにそういう方法もあるというふうに思います。いろんなご意見が出てくるでありましょう。しかし、今回も議会の中でご意見がありましたし、まちづくり懇談会の中でもありました。どんなプランを持っているのかと、そのプランを示さなかったら意見言えないではないか、直ちにプランを示すべきだと。私は、市長としてある意味ではどうしたらいいかということを自立プラン、財政健全化計画の見直しと、そういう段階で皆さん方のご意見を聞くということではなくて、こういう背景にあって、こういうことについて素案としてこうつくったけれども、それについてご意見をいただきたいと、そういうのは

一つのあり方として順当な検討の仕方ではないかというふうに思います。

生活保護について、道の指導は窓口にそういうパンフレットを置くべきだと……

○酒井議員　パンフレットでない、申請書です。

○市　　長　申請書を置くべきだというふうに指導しているということでありますけれども、これは私の情報不足かどうかよくわかりませんが、私としてはそういう情報は聞いておりません。道がそういうことを指導しているというのであれば、どういう立場で法定受託事務について都道府県が指導しているのか、そして申請書を置かせる真意というのは何なのかというふうなことを十分確かめた上で判断すべきことだというふうに思っております。いずれにいたしましても、申請したいと言うけれども、お帰りいただいたという事例があったということであります。申請を望まれても、申請の要件をしっかり満たしているかどうかということがポイントなわけです。したがいまして、申請の要件を満たしていない場合には、そのことについてさらにご理解をしていただくということもあり得るというふうに思っております。

道直轄がおくれているのかどうか、いろんな判断はあるかもしれません。ケースワーカーの扱う人数、距離的な問題、そういうことによって市と、それから町村との扱いに格差があるのかないのか、それは私は知りません。しかし、それぞれの立場において最大限の努力をして、公正性、公平性を確保する努力が行われているというふうに思いますけれども、滝川は少なくともそういう基本方針に立って最善の努力をしているところであります。

職員が出かけていって相談に応じて、それが申請になったケースの件数ということでありますけれども、現状においては、通告内容にもございませんでしたし、調査をいたしておりません。このことについて必要であれば、別の機会に情報提供させていただきたいというふうに思います。

おっかない、怖いという対応があったとすれば、それはそうではない対応が必要だというふうに思いますけれども、しかし先ほど申し上げましたように生活保護はやはり最終のセーフティーネットでありますから、そういう意味でほかの制度のご利用についてもしっかりとご相談させていただくということはあり得るというふうに思います。いろいろ判断、評価はそれぞれ異なるというふうに思いますけれども、少なくてもおっかない、怖いから行かないということのないようには努めなくてはいけないというふうに思います。

ホームレス対策であります。現実にいるということであれば、それはぜひ情報提供をしていただきたいというふうに思いますし、それが生活保護ということであれば、条件を満足していただかなくてはいけません。そして、何よりも本人が自立することへの強い意志がなくてはいけないというふうに思います。そういうことを前提にしながら、法律に基づいた対応を図るべきだというふうに考えているところであります。

バリアフリー基本構想についてであります。調査の内容、あるいはバス、ＪＲを利用している方は一般公募のうち何人いるのかということについて、所管からご答弁を申し上げますが、これも具体的な数字として事前に通告をいただいていればご答弁申し上げられたというふうに思いますけれども、もし所管から現時点で調査しなくてはならない場合がありましたら、これも後ほど提供させていただきたいというふうに思います。

駅周辺、その懇談会において反対、賛成の決をとれば、それはわかったかもしれません。しかし、これまでもいろんなことありますけれども、反対の声の方がやっぱり大きいわけです。どうしても反対の声が大きいと反対だなという感じになる面もあるのではないでしょうか。私は、これまでも中心市街地活性化基本計画をスタート台として、いろんな段階で機関決定も経ながら、構想をつくり、具体事業を転がしていくという次の調査の段階に入っているわけです。そういう段階で反対意見ばかりだったら、こういう事業に取り組むべきでないというふうに思いますし、これまでの段階に至っていないというふうに思います。しかし、私は、１６年度以降三位一体改革に基づく極めて厳しい対応がなされましたし、そういうこともありますので、財政の状況あるいは将来的な投資、そういうことを考えながら計画をつくっていきたいと、そういうことを反映しながら計画をつくっていきたいというふうにお話を申し上げているわけでありまして、でき上がってくる調査に基づく計画につきましては、先ほど来ご答弁申し上げましたように、さらにご意見をいただきたいというふうに思っているところであります。

私からの答弁は以上でございます。

○議　　長　参事。

○建設水道部参事　それでは、私の方からバリアフリーの基本構想の関係にかかわりまして２点お答えをさせていただきます。

一つ目は、障害者、高齢者、妊産婦等の意見を聞いた、その主な内容というのがありまして、これは福祉の方で滝川市障害者計画をつくっておりまして、これは平成８年の調査のときに障害者の方も含めていろいろ市内を実際に歩いてみた、車いすで走ってみた、そういう調査をした資料はございます。その中にたくさんの項目で書いていまして、主なものについては、ＪＲにエレベーターがないとか、中央バスのトイレが地下にあって全然使えないとか、またはベルロードの段差の問題ですとか、ある意味でこのときは中心市街地活性化基本計画の始まりのときでしたから、そういうものも含めてベルロードを中心に見ています。そういう部分ではそういう意見が出ております。実際に今回駅周辺整備に絡んだバリアフリーの基本構想の部分では、駅を中心に大体５００メーターの関係で今考えているということで、この８年のときの資料については後ほどお示しをしても構わないかなとは思っております。

もう一つ、今基本構想で委員さんが２２名出ていただいております。そのうち２人が一般公募ということで出ていただいていまして、この２人が障害者の方でございます。この方は、自家用車を利用している方ですから、ＪＲなりバスの利用をしていないという方でございます。

私からは以上の２点でございます。

○酒井議員　答弁漏れがあります。ハローワークで毎日８時間職を探す、勤めている人は８時間働いているのに。そのことは行き過ぎた就労指導にならないのかどうかという部分。

○議　　長　市長。

○市　　長　答弁漏れがあったようであります。

そのような具体的な委員会での答弁であったのかどうかという点もありますけれども、もし不信感を与えるような内容があれば、それはそういう対応は適切ではないというふうに思いますけれど

も、今の部長の話ではそういう趣旨ではないということであります。ご理解を賜りたいというふうに思います。

○議　　長　以上をもって酒井議員の……

（「議事進行」の声あり）

○清水議員　今の酒井議員の質問で２のホームレス対策の要旨には、酒井議員は市内に依然として存在していると言っています。これに対して、答弁が９月７日の調査でいなかったと否定しました。そして、さらに酒井議員は、ホームレスはいなかったのか、相談受けていないかと、こう質問したのに対し、今のご答弁ではそういう情報があったら提供してほしいと、こういうご答弁です。ですから、酒井議員の質問を否定するのであれば、今まで相談を受けていないかどうか、これについてきちっと答弁すべきではないでしょうか、否定するのであれば。明確に否定しましたよね、いないということですね。

（何事か言う声あり）

○議　　長　休憩いたします。

休憩　午後　２時３８分

再開　午後　２時３９分

○議　　長　再開いたします。

決して市長答弁では否定はしていないと思います。しかし、調査をして確認をしたが、実際にはいなかったと。ところが、酒井議員はいるという判断をしているのです。その方が、複数かどうか知りませんけれども、相談に上がったかということだと思うのですけれども、相談に来ていないから、確認していないのではないですか。

○清水議員　相談に来ている。だから、そういう根拠があるのに逆のことを言っているということで、これは議員の通告に対する正しくない答弁だったかなと。

○議　　長　ホームレスと認めるのか認めないのか、その辺の判断もあると思うのです。

○清水議員　話を長くするのもあれですから、７月末からそれまでの間に福祉事務所での相談、面接記録の中にホームレスからの相談がありますかどうか、それを確認していただければ結構です。

○議　　長　今所管が調査しますから、若干休憩いたします。

酒井議員の質問が終わった後休憩しようと思っていました。これから１５分程度休憩といたします。５５分に再開いたします。

休憩いたします。

休憩　午後　２時４１分

再開　午後　２時５５分

○議　　長　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

酒井議員の再質問に対する答弁。保健福祉部長。

○保健福祉部長　それでは、私の方から２点につきましてご答弁させていただきます。

まず最初に、こちらの方からケースワーカーが出かけていって、生活保護を認定した件はどのくらいあるのかというお尋ねでございますが、平成１５年度２件であります。これは、いずれも倒れられて病院から動けないと、こういう状況で、私どもが出かけまして、そして認定したケースでございます。これも帰来先なしということで、病院がそのまま住所になります。これが１点。

２点目のホームレスの件でございますが、各議員の皆様方には事情がよくのみ込めなかろうと思いますので、てんまつも若干含めましてご説明させていただきます。具体的な事案につきましては、この方についての件だなということでお互い理解し合えましたので、この件について具体的にご説明申し上げます。７月末に議員の方から私ども所管の方に、公営住宅家賃滞納に伴い退去命令を受けた方がおられるのだと。ついては、何とかしてあげたいというご相談がございました。この時点では、公営住宅から出ていますので、居所はございません。そういうことで、私どもは先ほどから市長がご答弁申し上げておりますように、生活保護は最終的なセーフティーネットワークですから、しかも健康体であります。そういうことで、では例えば住み込みで働くところとか云々とか、要するに自立を先にご相談に乗らせてもらった経緯がございます。これは、まだご本人がおいでになっていません。８月９日、ご本人が私どもの方に来られました。このときは、既に居所を構えておられました。そういうことで、それ以降は生活保護の申請云々ということに進んだわけでございまして、結論は私どもの段階は却下であります。そういうことで現状に至っております。

以上でございます。

○清水議員　ホームレスが存在していたということでいいのですね。８月９日近くまでホームレスだったと、そういうことですね。それを私は聞いたのです。あとのてんまつは聞いておりません。自立支援法では、一定の期間、野宿、公園等に寝ている者、そして自立の考えがある者、こういう者をホームレスというふうに規定しているのです。そういうホームレスが７月、８月いたということでいいのですね。その確認だけです。

○保健福祉部長　字面を追うとそういうことになりましょうか。しかし、法の趣旨はそういうことではないと思います。

○議　　長　以上をもって酒井議員の質問を終了いたします。

水口議員の発言を許します。水口議員。

○水口議員　それでは、今定例会におきます最後の質問者ということになりました。私から通告をさせていただいている質問は、すべてこのたびの採用にかかわっての質問でございます。昨日お二人、本日お一人ということで、本来であればもう既にすべてが解明をされて、私自身納得というふうに言うべきところではございますが、きのうからきょうにかけての市長のご答弁を聞く中で、まだまだ疑問が多いなというふうに感じておりますし、多分きょうここにいらっしゃいます議員の皆さんも何かまだすっきりいっていないのではないのかなと、そんなふうに考えているところでございますし、私もこういう機会に質問させていただく中で、前段行いました３名の方から力強いエールをいただけるというようなこともございまして、私の責任も重大であるという認識に立って、市

長のご答弁をいただきたいなというふうに考えているところでございます。本日午前中、多分今年度採用された市の職員の皆さんが傍聴していらっしゃったのではないのかなというふうに考えるところでございます。多分きょうの職員の皆さんは競争試験という中で非常に狭い門をくぐり抜けて、そして今市の職員として働いていらっしゃる。そういうことから考えると、今の雇用情勢、社会情勢から考えると、選考という採用の方法が正しいのかどうなのか、やはり疑問を持たざるを得ないと思いますし、きょういらっしゃった新規採用の職員の皆さんも複雑な思いでこのやりとりを聞いていらっしゃったのではないのかなというふうに思うところでございます。私の通告の中で解明された部分も若干ございますが、その辺は私なりに角度を変えながら質問をさせていただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いをいたします。

◎１、市長の基本姿勢

１、市職員の中途採用について

まず、１点目でございますが、地方公務員法では採用に際しては厳格に能力、成績による客観的な評価を義務づけているというふうに考えます。今回のこの任用に当たっては、どこに選考基準を持って行っていたのか。これは、滝川市の場合は人事委員会を持っておりませんので、市長が任命権者という立場で採用に対する責任を持っているわけでございますが、昨日からのご答弁の中で選考に当たっては、きょうのご答弁だったでしょうか、基準は現在のところ持っていないと。そして、透明性には若干欠ける部分があったと、それに関しては反省をしている。加えて、今後基準を設けていきたいというような話がございました。地方公務員法の解釈からすれば、採用の仕方には競争試験と選考の両方があるということにはなるわけでございますが、いずれにしても客観性、公平性は求められるというふうに考えられると思います。そして、人事委員会を設けている市町村においては、選考の場合は、これは地方公務員法第１８条の通達の中で基準に基づいて選考するというふうにございます。そういったところから考えますと、やはり基準というものは最低限必要であるというふうに考えなければなりません。そういう中において、今回、これは前例の話もございましたけれども、前例から含めて基準を持たずにこのたびの選考も行われたということは、任命権者としては非常に責任は大きいというふうに考えるところでございます。

ここで、質問でございますが、今回は市民にはどうしても主観的評価というふうにしか映っていないというふうに私は考えるわけでございますが、先ほど来基準を今後設けていくというお話でございました。この基準をどこに持とうとしているのか、今後についてどのようにお考えになられているのか、その点についてまずお尋ねをしておきたいというふうに考えるところでございます。

続きまして、選考基準についてでございますが、事業に対して非常に成果を上げたということで、それを理由にしているのかなというふうに私自身は思っておりました。昨日来からの答弁の中で、この事業を拡大していく部分で事業に多大なる成果を上げた貢献度が高いということで市の職員に採用するというふうに私なりには理解をしているところでございますが、本日のご答弁の中で、社会福祉事業団が公募によって募集をしていたが、その際にどうしても採用にならなかった。そういう中で、最終的に市の職員に採用したというようなご答弁がございましたが、その中で社会福祉事

業団では嘱託職員として募集をしていたというふうに言われておりました。それであれば、きのうのご答弁の中で、後継者の育成のためにもしっかりとした身分保障をもって採用するのだというところに対して、社会福祉事業団も嘱託職員の募集しかしていないのに、今回が正規職員として身分をしっかり保障しなければならないということがどうしても理解ができないというところでございます。市の職員として雇用する必要性がもしあるのだとしても、先ほど来のご答弁の中から、これは完全に私の中では理解ができないという状況でございます。加えて申し上げるのであれば、先ほど来の中で例えば特殊技能ですとか、専門性ですとか、こういったところが非常に突出をしているという、そういう中から総合的に判断をされたということでございますが、もしそういうことであれば嘱託職員、専門性を有するということにおける嘱託職員として採用すべきではなかったのではないのかなというふうに考えております。一般職として採用したということは、どうしても昨日からの答弁の中で理解ができないというのが私の結論でございますが、この矛盾に対して市長のご答弁をいただきたいというふうに思います。

次でございますが、アイガモ事業についてのビジョンというものがどういうものであるのかということが私の通告ではございますが、先ほども市長のご答弁の中にありましたが、今年度の市政執行方針の中では、障害者雇用については新生園が行うアイガモ事業を核とした自立支援の促進を検討いたしますということになっております。ここで、ビジョンをお示しをいただきたいという質問ではございますが、昨日からのご答弁の中でこのビジョンについてはおおむね見えました。そのご答弁の中で、今回の採用に関しては年度当初から採用を考えていたということでございました。そういうことであれば、今年度の予算書の中にどこかに計上されていてしかるべきものではないのかなというふうに考えるものでございますが、今年度の予算書におきますどこに計上がされているのか、その点について確認をさせていただきたいというふうに思います。

次でございますが、今行財政改革ということで非常に厳しい財政運営がなされております。これは、議会としても十分に承知のことでございます。しかしながら、今回障害者自立支援事業に当たって増員が必要であるというものが今年度の議会の中で、私はどこにも説明がなかったというふうに考えているものでございます。この質問に関しては、先ほど窪之内議員の方からもあったわけでございますが、窪之内議員の質問に対して、すべてを縮小していくというものではなくて、必要なものは必要であると、そういう２者両立の考え方を持って臨んでいくのだというようなご答弁がございました。これに対しても、議会としてはそういう押さえを本当にしていたのかなというふうに思うところでございます。私の考えるところによりますと、行革という今滝川市が抱えている大きな課題に対して逆行した取り組みのようにどうしても私には感じられるわけでございまして、極めて不自然な状況にあるというふうに感じているところでございます。本来であれば議会に対してきちっと説明をして、このことに関して経過の説明をすべきだったというふうに考えるわけでございますが、この点についての市長の考えをお尋ねをしておきます。

最後でございますが、この点については昨日来質問をされた方がいらっしゃるわけでございますが、何か明確な答弁がなかったというふうに私なりに理解をしているところでございます。採用された職員は５５歳ということでございますが、昨年来早期希望退職制度を導入して、実質的には高

齢職員が後進に道を譲らざるを得ないという状況になりましたし、私自身は肩たたきもあったというふうに思うところでございます。今回の任用に関しましては、こうした高齢の職員に対する裏切り行為ではないのかなというふうに考えるところでございますし、退職した職員というのは二度と復職はできないわけでございます。退職していった職員の心情をどのようにお考えなのか。また、今後の早期希望退職制度についてもどのように考えるのか、定員の適正化計画との整合性についても説明をしていただきたいというふうに思います。昨年度の中で１５名の職員の方がこの制度を使って退職をしていきました。多分今滝川市が置かれている、この状況、財政状況を、滝川の行く末を案じて泣く泣く退職をされ、本来であれば本意でないという方もいらっしゃったと思います。そんな方々の気持ちに対して、市長としてどうお考えになるのか、その点についてお尋ねをして、一般質問を終了いたします。よろしくお願いいたします。

○議　　長　水口議員の質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　水口議員のご質問に、以下ご答弁を申し上げます。内容によりましては所管からの答弁ということもあるかもしれませんので、ご了承いただきたいというふうに思います。

新しい選考基準の考え方ということでございますが、これはいずれにしても選考というのは法律に基づいてやっているわけであります。ただ、これまで滝川市として独自の選考基準というのを持ってまいりませんでした。いずれにいたしましても、これからの時代に新しい行政課題、そして専門性、特殊性、そういうものが求められていく、そういうことを背景といたしまして、新たに市役所職員が学卒者から人材育成をされていく以外の人材確保と人材育成が必要だというふうに思っていますから、そういうことが求められていく内容で選考の基準というのは明らかにしていきたいというふうに思っております。ただ、今回のことについて何度もご説明をしておりますけれども、新生園のアイガモ事業、これだけではないのです。アイガモ事業は、先ほど申し上げましたように極めて多様な能力を少人数で駆使しなかったら効果が上がるようにならないということでございますから、いろんな資格も持ち、生産から販売に至るまで、そして園生の福利厚生に至るまでいろんなことをやらなかったらならないわけです。しかも、現場主義で臨まなかったらいけません。あるときは農業者であり、あるときはバイヤーであり、あるときは園生の福利厚生事業者であり、あるときは運搬事業に携わりということであり、そういう中で極めて高い成果をもたらしてきたという客観的考え方に基づいて採用したわけでありますけれども、先ほどご質問のございましたように障害者の自立支援プラン、第１段階ではまずアイガモ事業、２万羽生産をして、これをしっかりと販売できるような体制づくりと、そういう職場づくりというのが第１段階で重要だというふうに思いますし、第２段階では、更生園もそうですけれども、貯金取り崩さなかったら単年度収支が合わなくなってきているわけです。それは、滝川の産業構造の転換、そういうものが影響を受けているというふうに思いますけれども、したがいまして第２段階ではアイガモだけではない職種の拡大というのも当然求められていきます。第３段階では、きのう申し上げましたけれども、障害者の経営参加というのがこれから重要なことですし、そんな機会の保障もやる体制もつくらなくてはいけないと、願わくはそういう方々が自主経営ということでやっていただけるのであれば最高だと。そういうステップアップをしていかなければならないということの中で、現場主義の中でそれらを達成をして

いくということは、やはり市職員として能力を発揮してもらう必要があるということであります。これまで嘱託職員は募集してきましたけれども、アイガモ事業を自主事業としてやっていくということの中ではもう少ししっかりした体制を、実績を持っていて現場がよくわかっているという立場でこういうプランの作成にもかかわっていく職員が必要だということであります。

予算書の中に計上するべきではないかということであります。予算書のどこに計上されているのかということでございますけれども、予算編成の時点では現員数により計上いたしておりますけれども、したがいましてこの１名について人件費計上はいたしておりません。こういう場合には、必要であれば年度途中での対応ということになってまいります。

議会に説明すべきではなかったのかと。そういう意味では、先ほど申し上げましたように、障害者のアイガモ事業を核としながら自立支援を促進をしていく、その基本の考え方をもう少ししっかりと議会にご説明をしておくべきだったなというふうに反省はいたしております。今後ともこういう状況が生じてきたときには、市政執行方針に書いてあるということだけではなくて、もう少し別な方法があるかもしれませんので、その点については十分今後配慮していきたいというふうに思っております。

早期退職制度との関連であります。早期退職制度にのって、ご協力をいただいて早期退職をされた方々には、この制度にご協力をいただいたことについて大変感謝をしているところであります。場合によっては、こういう制度がなかったら定年退職まで勤められたのに残念だという思いをお持ちの方もいらっしゃるとは思います。しかし、こういうことと、これから新しい仕事に対応していかなくてはいけない、そのために早期に人材確保が必要である、そういうこととは分けて考えなくてはいけないというふうに思っております。これまでも委託事業、あるいは振興公社からの委託事業ということの中で園長なりが随分長い間派遣されていたわけではありますけれども、これから委託事業だけでなくてさまざまな先ほど申し上げました自立していく事業展開を行わなければならない。しかも、５５歳ということでありますけれども、それだけに後継者育成が急がれるという状況でもあるわけであります。さまざまな事情、今回議論をしていただきましたけれども、実情をご理解をいただけるものというふうに思っているところであります。

以上ですべてご答弁を申し上げたというふうに思いますけれども、以上をもって答弁にかえさせていただきます。

○議　　長　答弁が終わりました。

水口議員。

○水口議員　それでは、再質問をさせていただきたいというふうに思います。

まず、基準という一つ目の質問でございましたが、今後は基準を設けていかなければならないというようなことでございますが、昨日のご答弁の中で、過去にも前例的に選考した事例はあったというふうに答弁がなされておりまして、その中では土地改良の関係、農村改良の関係、それからスカイスポーツというようなことで、それに準ずるような形の選考であったというようなご答弁ではございますが、これは考え方でございますが、スカイスポーツなんていうことを例に挙げるならば、スカイスポーツというのはもし選考で採用だとしたとしても、例えば私が努力をして、ではスカイ

スポーツの操縦士になれるかといったらなれないわけでございます。まず、免許を取る、取得をするということがありますし、それから飛行時間という実績も多分問われると思います。そういうところから考えると、選考という方法になるということは何ら周りの評価ということから考えても不自然ではないというふうに考えるわけでございますが、今回というのはご本人の方の努力によって積み上げられた、そういう評価だというふうに思うわけでございます。この評価というのは、とる人によっては評価をされる、市長は多大な評価をされたということでございますけれども、人によってはどういう評価になるかわからないということからすると、基準の考え方というのが非常に難しいというふうに思うわけでございます。そんなことから考えると、今回の選考というのは相当主観的評価、そして恣意性というものを排除することはできないというふうに、そういうふうに考えるわけでございますが、先ほどは今後については基準も設けなければならないということではございましたが、その辺市長自身どのように理解をしているのか。私は今申し上げたように考えるわけでございますが、改めてご答弁をいただきたいというふうに思います。

それから、次のやはり市の職員でなければならない、いろいろと事例を挙げていただいて、現場主義であるですとか、今園が抱えているこれからのいろんな課題、こういうものを実現していくためには市の職員の身分が必要だというご答弁でございました。しかしながら、事業団として嘱託職員でやっていこうというふうに考えて公募をしてきて、そこに採用がない。だから、選考したということ。それから、専門性ですとか特殊技能ということから考えますと、いかなる状況においても嘱託職員というのが妥当性として最もふさわしい選択であるというふうに思わざるを得ません。ここで、先ほどから申し上げておりました身分保障というのは何をもって身分保障と言うのか、なぜ嘱託職員でなかったのか。この辺については、先ほどからのご答弁を聞いている限りでも事業団の園長というお立場で十分に業務遂行できるのではないかと、それに何が問題があって今回市の職員になったのか。事業団職員ではできない理由があって、そして市の職員でなければならない理由がなければ、この疑問は解決しないというふうに考えるところでございます。この点についての改めてのご答弁をお願いをしたいというふうに思います。

次の予算という中でどういうふうに位置づけられていたのかということでございますが、今回の場合は年度途中で対応しなければならないということなのですが、これはどういう対応なのかということをお尋ねをしておきたいというふうに思います。今年度に入った中で特別に何らかの対応があったというふうには私自身は思わないわけでございますが、年度途中の対応というのがどういうものなのか、改めてお尋ねをしておきたいというふうに思います。

それから、４点目の部分に関しては、これは議会に対して説明をすべきであったろうということでございますので、この辺は私なりに理解したということにさせていただきます。

最後でございますが、ことしの春までに退職をされていった職員の、この心情から考えますと、私は今回の採用、特に年齢というものが早期退職制度の範囲内に入っているということから考えますと、おやめになられた皆さんがどんなふうにお考えになられているのかなと。場合によっては非常に憤りを感じていらっしゃる、そういう職員の方々もいらっしゃるのではないのかなというふうに考えるところでございます。少なくても今こういう財政状況が厳しい中で、これからこの状況を

どう打開していくか、再建を図っていくかという中では、いろんな事業においてアウトソーシングという考え方がございます。すべからく今までは直営でやることが当たり前だった事業に関してもアウトソーシングをどんどん、どんどん推進をしていかなければならない、そういう状況にあるのではなかろうかなと思います。そんな状況も察して、そしてこれからの滝川市の行く末を考えていったときに、自分がここで職員として残るよりも後進に道を譲って、そしてその後進の皆さんにこの滝川の市政を託すことの方が自分にとってはそれが最善の自分の判断だろう、多分こんな思いで退職されていった職員が昨年の３月末までの段階で１５名いるという、この大きな結果に対して、私は早期退職制度というのは多分該当する方はいないというふうに、昨年これが提案された段階では思っていました。しかしながら、今のこの滝川の状況を考えると、やっぱり後進に道を譲らなければならない、そういういろんな思いを持って退職をしていった、こういう職員に対してきちっとした説明責任、こういうものが問われてしかるべきだというふうに私自身は考えます。先ほど申し上げましたアウトソーシングの考え方もどう見ても今回のこの決断、判断というものはそこに逆行するというふうに言わざるを得ませんし、職員の皆さんに対する裏切りというふうに問われても仕方ないのでないのかなというふうに思うところでございます。この点についても改めて市長のご答弁をお願いをいたしまして、私の再質問といたします。

○議　　長　水口議員の再質問に対する答弁を求めます。市長。

○市　　長　水口議員の再質問に、以下ご答弁を申し上げます。

基準について恣意性がないようにと、恣意性があったのではないかというご指摘に基づいてのことでございますが、基準は恣意性が働かないという基準づくりが必要だというふうに思っております。私は、今回の採用について、何よりも数字が物語るというふうに思っております。数字だけではないということがあるかもしれませんけれども、数字が物語る結果であるというふうに思います。そういう勤務実態を公正に考えた上での採用ということであります。人事委員会における選考採用の考え方ということもありますので、そういうことも考えながら基準をつくっていきたいというふうに思っております。私は、スカイスポーツ事業の例を出されてご説明がありましたけれども、そういう特殊な国家資格をお持ちになる方というのは確かに選考の客観的対象になり得るというふうに思っておりますが、実はそれだけではないのではないかというふうに思います。国際交流事業におきましてもいろいろあると、外国語が話せるからということだけでは仕事ができない。仕事をすることが目的で、そして外国語が話せるという能力が必要だと。それを最初から新卒、学卒者の中でできるかといったら、決してそうではありません。やはりこれまでの経験ということが十分求められていくというふうに思いますし、そういう中において職員の全体能力もまた高まってくるというふうにも思いますし、土地改良事業、農業農村改良事業も実は同じだというふうに思っております。しかし、これまでそういう明確な基準がないわけでありますから、それは策定をしていきたいというふうに思っております。

市職員でなければならない理由ということでございますけれども、これは先ほどのアウトソーシングとも関連をいたします。いろんなことをアウトソーシング、アウトソーシングの基本方針持っております。基本アウトソーシングという考え方を行財政改革の中で進められるところは積極的に

進めようと思います。ただ、アウトソーシングの問題は何かというと、特殊性、専門性を持つものをすべてアウトソーシングしてしまうと、市役所の中でそういうことに関するチェック機能が働いていかないということがアウトソーシングの片一方の問題点でもあるというふうに思います。今情報化セクションはアウトソーシングも進んでおりますけれども、今職員がその能力を持っている、チェック能力を持っている、構築能力を持っていることで情報化部門が極めて低コストで進んでいるという実態であるわけでありますけれども、最近はソフトウエア自体がブラックボックスになって、もう手が入れられないという状況にあるわけであります。こうなってくると、アウトソーシングせざるを得ないと。こういう状況がそのままの流れでつながっていくと、チェック機能がなかなか果たしづらくなると。こういうことについてアウトソーシングの片一方の問題というものもチェックしていかなくてはならないというふうに思いますが、今回の職員採用に当たりましては、私は市役所の中で身体障害者、それから知的障害者を含めて、こういう事業に現場において精通をして、しかも、いろいろご議論はありましたけれども、社会福祉事業団でも嘱託採用というのはなかなか難しいことであるだけに、嘱託にして、そして能力を果たす方は社会福祉事業団の正規職員にして、これをしっかりと組織の中に根づかせる必要があるというふうに思って副理事長以降努力してきたつもりでございますけれども、そういうことではなかなか実行はできなかったと。

したがいまして、これは市仕事として、これからの問題含め、後継者対策を含めて障害者対策をしっかりやるための人材確保であると。そして、その職員としての適格性ということになりますと、アイガモ事業と障害者の対応に精通した専門職員であると。先ほど申し上げました多種多様な能力をちゃんと持っていて、できると。運転部門は運転部門、販売部門は販売部門、人をそれぞれ分ければ対応が可能だというふうに思いますけれども、しかしそういうことをやっていると障害者の作業工賃を３倍にするなんていうことはできないわけでありますから、そういう能力を持った人物と。具体的には、私は市として新たな取り組みの段階に入るわけでありますから、現行の管理運営業務の委託範囲を超えた政策的な視点での事業展開ができる可能性ある人物であり、アイガモ事業と新生園に精通していることであり、そしてこれまでも申し上げてまいりました企画力と実行力と、そして柔軟な発想をもって実行していくということになりますと、これまでも園長として何人か派遣をしてまいりましたけれども、現在においては市職員において個々のプロはおりますけれども、どちらかといえば民間発想に基づいた、ただいま申し上げましたような市職員は見当たらないという判断をしたところであります。

年度途中での理由ということでございますが、昨日もご答弁をさせていただきました。環境条件の整備が整わなかったと。その中に、一つは鶏舎の整備による増員体制づくりというのが１５年度の中ですべて完了する予定でありましたけれども、これはご説明を申し上げておりますように完了しなかったと、１６年度に引き継がれて、その仕事がかなり忙しいということであり、それ以外の仕事に手を染める状況にないということ、さらには１７年度のこれからの方針づくりで、まちづくり協議、予算協議、そういう前段階で採用するということにしたいと。したがいまして、１７年度の当初ということにはできなかったと。さらに、本人の決断ということもあるわけでありまして、その中において総合的に判断をして、できるだけ早い時期での採用というのが８月１日であったと

いうことであります。

やめられた皆さんに対しては、先ほども申し上げましたように、ご協力をいただいたことを本当に感謝申し上げているというふうに思います。この一事象をとれば、あるいは否定的な考え方を示されるという方もいらっしゃるというふうに思いますけれども、これからの人材確保は、片一方では適切な新陳代謝が進んでいくことということも重要でありますし、外部からの人材の登用ということも内部だけではなくてあり得ることだというふうに思っております。したがいまして、これまでも実施してまいりましたけれども、国あるいは道との人事交流というのもその意味で重要でありますし、さまざまな問題点を解決するということを前提として、外部委託というのはコスト安に行政を運営していくためには必要だというふうに思っておりますし、これから求められる事業ということについて人材登用を新たにしていくということも重要だというふうに思っております。いずれにいたしましても、これまでの固定的な発想ではない人材登用のあり方が必要だというふうに思っておりますし、そのためにはそのための基準づくりというのは今後しっかりやらなくてはいけないというふうに思っているところでありまして、そういう総合的な立場からはご理解を賜れるものだというふうに考えているところであります。

以上申し上げまして、再質問に対するご答弁にかえさせていただきます。

○議　　長　以上をもって水口議員の質問を終了いたします。

これをもちまして一般質問を終了いたします。

◎議事延長宣告

○議　　長　本日の会議は、議事の都合により、あらかじめこれを延長いたします。

◎日程第３　議案第８号　平成１６年度滝川市一般会計補正予算（第４号）

○議　　長　日程第３、議案第８号　平成１６年度滝川市一般会計補正予算（第４号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。助役。

○助　　役　議案第８号の説明の前に、各会計における台風１８号による被害への対応等について説明をさせていただきます。今回の台風１８号による被害につきましては、ご案内のとおりでございますが、公共施設、農業施設等の被害が広範囲に及びました。公共施設等の災害復旧につきましては、一般会計での補正及び公営住宅事業特別会計の補正をそれぞれ提案させていただいております。農業施設等に対する支援措置について、一般会計の補正予算の中で提案をさせていただいているところであります。また、市立病院管理棟屋上の防水シートの改修工事につきましては、現行予算の中で対応させていただきたいと考えておりますので、ご理解賜りたいと存じます。

それでは、ただいま上程されました議案第８号　平成１６年度滝川市一般会計補正予算（第４号）についてご説明いたします。

１ページでございますが、歳入歳出にそれぞれ１億９，２８３万７，０００円を増額し、予算の総額を２２９億９，０２１万３，０００円とするものであります。

歳入歳出の予算は、第１表によるところでございます。

第２条、地方債の追加は、第２表によるところでございます。

２ページ、３ページは第１表、歳入歳出予算補正でありますし、５ページは第２表、地方債補正でございますので、お目通しいただきたいと存じます。

続いて、歳入歳出予算補正について説明させていただきますので、最初に１２、１３ページをお開きいただきたいと思います。歳出、６款１項２目農業振興費、補正額５，５９４万５，０００円につきましては、施設園芸再生特別対策事業に要する経費でございます。ビニールハウス資材等購入費の３０パーセント相当額の助成として、施設園芸再生特別事業補助金１，８９４万５，０００円と施設園芸再生特別融資原資貸付金３，７００万円となっております。施設園芸等につきましては、従来から農業振興ビジョンに基づき、やる気のある農業者への支援として、市単独、あるいは道の補助金を活用しての支援を続けてまいりましたが、壊滅的被害に対し、やる気がそがれることのないように、今後とも施設園芸を継続していただく、こういう趣旨で被災農業者に対し時限的な補助制度として施設園芸等ビニールハウスの資材購入に対し、農業振興基金を活用し３０パーセントの助成をするとともに、ＪＡたきかわと協力し、施設園芸再生として融資を行いたいとするものでございます。

１５款１項１目公共施設等災害復旧費、補正額１億３，６８９万２，０００円につきましては、公共施設等の災害復旧費でございます。

１３ページ、１５ページの説明欄に詳しく記載のとおり、台風１８号による強風により被害を受けた義務教育施設、社会体育施設等の改善工事、市内各公園等の倒木に係る処理経費など広範囲にわたっており、職員時間外手当など現行予算で対応する部分を除き、総額で１億３，６８９万２，０００円となったところであります。

１４ページになりますが、歳出合計で１億９，２８３万７，０００円の増額補正となったところでございます。

続きまして、８ページ、９ページになりますが、歳入についてご説明を申し上げます。歳入につきましては、災害復旧事業費に係る財源措置について先にご説明をさせていただきます。災害復旧事業費に係る歳入につきましては、原状復帰を原則といたしまして、国の補助を受けた施設としては国庫補助負担制度の対象の補助基準により、そのことによって補助災害の扱いになるか一般単独災害の扱いになるかに決まってまいります。補助災害につきましては、補助基準に照らし合わせて補助対象額が決まるとともに、補助裏につきましては充当率１００パーセントで補助災害復旧事業債の発行が認められ、その元利償還金に対する交付税算入率は９５パーセントとなっております。また、補助災害に該当しない場合でも、同じく原状復旧を原則として１件当たりの適債事業費が１３万円以上の場合、充当率１００パーセントで一般単独災害復旧事業債の発行が認められ、その元利償還金の交付税算入率は４７．５パーセントとなっております。倒木処理など適債性のない部分に対する財源措置といたしましては、北海道市町村備荒資金組合における普通納付金の災害支消により対応したいと考えております。これは、備荒資金組合の普通納付金現在高の２倍の範囲内で支消することができることになっておりますが、滝川市の場合は１５年度末現在高が７，４３５万２，

０００円でありますことから、その２倍の１億４，８７０万４，０００円まで支消することができることになります。また、市有物件災害共済会に加入していて、対象になるものについて共済金の支払いが行われます。それでは、歳入についてご説明申し上げます。

まず、１５款２項７目災害復旧費補助金２，３６５万２，０００円につきましては、公立学校施設災害復旧事業債の国庫補助金でございます。内訳といたしましては、みずほ幼稚園に係る国庫補助金として７７万円を見込んだほか、義務教育施設としては第一小学校、第三小学校、東栄小学校、明苑中学校、開西中学校において２，２８８万２，０００円を見込んでおります。なお、今回の補正予算は、計上するまでには至っておりませんが、社会福祉施設等の災害復旧費補助金についても現在国、道へ照会中でございます。

１９款２項１目基金繰入金１，８９４万５，０００円につきましては、農業振興基金の繰入金でございまして、施設園芸再生特別事業補助金に充当したいとするものでございます。

２１款３項９目施設園芸再生特別融資貸付金収入３，７００万円は、歳出関連でございます。

同じく５項３目雑入１９万２，０００円は、災害に係る市有物件災害共済会の共済金でございます。

同じく６項１目北海道市町村備荒資金組合災害支消交付金６，５５４万８，０００円は、北海道市町村備荒資金組合の普通納付金により災害支消として財源充当したいとするものでございます。

１０ページ、１１ページになりますが、２２款１項８目災害復旧債４，７５０万円は、補助災害並びに単独災害に係る災害復旧事業債でございます。

以上、合計１億９，２８３万７，０００円の増額補正となったところでございます。

以上申し上げまして、議案第８号の説明とさせていただきます。よろしくご審議をお願いいたします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。窪之内議員。

○窪之内議員　それでは、質疑をさせていただきます。台風の後迅速な被害調査とともに、こうして今回被害に対しての補正予算を計上されました市長並びに関係職員の皆様方にまず初めに敬意を表したいと思います。

それでは、何点か質疑を行いたいと思います。農業振興費の１２ページから１３ページに関してであります。施設園芸に関する今回の補正が出されていますが、実は台風被害での調査によれば果樹農家の方たちも落果による被害、また倒木による被害、相当額の被害額と推定されているわけですが、こうした施設園芸以外の農家への支援についてのお考えについてお伺いしたいと思います。

次に、施設園芸のビニールハウスの今回の助成ですが、パイプのほかにビニールも含んでの３０パーセントに当たるのかどうかをお伺いしたいと思います。

また、特別融資の件ですが、利率と利子補填についての考え方についてもお聞きしたいと思います。

次に、ビニールハウスの被害に遭われた方たちの中にはパイプの片づけやビニールの後片づけ、そしてその引き取りについて大変なご苦労があるのです。引き取りについてはＪＡとの協議になる

とは思いますが、こういったパイプやビニールのリサイクルを無料で行うような話し合いが進められているのかについてお聞きしたいと思います。

次ですが、全体にかかわることになると思いますが、台風の被害によって、１８号ではありませんが、新潟、福島、福井が激甚災害指定を受けました。仮に今回の台風１８号で北海道がそういった激甚災害指定を受けた場合、補助などの優遇措置があると思いますが、仮に受けた場合財源上のメリットはあるのかについてお伺いしたいと思います。

以上です。

○議　　長　答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　農業被害についてのご質疑でございますけれども、最初にビニールの処理について補助があるのか、無料かどうかということだと思うのですけれども、処理については無料で処理したいと思っております。

それから、ビニールの補助があるのかどうなのかということは、ビニールの補助はありませんで、低利の融資の方でお願いしたいと思っております。

それから、ビニールについては利率の補填はあるのかという質疑でございますけれども、補填はありません。

パイプとビニールの処理については、先ほど言ったように無料で処理いたしますということでございます。

以上でございます。

○議　　長　総務部長。

（「利率何パーセントですか」の声あり）

○経済部長　融資の方の利率については、０．３パーセントでございます。補助は３０パーセントということでございます。

○総務部長　激甚の関係なのですが、激甚災害の指定基準として私の把握しているのは、本激ということで、台風１８号そのものが本激ということで国が指定するケースと、それから局撃と言われる激甚災害指定基準の指定で、市町村単位で災害を指定しますという項目がございます。これで今私どもの中で空知支庁を含めて該当の可能性があるか否かという形の中では、農地等の災害復旧という項目があるのですが、これらについて今精査しながら可能性を空知支庁とともに追求しているところです。状況によっては、各団体とも連携をとるような形で対応ができるかどうか含めて、今可能性を追求しているところです。それで、一般的に補助はかさ上げがあるのではないかと言われておりますが、明確ではございません。その辺も含めまして、空知支庁等と今後とも連携図りながら、よりよいメリットがあるような形での指定が受けられるのであれば、可能性をとことん追求していきたいと思っております。

以上です。

○議　　長　答弁終わりました。よろしいですか。

○窪之内議員　他の農業被害について。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　他の農業被害につきましては、一番被害を受けたのが果樹のリンゴ、ナシでございますけれども、これにつきましてはＪＡとも相談いたしましたけれども、共済確認後ということで時間がかかるということでございますので、対応としてはその後になるのかなと思っております。

以上でございます。

○議　　長　ほかに質疑ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第８号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第８号は可決されました。

◎日程第４　議案第９号　平成１６年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第３号）

○議　　長　日程第４、議案第９号　平成１６年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第３号）を議題といたします。

提案理由の説明を求めます。建設水道部長。

○建設水道部長　ただいま上程されました議案第９号　平成１６年度滝川市公営住宅事業特別会計補正予算（第３号）についてご説明いたします。

１ページでございますが、第１項は歳入歳出の補正についてでありますが、歳入歳出予算の総額にそれぞれ７２５万５，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ６億２，７８７万６，０００円としたいとするものであります。

第２項は、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額を第１表、歳入歳出予算補正によるところであります。

次に、補正予算の内容について、歳出からご説明いたします。８ページ、９ページをお開きいただきたいと思います。１款１項１目市営住宅管理費でございますが、台風１８号の被害によりまして、市営住宅復旧のための工事請負費として４５３万１，０００円を増額補正するものであります。

１款１項２目道営住宅管理費でございますが、市営住宅管理費と同様で、道営住宅復旧のための工事請負費として２７２万４，０００円を増額補正し、補正後の歳出合計を６億２，７８７万６，０００円としたいとするものであります。

次に、歳入でございますが、６ページ、７ページをお開きください。３款１項１目住宅事業費委託金は２７２万４，０００円の増額、５款２項１目基金繰入金は４５３万１，０００円の増額補正

により対応したいとするものでございます。
　以上、７２５万５，０００円を増額補正し、補正後の歳入合計は６億２，７８７万６，０００円となります。
　なお、２ページ、３ページの第１表、歳入歳出予算補正、４ページ、５ページの歳入歳出予算事項別明細書につきましては、お目通しをお願いいたします。
　以上で説明を終わらせていただきます。ご審議のほどよろしくお願い申し上げます。
○議　　長　説明が終わりました。
　これより質疑に入ります。質疑ございますか。渡辺議員。
○渡辺議員　それでは、私の方から質疑をしたいと思います。
　まず、せんだっての台風の折には、市の職員が率先して作業着でそれぞれの現場で復旧に当たっておられました。大変敬意を表したいと思うわけであります。それで、この議案につきましての中で８ページ、９ページにただいま部長の方からありました市営住宅の管理費につきまして少々質疑をしたいと思っております。ということは、先日の雨で、公住で青いシートを張ってあるわけでありますが、仮でありましたから、あの雨ですから相当漏ったということで、それは市の方に言ってくださいと言うのですが、地元に住んでいる市会議員の方にどうしても苦情というのは来るわけであります。ということで、シートから漏れて雨が入ってきた、早く直してくれということで、先日対応したわけでありますが、今月中にということでありますが、先ほど見てまいりましたら、一応暫定的にというか、古いトタンもありますし、いろいろ張っていただいて修理されております。大変敬意を表するわけであります。そこで、先日の決算委員会でも質疑をいたしました市営住宅管理費の中での原材料費７万７，０００円、これはくぎ代でないかと言って質疑をしたのですが、そこら辺を今後のこういう緊急の場合に備えて、今回もトタンがないということで、それでおくれたわけでありますが、これは備えあれば憂いなしで、トタンも少しは備えておく、そういう原材料費を２０万や３０万、それを計上しておけばトタンぐらいはできる、こういうことで、すべて業者委託が原則だとこの間も説明ありましたから、そのとおりです。しかし、その業者にも原材料がなければ、業者といえども工事もできないわけであります。だから、２週間もかかった、こういうことになるわけでありまして、だから業者がいてもそういう緊急の場合はあると、こういうようなことで、ぜひ原材料費のところは今後ふやしていただいて、トタンぐらいは、あるいはくぎぐらい、そういうものはしっかりと、業者、業者と言わずにまずは整えておくことはやっぱり必要でないかと、こういうことで、いかがでしょうか、これを質問したいと思います。よろしくお願いします。
○議　　長　答弁。建設水道部長。
○建設水道部長　今の渡辺議員の質疑でございますが、これについては委員会でも答弁いたしましたとおり、では原材料をどのぐらい抱えていればいいのか、鉄板はどうなのだと、シートはどうなのだと、そういうことからいきますと、今被害がどれぐらいになるかということもわかりません。これらをすべて原材料を抱えるということは非常に難しいわけでございまして、これらにつきましてはやはり業者の委託という形でやりたいというふうに考えておりますので、よろしくお願いします。

○議　　長　ほかに質疑ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。討論ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第９号を採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、議案第９号は可決されました。

◎日程第５　報告第２号　株式会社滝川振興公社の経営状況について

○議　　長　日程第５、報告第２号　株式会社滝川振興公社の経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。経済部長。

○経済部長　報告第２号　株式会社滝川振興公社の経営状況等についてご説明申し上げます。

市民ゴルフ場は、全道的にもゴルフ人口の減少からか、利用者数は２万９，１６６人、売り上げ額は前年比８．４パーセント減の１億１万６，０００円となりました。このような状況から、経営改善検討委員会からの提言もいただきまして、コースの管理水準維持と低コスト化及び顧客サービスの向上を目指し、ことし４月１日より、スタートハウスフロント業務及びコースの維持管理について業務委託することにいたしました。

駐車場事業につきましては、第一パーキングの一般延べ利用台数は前年比１６．１パーセント減の１万１，８５９台、月極利用台数は前年比１４．３パーセント減の３８８台となりました。第二パーキングの一般延べ利用台数は、前年比１４．８パーセント減の１万１，４８２台、月極利用台数は前年比２３．３パーセント減の３８６台となりました。大町駐車場の月極利用台数は、前年比９．４パーセント減の２６０台となりました。駐車場全体の売上額は、前営業年度に駅前駐車場の売り上げを一部含むため、前年比２２．５パーセント減の１，４６０万円となりました。

賃貸建物事業は、新町学生会館を平成１６年４月より國學院短期大学の要請により再開し、一括賃貸契約を交わしました。緑町学生会館、西町学生会館、その他賃貸建物は國學院短期大学留学生の受け入れや一般入居者を積極的に募集するなど入居者の確保に努めた結果、ほぼ満室となり、全建物で入居率は９６．７パーセントとなりました。賃貸建物全体の売り上げ額は、前年比２．３パーセント増の３，６６３万８，０００円となりました。

次に、３ページ、４ページは、株主総会、取締役会、監査役会と記載しておりますので、お目通しをお願いしたいというふうに思います。

また、５ページは役員名簿ですので、これもお目通し願いたいと思います。

次に、６ページからの決算報告について簡潔にご説明申し上げます。数値につきましては、万単位で説明させていただきます。決算報告の貸借対照表ですが、資産の部、流動資産では１億３，６２１万円、固定資産では８億３，００３万円で、そのうち有形固定資産は８億１，２５２万円で、一部を除き減価償却資産の期末額でございます。投資等は１，７５０万円で、そのうち長期未収事業費は１，７４８万円で、緑町学生会館の建築受託分でございます。以上、資産の部の合計では、９億６，６２４万円となったところでございます。

次に、負債及び資本の部ですが、流動負債では短期借入金、未払い金等で９億８０５万円となり、固定負債は３，１６３万円で、負債合計は１０億１，１６８万円となったところでございます。また、資本の部では、資本金、利益剰余金を合わせますと当期未処理損失は６，６２５万円で、資本合計ではマイナス４，５４３万円となり、負債、資本の合計は９億６，６２４万円となったところでございます。

続きまして、７ページの損益計算書についてご説明申し上げます。経常損益の部の売上高につきましては１億７，２８４万円に対し、販売費及び一般管理費の１億６，０４１万円を差し引きますと営業利益は１，２４３万円で、これに営業外収益１１９万円、営業外費用の２９６万円を合わせますと経常利益は１，０６６万円となり、これに特別損益の部、特別損失２３万円を合わせますと税引き前当期純利益は１，０４２万円となり、法人税等の２０万円を差し引きますと当期純利益は１，０２１万円で、前期繰越損失７，６４７万円を差し引きますと当期未処理損失は６，６２５万円となったところでございます。

８ページ、９ページの附属明細書につきましては、お目通しをお願いしたいと思います。

続きまして、１０ページの損失金処理計算書でございますが、当期純利益がありましたので、次期繰越損失６，６２５万円となりました。

続きまして、第４３営業年度の事業計画についてご説明いたします。この計画は、平成１６年６月１日から平成１７年５月３１日までの期間のものであります。ゴルフ場事業につきましては、年々利用者が減少しておりますので、委託先の空知カントリークラブとの連携を密にしながら営業活動にも力を入れていきたいと考えております。また、駐車場事業、賃貸建物事業につきましては、前営業年度の実績を参考にしながら計画をいたしました。

続きまして、次のページの予定損益計算書でございますけれども、経常損益の部では主要事業の計画により売上高１億７，４１５万円を予定しまして、それから販売費及び一般管理費の１億５，４８５万円を差し引き、営業利益を１，９３０万円とし、それに営業外収益５００万円を加え、営業外費用３００万円を差し引いた額２，１３０万円を第４３営業年度における税引き前の当期純利益として見込んだところでございます。

以上、報告第２号の説明を終わります。よろしくお願いします。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。清水議員。

○清水議員　それでは、３点にわたって質疑をいたします。まず、一番最後に報告されたように、

予定損益は１５年度よりも１６年度はふえるという方向で、利益がより出る予定だということについては喜ばしいことですが、３点伺いたいと思います。

まず、６ページの貸借対照表で、私は債務超過とか余り大した知識ございませんので、お伺いしたいと思うのですが、一般的には負債合計が１０億１，０００万と、流動資産が１億３，６００万ということで、ここだけでいうと現金は約８億７，０００万ぐらいショートしていると。このほかに資産価値という点でどれぐらい見込めるのかわかりませんが、将来的にまだ残っている債務負担行為は１億７，０００万ぐらいあるのですが、まず債務超過になっているかどうかということで、なっているとすればどれぐらいと見積もられているのかについて伺います。

２点目は、２ページの営業報告書ですが、市民ゴルフ場についてはゴルフ人口の全体減少等、理由について書かれておりますが、（２）についてはかなり大幅な利用減少が起きていると。人口減ですとか、あるいは商売の売り上げ減ですとか、こういう幅ではないと思うのです。もう少し、１けた台だろうと。なぜここまで落ちたのかということをお伺いすると同時に、客離れというのですか、公社の有料駐車場、月極からどこかに流れているとか、そういったことがあったのかというようなこともお伺いしたいと思います。

３点目に、本町第二パーキングについては、公社として撤去の方針ということが地元紙で報道されておりますが、その際に市の支援をというような表現もございましたが、市の方針などは示されてはいないと思います。１６年度営業計画書には書かれておりませんが、費用負担等、市からの立場でのお考えを伺いたいと思います。

○議　　長　答弁を求めます。経済部長。

○経済部長　３点ほどのご質疑でございますが、８億７，０００万債務超過になっているのかというご質疑でございますけれども、債務超過になっておりますので、その金額については今資料がありませんので、あれですけれども。

それから、２点目につきましては、駐車場が利用数が少ないので、どうなのかということでございますけれども、第一パーキングにつきましては月極で利用していた企業が自分の土地を買ったものですから、そちらの方に移っていったというのがありまして、それで大幅に駐車場を借りなくなったということでございます。それと、第一パーキングの向かいに月極の駐車場がオープンしまして、それらの影響もあります。そんなことでございます。それと、本町第二パーキングにつきましては、振興公社の経営会議では第二パーキングは壊すべきだということで意見が一致を見ておりますけれども、ただ２分の１が滝川市の所有ということでございまして、滝川市のご意見も聞かないといけないということで、滝川市にはまだ申し入れしておりませんけれども、滝川市のご意見を聞きながら、第二パーキングの閉鎖といいますか、取り壊しといいますか、それらについても滝川市と十分相談して決定していきたいと考えております。

以上でございます。

○議　　長　清水議員。

○清水議員　営業報告を受けている以上、債務超過が幾らかと、これは最も大事な数字ですので、今わかりませんとかということではなく、お示しをいただきたいと思います。

さらに、第二パーキングの撤去方針については、今市にお願いをしているとか市に意見を聞かなければならないというご答弁だったのですが、議会に対する出資５０パーセント以上の営業報告というのは市長の立場でやられる報告だというふうに私は理解しております。今の答弁は公社の専務理事とかという立場でのご答弁なので、市長の立場でのご答弁をお伺いいたします。

○議　　長　答弁を求めます。市長。

○市　　長　６ページをお開きいただきたいというふうに思いますが、現在この会社が解散するとしたら一体どういう状況になるのかというと、当期未処理損失の６，６２５万４，０００円、これが当期未処理損失と。その段階で、例えばさまざま資産あるわけです。その資産をどういうふうに評価をするかということで解散する段階ではきっと変わってくるというふうに思いますが、今当期未処理損失として残っているのは６，６００万円ということであります。

それから、駐車場です。振興公社としては、あれは振興公社の財産が半分です、そして市の財産が半分になっています。それで、振興公社としては、第二パーキングについては廃止するべきであるという答申が出ています。そして、市に対しても廃止をするということで振興公社としては要請が行われております。市としては、市民利用ということもあるわけでありますし、あるいは無料で貸しているわけでありますけれども、振興公社の経営を圧迫するということでの振興公社の判断でありますから、行政としてはその方向でしかるべき時期に市民の皆さん方の理解を得る必要があるというふうに思っております。ただ、振興公社としても、廃止の時期でありますとか、それを取り壊す時期とか、できるだけ早い方がいいというふうな判断を振興公社していますけれども、それは経営を圧迫するからです。そういうふうに振興公社としては判断をしておりますが、一方あれはまだ資産として財産計上されている部分があるのです。減価償却されているわけです。減価償却をされていく中で、やめてしまったら損失計上しなかったらならないわけです。損失計上していくときに、税法上有利な時期というのはいつなのかと、それを考えながら、振興公社が利益生じていないのならいいのですけれども、利益生じているものですから、有利な税対策ということも考えながら、その廃止と解体の時期というものが判断されていくでありましょうから、そういうことと含めて、滝川市は振興公社に無料貸し付けを行って運営している半分の部分もありますので、そんな考え方で振興公社とは調整をしながら行政の対応をしっかりしていかなくてはいけないというふうに思っているところであります。

以上です。

○議　　長　答弁終わりました。

清水議員。

○清水議員　再々質疑ですが、市長は１０ページの次期繰越損失６，６２５万、これに資産評価によるという形でまとめられましたが、問題は８億７，０００万、流動同士で比較すると貸借対照表でマイナスがあるのです。この残り８億７，０００万をどの資産でどれだけ埋め合わせるかという話をしているわけですから、そのときすれば金額出ています。今計算していませんというような、こういう話では、そういう市長のご感覚でのご答弁であれば、けたが二つ小さいのであれば私も再々質疑しませんが、このけたで言えばそういうご答弁では納得、理解しかねます。

一つは、そういう評価は現時点ではされていないということなのか。されていないのかしているのか。されていれば、きちっと金額、概算で結構ですけれども、教えてください。されていなければ、されていないとご答弁をお願いいたします。

○議　　長　経済部長。

○経済部長　債務超過について再々質疑ということでございますけれども、６ページをお開き願いたいと思いますが、資産合計９億６，６２４万８，０００円とあります。それと、負債合計が１０億１，１００万ということで記載されておりますので、その資本合計、マイナスでございますけれども、４，５４３万４，０００円が債務超過という形になります。

○議　　長　井上議員。

○井上議員　２ページです。営業報告の関係なのですけれども、総体的にはことしは１，０００万の黒字を出したということで、敬意を表したいと思いますけれども、ゴルフ場も民間委託ということで大きく転換をするということで、ただゴルフ人口の減少と書いてあるのですけれども、当時というか、５万人、６万人近く市民ゴルフ場が利用されていたのではないかと思うのです。半分ぐらい……

（「７万ぐらい」の声あり）

○井上議員　ツツジコース入れたらそのぐらいになると思うのですけれども、いずれにしても今のコスモスコースも半分ぐらいになっているのです。それで、そういうことで民間委託に転換されたということで、方向性としてはよかったと思うのですけれども、ツツジコースの休止ということです。これは、もう大分たつのです。それで、今ゴルフ人口そのものが減っているのもあるのだけれども、やっぱりパークゴルフにいっているのです。今パークゴルフがメジャーになってきているのです。置戸町なんかでも１００ホールのあれです。北海道発信のスポーツですけれども、パークゴルフ場の専門の設計会社もできてきたのです。中国でも爆発的にあれしました。だから、そういう中で、パークゴルフ場の整備というのをツツジコースをやるべきだと思うのです。田中議員もやっておりましたけれども、日本の代表的なスポーツメーカー、ミズノだとかブリヂストン、ＢＳ、みんなパークゴルフです。ダイエーだって３分の１の売り場がパークゴルフです。そういうふうに時代が変わってきているのを早く見なかったらだめです。それで、検討委員会５回やっているというから、具体的にやるべきだと思うのです、健康増進のためにも。

それと、今の委託の条件の中で、ツツジコースそのものはどういうふうになっているのか。それで、ツツジコースがロングホールで、パークゴルフもだんだんぜいたくになってきて、ロングホールのパークゴルフをやりたいという人もいるのです。だから、そういう中で、貸しているのか、ロータリーかどこかでやった記憶あるのですけれども、今の段階で貸したりしているのかどうか。芦別のなまこ山のゴルフ場なんかでもすごいです。そんなことで、余りおくれないようにがっちりやっていただきたいと。

（「簡潔にお願いします」の声あり）

○井上議員　それで、先ほど清水議員からも言われたのだけれども、駐車場の第一パーキング、清水議員は第二パーキングを言ったのだけれども、私の方で第一パーキングの方。これも１６．１パ

ーセント減です。ずっと減ってきているのです。手を打っていないのでないかと思うのです。そして、損益分岐点が何台入れたらここの収支が合うのか。振興公社は経営なのだから、収支というものが損益分岐点がどこにあるのかと。前年度が何台だったから、今年度は何台だと。それも減らしながらやっているのです。これは、上っていく経営しなければだめです。できないのだったら、方向転換しなければならないです。だから、これは経営委員会でどういう検討されたのか、そういうことをされたのか。私は街なか居住という前提で、街なか居住は道でも施策としてやっているのです。街なか居住には駐車場が要るのです。何百台の駐車場があるのだから、これを利用して、あそこの周辺にも土地があるのです。だから、そういうものを連携させて、新たな展開をしなかったらだめです。それと、先ほどからありますけれども、アウトソーシング的な感覚で、そういう検討もすべきだと思うのです。あれは、街なかにあるようだけれども、駅前にはちょっと遠いのです、うちの店の下にありますけれども。そういうことで、これは抜本的な経営改善が必要であるということで、どんな検討をされたのか、ちょっと時間が長くなりましたけれども、よろしくお願いします。

以上。

○議　　長　答弁を求めます。大竹部長。

○経済部長　井上議員のご質疑にお答えしたいと思いますが、第１番目にツツジコースをパークゴルフ場にしたらどうなのかということでございますけれども、滝川市のパークゴルフ同好会から使わせてほしいというようなことがありました。振興公社としては、滝川市から借りているということもありまして、振興公社としてはお貸しするのはいいですよということでございます。また、同好会のお話を聞きますと７２ホールぐらいつくりたいのだというお話でございましたので、そうすると９ホールの半分ぐらいは使うのかなと思っております。そしてまた、グリーンを使うのかと思ったら、グリーンは使わないのだということらしいのです。そんなことで、グリーンは傷んでいても結構ですよということでございました。ただ、周辺の草刈りをやってほしいということでございましたので、振興公社としては年間１９０万ぐらいかけて草刈りをやっておりますので、その分はやってあげますよということでお答えしております。しかし、市の考え方もありますので、窓口は経済部なり企画なりといったら二つも三つもなりますので、窓口は企画でよくお話ししてくださいということになっておりますので、企画が窓口ということになっておりまして、パークゴルフ協会とお話を進めていっている段階とお聞きしております。

それから、第一パーキングの新たな展開ということでございますけれども、先ほどもちょっとお話ししましたけれども、土地所有者が自分の土地の隣に土地を買って、そこに駐車しているということもありまして、台数が減ったということでございます。そんな中で、あそこは月極駐車場と一般駐車場ということでございますけれども、駐車場として使っていくのが今後いいのか、それとも別な方法があるのかということを経営改善委員会でも検討した経過があります。そんなことで、例えば、これは新年度にやるかどうかはまた取締役会にもかけないといけませんけれども、一般家庭の車庫だとか物置だとか、そういうふうなものに使えないのかというようなご意見もありましたので、それらについても検討したい。例えば３階、４階あいていますので、区割りをしてかぎをかければ一般家庭の物置にも使えるのではないだろうかというようなことも出ておりましたので、それ

らも含めて今後の駐車場のあり方についてもう少し検討していきたいと考えております。
○議　　長　本間議員。
○井上議員　まだ答弁していない。街なか居住に対して。
○経済部長　うちの駐車場の始まりについては、商店街の活性化あるいは西友が進出というようなことでこの駐車場をオープンしたという経過もありますので、今鈴蘭通り商店街を初め空き店舗が多くなってきております。その対策も必要でございますけれども、街なか居住ということで、アニムで街なか居住の住宅を建てるという計画も一時ありましたけれども、それもなくなったということでありますし、またできれば街なか居住アパート等が民間サイドで建ってくれればいいなとは思いますけれども、今行政で街なか居住者を誘発しておりますけれども、なかなか思うようにいかないのが現状でございますけれども、そんな中で街なか居住が進めば駐車場も利用していただけるのかなと思いますけれども、街なか居住でまちの中にアパート等が建ってくれることを願っております。
○議　　長　本間議員。
○本間議員　では、簡潔に質疑いたします。９ページ、減価償却費の中身についてお聞きします。まず一番上の建物、構築物の償却率が４２パーセントということになっておりますが、償却未済額というのは存在するのかどうか教えていただきたいのと、それからその他施設２億五千八百何がしありますけれども、これは償却資産ではないのかどうなのか、それもお答えいただきたいと思います。
　以上です。
○議　　長　休憩いたします。

休憩　午後　４時４２分
再開　午後　４時４５分

○議　　長　再開いたします。
　答弁を求めます。
○経済部長　ここに償却残高と償却累計額と書いてありますけれども、償却していない金額があるかないかということのご質疑だと思いますけれども、償却の未払い額はありません。
（何事か言う声あり）
○経済部長　その他施設の関係とゴルフ場の関係、ゴルフ場です。
（何事か言う声あり）
○経済部長　その他施設はゴルフ場の関係でございますし、計画どおり償却しておりますので、未償却残はないと。
（何事か言う声あり）
○経済部長　ゴルフ場のホールでございます。
（何事か言う声あり）

○経済部長　済みません。ゴルフ場のハウスの方です。ゴルフ場そのものは、償却資産ではありませんので、ゴルフ場ハウス。

（何事か言う声あり）

○経済部長　ゴルフコースでございます。

（何事か言う声あり）

○議　　長　市長。

○市　　長　その他施設、ゴルフ場のコースです。ゴルフ場のコースは、国有地の上にありますし、これは償却資産ということでないために、その他施設は償却していないということであります。そういう意味では、ツツジコースにおいても一部こういう資産を持っているということがあります。それと、先ほど申し上げましたゴルフハウスは、建物の中で償却資産として償却をしているということであります。

○議　　長　ほかに質疑ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　これにて質疑を終結いたします。

報告第２号は、報告済みといたします。

◎日程第６　報告第３号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況について

○議　　長　日程第６、報告第３号　株式会社滝川農業開発公社の経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。経済部長。

○経済部長　報告第３号、株式会社滝川農業開発公社の経営状況についてご説明申し上げます。

今回は、第１６期以降の会計期間変更に伴い、単数月決算会計処理が生じたため、第１４期並びに１５期についてご説明申し上げます。

最初に、１４期の２ページの営業報告をお開き願います。会計期間は、平成１５年４月１日から平成１６年３月３１日までございます。営業概要でございますが、（１）の農産加工事業につきましては、原料のタマネギが豊作となり、製品歩どまりも向上したところであります。また、加工機械等を導入し、原料価格の節減に努めるとともに、製造量の増加を図りました。本年度の販売量は、むき玉５２．７トン、ソテーオニオン３３３．７トン、スライスオニオン２８．８トン、オニオンペースト５５．９トンと前年並びに当初事業計画を上回ったところでございます。

次に、３ページ、（２）の毛織物（まるか織り）事業につきましては、前期中の在庫品を一掃しまして、廃止いたしました。

（３）の滝川市から業務委託を受けました肥育センターの管理運営事業は、計画どおり完了いたしました。

２の庶務事項につきましては、定時株主総会、取締役会、４ページに監査役会、常務会の開催等について記載してありますので、お目通しを願いたいと思います。

次に、決算についてご説明申し上げます。資料の金額は円単位になっておりますが、１，０００

円単位で申し上げます。まず、５ページの貸借対照表でございますけれども、資産の部、流動資産では現金預金から原材料まで合計４，５９４万６，０００円でございます。固定資産はすべて有形固定資産で、３，３１１万５，０００円、これは減価償却資産の期末帳簿価格であります。投資等は、４万円の出資金で、これは取引先金融機関に対するものでございます。以上、資産の部合計は７，９１０万１，０００円でございます。

次に、負債及び資本の部でございますけれども、流動負債では当座借越金から仮受金まで合わせて９，８３４万３，０００円です。固定負債は、長期借入金で２，４３６万２，０００円。負債の部合計が１億２，２７０万４，０００円、資本の部では資本金３，５００万円、当期未処理損失７，８６０万４，０００円で、合計４，３６０万４，０００円となり、負債及び資本の部の合計は７，９１０万１，０００円となったところでございます。

次に、損益計算書についてご説明いたします。売上金は９，５４５万６，０００円、当期売り上げ原価は９，３９７万３，０００円で、差し引き売上総利益は１４８万３，０００円、これから販売費及び一般管理費を差し引きますと、５９４万７，０００円の営業損失となったところでございます。さらに、この金額に営業外収益を加え、営業外費用を差し引きますと、税引き前当期損失は７８０万８，０００円であります。これに法人税等充当金を加えますと、当期損失は８０１万４，０００円となったところであり、前期繰越損失を加えた結果、当期未処理損失は７，８６０万４，０００円となり、次期繰越損失として処理いたしたところでございます。

次に、６ページは損失金処理案、７ページは監査報告書、８ページは商法改正に伴う定款の一部変更でございますので、お目通しを願いたいと思います。

次に、９ページは、第１５期、第１６期の都合１２カ月分の予定損益計算書についてご説明いたします。売上高は、合計１億５８０万円。当期売り上げ原価９，７５０万円を差し引きますと、売上総利益８３０万円、これから販売費及び一般管理費６００万円を差し引いて２３０万円の営業利益とし、さらに営業外費用を差し引きし、当期税引き前利益を５０万円と見込んだところであります。

以上で第１４期の説明を終わります。

続きまして、第１５期についてご説明いたします。第１５期の２ページの営業報告をお開き願いたいと思います。会計期間は、平成１６年４月１日から平成１６年６月３０日の３カ月でございます。営業概要でございますが、（１）の農産加工事業につきましては、売上高等は２，７５０万４，０００円で、前年同期と比較して増加し、さらに売り上げ原価は減少しております。

次に、３ページの滝川市から業務委託を受けた肥育センターの管理運営事業は、当初予定どおり継続推進しております。

２の庶務事項につきましては、定時株主総会、取締役会、監査役会の開催等について記載してありますので、お目通しを願いたいと思います。

次に、決算についてご説明申し上げます。資料の金額は円単位になっておりますが、１，０００円単位で申し上げます。まず、４ページの貸借対照表でございますが、資産の部の流動資産では現金預金から原材料までの合計４，３２３万６，０００円でございます。固定資産はすべて有形固定

資産で、３，２５０万３，０００円、これは減価償却資産の期末帳簿価格であります。投資等は、４万円の出資金で、これは取引先金融機関に対するものでございます。以上、資産の部合計は７，５７７万９，０００円であります。

次に、負債及び資本の部でありますが、流動負債では当座借越金から未払い消費税まで合わせて９，５３７万３，０００円でございます。固定負債は、長期借入金で２，３９０万７，０００円。負債の部合計が１億１，９２８万円でございます。資本の部では、資本金３，５００万円、当期未処理損失７，８５０万１，０００円で、合計４，３５０万１，０００円となり、負債及び資本の部の合計は７，５７７万９，０００円となったところでございます。

次に、損益計算書についてご説明いたします。売上金は２，７５０万５，０００円、当期売り上げ原価は２，５４３万７，０００円で、差し引き売上総利益は２０６万８，０００円、これから販売費及び一般管理費を差し引きますと３８万７，０００円の営業利益となったところでございます。さらに、この金額に営業外収益を加え、営業外費用を差し引きますと、税引き前当期利益は１５万４，０００円であります。これから法人税等充当金を差し引きますと、当期利益は１０万３，０００円となったところであり、前期繰越損失を加えた結果、当期未処理損失は７，８５０万１，０００円となり、次期繰越損失として処理をいたしたところでございます。

次に、５ページは損失金処理案、６ページは監査報告でございますので、お目通しをいただきたいと思います。

次に、７ページの取締役の任期満了に係る選任についてですが、取締役、浅野孝一氏並びに馬道輝雄氏が辞任いたしまして、後任には伊藤公一氏が就任したほかは、神代表取締役社長以下留任いたしております。

次に、８ページをお開き願いたいと思います。第１６期の予定損益計算書についてご説明いたします。売上高は合計で１億５００万円、当期売り上げ原価９，５５５万円を差し引きますと、売上総利益９４５万円、これから販売費及び一般管理費６３０万円を差し引いて３１５万円の営業利益とし、さらに営業外収益を加え、営業外費用を差し引き、経常利益を１３３万８，０００円と見込んだところでございます。

以上、報告第３号の説明を終わります。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ありますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第３号は、報告済みといたします。

◎日程第７　報告第４号　株式会社滝川グリーンズの経営状況について

○議　　長　日程第７、報告第４号　株式会社滝川グリーンズの経営状況についてを議題といたします。

説明を求めます。経済部長。

○経済部長　報告第４号　株式会社滝川グリーンズの経営状況等の報告についてご説明いたします。

報告書の１ページをお開き願います。第９期における営業概要でございますが、まず温泉部門の温泉入浴者につきましては、３０万人の目標に対し２７万７，４５１人となり、前年の入浴者数と比較して３．９パーセントの減少となりました。料飲部門では、第９期からレストランを委託したため、休憩室のドリンクコーナーの営業のみとなりましたが、１，２００万円の売り上げ目標に対し１，１９９万円の売り上げとなり、ほぼ目標を達成することができました。地ビール部門では、夏季限定、冬季限定の地ビールの製造販売、市内外のイベントへの出店、出品、オリジナルラベルの作成及び値引きセールスにより瓶詰めの販売強化など販路拡大に努力してまいりましたが、冷夏や発泡酒ブームの影響などで前年実績を１０パーセントほど下回りました。物販部門の売り上げは、商品の入れかえなど品ぞろえの充実を図りましたが、入浴客数の減少が影響しまして、前年比６．５パーセントの減となりました。コテージの利用者数は、天候不順から前年比で５パーセントほど減少しましたが、６７パーセントと高い稼働率を維持することができました。その他体験部門では、そば打ち体験が若干減少したものの、パン、クッキーづくり体験の需要は伸びました。

以上が部門別の概要でありますが、それぞれの利用者数が目標を下回りましたが、収支については一般管理費などの経費節減に努めた結果、２９４万円の当期利益を生み出すことができました。

次に、２ページと３ページは庶務報告でございますが、記載のとおりでありますので、お目通しを願いたいと思います。

４ページの株主名簿、５ページの役員名簿につきましてもお目通しをいただきたいと存じます。

次に、決算についてご説明申し上げます。資料の金額は円単位になっておりますが、１，０００円単位で申し上げます。まず、６ページの貸借対照表でございますけれども、資産の部の流動資産では現金から立替金までの合計で８，２０１万５，０００円、固定資産は建物、機械、器具備品等の有形固定資産が１，７０６万５，０００円、投資等の１万円は元気カードを運営する滝川情報事業協同組合に対する出資金であります。以上、資産の合計は９，９０９万円となったところでございます。

次に、負債の部でありますが、流動負債では買掛金から未払い法人税等まで合わせて７，３４５万６，０００円、固定負債は長期借入金の４，０００万円で、負債合計は１億１，３４５万６，０００円であります。資本の部では、資本金が１，２００万円、欠損金は当期利益２９４万３，０００円を含めて２，６３６万６，０００円で、資本合計はマイナス１，４３６万６，０００円となり、負債及び資本合計は９，９０９万円となったところでございます。

次に、７ページの損益計算書についてご説明いたします。売上高は２億１，７１３万６，０００円、売り上げ原価は６，２９８万１，０００円で、差し引き売上利益が１億６，３８１万２，０００円、これから販売費及び一般管理費１億６，０７３万１，０００円を差し引きますと、営業利益は３０８万円となったところでございます。さらに、この金額に営業外収益と営業外費用を加減いたしますと、経常利益は３１４万９，０００円となりました。また、これから法人税等充当額を差し引きますと、当期利益は１，１１８万円となり、前期からの繰越損失を合わせますと当期未処理

損失は２，６３６万６，０００円となります。これを９ページの損失金処理案にありますとおり、次期繰越損失として処理することといたしました。

８ページは附属明細書、１０ページは監査報告書でございますので、お目通しを願いたいと思います。

次に、１１ページの第１０期の事業計画についてご説明いたします。第１０期の運営に当たっては、滝川ふれ愛の里建設の趣旨に沿って、滝川都市農村交流施設管理組合及び滝川食と農を考える女性の会、また第９期より委託したレストランとの連携を一層強める中で、滝川ふれ愛の里全体の利用向上に努めることとともに、食と温泉を活用した積極的な営業活動と利用者サービスの向上のほか、さらなる経費の節減など経営改善の努力を促し、安定した管理運営の確立を図ってまいりたいと考えております。部門別の利用と売り上げにつきましては、第９期の実績を踏まえて、２の事業計画の表のとおり計画したものでありますので、お目通しをいただきたいと思います。

次に、１２ページの予定損益計算書についてご説明いたします。まず、１０期の売上高でございますけれども、第９期よりレストランを委託したことから２億１，８５０万円とし、売り上げ原価を５，３００万円、差し引き１億６５５万円の売上総利益、これから販売費及び一般管理費１億６，０７０万円を差し引いて４８０万円の営業利益を見込み、さらに営業外収益と営業外費用をそれぞれ加減して、経常利益は４９０万円、法人税等充当額２０万円を差し引いて、当期利益を４７０万円と見込んだところでございます。

１３ページは、第１０期の会議、イベント等の業務計画でございますので、お目通しをいただきたいと思います。

以上で報告第４号の説明を終わります。

○議　　長　説明が終わりました。

これより質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第４号は、報告済みといたします。

◎日程第８　報告第５号　監査報告について
報告第６号　例月現金出納検査報告について

○議　　長　日程第８、報告第５号　監査報告について、報告第６号　例月現金出納検査報告についてを一括議題といたします。

説明を求めます。八幡監査委員。

○監査委員　報告第５号　監査報告についてご説明いたします。

初めに、地方自治法第１９９条第４項の規定に基づき定期監査を行いましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の対象につきましては、会計課を対象に実施いたしました。

監査の範囲につきましては、平成１５年度執行事務について実施いたしました。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められましたが、各所属に対する講評において、一部に改善、検討が必要と思われる事項として、文書事務関係については決裁漏れ、文書取り扱い主任者の押印漏れ、文書分類番号の処理方を、財産に関する株券等保管状況では記載漏れ、既に解散した団体の分についての記載が見受けられたことから、その処理方を、現金領収書受け払い簿関係では交付年月日の古いものが見受けられるので、確認方を、規則関係では他の規則との整合性を、指定金融機関等の検査では地方自治法施行令に基づく実地監査についての検討方について指導を行ったほか、監査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を要望しておりますので、その内容の説明は省略をいたします。

次に、財政援助団体の監査ですが、地方自治法第１９９条第７項の規定に基づき、たきかわ文化村推進委員会を対象に監査を実施しましたので、同条第９項の規定により、その結果を報告いたします。

監査の範囲につきましては、平成１３年度から平成１５年度における財政援助にかかわる出納、その他の事務について実施をいたしました。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通しを願います。

監査の目的につきましては、市の補助金が交付目的に沿って適正に執行または管理されているかを監査しました。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められましたが、一部に改善、検討が必要と思われる事項として、私費立てかえ払いによる支出、年度末における不要不急の物品の購入、預金通帳から引き出してから支払いまで、現金の保管期間が長いものなどが見受けられることから、適切な執行について指導を行ったほか、軽易な事項につきましては監査の過程において担当職員に是正または適切な処理方を指導しておりますので、その内容の説明は省略をいたします。

監査意見といたしましては、委員会の運営は規約により実施されておりますが、規約には委員の構成、会計にかかわる規定がないこと、また会計処理も含めて実質的な事務は市の文化振興課が担当しておりますが、規約において明文の規定がないことから、規約に明記するなど検討されたい旨要望しております。また、委員会は、地域文化の創造、発展に寄与することを目的に、市民の積極的な文化活動への参画に取り組まれておりますが、今後においても芸術文化の振興に推進され、地域の文化的環境づくりに寄与されるよう要望しております。

次に、同じく財政援助団体の監査ですが、滝川市老人クラブ連合会を対象に監査を実施いたしましたので、その結果を報告いたします。

監査の範囲につきましては、平成１３年度から平成１５年度における財政援助に係る出納、その他の事務について実施いたしました。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の目的につきましては、市の補助金が交付目的に沿って適正に執行または管理されているか

を監査しました。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められましたが、一部に改善、検討が必要と思われる事項として、郵券受け払い簿の記載について、支払い徴収における領収書等の添付について、預金通帳の月末残高と金銭出納簿の月末照合についての処理方の指導を行ったほか、軽易な事項につきましては監査の過程におきまして担当職員に是正または適切な処理方を指導しておりますので、その内容の説明は省略をいたします。

監査意見といたしましては、平成１５年度から中央老人福祉センターの管理を受託し、委託料は四半期ごとに概算払いを受けておりますが、決算では委託料の余剰金を滝川市老人クラブ連合会の財源として翌年度に繰り越しの会計処理をしていることから、その使途については委託業務内容等を勘案した対応が必要と思われることから、適切な処理方を要望しております。また、道内における高齢者人口は２１パーセントを超す市町村が７割を超えており、本市においても平成１６年４月１日現在で２２．３パーセントになっております。これからの超高齢社会では、豊富な知識と経験を備えた高齢者が社会の主要な担い手となっていくことから、高齢者が集い合い、一人一人がみずから自立と社会参加を目指し、健康と生きがいづくりを基盤にした滝川市老人クラブ連合会として活動の輪を広げ、地域高齢者パワーの中核として魅力ある老人クラブづくりやＰＲ活動での会員増に努められることを要望しております。

なお、監査の過程において、滝川市中央老人福祉センターを所管する介護福祉課に対して、管理委託料の概算払いの処理方を、管理委託に伴う剰余金のあり方を、利用料金について委託業務実績報告書と収支決算書の数値の記載について指導を行ったほか、軽易な事項につきましては監査の過程において担当職員に是正または適切な処理方を指導しております。

次に、建設水道部の定期監査を行いましたので、その結果を報告いたします。

監査の対象につきましては、建設水道部の都市計画課、都市再生推進室、土木課、建築住宅課を対象に実施いたしました。

監査の範囲につきましては、平成１５年度執行事務について実施いたしました。

監査の期間及び監査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

監査の結果につきましては、おおむね適正に執行または管理されていると認められましたが、一部に改善、検討が必要と思われる事項として、文書事務関係については受け付け印漏れ、決裁年月日等の記載漏れなどの処理方を、備品出納簿、外勤簿、被服整理簿、前渡資金では、規則、規定に基づく処理方を、道路占用許可申請、市営住宅の入居、退去、減免退去に伴う賠償金、異動届などについて関係規定に基づく適切な処理方を、契約関係では契約金額１０万円以上の業務委託契約での業務の特殊性による１社見積もりによる随意契約について、市営住宅の修繕料の発注業務については工事区分ごとの登録業者の発注状況を見ると１社に発注している割合が高いものがあることから、それぞれ競争性、透明性、公平性により各企業の契約の機会が多く確保されるよう求めたほか、軽易な事項につきましては監査の過程において担当職員に是正または適切な処理方を指導しておりますので、その内容の説明は省略をいたします。

以上で報告第５号　監査報告の説明を終わります。

次に、報告第６号　例月現金出納検査報告についてご説明をいたします。

地方自治法第２３５条の２第１項の規定に基づき、平成１６年５月分から７月分までの例月現金出納検査を行いましたので、同条第３項の規定によりその結果を報告いたします。

検査の対象につきましては、一般会計、各特別会計、病院事業会計、水道事業会計、各基金、歳入歳出外会計の現金、預金、一時借入金等の出納保管状況を対象に実施いたしました。

検査の期日及び検査の方法につきましては、記載のとおりでありますので、お目通し願います。

検査の結果につきましては、各会計、各基金及び歳入歳出外会計とも計数上の誤りは認められませんでしたが、各所属に対する講評において、請求書については正当な請求書の要件であるあて先が正しい市長名でないもの、請求日が記載されていないもの、収入及び支出手続きの遅延しているものなどが見受けられたほか、私費立てかえ払いのもの、収入、支出科目が適切でないもの、債権者名の記載誤りのものなどが見受けられましたので、規則、規定に基づく事務処理の適正化について指導を行ったほか、検査の過程において軽易な事項につきましてはその都度直接事務担当者に是正または処理方を指導しておりますので、その内容は省略をいたします。

以上で報告第６号　例月現金出納検査の説明を終わります。

○議　　長　これより一括質疑に入ります。質疑ございますか。

（なしの声あり）

○議　　長　質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

報告第５号及び第６号は、報告済みといたします。

◎日程第９　決議案第１号　滝川市の自立プランの早期策定を求める要望決議

○議　　長　日程第９、決議案第１号　滝川市の自立プランの早期策定を求める要望決議を議題といたします。

提案者の説明を求めます。中田総務文教常任委員長。

○総務文教常任委員会委員長　それでは、決議案第１号につきましてご説明を申し上げます。

去る８月９日に開催されました第２回市議会臨時会におきまして、滝川市は中空知地域合併協議会からの離脱を議決し、単独の道を進むことが決定をいたしました。しかし、現在の滝川市の財政状況は非常に厳しく、昨年策定されました財政健全化計画をもってしても市民生活や地域経済に多大な影響を与えることは必至であります。このような閉塞感を打破して、持続可能な行財政基盤を確立するため、滝川市の自立プランを速やかに策定するべきとの見解に立ち、８月３１日及び９月３日の２日間にわたり総務文教常任委員会を開催し、協議をしました結果、全会一致をもって本要望決議を滝川市長に送付すべきものと決定したところであります。

以上、滝川市議会会議規則第１３条の規定により提出するものであります。

以上で説明を終わります。

○議　　長　お諮りいたします。

本件については、総務文教常任委員会の方々の提案にかかわるものですので、この場合、質疑、

討論を省略し、直ちに採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑、討論を省略し、直ちに採決いたします。

本案を可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、決議案第１号は可決されました。

◎日程第１０　意見書案第１号　地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める要望意見書

意見書案第２号　人身売買禁止のための法制化を求める要望意見書

○議　　長　日程第１０、意見書案第１号　地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める要望意見書、意見書案第２号　人身売買禁止のための法制化を求める要望意見書を一括議題といたします。

提案者の説明を求めます。堀田議会運営委員長。

○議会運営委員会委員長　それでは、意見書案２件について説明を申し上げます。

なお、説明に当たっては、内容を省略し、件名と送付先のみ申し上げます。

意見書案第１号　地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める要望意見書。送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、内閣官房長官、金融・経済財政政策担当大臣であります。

意見書案第２号　人身売買禁止のための法制化を求める要望意見書。送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、厚生労働大臣であります。

以上、滝川市議会会議規則第１３条の規定により提出するものであります。

以上、説明を終わります。

○議　　長　お諮りいたします。

本件については、議会運営委員会の方々の提案にかかわるものですので、この場合、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたしたいと思います。これに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、質疑、討論を省略し、直ちに一括採決いたします。

本案をいずれも可決することに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、意見書案第１号及び第２号の２件は、いずれも可決されました。

◎日程第１１　常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出について

○議　　長　日程第１１、常任委員会及び議会運営委員会閉会中継続調査等の申出についてを議題といたします。

お手元に印刷配付のとおり、第３回定例会以降における閉会中継続調査等の申し出がありました。

お諮りいたします。各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに異議ありませんか。

（異議なしの声あり）

○議　　長　異議なしと認めます。

よって、各常任委員長及び議会運営委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査等とすることに決しました。

◎市長あいさつ

○議　　長　以上で予定されました日程はすべて終了いたしましたが、この場合、市長から発言の申し出がありますので、これを許したいと思います。市長。

○市　　長　本定例市議会におきまして、平成１５年度各会計の決算につきましていずれも原案のとおり認定をいただきました。そのほか、補正予算でありますとか、あるいはこれからの滝川市の環境の基本を考えていく条例、さらには中空知地域合併協議会の廃止についてということについてもご決定をいただいたところであります。こういう基本に基づきまして、今後の市政執行に努力をしてまいりたいというふうに思っているところであります。さらに、本日台風１８号の被害に基づく災害復旧の補正予算を提案をさせていただきました。学校を初め公共施設において、被災後難儀をしていらっしゃるというご迷惑をかけている状況もございますので、いち早くこれらの災害復旧の手当てに全力を挙げたいというふうに思っておりますし、補助事業についても、その補助事業の効果が早く達成されるように業務を進めていきたいというふうに思っております。

今後ともよろしくご指導賜りますようにお願いを申し上げまして、第３回定例市議会終わりに当たってのごあいさつにかえさせていただきます。ありがとうございました。

◎閉会宣告

○議　　長　本定例会に提案されました議案の審議はすべて終了いたしました。

これにて平成１６年第３回滝川市議会定例会を閉会いたします。

ご苦労さまでした。

閉会　午後　５時２７分

上記会議のてん末は誤りがないので、ここに署名する。

平成　　年　　月　　日

滝川市議会議長

滝川市議会議員

滝川市議会議員